

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
 <配布先：金融政策決定会合関係者限り>
 <作成局における保管期間満了時期：2034年12月>

2004.1.30
 金融市場局

金融調節の運営実績

1. 当座預金残高の動向と金融調節

金融調節については、前回会合（1月19～20日）で決定された方針（「日本銀行当座預金残高が30～35兆円程度となるよう金融市場調節を行う。なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。」）に従って運営した結果、当座預金残高は30兆円台～34兆円程度で推移した（当座預金残高：1月20日30.5兆円→1月30日34.0兆円）。

こうした調節の下、O/Nレート（加重平均値）は、0.001%で推移した。

2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の当座預金・準備預金の動向をみると、潤沢な当座預金供給を実施した結果、超過準備・非準備先当座預金ともに高水準で推移している。

積み期間中の1日平均、億円

積み期間	当座預金残高		準備預金残高		超過準備残高	非準備先当預残高
03年10月	298,632	(84.6)	278,314	(89.4)	221,300 <104,336>	20,318 <14,870>
03年11月	301,870	(55.7)	280,088	(59.8)	223,030 <132,834>	21,782 <18,568>
03年12月	300,176	(50.7)	279,768	(54.6)	222,245 <138,081>	20,408 <18,232>
04年1月	321,231	(59.1)	298,647	(61.3)	204,426 <120,910>	22,584 <16,840>

— () は前年比%、<> は前年実績値

— 04年1月積み期は、04年2月1日までの値（前年も同様）

以 上

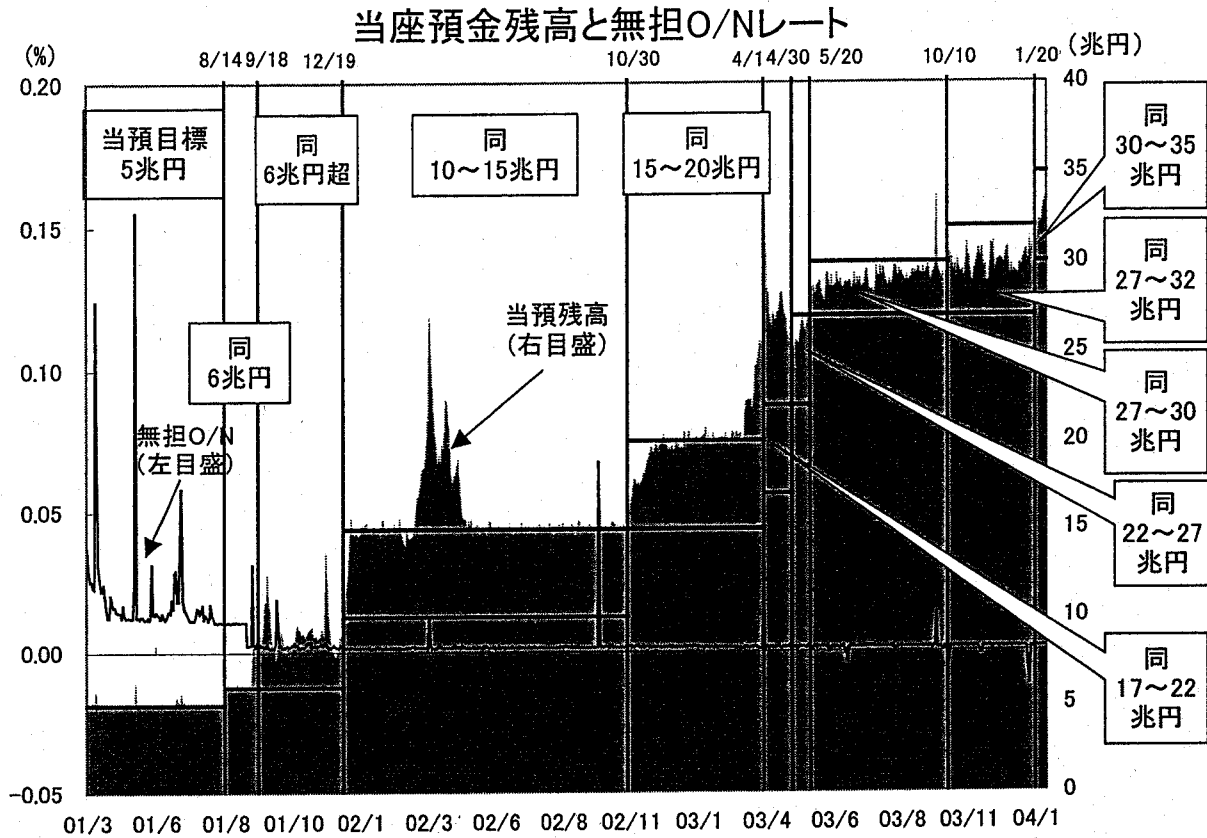
金融調節の実績の推移

(億円、%)

	日銀当座預金残高(実績値)					無担 O/N レート 加重 平均値	補完 貸付 残高	<参考> 朝方の日銀当座預金 残高見込み		
	準備預金残高	超過 準備	残り所要額 (1日平均)	準備預金 制度の 非適用先 の残高	追加オペ後			前日実績 対比		
1月5日(月)	296,900	279,500	270,300	5,800	17,400	0.001	0.0	297,000	-	-3,000
1月6日(火)	299,600	282,100	274,700	5,600	17,500	0.001	0.0	300,000	-	+3,000
1月7日(水)	303,400	286,600	278,800	5,400	16,800	0.001	0.0	302,000	-	+2,000
1月8日(木)	306,300	288,700	282,000	5,300	17,600	0.001	0.0	306,000	-	+3,000
1月9日(金)	306,700	289,400	283,600	4,600	17,300	0.001	0.0	306,000	-	+0
1月13日(火)	299,000	282,500	273,500	4,600	16,500	-0.006	0.0	299,000	-	-8,000
1月14日(水)	314,000	300,500	295,400	4,100	13,500	-0.012	0.0	314,000	-	+15,000
1月15日(木)	304,800	286,600	282,500	-	18,200	0.001	0.0	304,000	-	-10,000
1月16日(金)	310,700	285,400	118,000	45,800	25,300	0.001	0.0	310,000	-	+5,000
1月19日(月)	299,300	279,200	131,000	42,000	20,100	0.002	0.0	300,000	-	-11,000
1月20日(火)	305,000	288,000	129,800	37,600	17,000	0.001	0.0	304,000	-	+5,000
1月21日(水)	310,000	289,200	154,900	33,700	20,800	0.001	1.0	310,000	-	+5,000
1月22日(木)	313,700	293,700	172,500	30,000	20,000	0.001	0.0	313,000	-	+3,000
1月23日(金)	324,600	300,500	185,000	17,800	24,100	0.001	0.0	325,000	-	+11,000
1月26日(月)	320,500	299,000	234,000	15,500	21,500	0.001	0.0	321,000	-	-4,000
1月27日(火)	322,600	298,600	270,900	14,800	24,000	0.001	0.0	323,000	-	+2,000
1月28日(水)	331,600	309,200	286,500	14,400	22,400	0.001	0.0	332,000	-	+9,000
1月29日(木)	333,300	312,800	289,300	13,800	20,500	0.001	0.0	334,000	-	+2,000
1月30日(金)	339,700	316,500	299,200	13,200	23,200	0.001	49.5	339,000	-	+6,000

(注) 1月30日分は、5時同時処理終了時点。

(図表2)



日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位: 億円)

	10月積み期	11月積み期	12月積み期	1月積み期 ^(注)	1月積み期	1月積み期 所要準備額
					1/30日	
準預先	278,314	280,088	279,768	298,647	316,509	<57,616>
都長銀	142,276	134,799	117,176	115,329	139,813	<28,757>
地銀	19,129	22,246	22,535	23,828	24,466	<9,207>
地銀Ⅱ	7,731	8,118	10,681	10,190	10,813	<1,053>
外銀	56,277	56,227	62,337	75,990	69,686	<515>
郵政公社	24,888	25,761	32,058	35,355	24,872	<13,993>
非準預先	20,318	21,782	20,408	22,584	23,167	
短資	3,013	4,096	3,694	6,136	6,121	
一部系統	4,171	4,781	2,743	3,730	1,680	
政府系	1,543	1,658	1,372	1,160	891	
証券会社等	11,592	11,247	12,599	11,557	14,475	
当預残高	298,632	301,870	300,176	321,231	339,676	

(注) 1月16日~2月1日までの平均。1月30日分は、5時同時処理終了時点。

(図表 3)

資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給		金融調節	当預残高(末残)	
		銀行券			財政等
03/7月	▲5.1	+0.4	▲5.4	+5.4	29.2
8月	▲5.8	+0.1	▲5.9	+5.6	29.1
9月	▲1.6	+0.6	▲2.3	+7.1	34.6
10月	▲2.7	▲0.6	▲2.1	▲2.1	29.8
11月	▲4.3	▲0.3	▲4.0	+5.5	31.0
12月	▲8.7	▲6.0	▲2.7	+7.7	30.0
04/1月	+0.5	+5.4	▲4.9	+3.4	34.0

(注) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

最近のオペ結果の推移(1)

(*) は対外非公表

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形買入(全店)	164,062	1月5日	6M	8,000	2.78	0.008	0.005	7.8
		1月19日	6M	8,000	2.94	0.009	0.007	32.0
		1月22日	7M	8,000	2.43	0.005	0.003	5.6
手形買入(本店)	88,330	1月13日	3M	6,000	4.59	0.007	0.006	全取り
		1月21日	3M	8,000	3.11	0.005	0.004	45.8
		1月28日	3M	8,000	2.56	0.003	0.002	67.8
CP等買現先	26,837	1月6日	1M	4,000	1.87	0.010	0.008	76.5
		1月9日	1M	4,000	1.62	0.008	0.006	22.3
		1月15日	2M	4,000	1.31	0.005	0.004	54.5
		1月21日	2M	4,000	1.20	0.003	0.001	39.1
		1月27日	2M	4,000	0.81	0.001	0.001	全取り
国債買現先	25,053	1月21日	3M	4,000	1.55	0.003	0.002	全取り
短国買入	179,407	1月8日	-	6,000	6.25	0.007(*)	0.007(*)	70.3
		1月15日	-	6,000	4.34	0.008(*)	0.008(*)	51.5
		1月22日	-	6,000	3.97	0.006(*)	0.006(*)	62.1
		1月23日	-	6,000	2.77	0.004(*)	0.004(*)	72.1
		1月29日	-	6,000	2.10	0.004(*)	0.003(*)	60.0
		1月30日	-	6,000	2.83	0.001(*)	0.001(*)	32.8
国債買入	-	1月7日	-	3,000	3.32	0.010	0.007	61.4
		1月16日	-	3,000	4.16	0.006	0.005	全取り
		1月21日	-	3,000	3.90	0.013	0.010	83.3
		1月26日	-	3,000	4.12	0.006	0.005	46.0

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形売出	0	1月5日	2W	8,000	4.35	0.001	0.001	23.1
		1月7日	3W	10,000	3.24	0.001	0.001	31.5
		1月7日	2W	5,000	2.93	0.001	0.001	35.1
		1月8日	2W	10,000	2.48	0.001	0.001	40.4
		1月9日	1W	10,000	2.49	0.001	0.001	40.4
		1月13日	2W	8,000	2.57	0.001	0.001	39.5
		1月14日	2W	6,000	2.93	0.001	0.001	34.5
		1月16日	2W	10,000	3.32	0.001	0.001	36.6
		1月19日	1W	8,000	1.90	0.001	0.001	55.4
国債売現先	8,027	1月13日	2W	8,000	3.71	0.001	0.001	36.4
		1月19日	2W	8,000	2.89	0.001	0.001	45.7

- (注) 1. 短国買入の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース。
2. 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。
3. 国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。
4. シャドーはオファー額に未達のもの。
5. オペ直近残高は2004/1/30日現在(実行日ベース)。

最近のオペ結果の推移(2)

1. ABCP買入

(億円、%)

直近残高	オファー日	買入上限額	応札額	落札額	平均落札レート	落札決定レート
917	8月11日	500	600	470	0.001	0.000
	9月5日	500	852	492	0.002	0.000
	10月9日	500	942	500	0.028	0.011
	11月6日	500	164	130	0.010	0.008
	11月26日	500	500	400	0.000	0.000
	12月12日	500	620	480	0.011	0.000
	1月14日	500	550	437	0.002	0.000

(注) 1. 直近残高は2004/1/30日現在(実行日ベース)。

(注) 2. 平均落札レート、落札決定レートは本行の提示した下限利回りとの較差。ちなみに、直近(1/14日)のオファーにおける下限利回りは、①2週間超1ヵ月以内:0.009%、②1ヵ月超3ヵ月以内:0.019%、③3ヵ月超1年以内:0.029%。

2. ABS買入

(億円)

直近残高	約定日	買入額
11	9月16日	10
	12月19日	1

(注) 1. 直近残高は2004/1/30日現在(実行日ベース)。

(図表5)

日銀バランスシート(12月末)

中長期国債	64.0	(+8.4)	銀行券	76.9	(+1.4)
短期オペ(ネット)	48.0	(▲6.9)	当座預金	30.0	(+10.5)
引受短国	11.1	(+5.0)	政府預金および 政府余資	16.1	(▲4.7)
信託財産株式	1.9	(+1.7)			

—— 主要項目のみ抜粋。単位:兆円。()内は前年差。

本行受入担保残高の推移

末残、単位：表内＝兆円、括弧内＝億円

担保種類	2003/7月	8月	9月	10月	11月	12月
総計	68.0	66.0	67.5	65.3	66.1	71.7
国債	44.1	42.4	41.7	40.6	42.1	43.8
利付国債等 ^(注1)	31.7	31.1	32.0	32.0	31.9	^(注2) 32.3
T B ・ F B	12.3	11.3	9.6	8.5	10.2	11.5
社債	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
その他債券	2.6	2.6	2.8	2.6	2.7	2.8
手形計	0.9	0.9	0.6	0.7	0.9	0.9
うちC P	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2
証貸	19.7	19.5	21.7	20.7	19.7	23.5
企業向け	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
交付税特会・預保・ 産業再生機構向け ^(注3)	19.3	19.1	21.3	20.3	19.4	23.2
うち民間債務分	1.8	1.8	1.6	1.6	1.8	1.8

ABS	196	193	188	151	151	151
ABCP	868	792	533	850	651	665
(うち特則分)	(223)	(166)	(161)	(217)	(109)	(9)
(参考) CP等買現先才ペに におけるABCP買入残高	7,435	3,952	6,835	9,055	6,180	7,661
(うち特則分)	(5,260)	(3,053)	(4,634)	(6,335)	(4,950)	(6,339)

(注1) 利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2) 分離国債は、1,252億円

(注3) 産業再生機構向けは、2003/5月末残より含む。

手形買入使用額等

単位：兆円

	2003/7月	8月	9月	10月	11月	12月
合計 ^(注1)	24.4	25.3	26.2	24.6	26.1	24.6
うち手形買入使用額 ^(注1)	23.6	24.5	25.4	23.8	25.2	23.8
当座貸越残高 日中ピーク ^(注2)	2.0	2.3	2.1	2.2	2.0	2.2

(注1) 末残

(注2) 平残 (ITC口を除く)

(参考) ABCPの担保適格審査状況 (1月30日現在で審査済のもの)

	件数	発行枠
担保適格ABC P (特則分)	19件	1兆1,000億円
担保適格ABC P (特則外)	18件	2兆4,298億円
市中ABC P計	66件	2兆4,817億円

資産担保証券の買入適格審査状況
(1月30日現在で審査済のもの)

	件数	発行枠
買入適格A B C P等	6件	1兆 609億円

	件数	発行残高
買入適格A B S等	2件	235億円
うち資産担保債券	2件	235億円
うち準資産担保債券	0件	0億円

(対外非公表)

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<作成局における保管期間満了時期：2034年12月>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

2004.1.30

金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると（図表1、2）、短期金融市場では、日本銀行による一層潤沢な資金供給のもとで、無担保コール・レートは、引続き概ねゼロ%近傍で推移している。また、ターム物レートも、引続き低位で安定的に推移している。この間、ユーロ円金利先物レートは、期先限月を中心に低下している。

国内資本市場をみると、株式市場では、1月上旬以降、米国株価の上昇やわが国景気の回復期待から上昇基調を辿ったが、足許では、一部大手行を巡る報道や対ドルでの円高懸念を受けてやや軟化し、日経平均株価は、前国会合時と概ね同水準となる11千円弱の水準で推移している。債券市場では、長期国債流通利回り（10年新発債）は、1.3%前後の狭い範囲内で推移している。この間、民間債流通利回りの対国債スプレッドは、横這い圏内で推移している。

円の対ドル相場は、2月上旬のG7開催を控えて、声明文の内容や本邦当局の介入姿勢を巡る思惑が交錯し、神経質な相場展開が続いている。足許は、昨年初来の最高値圏である105～106円台でのみ合いとなっている。

2. 市場別の動向

(1) 短期金融市場

短期金融市場の動向をみると（図表2）、前回決定会合における当座預金目標引上げを受けた日本銀行による一層潤沢な資金供給のもとで、無担保コール・レート（O/N）は、引続き概ねゼロ%近傍で推移している。また、ユーロ円レート（3M）も、引続き低位で安定的に推移している。

— この間、円転コストは（図表3）、米国税揚げ等の季節的要因の剥落などから、マイナス幅は縮小傾向で推移した。

短国レート（3M）は、FB発行増を控え、先行きの需給に対する慎重な見方から幾分強含んで推移していたが、11月下旬以来の週2回の短国買入オペオファーなどを受けて低下した。

この間、ユーロ円金利先物レートは（図表3）、前回決定会合における当座預金目標引上げを受けて、量的緩和政策の解除時期が一段と後ずれするとの見方もあり、期先限月を中心に低下した。

	前回決定会合 直前（1/16日）	期間中ピーク （終値ベース）	期間中ボトム （終値ベース）	直近終値 （1/30日）
ユーロ円レート （出合い、3M）	0.020%	0.020% （1/16-28日）	0.015% （1/29-30日）	0.015%
FBレート （3M）	0.007%	0.007% （1/16-19日等）	0.003% （1/30日）	0.003%
TBレート （6M）	0.008%	0.008% （1/16-22日）	0.005% （1/30日）	0.005%
ユーロ円金利先物* （2004/12月限）	0.150%	0.155% （1/19日）	0.125% （1/30日）	0.125%
GCLレポレート （出合い、S/N）	0.003%	0.003% （1/16-20日等）	0.002% （1/23-30日等）	0.002%

*ユーロ円金先の中心限月は、1/21日までは2004/9月限だったが、ここでは2004/12月限の計数を掲載。

(2) 債券市場

債券市場では（図表4）、長期国債流通利回り（10年新発債）が、1.3%を下回る局面では債券売却ニーズが強まる一方、為替動向などを眺めて金利が

上昇していく地合いにもないとみられていることから、1.3%前後の狭い範囲内で推移している。

- 1/20日の決定事項に関しては、長期金利の引下げ効果は限定的であるが、量的緩和政策の継続期間が長期化するとの見方から、中短期金利に対しては引下げ要因として捉える向きが多い。この結果、イールド・カーブは（図表5）、前回会合時に比べ、中短期ゾーンでフラット化する一方で、長期ゾーンにかけてスティープ化している。
- インプライド・ボラティリティは（図表4）、低下しており、市場参加者の債券相場に対する先行き不透明感は引続き後退している。
- 円金利スワップ・レートの対国債スプレッドは（図表5）、総じて縮小している。この背景には、大手行の国債現物ロングに対するヘッジ需要が低下していることがある模様。

	前回決定会合 直前（1/16日）	期間中ボトム （終値ベース）	期間中ピーク （終値ベース）	直近終値 （1/30日）
5年新発債 利回り	0.515%	0.500% （1/30日）	0.555% （1/20日）	0.500%
10年新発債 利回り	1.275%	1.275% （1/16日）	1.335% （1/20-21日）	1.310%
20年新発債 利回り	1.800%	1.800% （1/16日）	1.875% （1/28-29日）	1.860%
30年新発債 利回り	2.020%	2.020% （1/16日）	2.105% （1/28-29日）	2.095%

債券相場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと、わが国債券市場固有の材料に乏しい中、海外金利や為替、株価といった外部環境の影響を受けながらも、長期国債流通利回り（10年新発債）は、1.2～1.5%のレンジ圏内で推移するとみられている。

（3）クレジット・スプレッド等

社債流通利回りの対国債スプレッドは（図表6）、投資家のクレジット・

リスクに対する積極的な姿勢を反映して、スプレッドが比較的厚い一部低格付銘柄で縮小したが、総じてみると横這い圏内で推移している。また、民間企業にかかるクレジット・デフォルト・スワップ（CDS）プレミアム（図表6）は、昨年末の転換社債の発行に伴う拡大以前の水準まで縮小した。

この間、銀行債流通利回りの対国債スプレッドおよび銀行にかかるCDSプレミアムは（図表7）、「金融庁が一部大手行に対して資産査定に関する特別調査に入る方針」との報道（1/24日）等から、幾分拡大している。

	前回決定会合 直前（1/16日）	期間中ピーク （終値ベース）	期間中ボトム （終値ベース）	直近終値 （1/29日）
A格社債の対国債 スプレッド（5年）	0.249%	0.258% （1/21日）	0.249% （1/16,23日）	0.253%
BBB格社債の対国債 スプレッド（同）	0.569%	0.571% （1/19日）	0.549% （1/29日）	0.549%
BB格社債の対国債 スプレッド（同）	1.020%	1.022% （1/19日）	0.969% （1/29日）	0.969%
みずほコーポ債の対国 債スプレッド（同）	0.218%	0.237% （1/28日）	0.211% （1/23日）	0.235%

（4）株式市場

株式市場の動向をみると（図表8）、1月上旬以降、米国株価の上昇やわが国景気の回復期待から、株価は上昇基調を辿ったが、足許では、一部大手行を巡る報道や対ドルでの円高懸念を受けてやや軟化し、日経平均株価は、前回会合時と概ね同水準となる11千円弱の水準で推移している。

—— 主体別の売買動向をみると（図表9）、1月入り後、「海外投資家」が大幅な買い越しを続けている。

—— 業種別の株価騰落率をみると（図表9）、前回会合以降、幅広い業種で下落している。この間、主要銀行の株価は（図表10）、1月上旬以降、横這い圏内で推移していたが、足許では、「金融庁が一部大手行に対して資産査定に関する特別調査に入る方針」との報道を受け、同行の株価が大幅に下落したほか、他の主要銀行株もやや軟化

した。また、地銀の株価も（図表10）、総じてみると、前回会合時以降弱含んだ。

	前回決定会合直前（1/16日）	期間中ピーク（終値ベース）	期間中ボトム（終値ベース）	直近終値
TOPIX	1,058pts	1,076pts （1/23日）	1,047pts （1/30日）	1,047pts （1/30日）
日経平均株価	10,857円	11,103円 （1/20日）	10,779円 （1/29日）	10,783円 （1/30日）
NY ダウ平均	10,600ドル	10,702ドル （1/26日）	10,468ドル （1/28日）	10,510ドル （1/29日）
NASDAQ 総合指数	2,140pts	2,153pts （1/26日）	2,068pts （1/29日）	2,068pts （1/29日）

株式市場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと、基本的には、①わが国景気が緩やかな回復基調にあること、②需給環境は総じて改善傾向にあること、などから、株価は緩やかに上昇するとの見方が維持されている。この間、リスク・ファクターとしては、①円高の一段の進行、②（上記の一部大手行問題の帰趨によっては）不良債権問題の改善期待の後退、③地政学的リスクの高まり、④米国景気の息切れ、などが意識されている。

（5）為替市場

円の対ドル相場（図表 11、12）は、2月上旬の G7 開催を控えて、声明文の内容や本邦当局の介入姿勢を巡る思惑が交錯し、神経質な相場展開が続いている。足許は、昨年初来の最高値圏である 105～106 円台でのみ合いとなっている。

—— 1/27日には105.65円（NY市場16時時点ベース、以下同じ）と、2000年9月7日（105.07円）以来、約3年5か月ぶりの円高・ドル安水準を記録。

—— 年明け後、海外投資家の日本株投資が再び活発化しており（図表 14）、円買い要因として働いている。また、足許では、通貨オプ

ション市場を通じたドル下落リスクのヘッジ需要が強まっているとの指摘も聞かれている（図表15）。

—— この間、円の名目実効レートをみると（図表11）、対欧州通貨での上昇を主因に、前回会合直前の水準に比べてやや上昇している。

この間、ユーロの対ドル相場（図表 11、12）は、1 月中旬以降、欧州当局筋（トリシェ ECB 総裁ほか）からユーロ高牽制発言が相次いだことなどを受けて、昨秋以来の一本調子のユーロ高進展が一服した状態となっており、足許では 1.24 ドル台で推移している。

	前回決定会合直前(1/16日)	期間中ボトム	期間中ピーク	直近終値(1/29日)
円の対ドル相場	106.72円	107.30円 (1/19日)	105.65円 (1/27日)	105.95円
円の対ユーロ相場	132.04円	135.10円 (1/21日)	131.53円 (1/29日)	131.53円
ユーロの対ドル相場	1.2373ドル	1.2373ドル (1/16日)	1.2711ドル (1/22日)	1.2414ドル

（注） 計数はNY市場16時時点ベース（NY市場休場時はロンドン市場16時時点）。

為替相場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと、目先は G7 開催を控えて様々な思惑が交錯し、上下に振れやすい展開を見込む向きが多い。一方、中長期的には、米国の「双子の赤字」問題に対する懸念や、円の他通貨に比べた出遅れ感などから、引続き円高・ドル安圧力が高まりやすいとの見方が多い。

以 上

2004.1.30

金融市場局

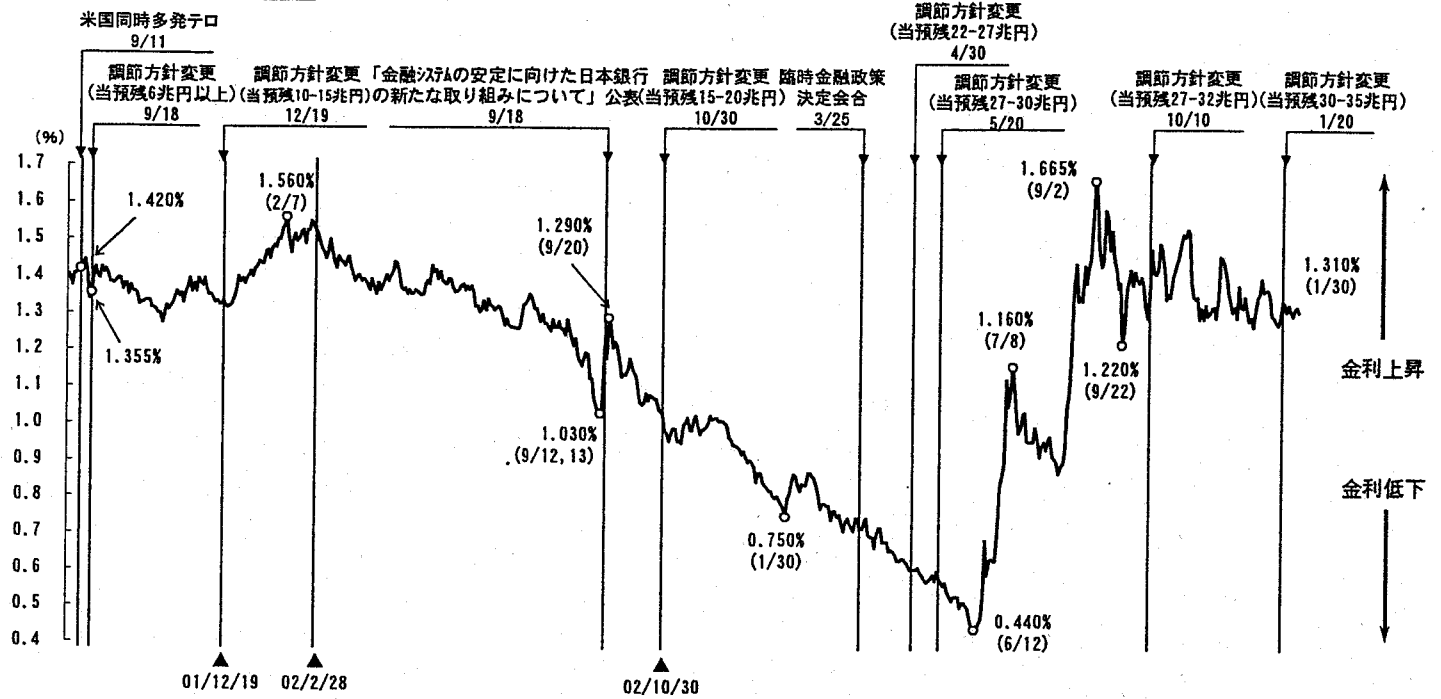
「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

- (図表 1) 金融・為替市場の動向
- (図表 2) 短期金利の推移
- (図表 3) 円転コストの動向
ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ
- (図表 4) 長期金利の推移
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの動向
- (図表 5) イールド・カーブの動向等
- (図表 6) 社債スプレッド等の動向
- (図表 7) 銀行債スプレッド等の動向
- (図表 8) 株式相場の推移等
- (図表 9) 主体別売買動向等
- (図表 10) 銀行株価の推移
- (図表 11) 主要為替相場の推移
- (図表 12) 最近の為替相場動向とその変動要因
- (図表 13) 周辺通貨の対ドル相場の推移
- (図表 14) わが国および米国を巡る資金フローの状況
- (図表 15) 通貨先物、オプション市場の動向

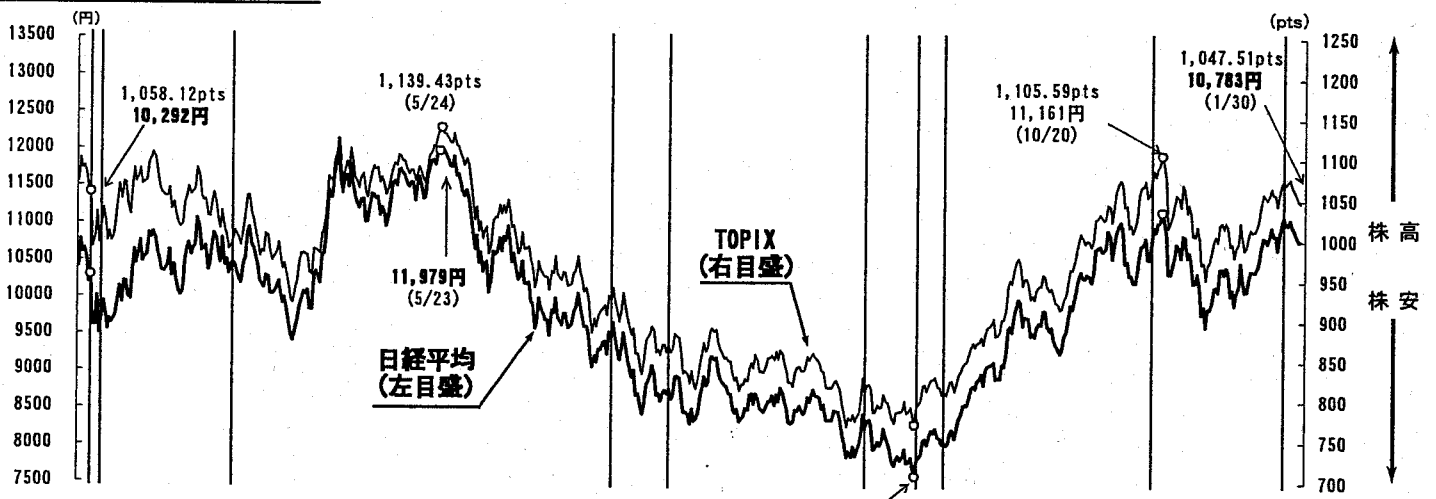
(図表1)

金融・為替市場の動向

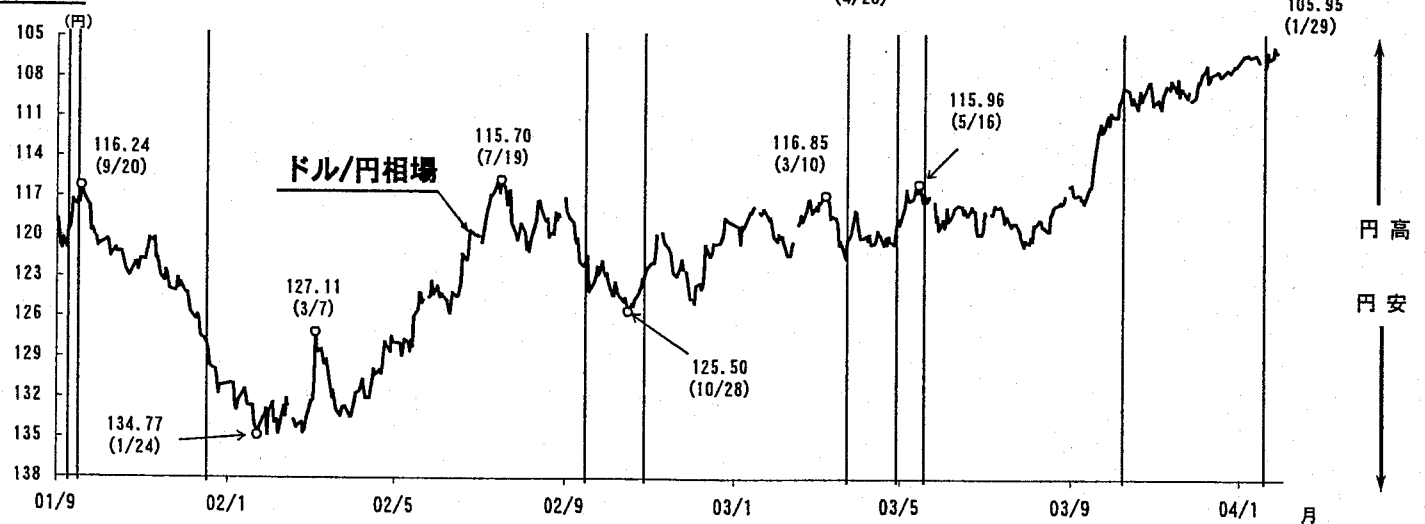
10年新発債利回り(BB)



日経平均株価・TOPIX



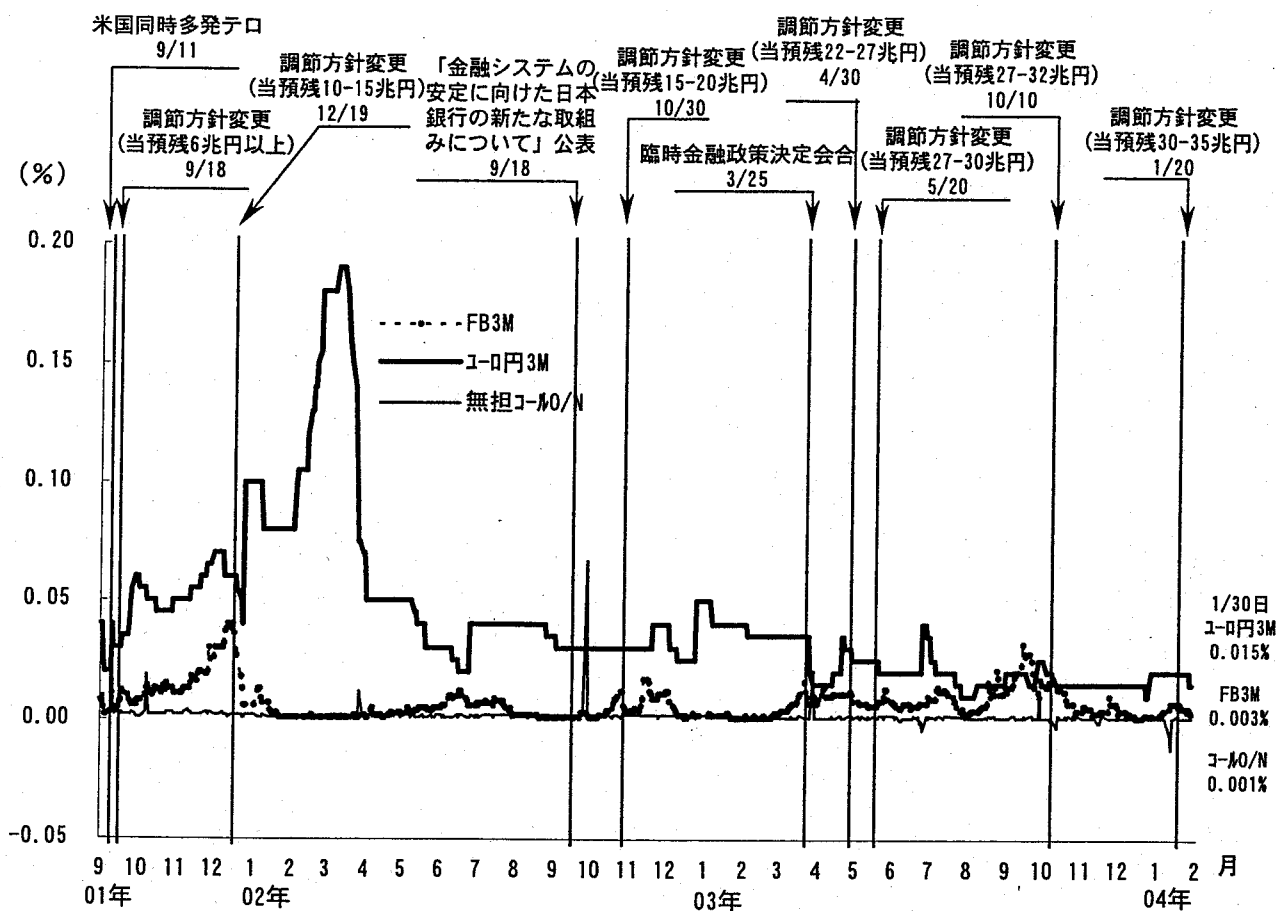
為替



(注) ▲は国債買入れオペ増額の決定日。

短期金利の推移

(1) 短期金利の動向



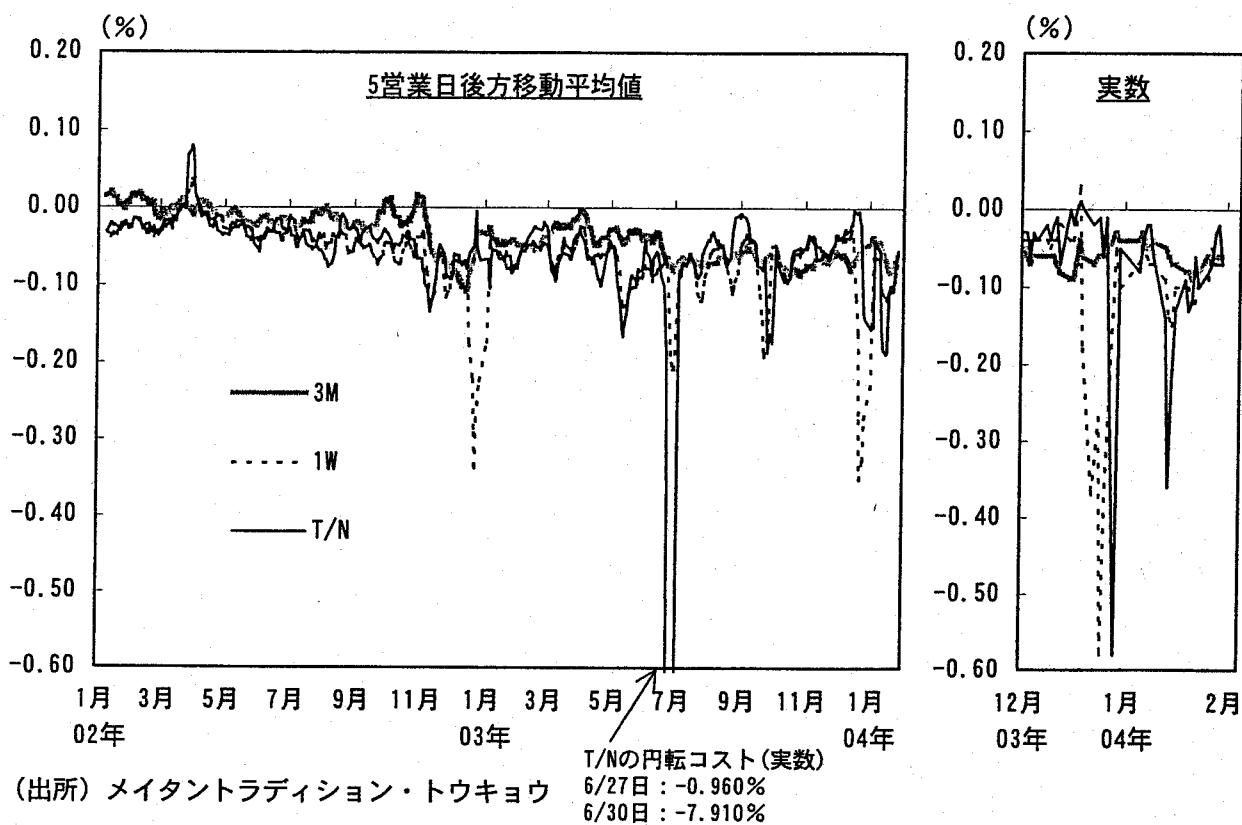
(2) ターム物レート等の推移

	(%)									
	無担コール	ユーロ円レート				短国レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	04/12月限 (中心限月)
1/19	0.002	0.003	0.005	0.020	0.020	0.007	0.008	0.017	0.003	0.155
1/20	0.001	0.003	0.005	0.020	0.020	0.006	0.008	0.016	0.003	0.150
1/21	0.001	0.003	0.005	0.020	0.020	0.007	0.008	0.016	0.002	0.140
1/22	0.001	0.003	0.005	0.020	0.020	0.006	0.008	0.016	0.003	0.130
1/23	0.001	0.003	0.005	0.020	0.020	0.005	0.007	0.013	0.002	0.135
1/26	0.001	0.003	0.005	0.020	0.020	0.005	0.007	0.013	0.002	0.130
1/27	0.001	0.003	0.005	0.020	0.020	0.004	0.007	0.013	0.002	0.130
1/28	0.001	0.003	0.005	0.020	0.020	0.005	0.007	0.013	0.002	0.130
1/29	0.001	0.003	0.005	0.015	0.020	0.004	0.006	0.012	0.002	0.130
1/30	0.001*	0.003	0.005	0.015	0.020	0.003	0.005	0.010	0.002	0.125

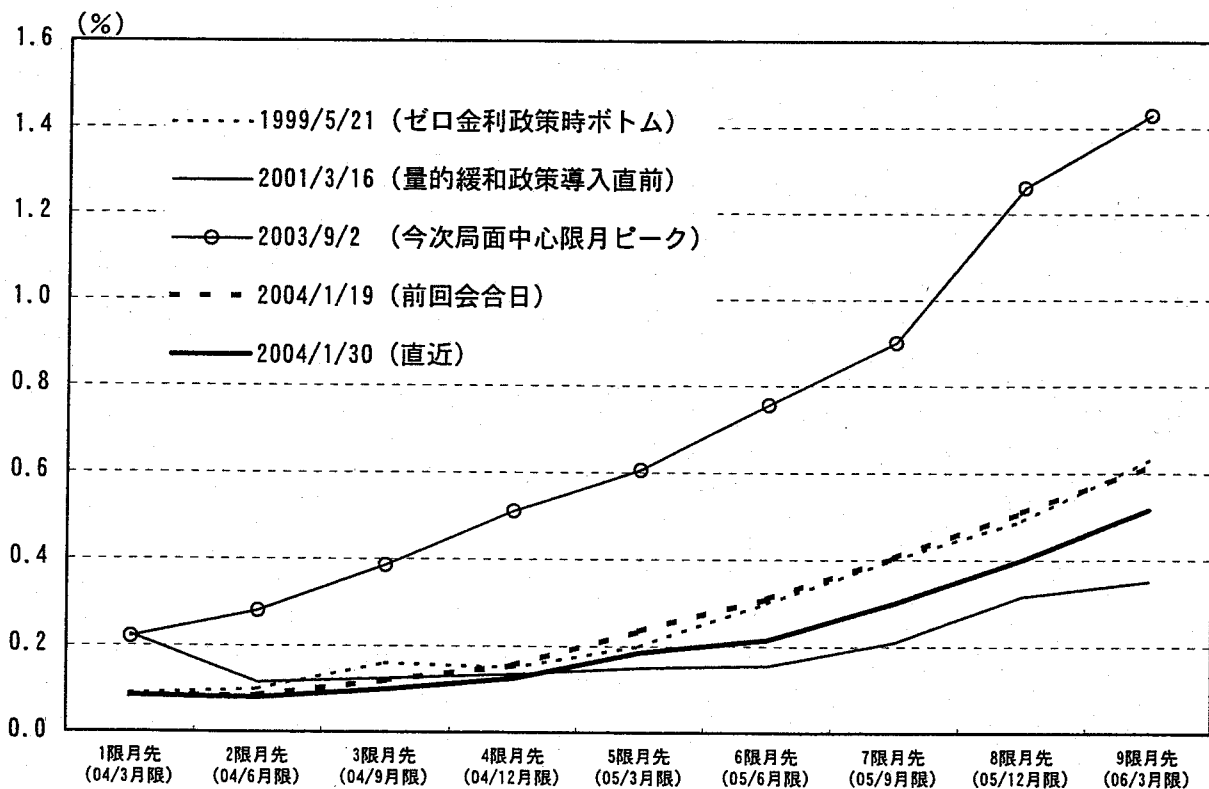
*速報値

(注) ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。
ユーロ円金先の中心限月は、1/21日までは2004/9月限だったが、ここでは
2004/12月限の計数を掲載。

円転コストの動向



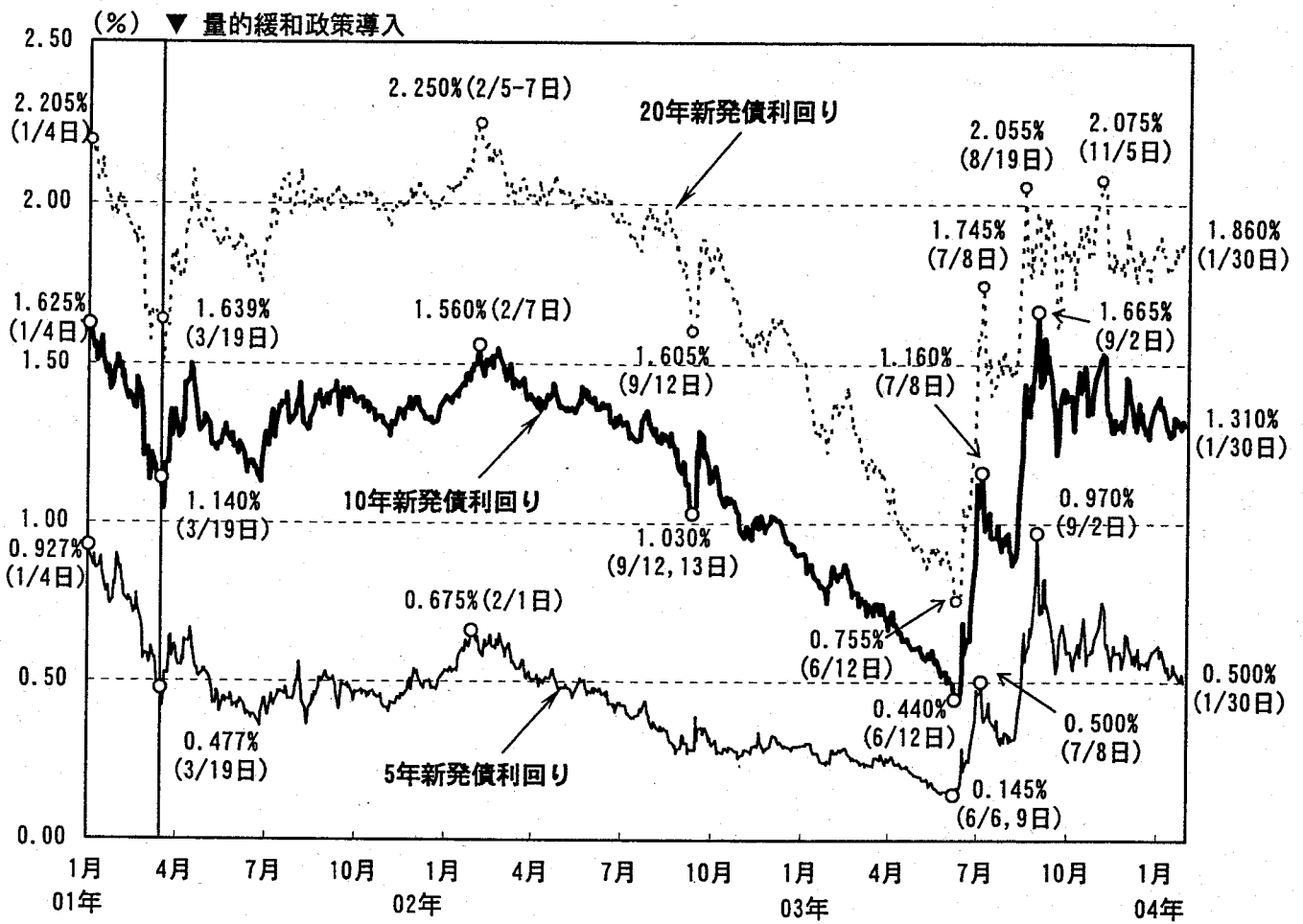
ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ



(出所) 東京金融先物取引所

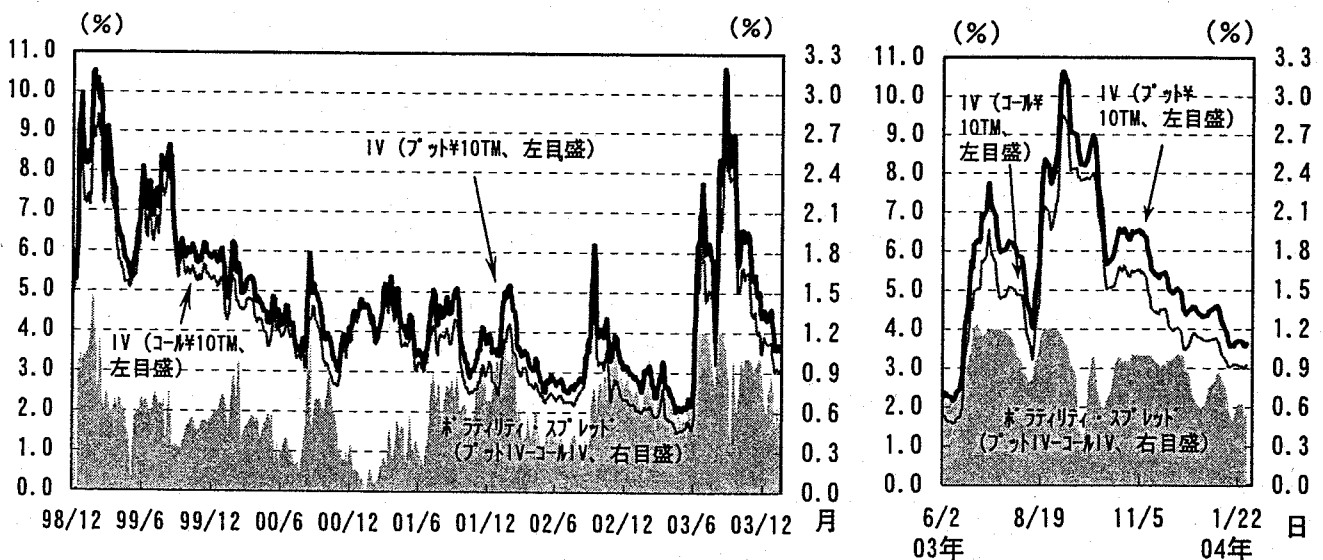
(図表4)

長期金利の推移



(出所) BB

債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの動向

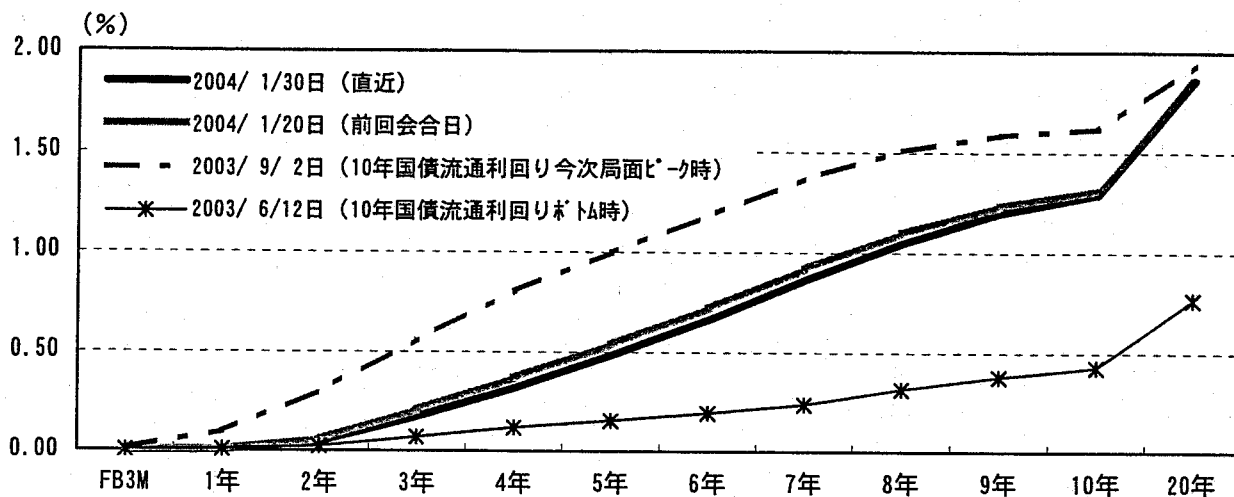


(注) 5営業日後方移動平均値。直近は1/29日。

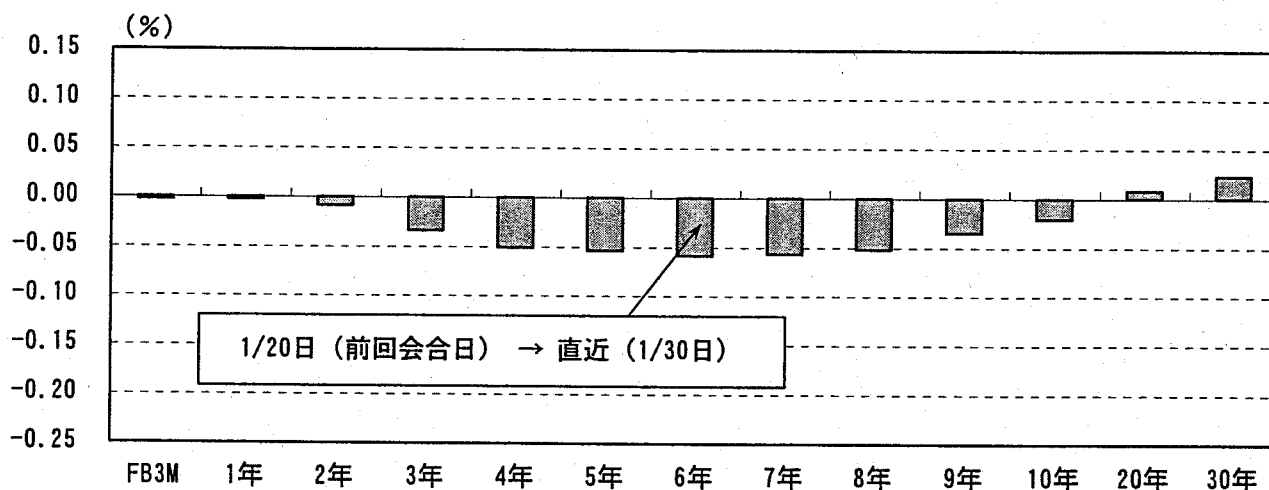
(出所) 三菱証券

イールド・カーブの動向等

(1) 国債流通利回りのイールド・カーブ

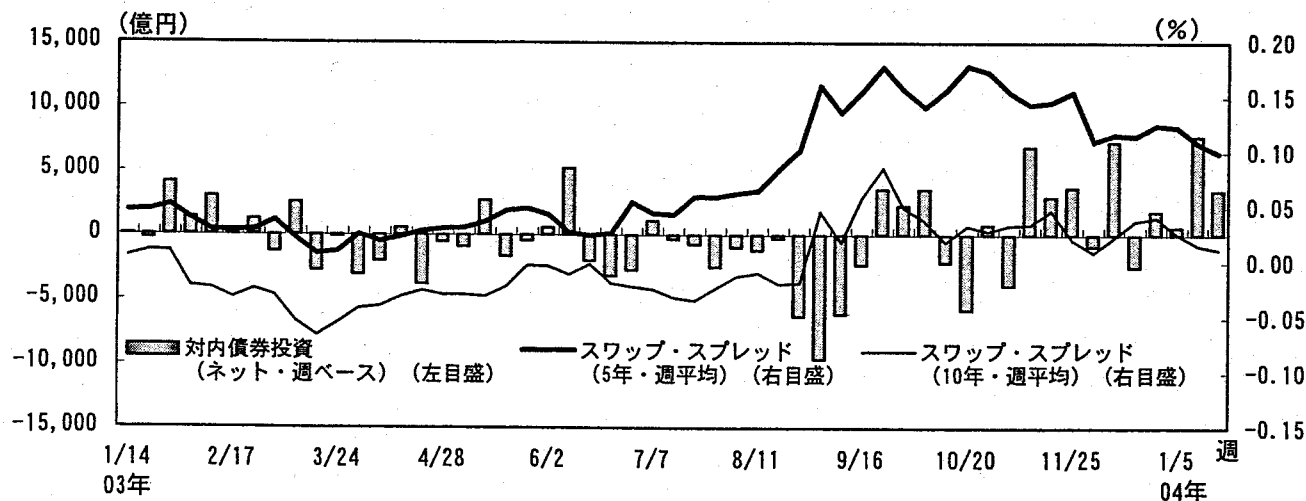


(2) イールド・カーブの変化幅



(出所) 日本証券業協会、BB

(3) スワップ・スプレッド等の動向



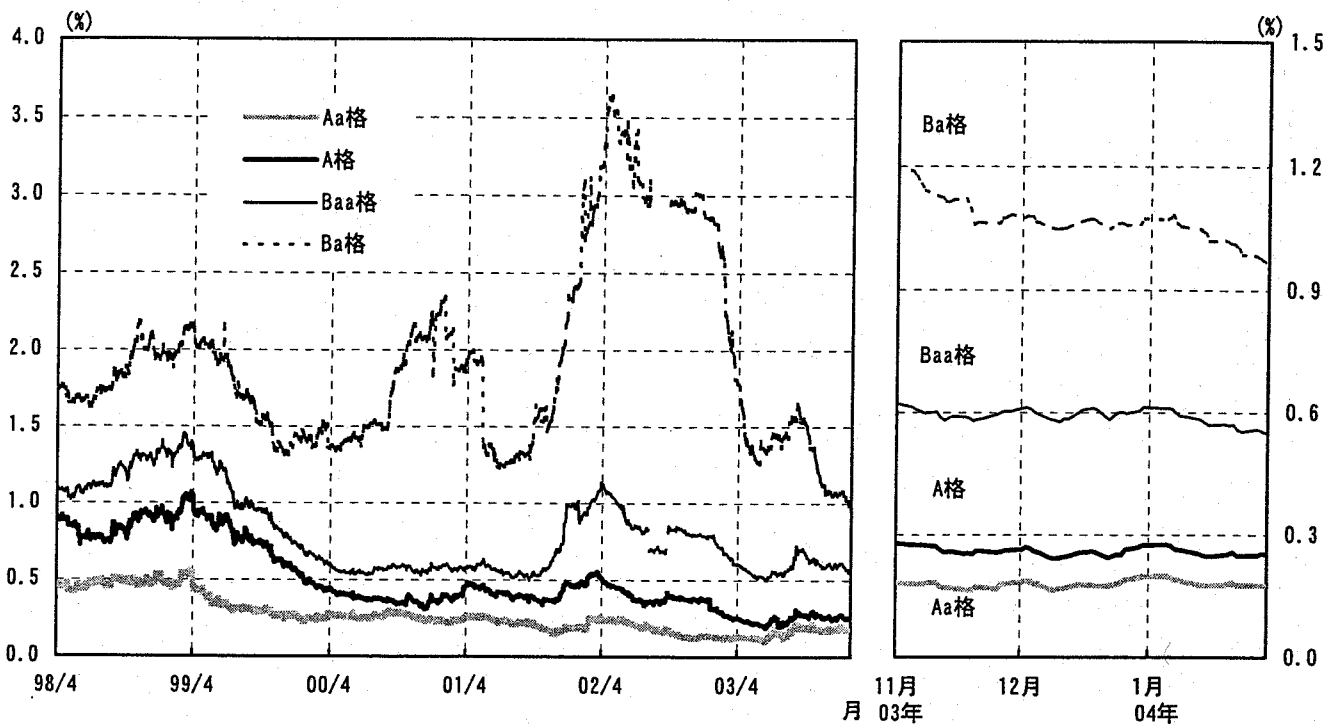
- (注) 1. スワップ・スプレッド=スワップ・レート-国債流通利回り。
2. 対内債券投資のプラスは外国人投資家勢の買い越し(ネット)、マイナスは外国人投資家勢の売り越し(ネット)を示す。
3. 直近は、1/19-1/23日週。

(出所) 財務省、BB、共同通信社

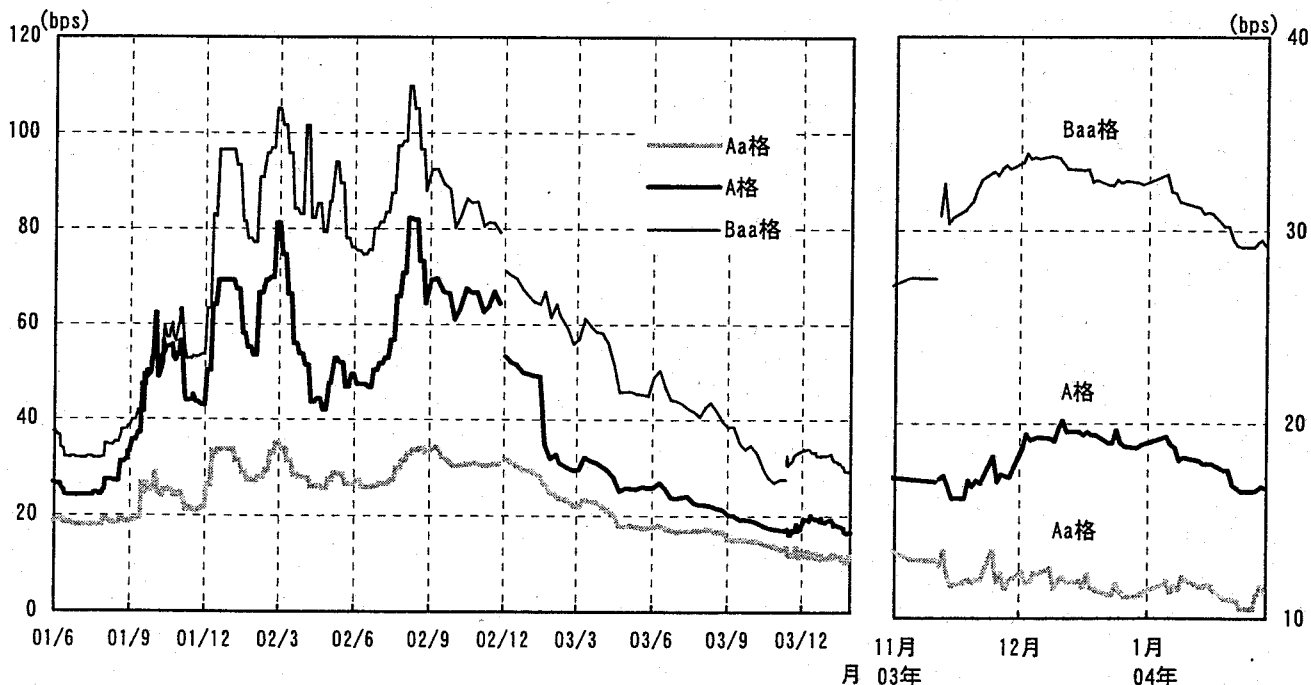
(図表6)

社債スプレッド等の動向

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(2) 民間企業のクレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)



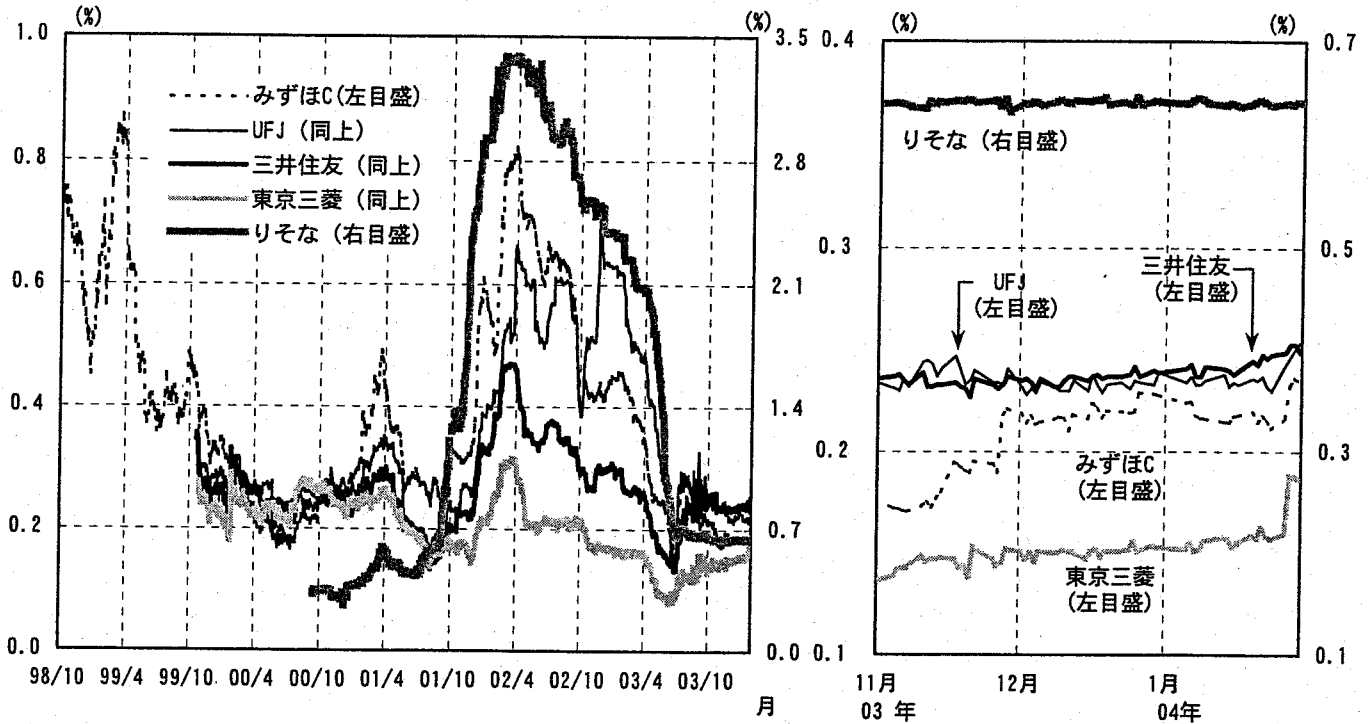
- (注) 1. (1) の利回りは基準気配、02/8/5日以降は店頭売買参考統計値。
- 2. (1) の 02/8/5日と02/9/24日前後で、統計制度改正により計数は連続しない。
 なお、Ba格については、銘柄数が極端に少ない 02/8/5日から02/9/20日までは掲載していない。
- 3. 格付はMoody'sによる。
- 4. (2) において、02/12/1日および03/11/11日で銘柄変更のため連続しない。
- 5. (2) の03/11/10日までのデータは、三菱証券からの任意提供情報で、対外非公表。

(出所) 日本証券業協会、三菱証券、Bloomberg

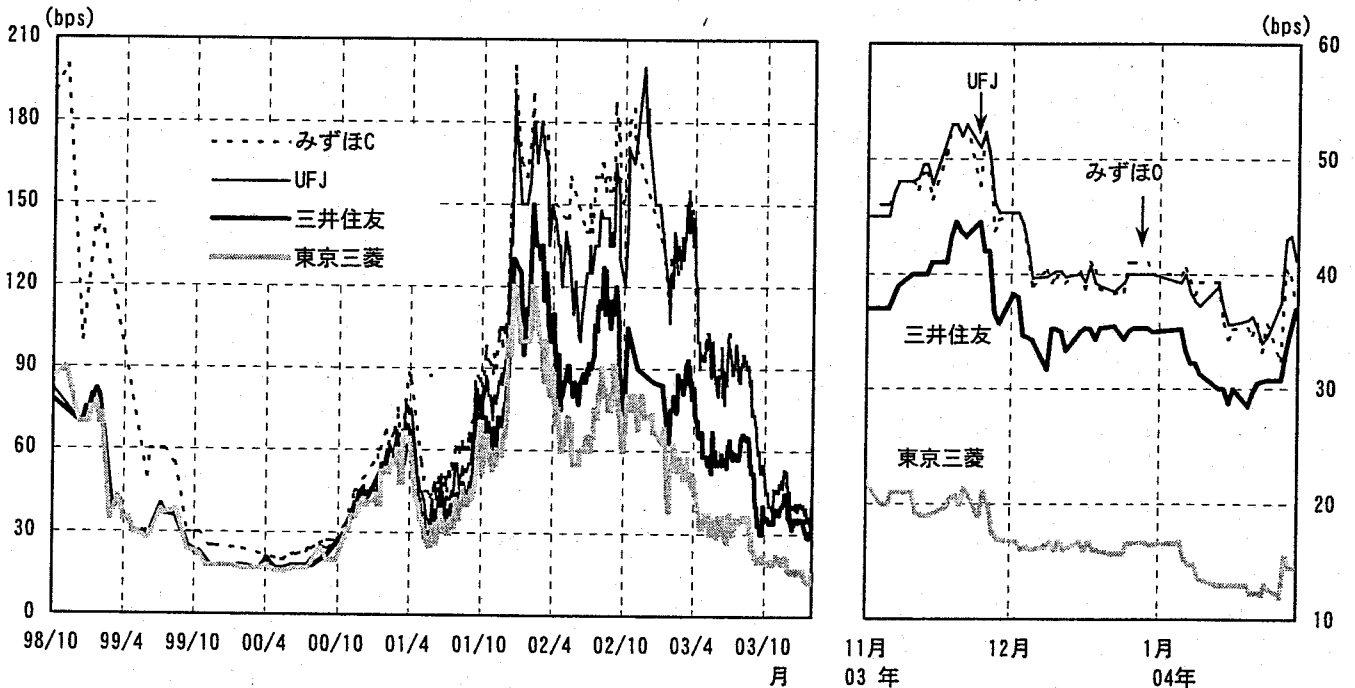
(図表7)

銀行債スプレッド等の動向

(1) 銀行セクター債の対国債スプレッド (5年)



(2) 銀行セクターのクレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)

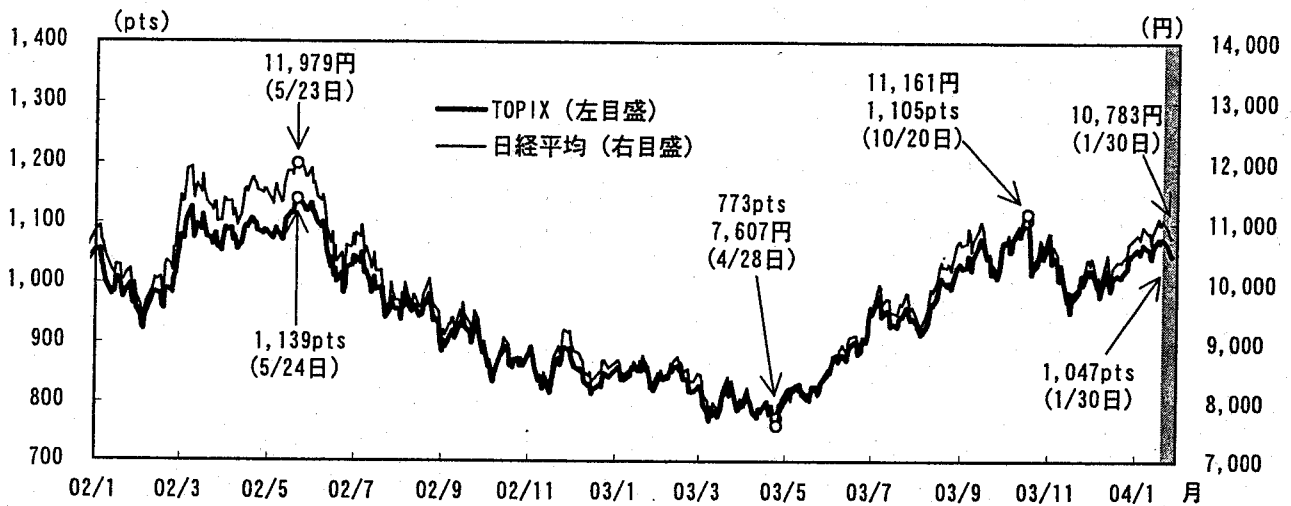


- (注) 1. (1) の利回りは基準気配、02/8/5日以降は店頭売買参考統計値。
 2. 合併前のデータは次の通り。
 三井住友：旧住友、UFJ：旧三和、みずほC：旧興銀（但し、CDSプレミアムは旧富士）、りそな：旧あさひ。
 3. (1) のデータのうち、りそなは償還日が2005年12月19日であり、残存年数が短い。
 4. (2) の03/11/10日までのデータは、モルガン・スタンレー社およびクレジット・トレード社の任意提供情報で、対外非公表。

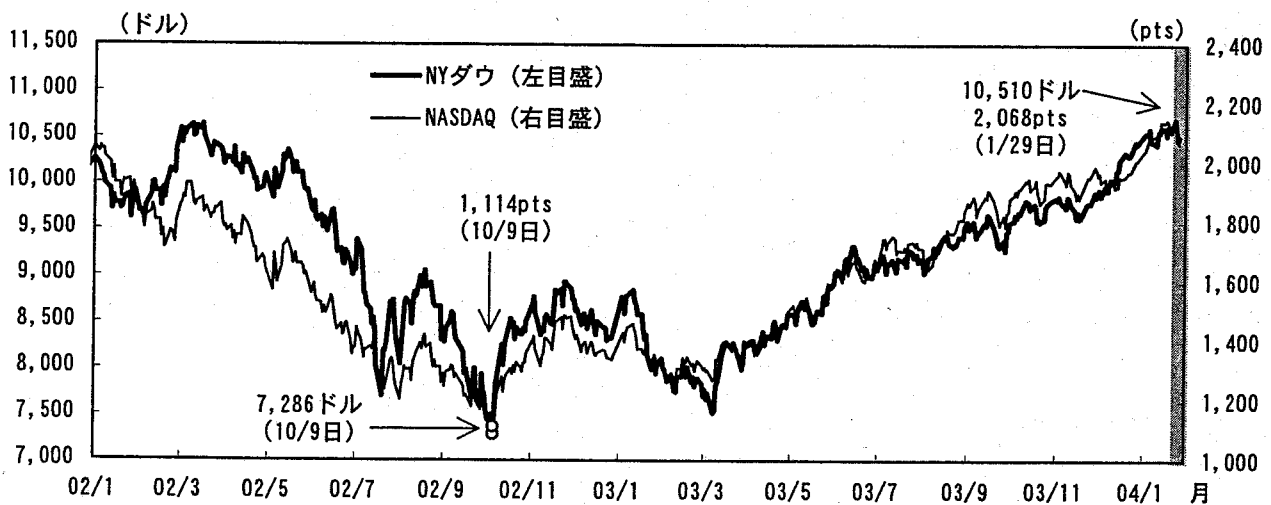
(出所) 日本証券業協会、モルガン・スタンレー社、クレジット・トレード社、Bloomberg

株式相場の推移等

(1) 国内株価の推移

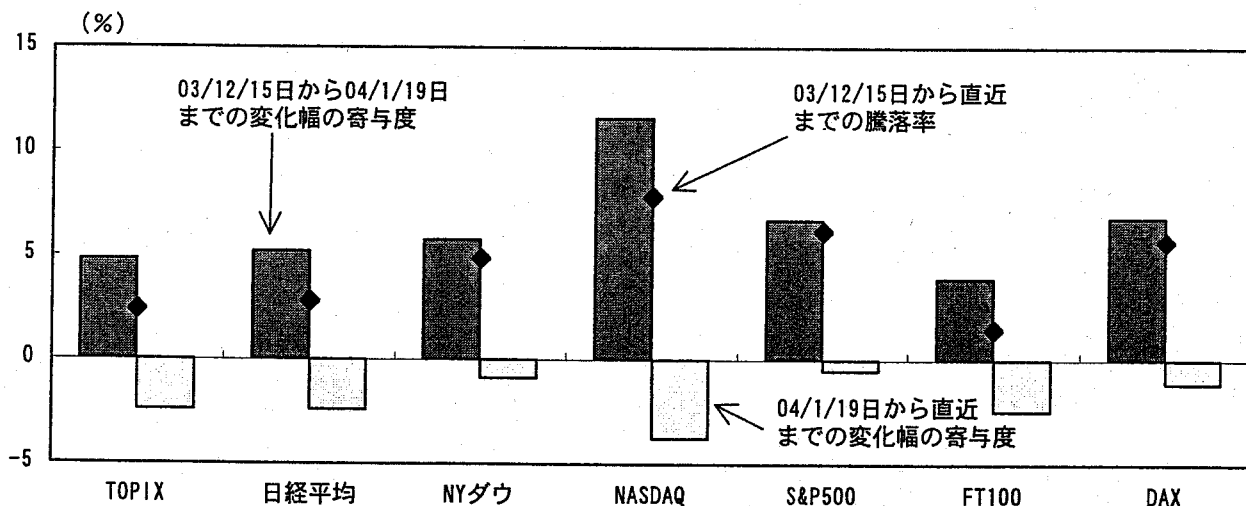


(2) 米国株価の推移



(注) シャドー部分は前回金融政策決定会合 (04/1/19日) 以降。

(3) 主要国株価の動向



(注) 03/12/15日：前々回金融政策決定会合日
 04/1/19日：前回金融政策決定会合日
 直近は、TOPIX、日経平均は1/30日、その他は1/29日

(図表9)

主体別売買動向等

(1) 国内株式市場の主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		投信	安定保有解消			信託	海外投資家	委託シェア	(参考) 日本銀行による 銀行保有株 買取り
		信用		関連主体	うち銀行等	うち事業法人				
2001年中	▲7,611	▲5,673	5,129	▲36,763	▲18,079	▲5,673	15,979	23,209	51.8%	-
2002年中	▲3,456	5,872	▲386	▲17,650	▲13,501	4,122	20,930	7,598	49.5%	1,501
2003年中	▲16,520	8,675	▲1,416	▲28,922	▲15,607	▲2,245	▲43,243	82,134	46.1%	17,572
03/4 ~ 6月	▲3,393	916	▲1,470	▲5,276	▲3,326	▲446	▲8,070	20,028	44.8%	3,259
7 ~ 9月	▲4,737	5,069	▲2,700	▲12,945	▲5,483	▲3,834	▲22,486	40,264	44.9%	3,568
10 ~ 12月	▲8,365	1,859	2,789	▲7,783	▲2,883	▲1,474	▲10,351	19,838	46.9%	641
03/10月	▲365	2,974	854	▲4,360	▲1,372	▲1,317	▲4,185	8,023	44.3%	197
11月	▲1,729	▲695	1,141	▲1,100	▲698	784	▲4,447	6,095	50.8%	186
12月	▲6,271	▲418	793	▲2,323	▲814	▲941	▲1,717	5,719	47.4%	257
03/12/22 ~ 12/26	▲1,411	▲19	236	▲458	▲135	▲246	229	956	37.5%	-
12/29 ~ 12/30	▲922	▲123	118	▲319	▲96	▲209	25	1,240	42.1%	-
04/1/5 ~ 1/9	▲1,961	▲67	▲125	▲1,044	▲383	▲587	▲1,827	4,226	45.8%	-
1/13 ~ 1/16	509	760	▲34	▲726	▲218	▲302	▲920	1,278	49.7%	-
1/19 ~ 1/23	▲1,662	217	▲297	▲1,234	▲352	▲590	▲1,515	4,949	46.6%	-

(注) 1. 三市場(東証・大証・名証)1・2部合計。

2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保。

(出所) 東京証券取引所、日本銀行

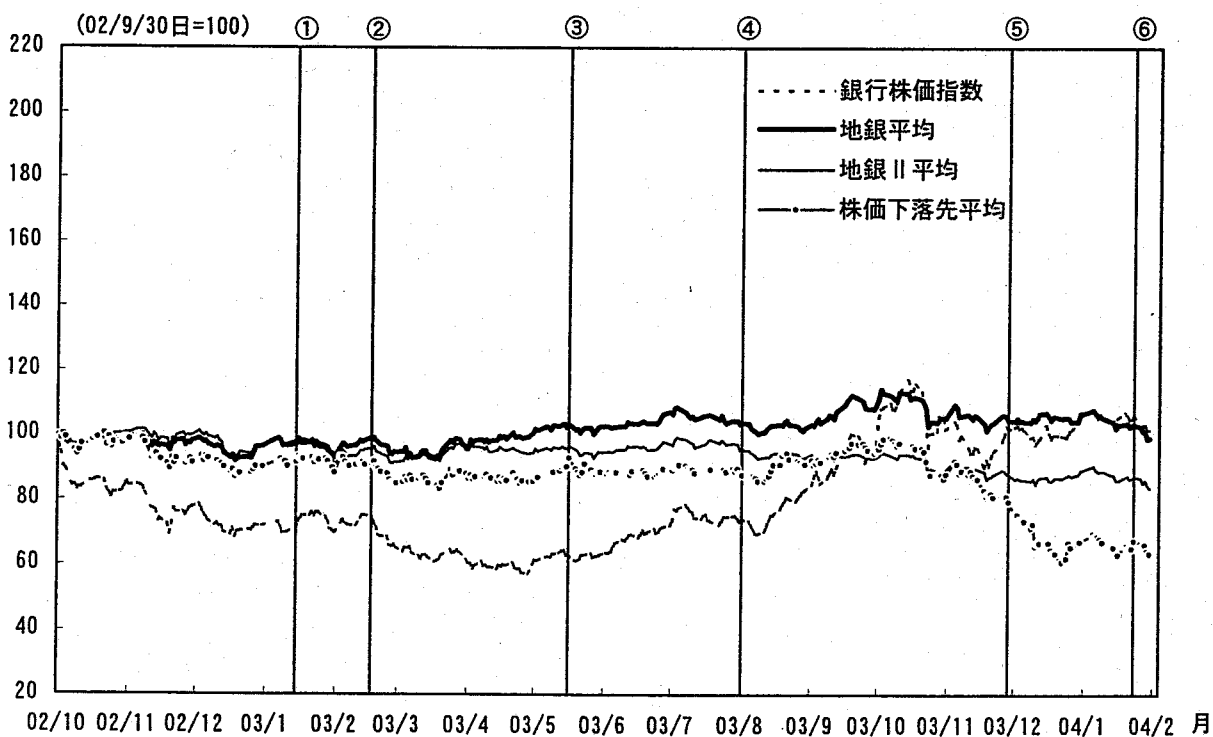
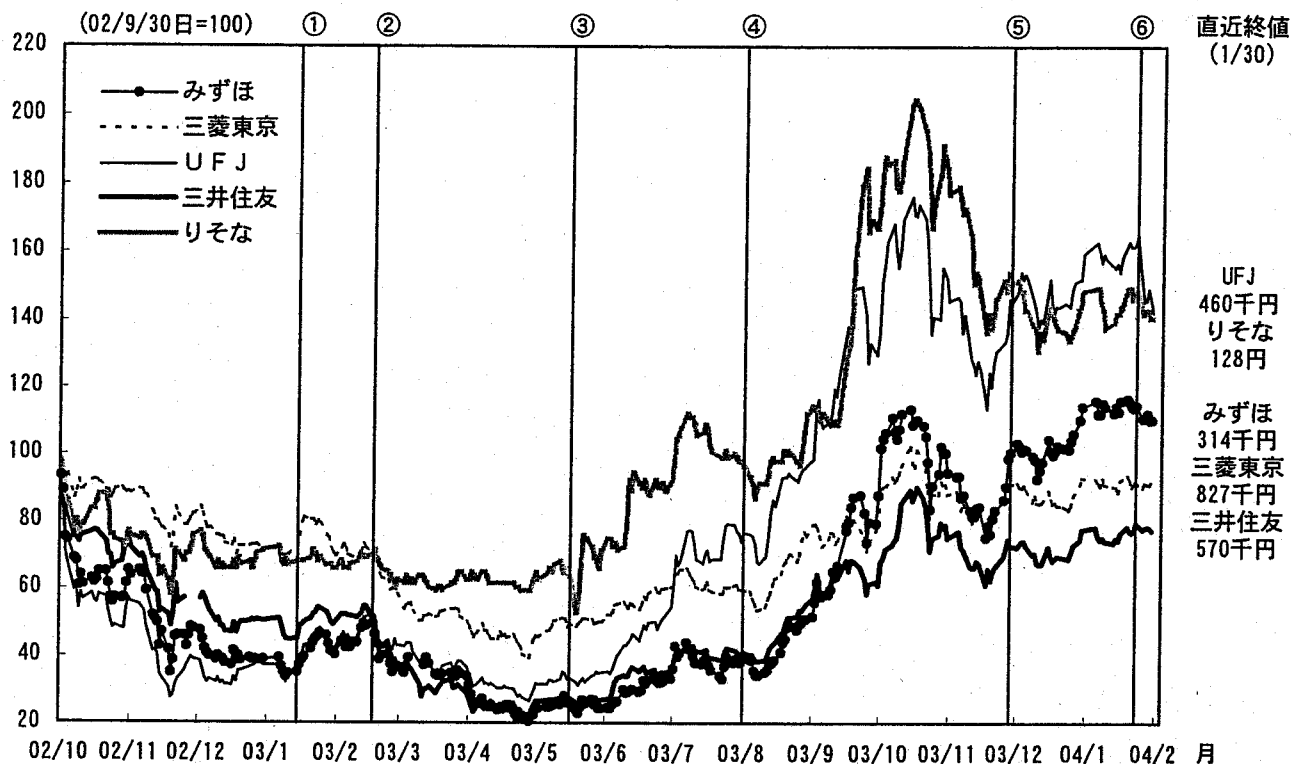
(2) 業種別の株価動向

(騰落率: %)

		03/12/15日 ~04/1/19日		04/1/19日 ~04/1/30日		03/12/15日 ~04/1/30日	
日経平均株価		5.2	▲ 2.3			2.8	
TOPIX		4.8	▲ 2.3			2.4	
上位	医薬	▲ 0.7	3.4			2.6	
	電気ガス	▲ 1.3	2.1			0.8	
	水産	7.5	1.3			9.0	
	陸運	3.3	1.0			4.3	
	ゴム	4.3	1.0			5.3	
下位	鉱業	9.3	▲ 4.6			4.3	
	銀行	3.7	▲ 4.9			▲ 1.4	
	輸送機器	1.9	▲ 5.3			▲ 3.5	
	非鉄	12.1	▲ 6.1			5.3	
	証券	8.5	▲ 8.0			▲ 0.3	

(図表10)

銀行株価の推移



①03/1/14日：「大手銀行、年度内増資へ向け調整」報道

② 2/17日：三井住友FG、3,000億円の追加増資発表

③ 5/17日：「りそな銀行公的資金注入申請」報道

④ 8/1日：金融庁による業務改善命令の発出

⑤ 11/29日：政府、足利銀行の一時国有化を発表

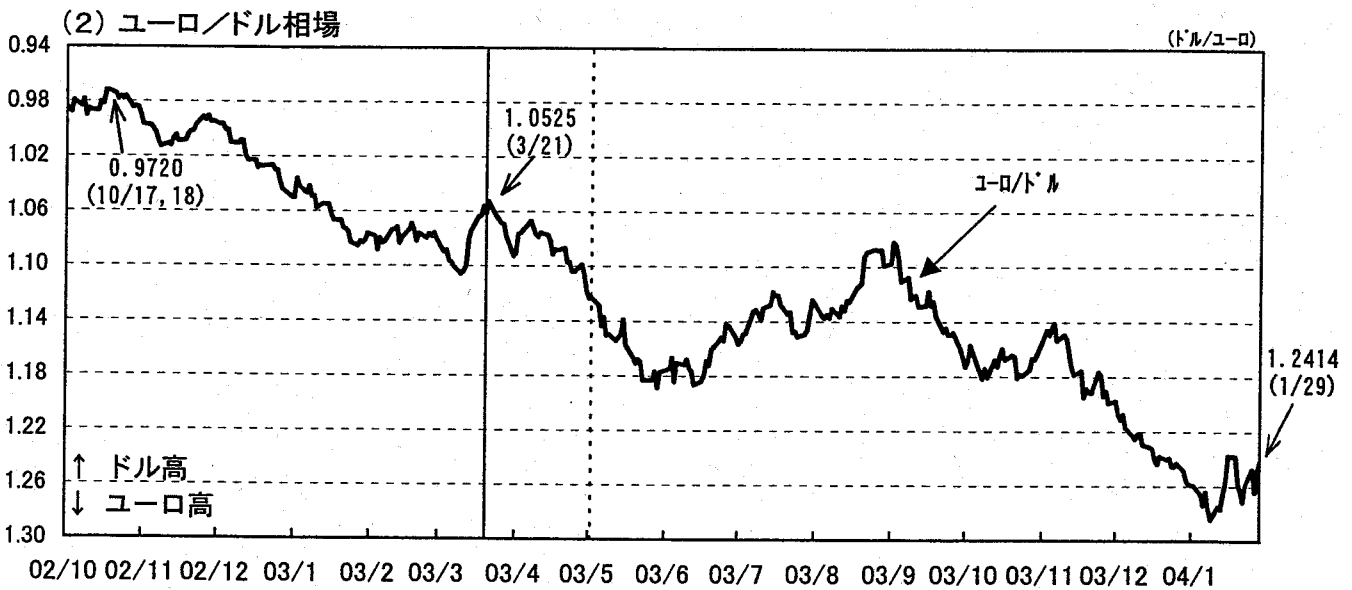
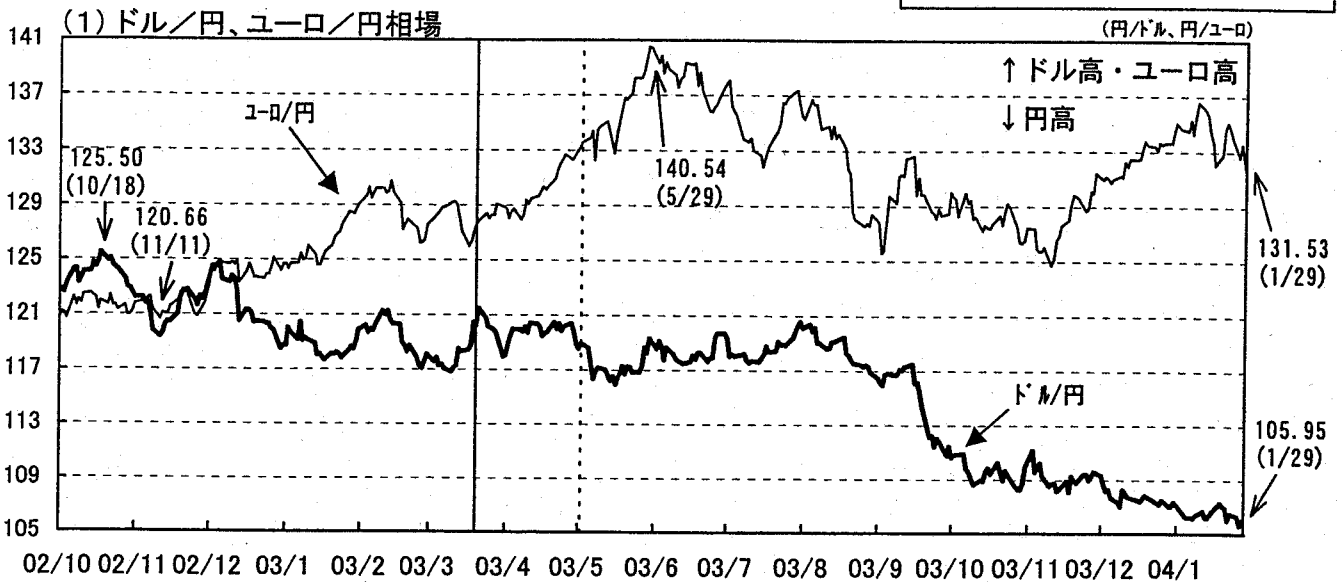
⑥04/1/24日：「金融庁、UFJに資産査定に関する特別調査を行う方針」報道

(注) 株価下落先平均は、日経平均の昨年ピーク(03/10/20日)から足許までの下落幅が最も大きい地銀・地銀II 5先の株価の単純平均をベースに算出。

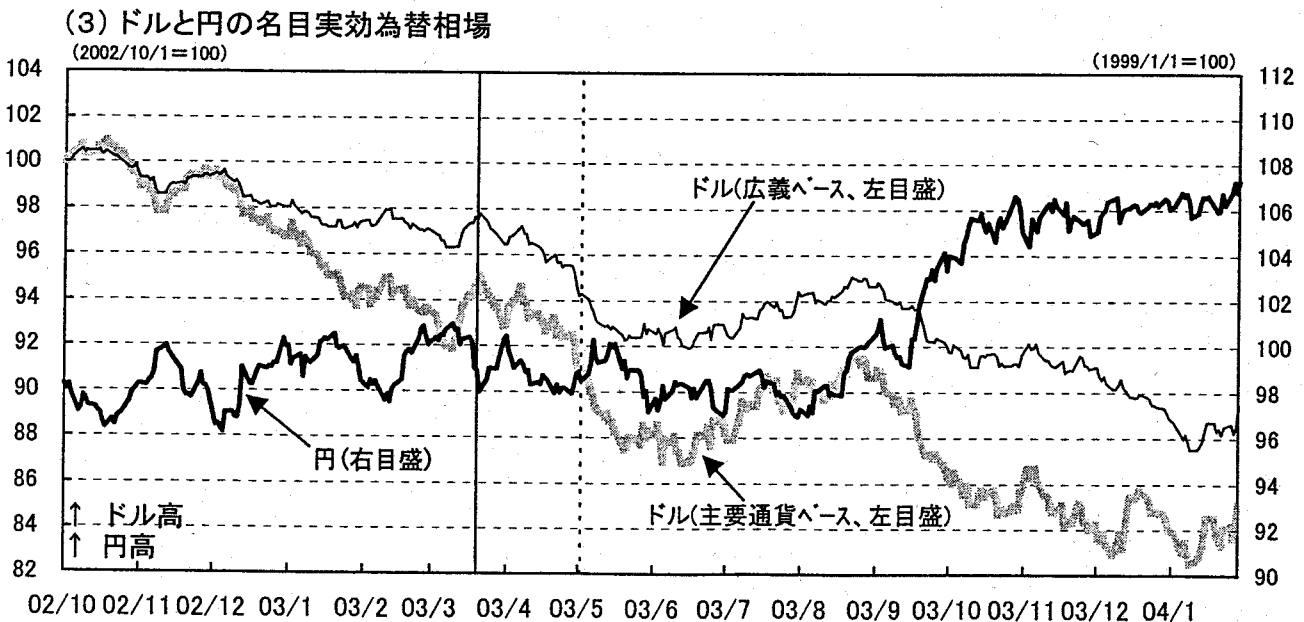
(図表11)

主要為替相場の推移

実線は、対イラク武力行使開始(3/20)
点線は、ブッシュ米大統領によるイラクでの
主要な戦闘終結宣言(5/2)



(出所)日本銀行調べ(原則NY市場16時時点)。



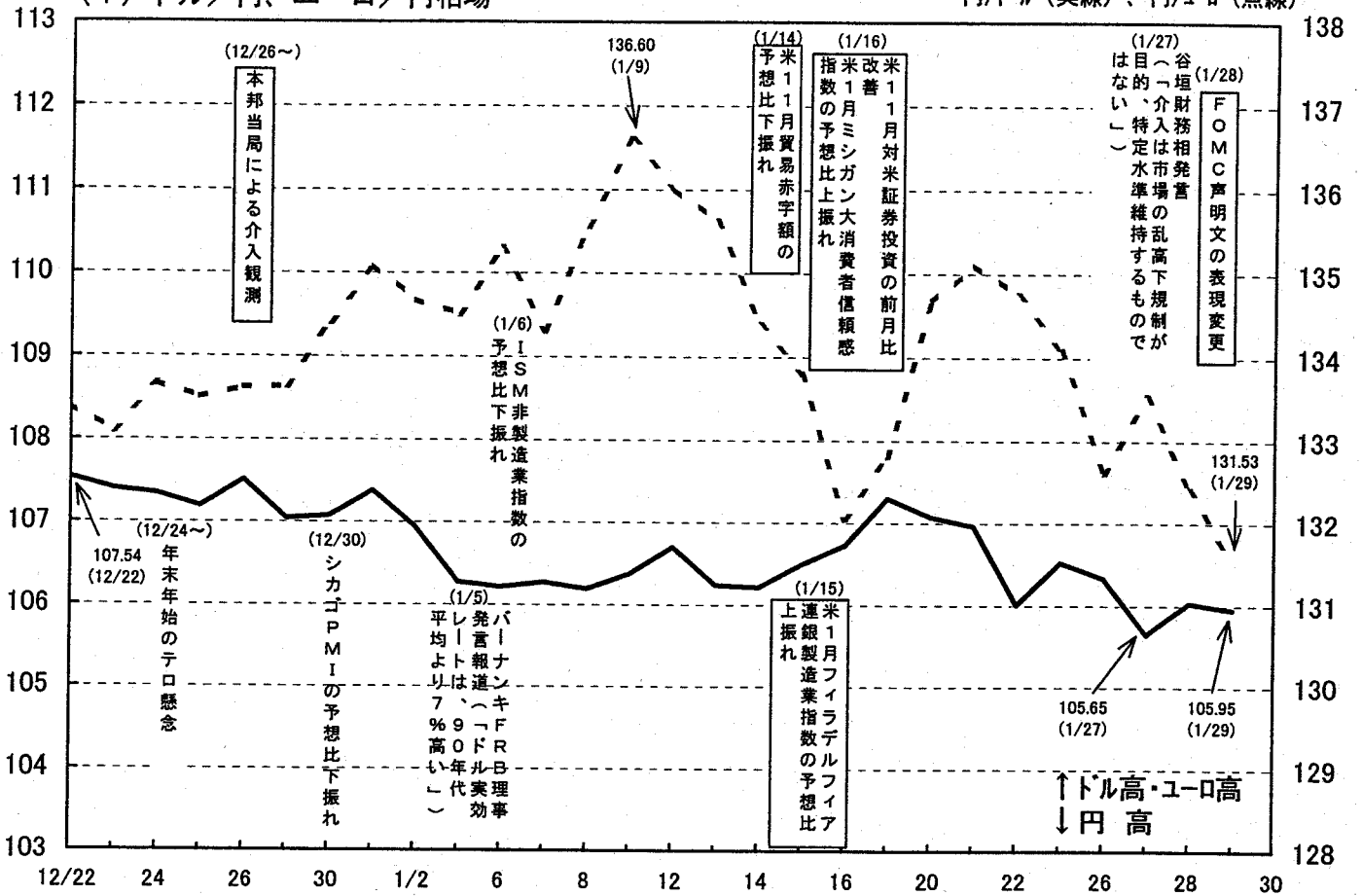
(出所)ドルの名目実効為替相場はFRB(主要通貨ベースは、円、ユーロ等7通貨ベース。広義ベースは、これにラ米・アジア通貨等を加えた26通貨ベース。なお、グラフは、FRB発表数値を02/10/1日を基準に再計算して作図)。
円の名目実効為替相場は為替課作成(米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)。

最近の為替相場動向とその変動要因

(図表12)

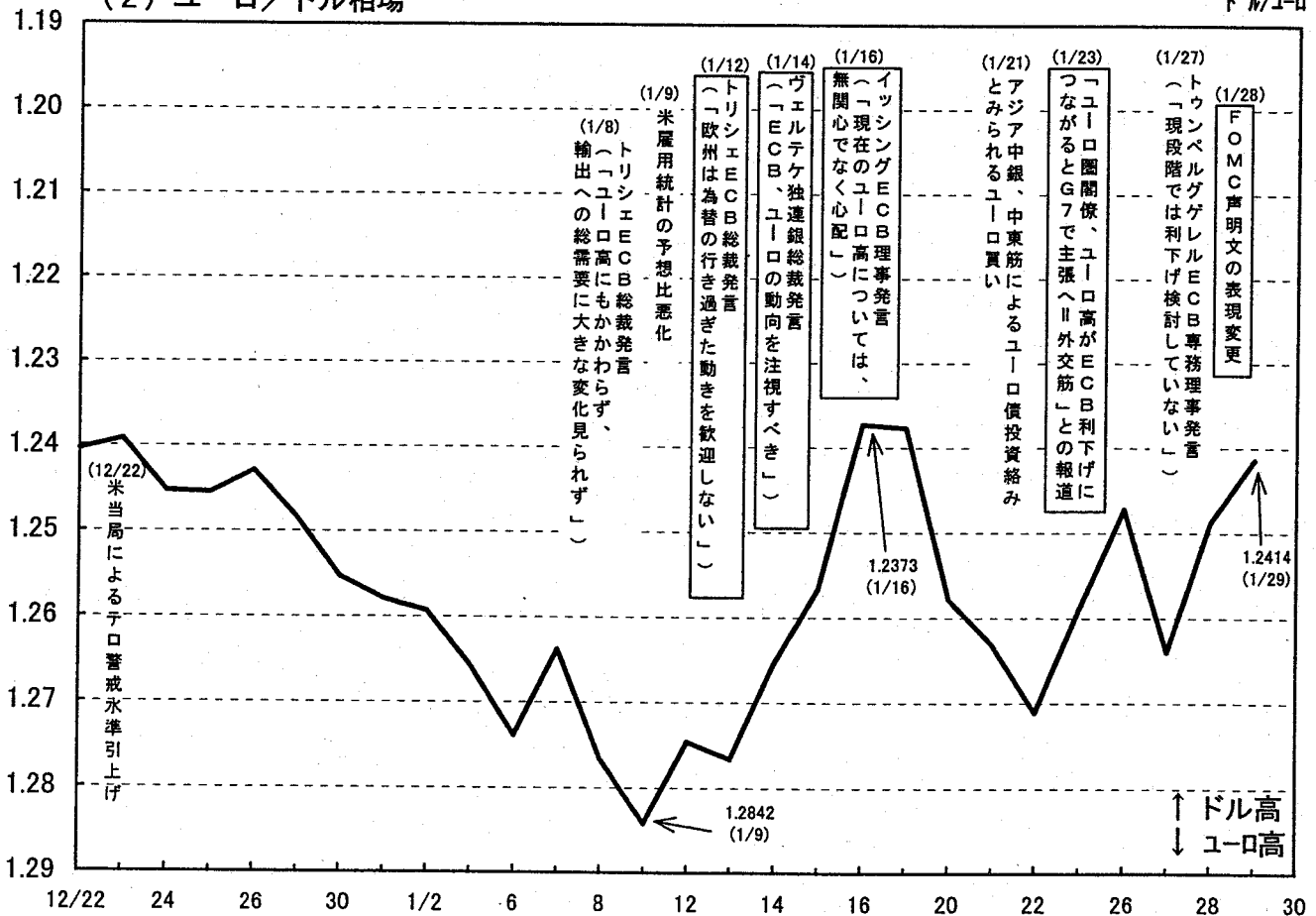
(1) ドル/円、ユーロ/円相場

円/ドル(実線)、円/ユーロ(点線)



(2) ユーロ/ドル相場

ドル/ユーロ



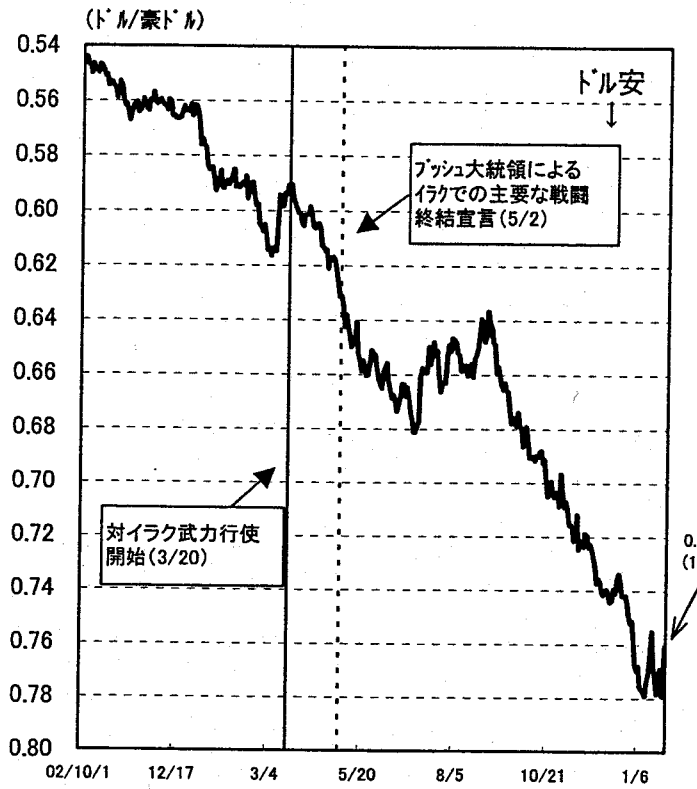
(注1) グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。

(注2) 枠付きは、ドル高材料。

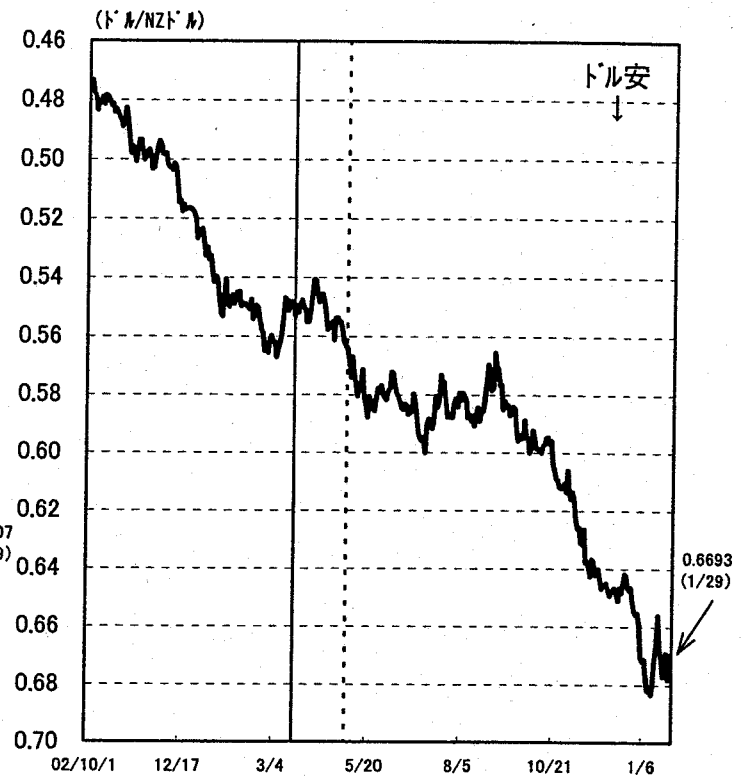
(出所) 日本銀行調べ。

周辺通貨の対ドル相場の推移

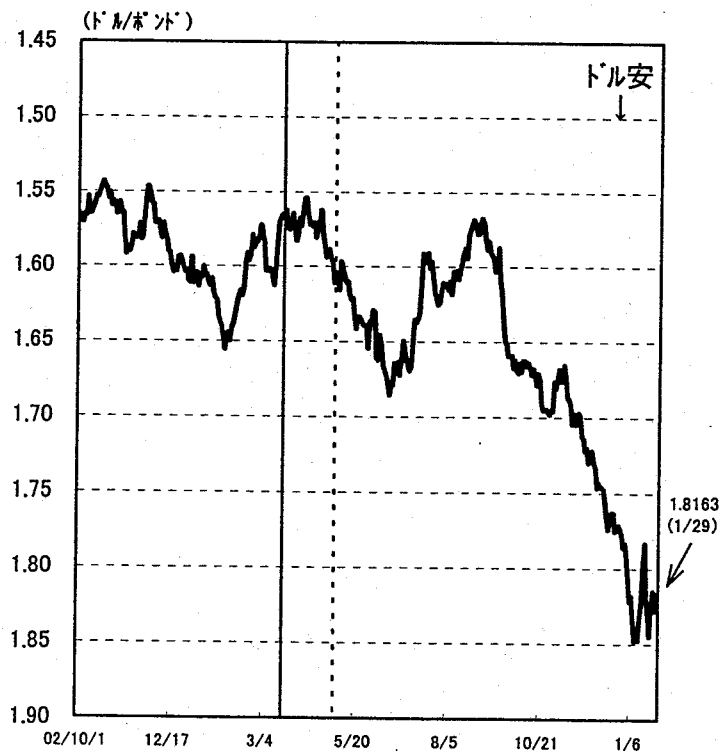
①オーストラリアドル (逆目盛)



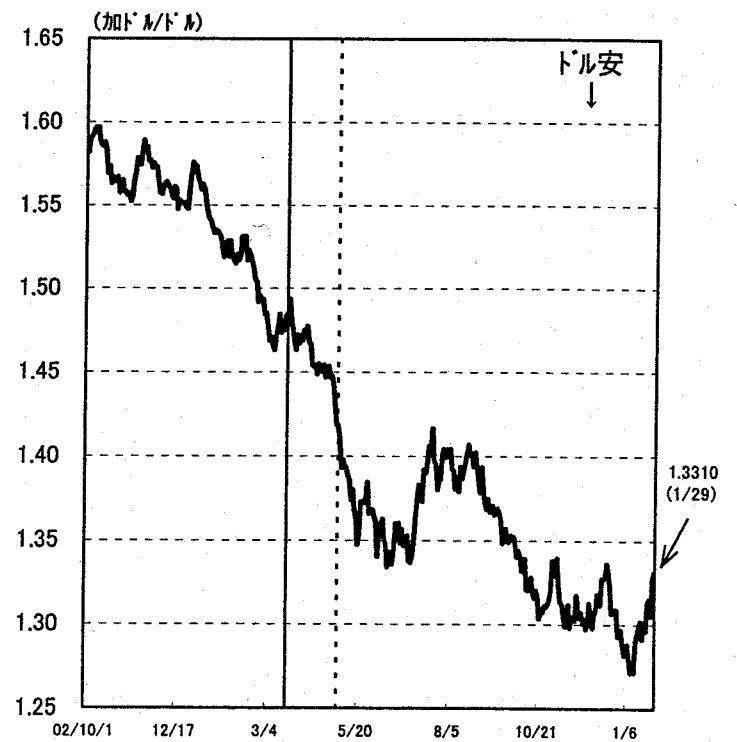
②ニュージーランドドル (逆目盛)



③英ポンド (逆目盛)



④カナダドル



(出所) Bloomberg

(図表14)

わが国および米国を巡る資金フローの状況

(1) わが国を巡る資金フロー

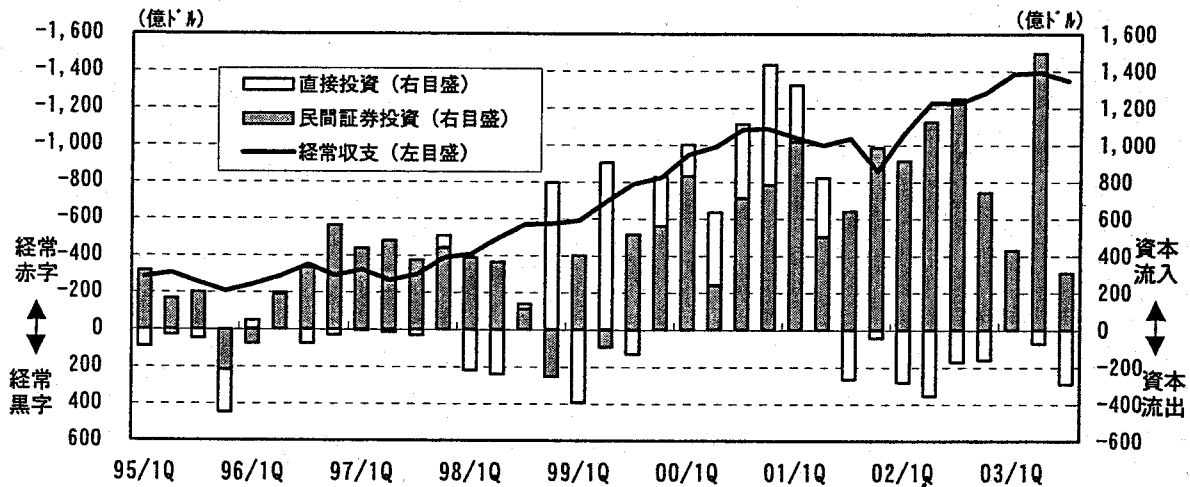
	対内証券投資			対外証券投資			ネット
		株式	公社債		株式	公社債	
03/4～6月	15,394	24,418	▲ 9,024	67,283	▲ 2,961	70,244	▲ 51,889
7～9月	16,168	43,089	▲ 26,921	▲ 7,039	▲ 1,524	▲ 5,515	23,207
10～12月	38,715	25,116	13,599	24,972	2,512	22,460	13,743
03/10月	9,085	10,703	▲ 1,618	7,959	2,373	5,586	1,126
11月	17,317	7,779	9,538	9,867	7	9,860	7,450
12月	12,313	6,634	5,679	7,146	132	7,014	5,167
03/12/22～12/30	4,258	2,447	1,811	▲ 654	194	▲ 848	4,912
04/1/5～1/9	5,559	4,947	612	13,625	▲ 355	13,980	▲ 8,066
1/13～1/16	9,764	2,094	7,670	▲ 12,445	▲ 737	▲ 11,708	22,209
1/19～1/23	9,052	5,613	3,439	1,862	▲ 155	2,017	7,190

(注1) 公社債は短期債を除く。

(注2) ▲符号については、対内および対外証券投資では売越し、ネットでは資金流出超を示す。

(出所) 財務省対内外証券投資状況(約定ベース)

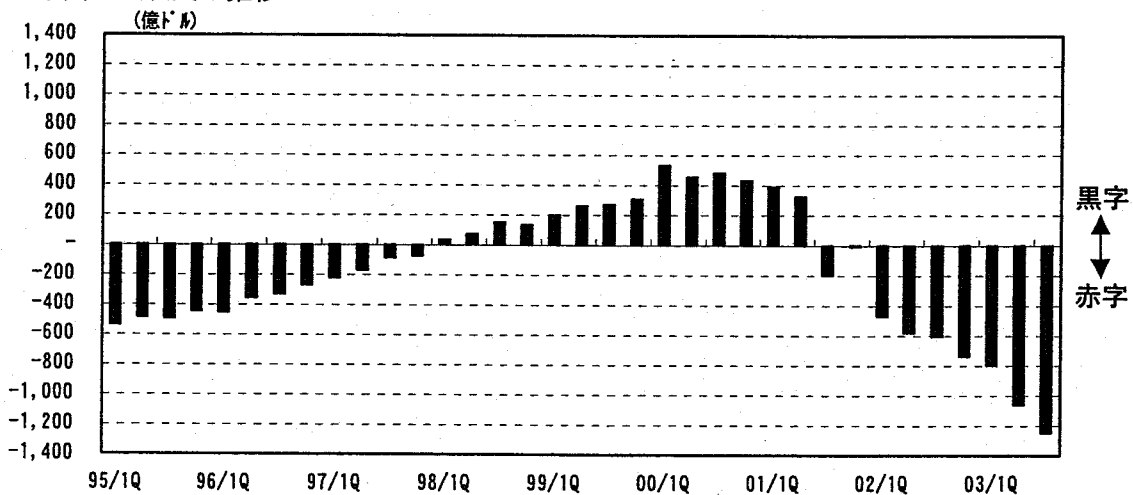
(2) 米国を巡る資金フロー



(注) 直近計数は03/3Qまで発表済み。

(出所) 米国商務省

(3) 米国財政収支の推移

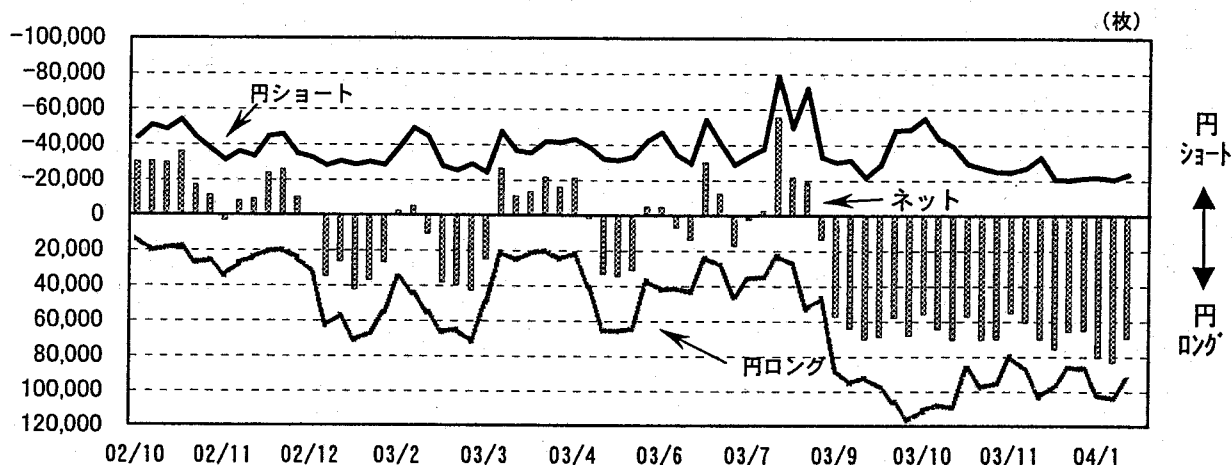


(注) 直近計数は03/3Qまで発表済み。

(出所) 米国商務省

通貨先物、オプション市場の動向

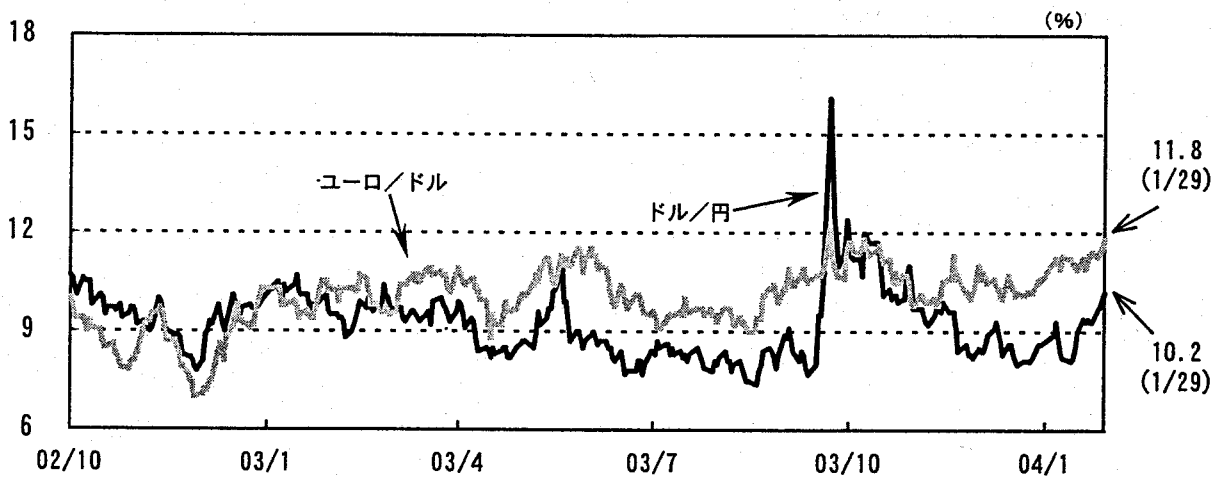
(1) 円のIMMポジション



(注) シカゴ・マーカントイル取引所の円通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

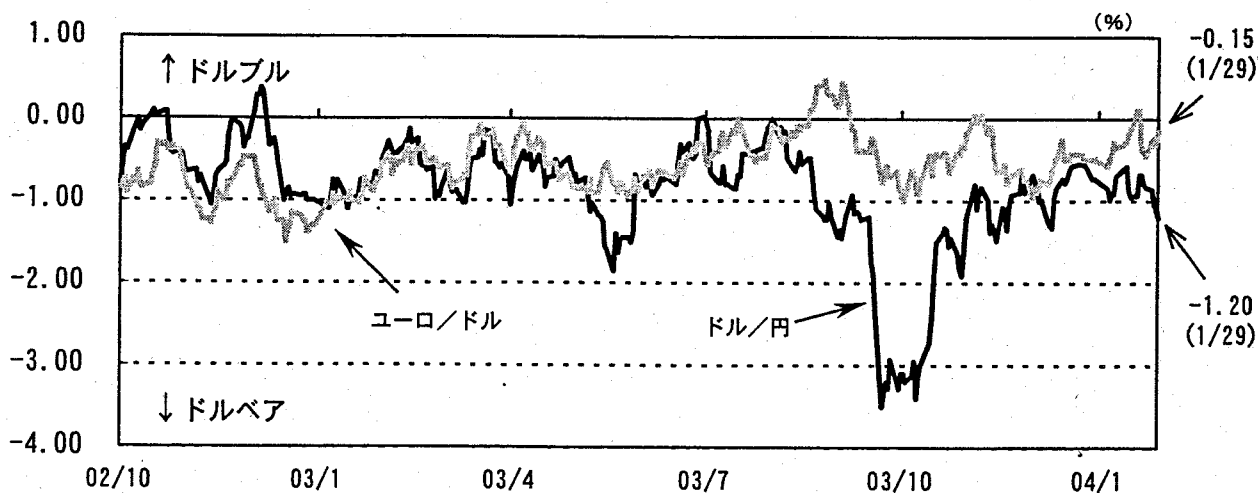
(出所) Bloomberg

(2) インプライド・ボラティリティ (1 か月物)



(出所) 日本銀行調べ

(3) リスクリバーサル (1 か月物)



(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。

(出所) 日本銀行調べ

＜不開示情報：有（種類：審議・検討）＞

＜作成局における保管期間満了時期：2034年12月＞

＜配付先：金融政策決定会合関係者限り＞

2004.2.4

金融市場局

1. 金融調節の運営実績（資料-1 関連）

- （図表1-1） 金融調節の実績の推移
- （図表1-2） 当座預金残高と無担O/Nレート
日銀当座預金の保有状況
- （図表1-3） 資金需給の推移
- （図表1-4） 最近のオペ結果の推移(1)
- （図表1-5） 最近のオペ結果の推移(2)
- （図表1-6） 日銀バランスシート（12月末）
- （図表1-7） 資産担保証券の買入適格審査状況

2. 最近の金融・為替市場の動向（資料-2 関連）

- （図表2-1） 短期金利の推移
- （図表2-2） 円転コストの動向
ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ
- （図表2-3） 長期金利の推移
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの動向
- （図表2-4） イールド・カーブの動向等
- （図表2-5） 社債スプレッド等の動向
- （図表2-6） 銀行債スプレッド等の動向
- （図表2-7） 株式相場の推移等
- （図表2-8） 主体別売買動向等
- （図表2-9） 銀行株価の推移
- （図表2-10） 主要為替相場の推移
- （図表2-11） わが国および米国を巡る資金フローの状況
- （図表2-12） 通貨先物、オプション市場の動向

金融調節の実績の推移

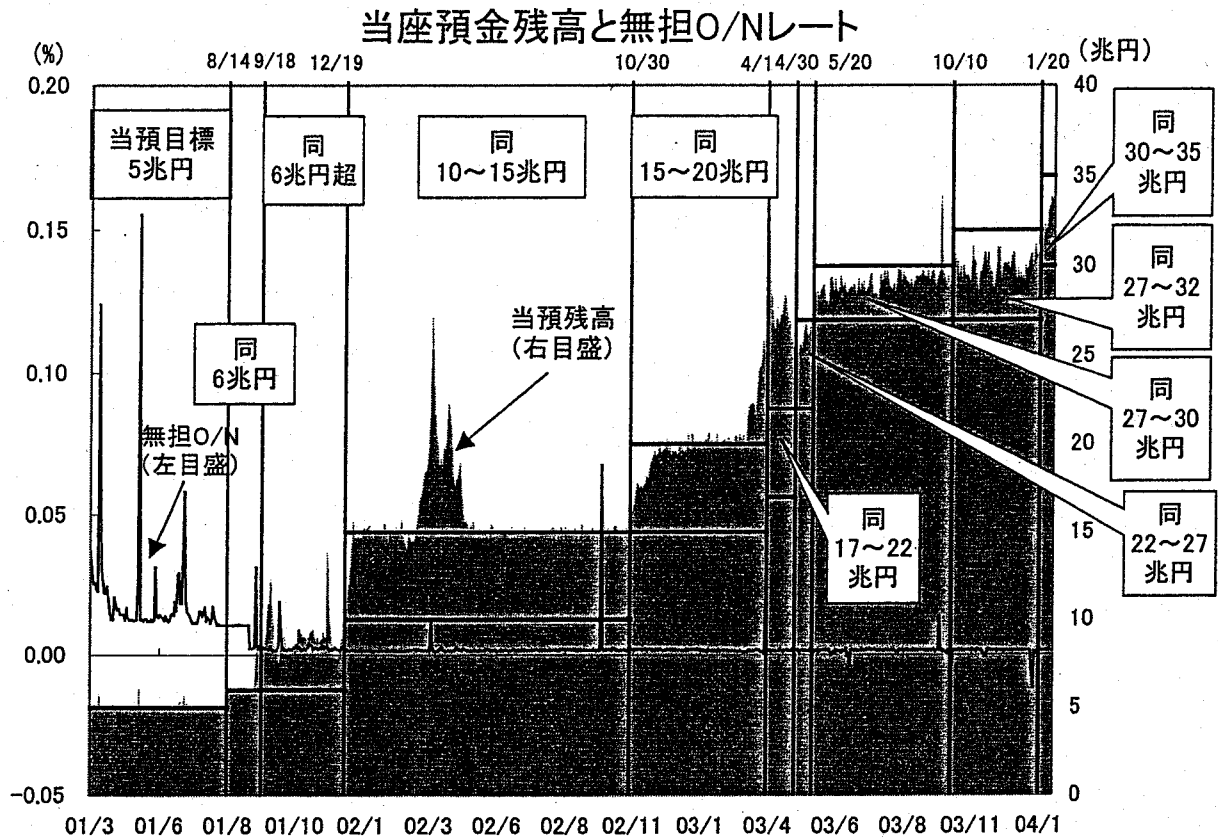
(図表1-1)

(億円、%)

	日銀当座預金残高(実績値)					無担 O/N レート 加重 平均値	補完 貸付 残高	<参考> 朝方の日銀当座預金 残高見込み		
	準備預金残高	超過 準備	残り所要額 (1日平均)	準備預金 制度の 非適用先 の残高	追加オペ後			前日実績 対比		
1月5日(月)	296,900	279,500	270,300	5,800	17,400	0.001	0.0	297,000	-	-3,000
1月6日(火)	299,600	282,100	274,700	5,600	17,500	0.001	0.0	300,000	-	+3,000
1月7日(水)	303,400	286,600	278,800	5,400	16,800	0.001	0.0	302,000	-	+2,000
1月8日(木)	306,300	288,700	282,000	5,300	17,600	0.001	0.0	306,000	-	+3,000
1月9日(金)	306,700	289,400	283,600	4,600	17,300	0.001	0.0	306,000	-	+0
1月13日(火)	299,000	282,500	273,500	4,600	16,500	-0.006	0.0	299,000	-	-8,000
1月14日(水)	314,000	300,500	295,400	4,100	13,500	-0.012	0.0	314,000	-	+15,000
1月15日(木)	304,800	286,600	282,500	-	18,200	0.001	0.0	304,000	-	-10,000
1月16日(金)	310,700	285,400	118,000	45,800	25,300	0.001	0.0	310,000	-	+5,000
1月19日(月)	299,300	279,200	131,000	42,000	20,100	0.002	0.0	300,000	-	-11,000
1月20日(火)	305,000	288,000	129,800	37,600	17,000	0.001	0.0	304,000	-	+5,000
1月21日(水)	310,000	289,200	154,900	33,700	20,800	0.001	1.0	310,000	-	+5,000
1月22日(木)	313,700	293,700	172,500	30,000	20,000	0.001	0.0	313,000	-	+3,000
1月23日(金)	324,600	300,500	185,000	17,800	24,100	0.001	0.0	325,000	-	+11,000
1月26日(月)	320,500	299,000	234,000	15,500	21,500	0.001	0.0	321,000	-	-4,000
1月27日(火)	322,600	298,600	270,900	14,800	24,000	0.001	0.0	323,000	-	+2,000
1月28日(水)	331,600	309,200	286,500	14,400	22,400	0.001	0.0	332,000	-	+9,000
1月29日(木)	333,300	312,800	289,300	13,800	20,500	0.001	0.0	334,000	-	+2,000
1月30日(金)	339,700	316,500	299,200	13,200	23,200	0.001	49.5	339,000	-	+6,000
2月2日(月)	335,800	314,900	296,100	13,100	20,900	0.001	0.0	336,000	-	-4,000
2月3日(火)	339,900	319,000	303,700	12,900	20,900	0.001	0.0	340,000	-	+4,000

(注)2月3日分は、5時同時処理終了時点。

(図表1-2)



日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位: 億円)

	10月積み期	11月積み期	12月積み期	1月積み期 ^(注)	2/3日	1月積み期 所要準備額
準預先	278,314	280,088	279,768	300,570	318,956	<57,616>
都長銀	142,276	134,799	117,176	118,669	149,836	<28,757>
地銀	19,129	22,246	22,535	23,812	23,870	<9,207>
地銀Ⅱ	7,731	8,118	10,681	9,964	9,859	<1,051>
外銀	56,277	56,227	62,337	74,876	63,671	<515>
郵政公社	24,888	25,761	32,058	34,544	27,819	<13,993>
非準預先	20,318	21,782	20,408	22,413	20,987	
短資	3,013	4,096	3,694	5,941	3,854	
一部系統	4,171	4,781	2,743	3,645	3,558	
政府系	1,543	1,658	1,372	1,134	911	
証券会社等	11,592	11,247	12,599	11,693	12,664	
当預残高	298,632	301,870	300,176	322,983	339,943	

(注) 1月16日~2月3日までの平均。2月3日分は、5時同時処理終了時点。

(図表1-3)

資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給		金融調節	当預残高(末残)	
		銀行券			財政等
03/7月	▲5.1	+0.4	▲5.4	+5.4	29.2
8月	▲5.8	+0.1	▲5.9	+5.6	29.1
9月	▲1.6	+0.6	▲2.3	+7.1	34.6
10月	▲2.7	▲0.6	▲2.1	▲2.1	29.8
11月	▲4.3	▲0.3	▲4.0	+5.5	31.0
12月	▲8.7	▲6.0	▲2.7	+7.7	30.0
04/1月	+0.5	+5.4	▲4.9	+3.4	34.0

(注) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

最近のオペ結果の推移(1)

(*) は対外非公表

(資金供給オペ)					(億円、%)			
オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形買入(全店)	164,062	1月5日	6M	8,000	2.78	0.008	0.005	7.8
		1月19日	6M	8,000	2.94	0.009	0.007	32.0
		1月22日	7M	8,000	2.43	0.005	0.003	5.6
		2月3日	6M	8,000	2.48	0.003	0.002	87.8
手形買入(本店)	88,330	1月13日	3M	6,000	4.59	0.007	0.006	全取り
		1月21日	3M	8,000	3.11	0.005	0.004	45.8
		1月28日	3M	8,000	2.56	0.003	0.002	67.8
CP等買現先	26,837	1月6日	1M	4,000	1.87	0.010	0.008	76.5
		1月9日	1M	4,000	1.62	0.008	0.006	22.3
		1月15日	2M	4,000	1.31	0.005	0.004	54.5
		1月21日	2M	4,000	1.20	0.003	0.001	39.1
		1月27日	2M	4,000	0.81	0.001	0.001	全取り
		2月3日	2M	4,000	1.67	0.007	0.004	13.4
国債買現先	25,053	1月21日	3M	4,000	1.55	0.003	0.002	全取り
		2月2日	3M	4,000	0.66	0.001	0.001	全取り
短国買入	181,535	1月8日	-	6,000	6.25	0.007(*)	0.007(*)	70.3
		1月15日	-	6,000	4.34	0.008(*)	0.008(*)	51.5
		1月22日	-	6,000	3.97	0.006(*)	0.006(*)	62.1
		1月23日	-	6,000	2.77	0.004(*)	0.004(*)	72.1
		1月29日	-	6,000	2.10	0.004(*)	0.003(*)	60.0
		1月30日	-	6,000	2.83	0.001(*)	0.001(*)	32.8
国債買入	-	1月7日	-	3,000	3.32	0.010	0.007	61.4
		1月16日	-	3,000	4.16	0.006	0.005	全取り
		1月21日	-	3,000	3.90	0.013	0.010	83.3
		1月26日	-	3,000	4.12	0.006	0.005	46.0
		2月2日	-	3,000	2.55	0.008	0.005	全取り

(資金吸収オペ)					(億円、%)			
オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形売出	0	1月5日	2W	8,000	4.35	0.001	0.001	23.1
		1月7日	3W	10,000	3.24	0.001	0.001	31.5
		1月7日	2W	5,000	2.93	0.001	0.001	35.1
		1月8日	2W	10,000	2.48	0.001	0.001	40.4
		1月9日	1W	10,000	2.49	0.001	0.001	40.4
		1月13日	2W	8,000	2.57	0.001	0.001	39.5
		1月14日	2W	6,000	2.93	0.001	0.001	34.5
		1月16日	2W	10,000	3.32	0.001	0.001	36.6
		1月19日	1W	8,000	1.90	0.001	0.001	55.4
国債売現先	0	1月13日	2W	8,000	3.71	0.001	0.001	36.4
		1月19日	2W	8,000	2.89	0.001	0.001	45.7

- (注) 1. 短国買入の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース。
 2. 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。
 3. 国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。
 4. シャドローはオファー額に未達のもの。
 5. オペ直近残高は2004/2/3日現在(実行日ベース)。

最近のオペ結果の推移(2)

1. ABCP買入

(億円、%)

直近残高	オファー日	買入上限額	応札額	落札額	平均落札レート	落札決定レート
917	8月11日	500	600	470	0.001	0.000
	9月5日	500	852	492	0.002	0.000
	10月9日	500	942	500	0.028	0.011
	11月6日	500	164	130	0.010	0.008
	11月26日	500	500	400	0.000	0.000
	12月12日	500	620	480	0.011	0.000
	1月14日	500	550	437	0.002	0.000

(注) 1. 直近残高は2004/2/3日現在(実行日ベース)。

(注) 2. 平均落札レート、落札決定レートは本行の提示した下限利回りとの較差。ちなみに、直近(1/14日)のオファーにおける下限利回りは、①2週間超1ヵ月以内:0.009%、②1ヵ月超3ヵ月以内:0.019%、③3ヵ月超1年以内:0.029%。

2. ABS買入

(億円)

直近残高	約定日	買入額
11	9月16日	10
	12月19日	1

(注) 1. 直近残高は2004/2/3日現在(実行日ベース)。

(図表1-6)

日銀バランスシート(12月末)

中長期国債	64.0	(+8.4)	銀行券	76.9	(+1.4)
短期オペ(ネット)	48.0	(▲6.9)	当座預金	30.0	(+10.5)
引受短国	11.1	(+5.0)	政府預金および 政府余資	16.1	(▲4.7)
信託財産株式	1.9	(+1.7)			

—— 主要項目のみ抜粋。単位:兆円。()内は前年差。

資産担保証券の買入適格審査状況
 (2月3日現在で審査済のもの)

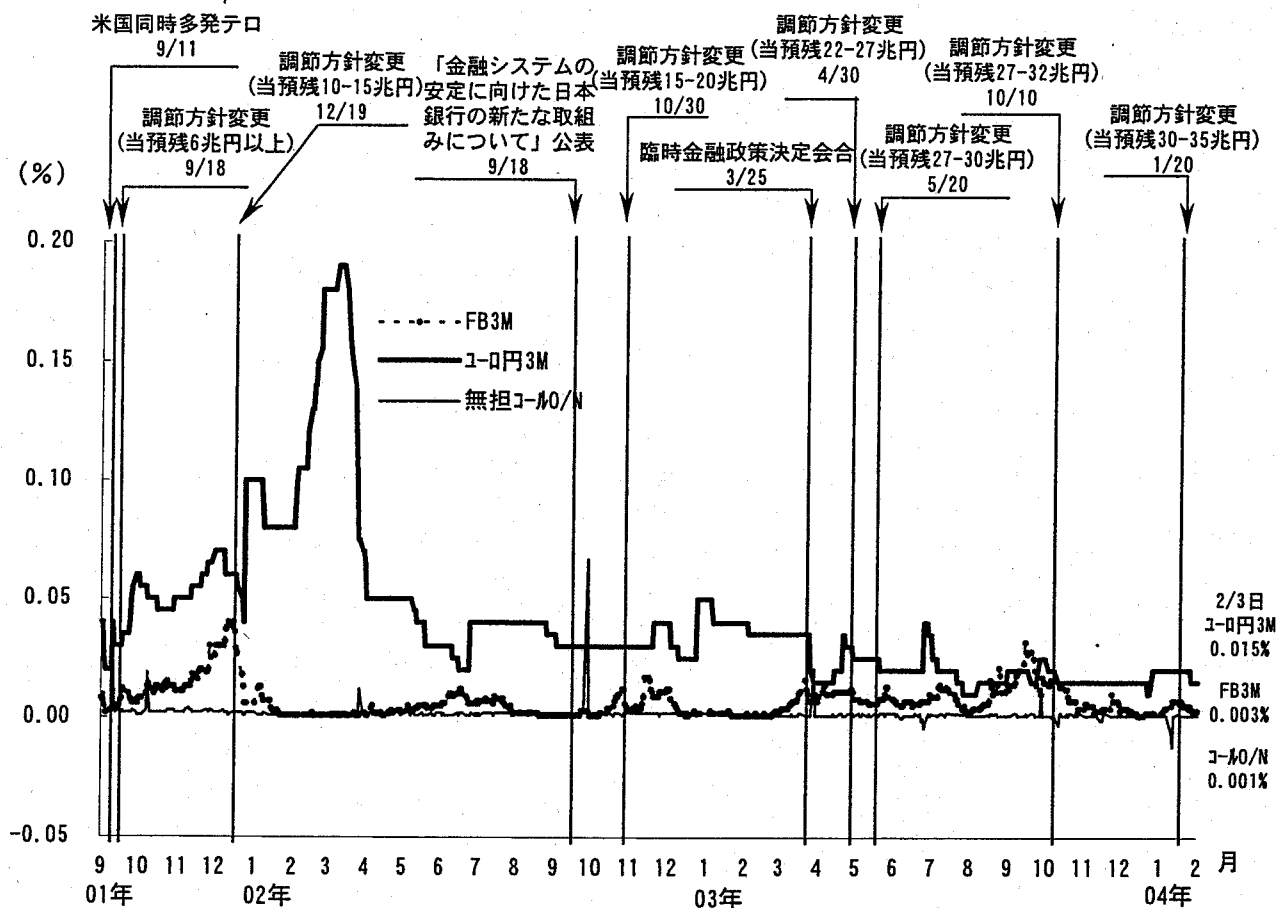
	件数	発行枠
買入適格A B C P等	6件	1兆 609億円

	件数	発行残高
買入適格A B S等	2件	235億円
うち資産担保債券	2件	235億円
うち準資産担保債券	0件	0億円

(対外非公表)

短期金利の推移

(1) 短期金利の動向

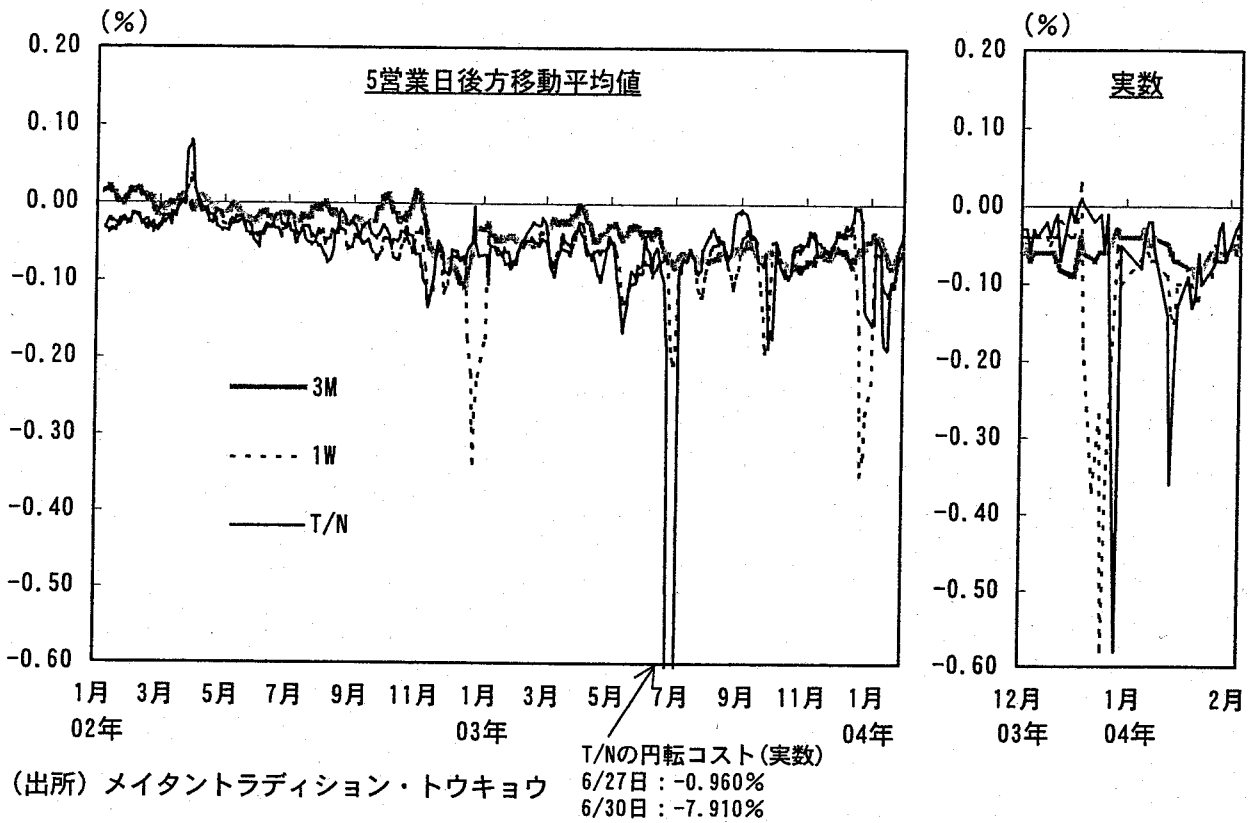


(2) ターム物レート等の推移

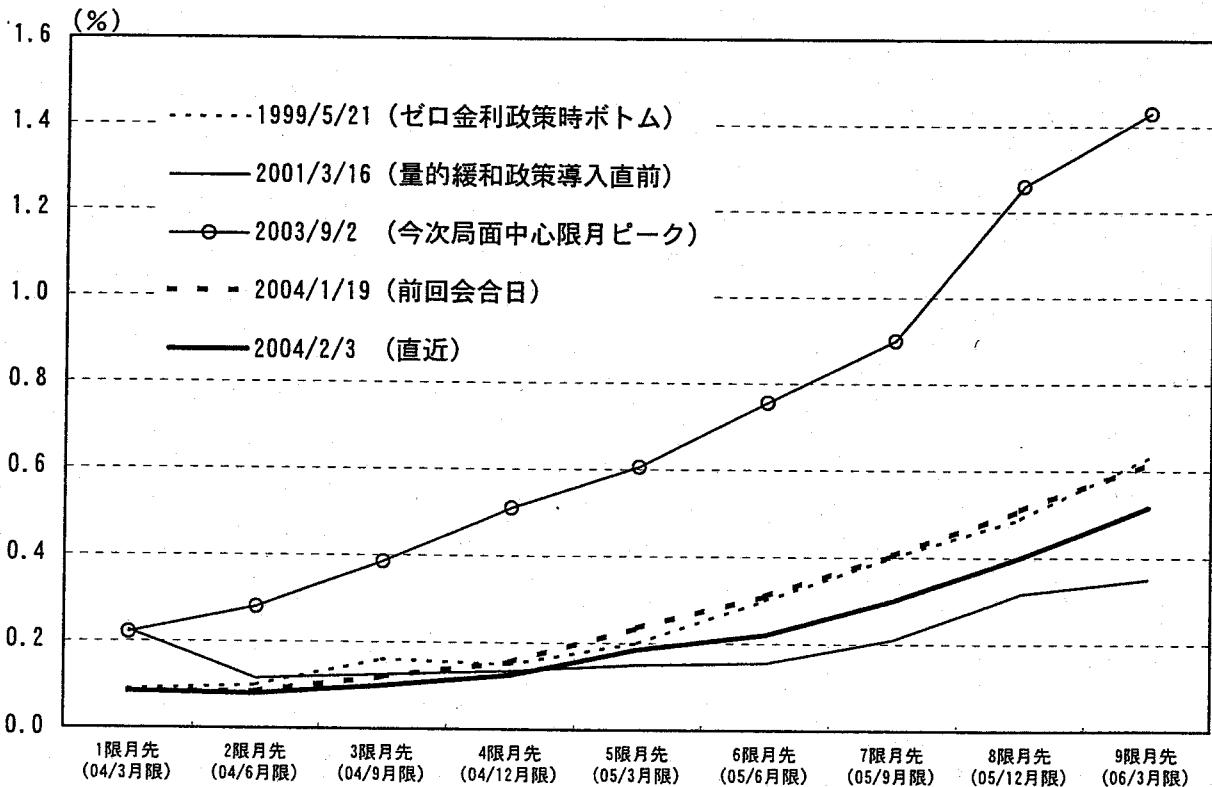
	(%)									
	無担コール	ユーロ円レート				短国レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	04/12月限 (中心限月)
1/19	0.002	0.003	0.005	0.020	0.020	0.007	0.008	0.017	0.003	0.155
1/20	0.001	0.003	0.005	0.020	0.020	0.006	0.008	0.016	0.003	0.150
1/21	0.001	0.003	0.005	0.020	0.020	0.007	0.008	0.016	0.002	0.140
1/22	0.001	0.003	0.005	0.020	0.020	0.006	0.008	0.016	0.003	0.130
1/23	0.001	0.003	0.005	0.020	0.020	0.005	0.007	0.013	0.002	0.135
1/26	0.001	0.003	0.005	0.020	0.020	0.005	0.007	0.013	0.002	0.130
1/27	0.001	0.003	0.005	0.020	0.020	0.004	0.007	0.013	0.002	0.130
1/28	0.001	0.003	0.005	0.020	0.020	0.005	0.007	0.013	0.002	0.130
1/29	0.001	0.003	0.005	0.015	0.020	0.004	0.006	0.012	0.002	0.130
1/30	0.001	0.003	0.005	0.015	0.020	0.003	0.005	0.010	0.002	0.125
2/2	0.001	0.003	0.005	0.015	0.020	0.003	0.005	0.010	0.002	0.125
2/3	0.001	0.003	0.005	0.015	0.020	0.003	0.005	0.010	0.002	0.125

(注) ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。
ユーロ円金先の中心限月は、1/21日までは2004/9月限だったが、ここでは
2004/12月限の計数を掲載。

円転コストの動向

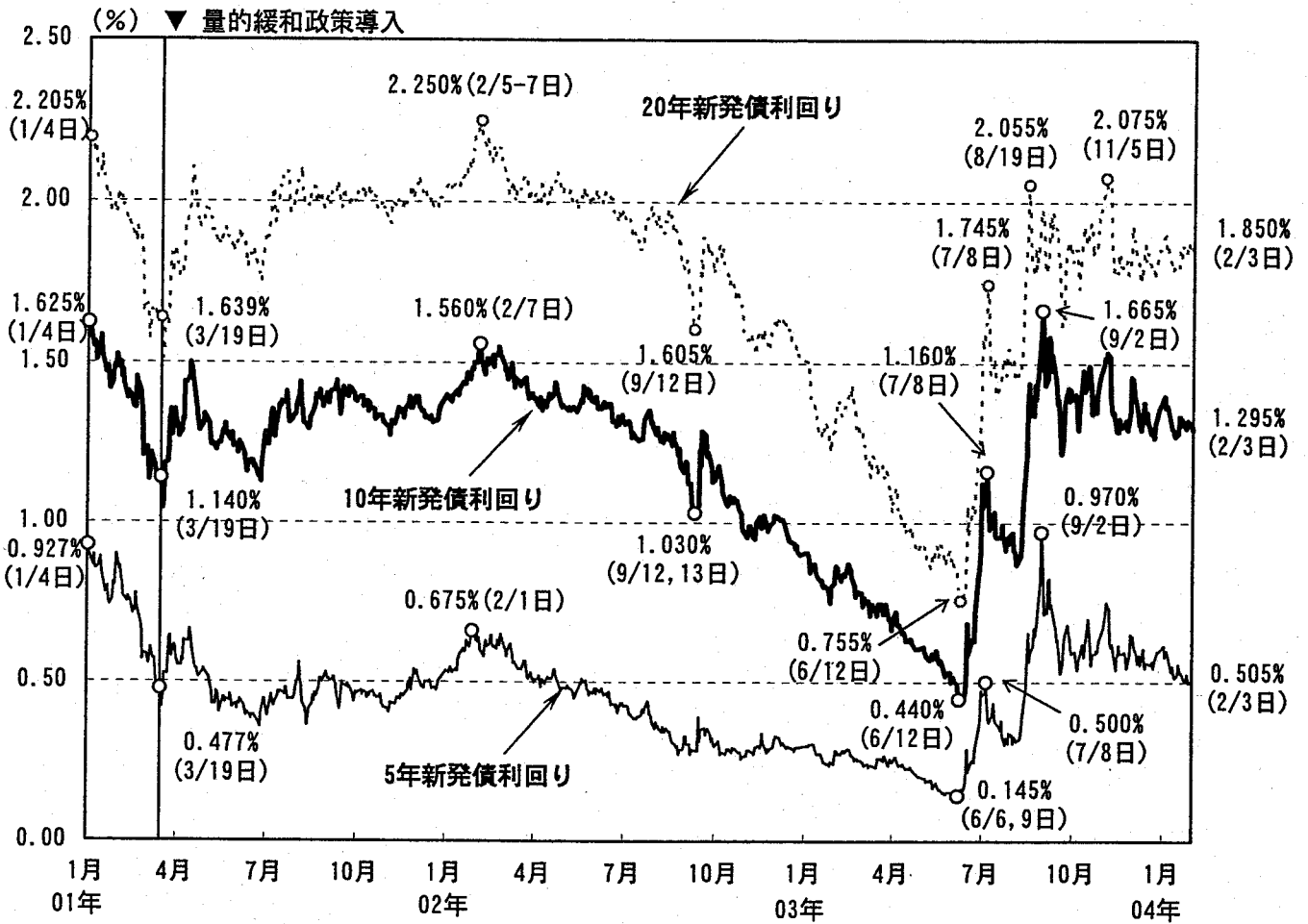


ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ



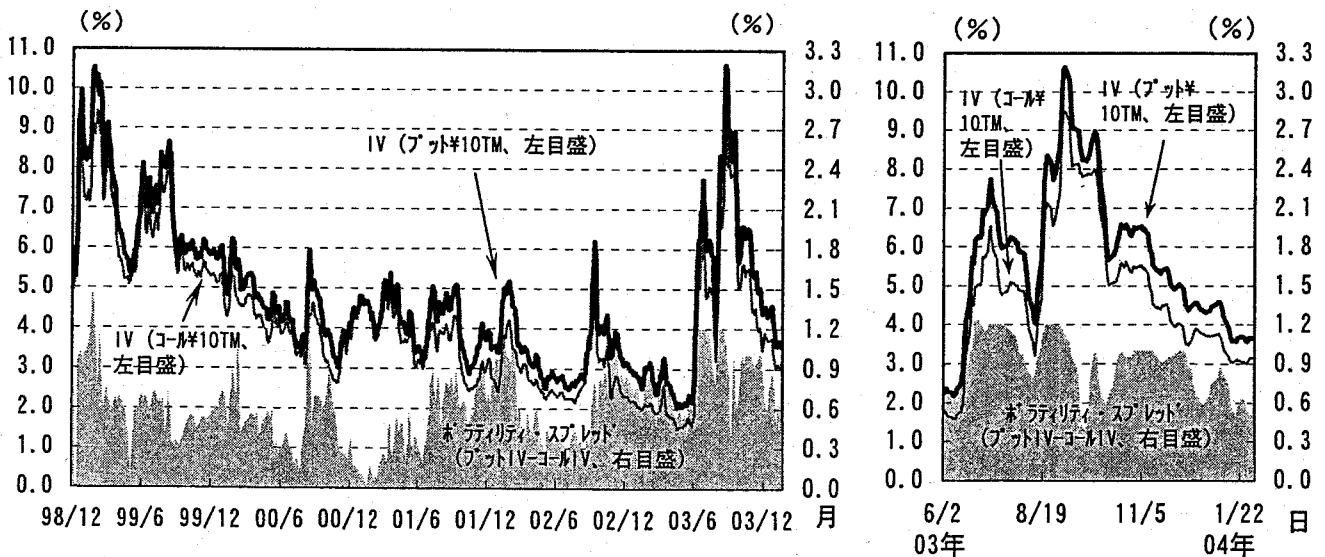
(注) カッコ内は直近時点の限月。限月には3月、6月、9月、12月のみを採用。
(出所) 東京金融先物取引所

長期金利の推移



(出所) BB

債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの動向

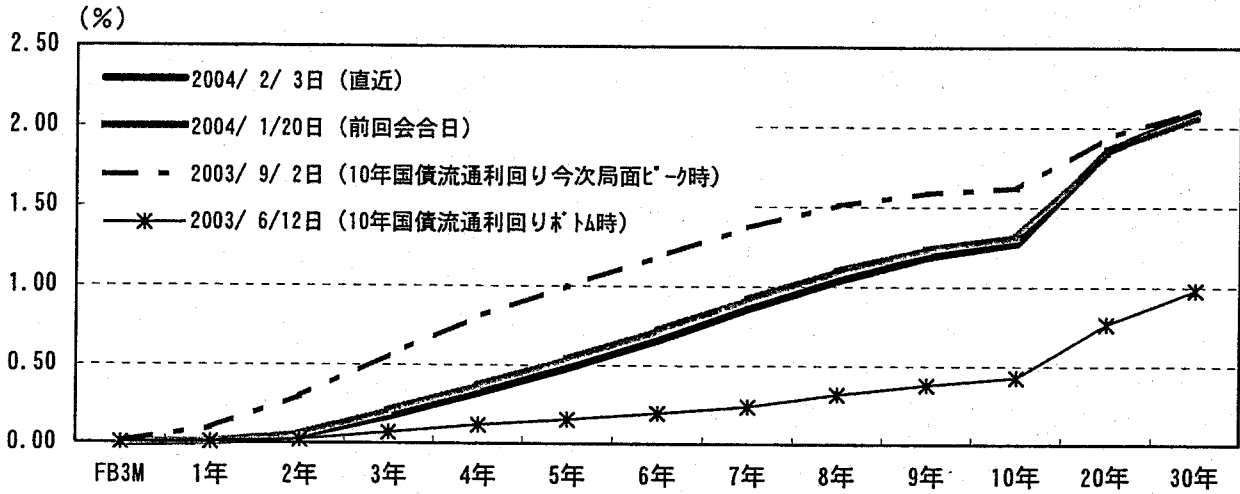


(注) 5営業日後方移動平均値。直近は2/2日。

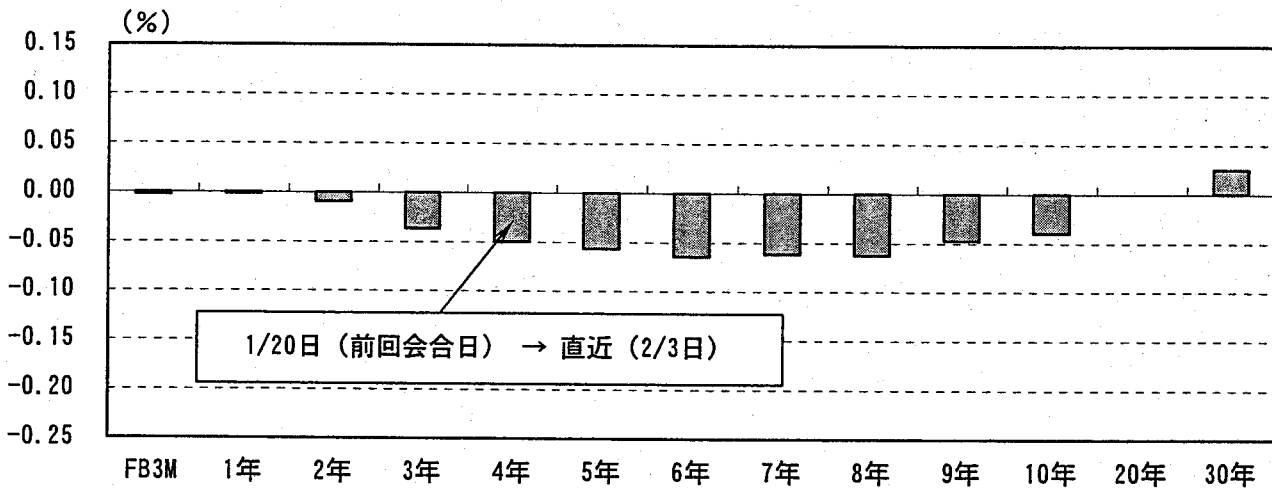
(出所) 三菱証券

イールド・カーブの動向等

(1) 国債流通利回りのイールド・カーブ

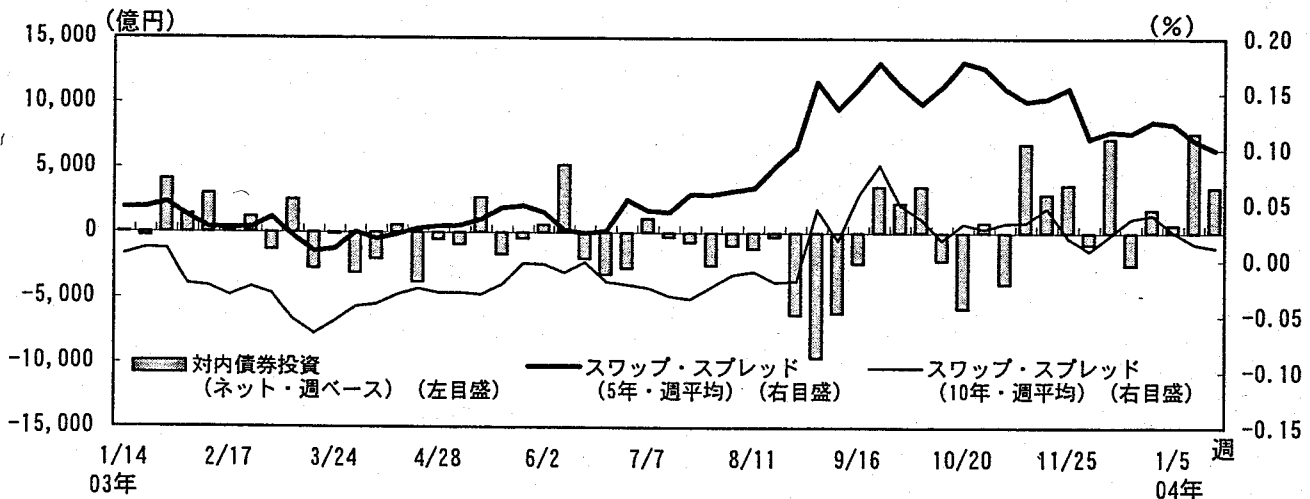


(2) イールド・カーブの変化幅



(出所) 日本証券業協会、BB

(3) スワップ・スプレッド等の動向

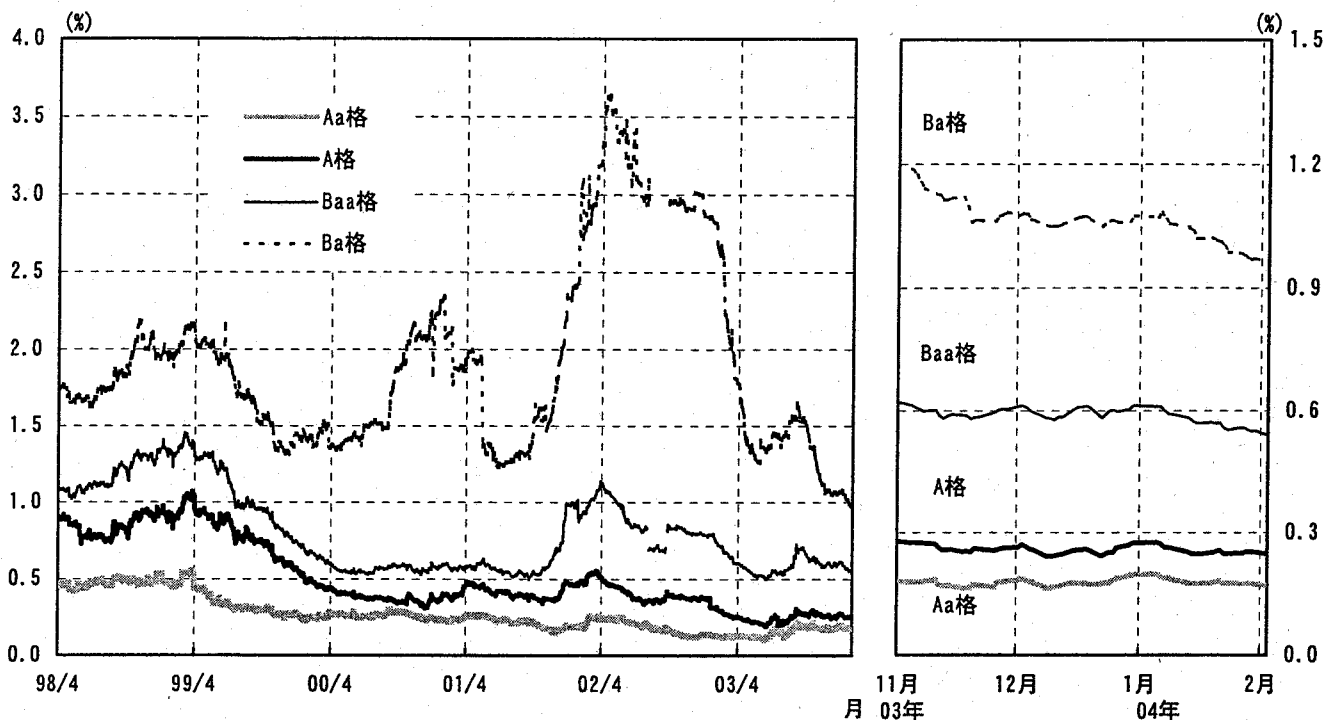


- (注) 1. スワップ・スプレッド=スワップ・レート-国債流通利回り。
2. 対内債券投資のプラスは外国人投資家勢の買い越し(ネット)、マイナスは外国人投資家勢の売り越し(ネット)を示す。
3. 直近は、1/19-1/23日週。

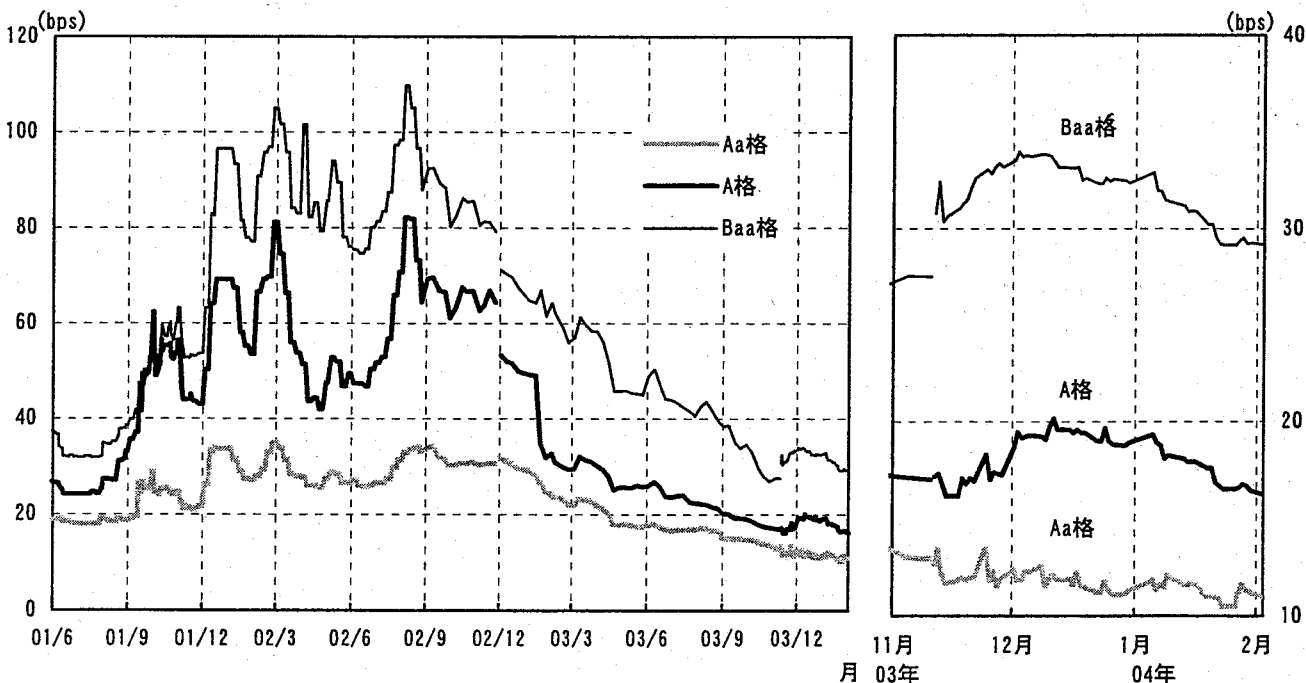
(出所) 財務省、BB、共同通信社

社債スプレッド等の動向

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(2) 民間企業のクレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)



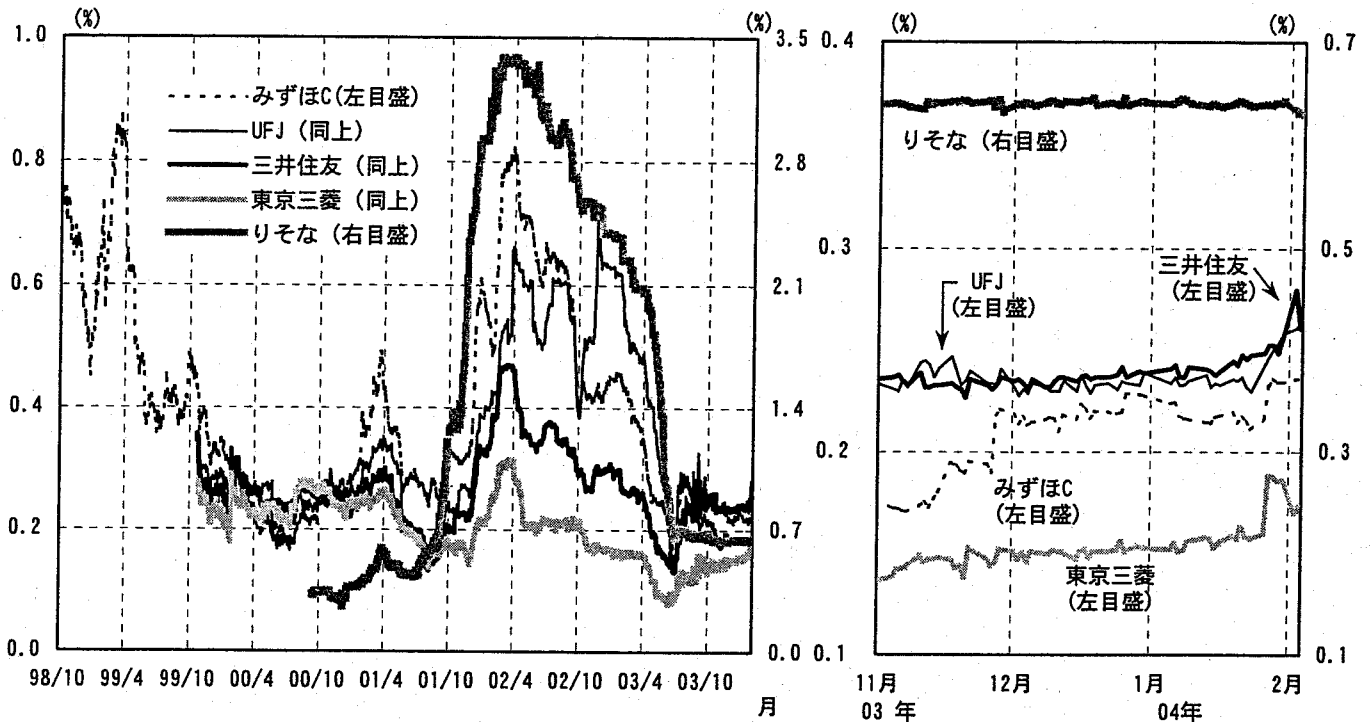
- (注) 1. (1) の利回りは基準気配、02/8/5日以降は店頭売買参考統計値。
- 2. (1) の 02/8/5日と02/9/24日前後で、統計制度改正により計数は連続しない。
 なお、Ba格については、銘柄数が極端に少ない 02/8/5日から02/9/20日までは掲載していない。
- 3. 格付はMoody'sによる。
- 4. (2) において、02/12/1日および03/11/11日で銘柄変更のため連続しない。
- 5. (2) の03/11/10日までのデータは、三菱証券からの任意提供情報で、対外非公表。

(出所) 日本証券業協会、三菱証券、Bloomberg

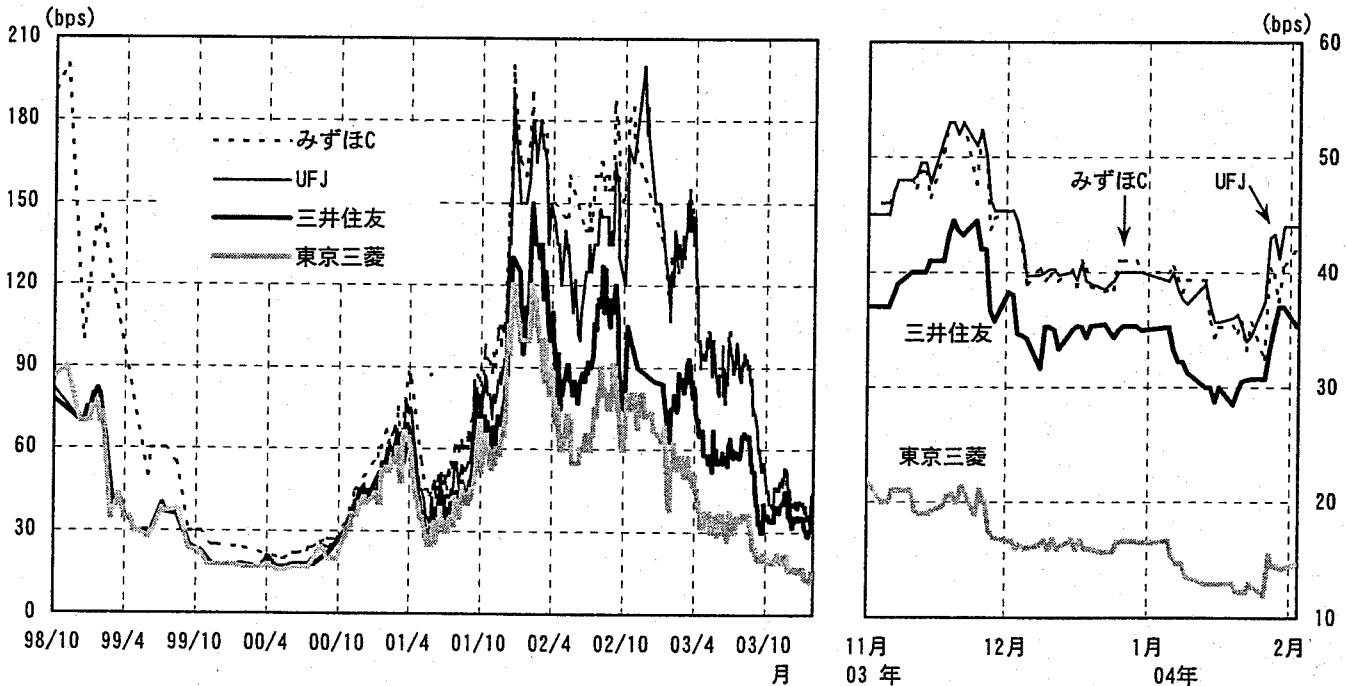
(図表2-6)

銀行債スプレッド等の動向

(1) 銀行セクター債の対国債スプレッド(5年)



(2) 銀行セクターのクレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム(5年)

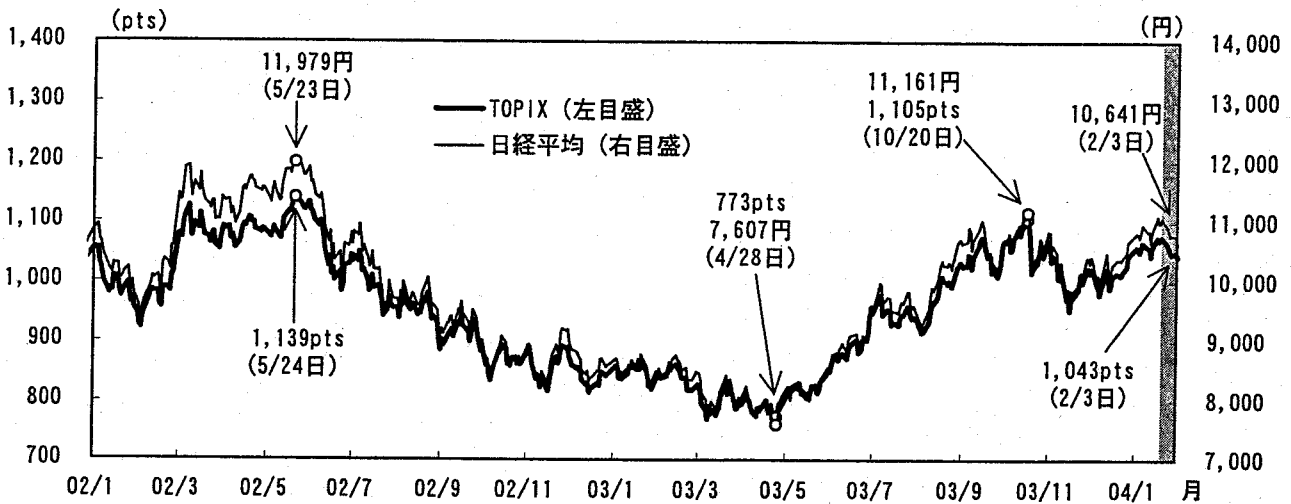


- (注) 1. (1) の利回りは基準気配、02/8/5日以降は店頭売買参考統計値。
 2. 合併前のデータは次の通り。
 三井住友：旧住友、UFJ：旧三和、みずほC：旧興銀（但し、CDSプレミアムは旧富士）、りそな：旧あさひ。
 3. (1) のデータのうち、りそなは償還日が2005年12月19日であり、残存年数が短い。
 4. (2) の03/11/10日までのデータは、モルガン・スタンレー社およびクレジット・トレード社の任意提供情報で、対外非公表。

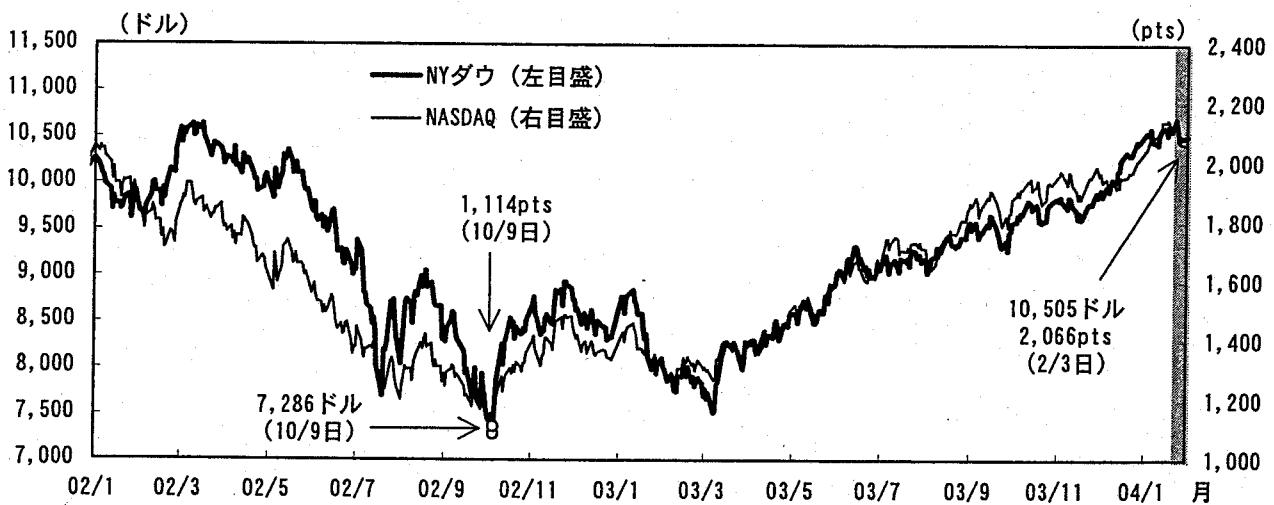
(出所) 日本証券業協会、モルガン・スタンレー社、クレジット・トレード社、Bloomberg

株式相場の推移等

(1) 国内株価の推移

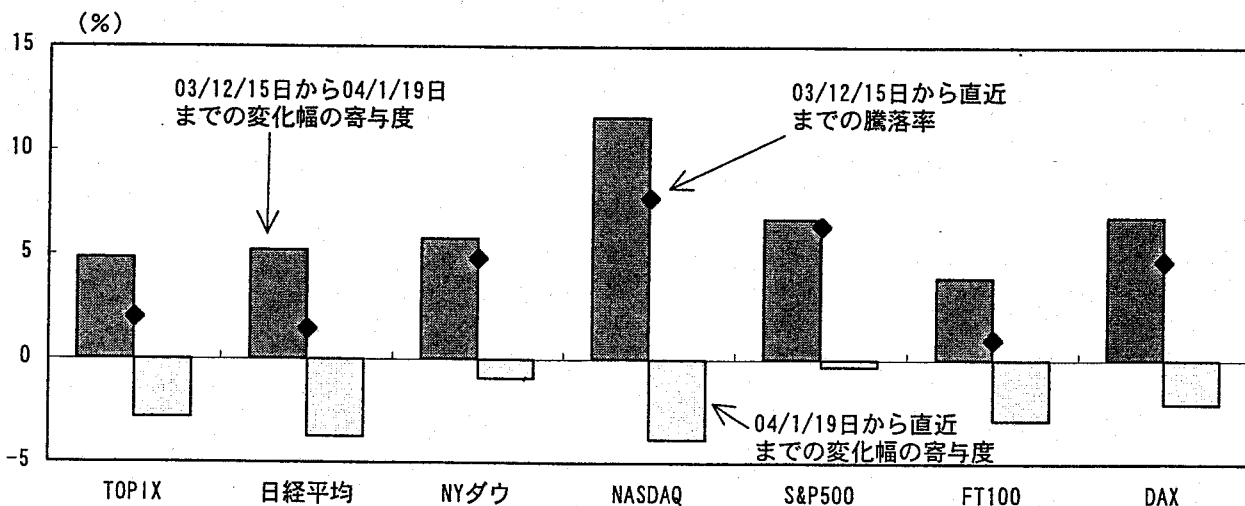


(2) 米国株価の推移



(注) シャドー部分は前回金融政策決定会合(04/1/19日)以降。

(3) 主要国株価の動向



(注) 03/12/15日：前々回金融政策決定会合日
04/1/19日：前回金融政策決定会合日
直近は、2/3日

(図表 2 - 8)

主体別売買動向等

(1) 国内株式市場の主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		投 信	安定保有解消			信 託	海外投資家	委託シェア	(参考) 日本銀行による 銀行保有株 買取り
		信用		関連主体	うち銀行等	うち事業法人				
2001年中	▲7,611	▲5,673	5,129	▲36,763	▲18,079	▲5,673	15,979	23,209	51.8%	-
2002年中	▲3,456	5,872	▲386	▲17,650	▲13,501	4,122	20,930	7,598	49.5%	1,501
2003年中	▲16,520	8,675	▲1,416	▲28,922	▲15,607	▲2,245	▲43,243	82,134	46.1%	17,572
03/4 ~ 6月	▲3,393	916	▲1,470	▲5,276	▲3,326	▲446	▲8,070	20,028	44.8%	3,259
7 ~ 9月	▲4,737	5,069	▲2,700	▲12,945	▲5,483	▲3,834	▲22,486	40,264	44.9%	3,568
10 ~ 12月	▲8,365	1,859	2,789	▲7,783	▲2,883	▲1,474	▲10,351	19,838	46.9%	641
03/10月	▲365	2,974	854	▲4,360	▲1,372	▲1,317	▲4,185	8,023	44.3%	197
11月	▲1,729	▲695	1,141	▲1,100	▲698	784	▲4,447	6,095	50.8%	186
12月	▲6,271	▲418	793	▲2,323	▲814	▲941	▲1,717	5,719	47.4%	257
03/12/22 ~ 12/26	▲1,411	▲19	236	▲458	▲135	▲246	229	956	37.5%	-
12/29 ~ 12/30	▲922	▲123	118	▲319	▲96	▲209	25	1,240	42.1%	-
04/1/5 ~ 1/9	▲1,961	▲67	▲125	▲1,044	▲383	▲587	▲1,827	4,226	45.8%	-
1/13 ~ 1/16	509	760	▲34	▲726	▲218	▲302	▲920	1,278	49.7%	-
1/19 ~ 1/23	▲1,662	217	▲297	▲1,234	▲352	▲590	▲1,515	4,949	46.6%	-

(注) 1. 三市場(東証・大証・名証) 1・2部合計。

2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保。

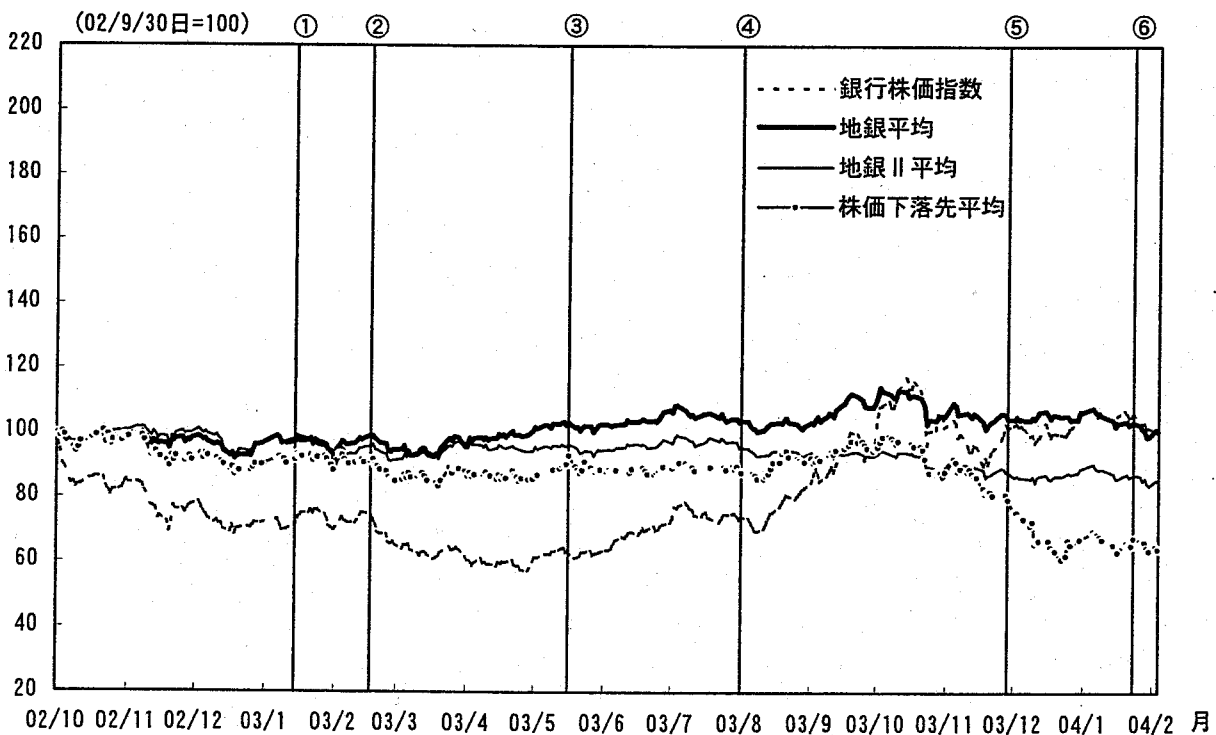
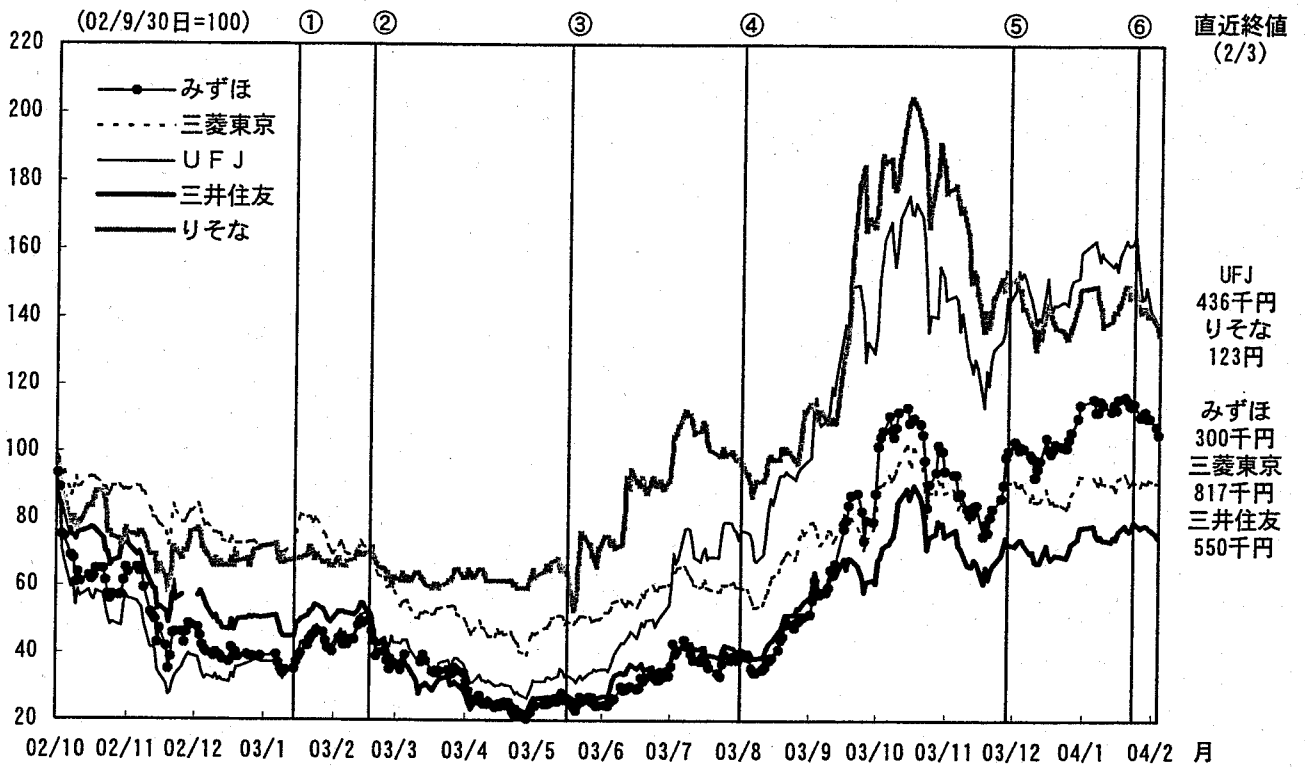
(出所) 東京証券取引所、日本銀行

(2) 業種別の株価動向

(騰落率：%)

		03/12/15日 ~04/1/19日	04/1/19日 ~04/2/3日	03/12/15日 ~04/2/3日
日経平均株価		5.2	▲ 3.6	1.4
TOPIX		4.8	▲ 2.7	2.0
上位	医薬	▲ 0.7	5.2	4.4
	陸運	3.3	2.5	5.9
	水産	7.5	2.5	10.2
	電気ガス	▲ 1.3	2.4	1.0
	建設	3.3	2.0	5.4
下位	精密機器	10.3	▲ 5.4	4.4
	海運	11.9	▲ 5.7	5.5
	銀行	3.7	▲ 6.5	▲ 3.0
	非鉄	12.1	▲ 7.4	3.7
	証券	8.5	▲ 10.8	▲ 3.2

銀行株価の推移

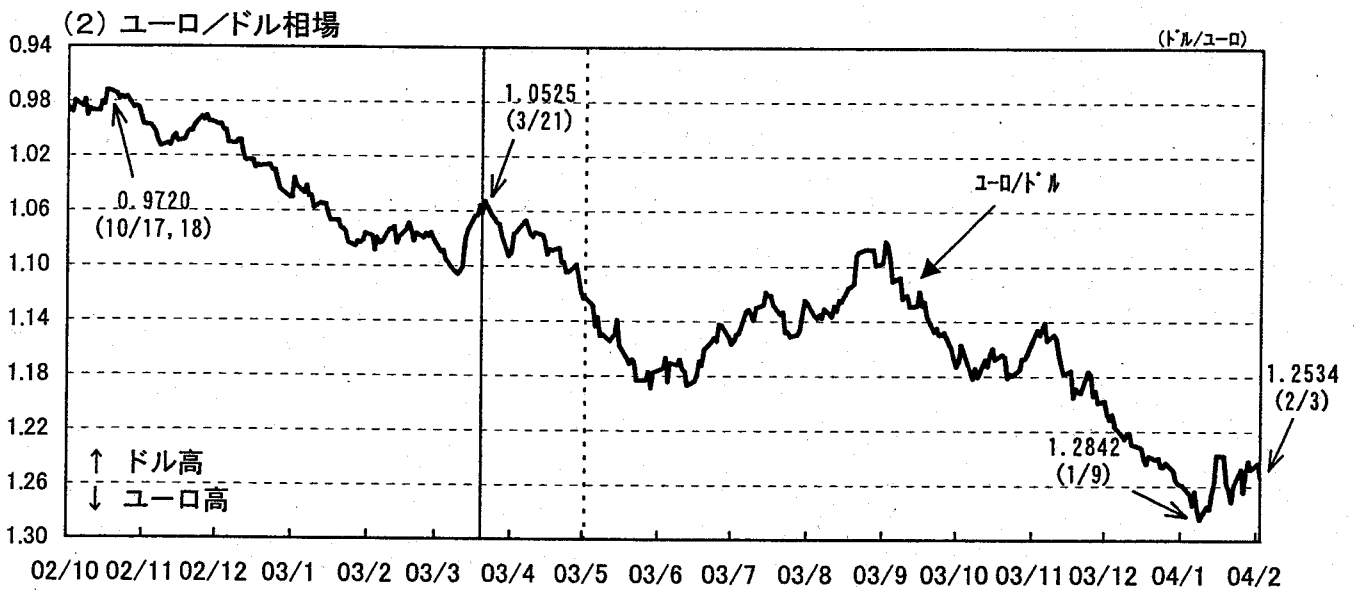
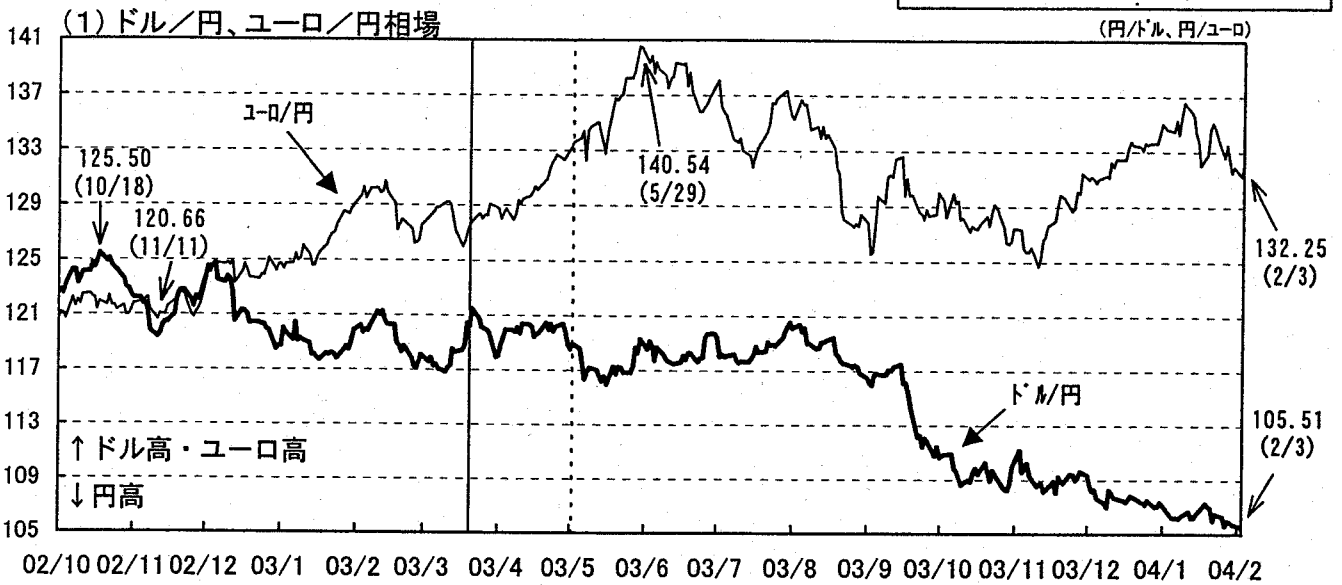


- ① 03/1/14日：「大手銀行、年度内増資へ向け調整」報道
- ② 2/17日：三井住友FG、3,000億円の追加増資発表
- ③ 5/17日：「りそな銀行公的資金注入申請」報道
- ④ 8/1日：金融庁による業務改善命令の発出
- ⑤ 11/29日：政府、足利銀行の一時国有化を発表
- ⑥ 04/1/24日：「金融庁、UFJに資産査定に関する特別調査を行う方針」報道

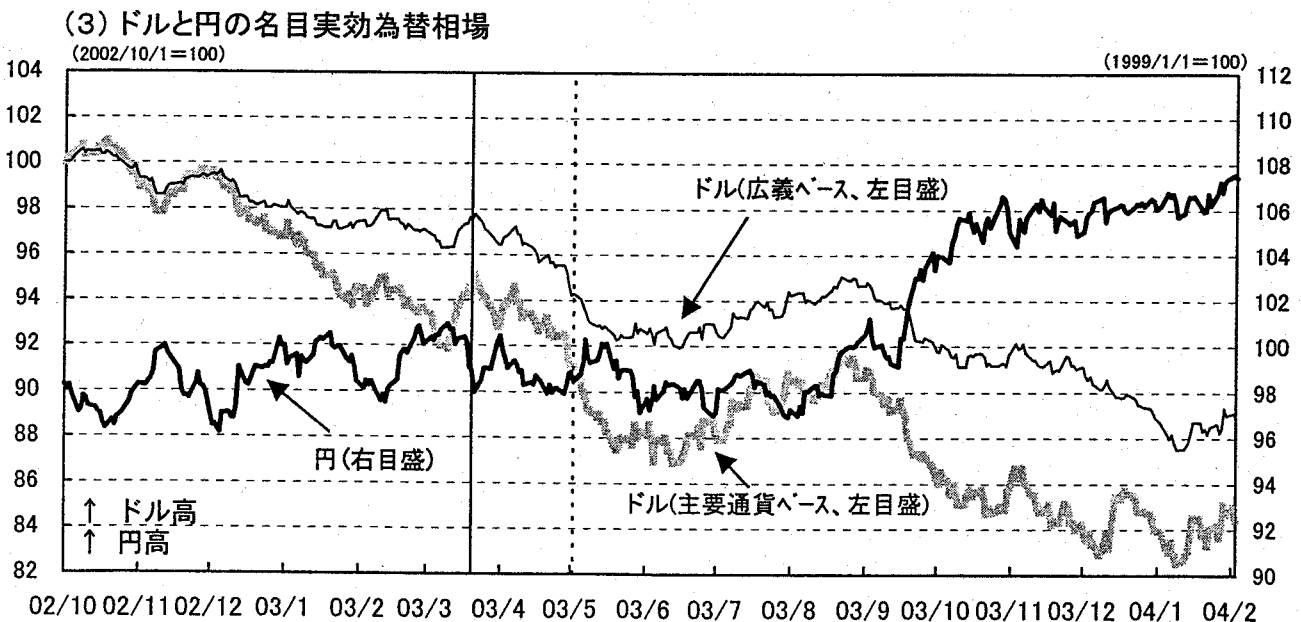
(注) 株価下落先平均は、日経平均の昨年ピーク(03/10/20日)から足許までの下落幅が最も大きい地銀・地銀II 5先の株価の単純平均をベースに算出。

主要為替相場の推移

実線は、対伊武力行使開始(3/20)
点線は、ブッシュ米大統領によるイラクでの
主要な戦闘終結宣言(5/2)



(出所)日本銀行調べ(原則NY市場16時時点)。



02/10 02/11 02/12 03/1 03/2 03/3 03/4 03/5 03/6 03/7 03/8 03/9 03/10 03/11 03/12 04/1 04/2

(出所)ドルの名目実効為替相場はFRB(主要通貨ベースは、円、ユーロ等7通貨ベース。広義ベースは、これにラ米・アジア通貨等を加えた26通貨ベース。なお、グラフは、FRB発表計数を02/10/1日を基準に再計算して作図)。

円の名目実効為替相場は為替課作成(米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)。

(図表2-11)

わが国および米国を巡る資金フローの状況

(1) わが国を巡る資金フロー

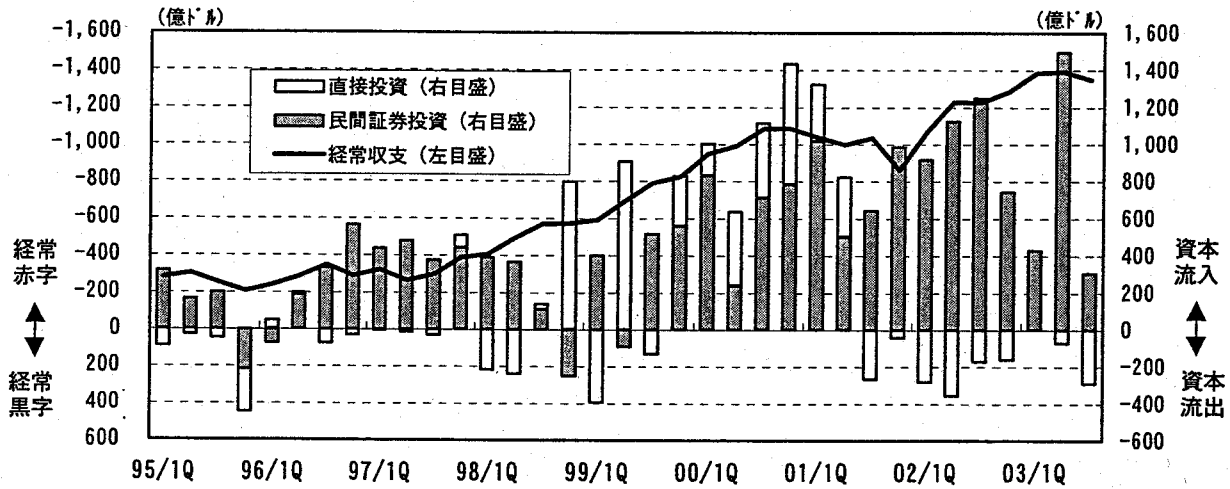
	対内証券投資			対外証券投資			ネット
	株式	公社債	公社債	株式	公社債		
03/4~6月	15,394	24,418	▲9,024	67,283	▲2,961	70,244	▲51,889
7~9月	16,168	43,089	▲26,921	▲7,039	▲1,524	▲5,515	23,207
10~12月	38,715	25,116	13,599	24,972	2,512	22,460	13,743
03/10月	9,085	10,703	▲1,618	7,959	2,373	5,586	1,126
11月	17,317	7,779	9,538	9,867	7	9,860	7,450
12月	12,313	6,634	5,679	7,146	132	7,014	5,167
03/12/22~12/30	4,258	2,447	1,811	▲654	194	▲848	4,912
04/1/5~1/9	5,559	4,947	612	13,625	▲355	13,980	▲8,066
1/13~1/16	9,764	2,094	7,670	▲12,445	▲737	▲11,708	22,209
1/19~1/23	9,052	5,613	3,439	1,862	▲155	2,017	7,190

(注1) 公社債は短期債を除く。

(注2) ▲符号については、対内および対外証券投資では売越し、ネットでは資金流出超を示す。

(出所) 財務省対内外証券投資状況(約定ベース)

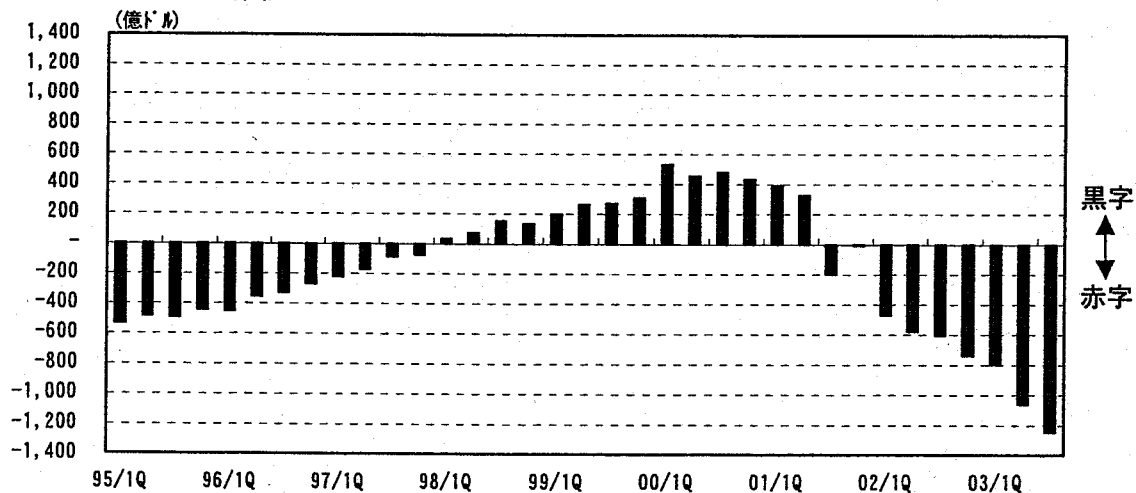
(2) 米国を巡る資金フロー



(注) 直近計数は03/3Qまで発表済み。

(出所) 米国商務省

(3) 米国財政収支の推移

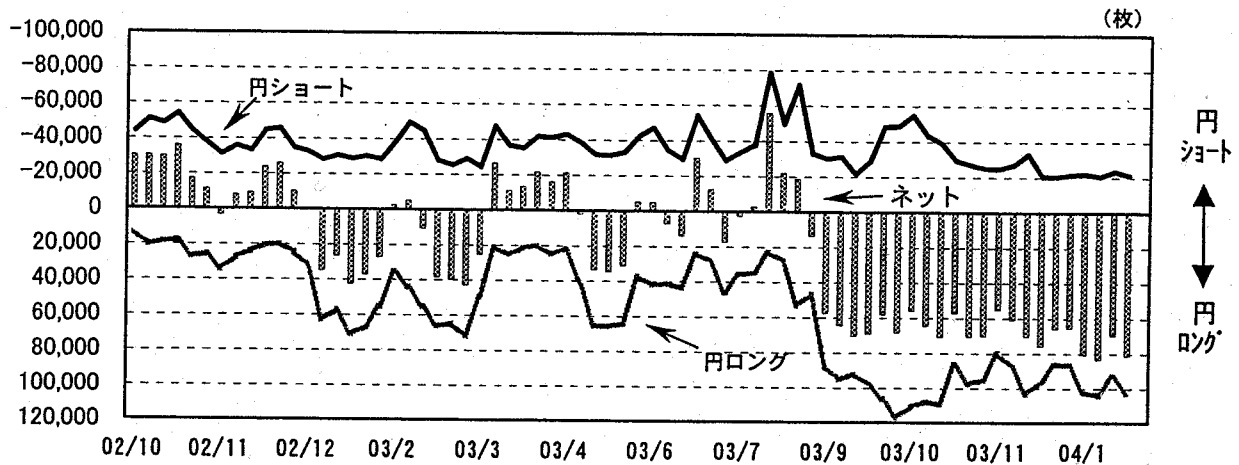


(注) 直近計数は03/3Qまで発表済み。

(出所) 米国商務省

通貨先物、オプション市場の動向

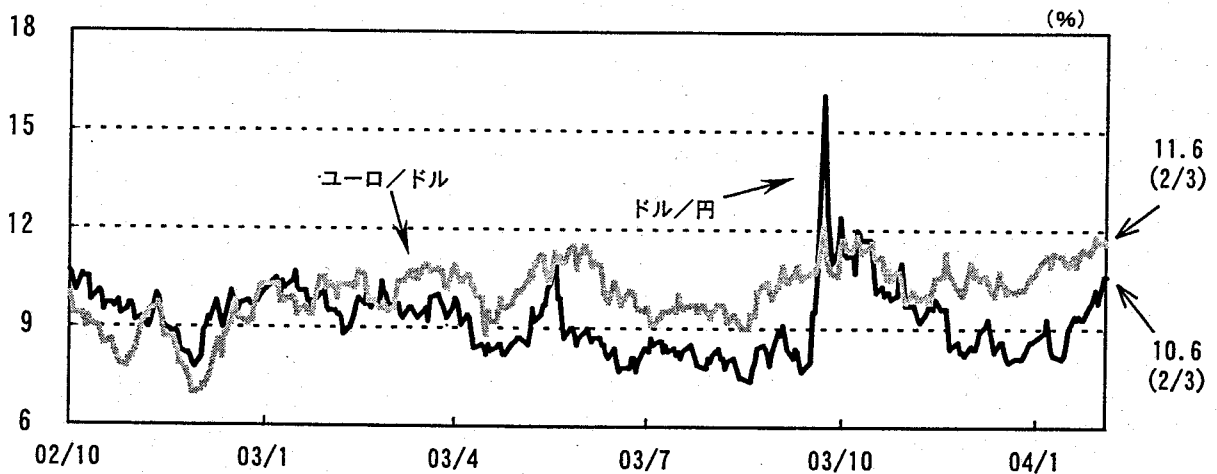
(1) 円のIMMポジション



(注) シカゴ・マーカントイル取引所の円通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

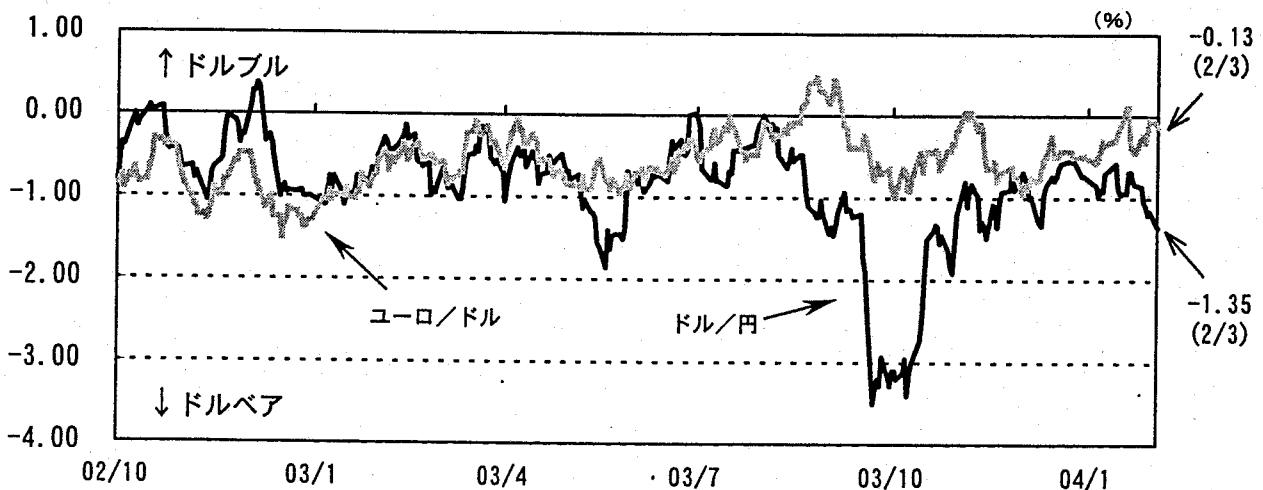
(出所) Bloomberg

(2) インプライド・ボラティリティ (1か月物)



(出所) 日本銀行調べ

(3) リスクリバーサル (1か月物)



(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。

(出所) 日本銀行調べ

議事録公表時まで対外非公表

〈不開示情報：有（種類：審議・検討）〉
〈配付先：金融政策決定会合関係者限り〉
〈作成局における保管期間満了時期：2034年12月〉

2004.1.30

国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況

〔海外の実体経済の現状〕

米国では、家計支出が緩やかな増加基調にあるほか、設備投資も、振れはあるものの、増加している。また、雇用面でも、明るい動きがみられている。このように、米国景気はよりバランスのとれたかたちで着実に回復している。欧州をみると、ユーロエリアでは、輸出・生産が回復しており、景気が底を打ったとみられる。また、英国経済は着実に成長している。東アジアでは、景気回復の足取りが力強さを増している。

—— 東アジアでは、「鳥インフルエンザ」の感染拡大の影響が懸念されているが、現時点では経済全体への影響を見積もり難い。

〔国際金融の現状〕

米欧の金融市場をみると、前回会合以降、株価は、このところの高値圏内での動きとなった。長期金利は、総じて横這いで推移した後、1月28日の米国FOMCのステートメント変更を受けて上昇した。エマージング金融市場では、多くの国・地域で、株価・通貨がこのところの高値圏にあり、対米国債スプレッドは長い目でみれば低い状況にある。しかし、28日以降、ラ米諸国などでは、対米国債スプレッドが急拡大し、株価・通貨が下落した。

〔先行きの展望〕

米国では、現状高水準を続けている住宅投資が、いずれピークアウトすることが予想されており、今後、長期金利の動向次第では減少テンポを速める惧れがある。また、企業の慎重な支出姿勢を踏まえると、雇用の改善や設備投資の増加テンポが市場予想に比べて緩やかなものに止まる可能性が残っている。この間、金融市場で

は、対外不均衡の拡大や財政収支の悪化などへの懸念から、通貨、債券、株が大きく下落するリスクがある。ユーロエリアに目を転じると、家計部門には引き続き動意が乏しい。また、ユーロ高が進行しており、同エリアの景気回復の力強さや持続性については、なお見通し難い。東アジアでは、SARSの再発症や鳥インフルエンザの感染拡大の影響が懸念される。韓国内需にも脆弱性が残存している。さらに、中東を始めとして地政学的リスクが燻り続けている。ごく足下に限りてみれば、ラ米諸国の債券など金融市場の一部で、ボラティリティが上昇している。

一方、大方の国・地域で、先行きの景気拡大をより確かなものにするため、景気刺激的な政策運営スタンスが維持される見通しである。また、企業は好収益を続けている。中国では、投資活動が極端に過熱する惧れは小さくなっているが、内需にはなお上振れの可能性がある。国際商品市況は、引き続き高値圏内にある。これらに照らすと、世界の各国・地域で回復のモメンタムが相乗的に強まる可能性もある。

以上のように、海外景気の先行きに関しては、上方・下方リスクが概ね釣り合って分布している。

2. 米国、欧州、東アジアの実体経済動向

2-1. 米国の実体経済動向

米国の景気は、着実に回復しており、そのモメンタムが強まっている。個人消費は緩やかな増加基調にあり、住宅投資も高水準を維持している。また、振れはあるものの、製造業の受注や設備投資は増加傾向にあるほか、生産も緩やかに増加している。さらに、雇用環境についても、明るい動きがみられている（図表1）。

個人消費は、緩やかな増加基調にある。なお、クリスマス商戦は、事前の予想を若干上回る仕上がりとなった。

—— 名目小売売上高（12月）は、ビッグ3のインセンティブ拡大を背景に自動車販売が増加したほか、クリスマス商戦も堅調であったことから、前期比+0.5%と増加した。

—— 週間小売統計をみると、1月入り後も、緩やかな増勢にある。

—— 消費者コンフィデンス（1月）は、現在指数、将来指数とも上昇した。

住宅投資は、低金利などを背景に高水準を維持している。住宅着工件数（12月）は、1984年2月以来の高水準となっている。

—— 先行指標である住宅着工許可件数（12月）やMBA購入指数（1月）は、引き

続き高水準である。

設備投資は、振れを伴いつつも、増加傾向にある。非国防資本財受注（除く航空機、12月）は、通信機器の落ち込みを主因に前月から減少したが、四半期に均してみれば増加傾向を続けている。

—— 構造物投資の大半を占める非居住用建設支出は、低調な動きが続いている。

生産は、緩やかに増加している。

—— 鉱工業生産（12月）は、僅かながらも増加した。

雇用環境には、明るい動きがみられている。なお、雇用者数（非農業部門、12月）は、前月比+1千人に止まったが、季節調整の歪みやカリフォルニア州南部でのストライキが一時的に計数の伸びを抑えた可能性が強い。

—— 雇用者数の内訳をみると、製造業は引き続き減少傾向にあり、これが全体の伸びを押し下げているが、医療サービスや専門ビジネスサービス、建設業など広範な業種で雇用者数が増えている。

—— このところ、製造業の週間労働時間が増加し始めている。

—— 新規失業保険申請件数も、改善・悪化の目安である40万人を大きく下回る35万人前後で推移している。

—— 失業率（12月）は5.7%と、労働参加率の低下から若干改善した。

—— 時間当り賃金の伸びは、緩やかな低下傾向にある。

物価面をみると、国際商品市況や食料品価格の上昇を反映して、生産者物価指数のうち原材料コアや中間財コアの前年比が上昇している。しかし、現時点では、そうした投入コストの上昇は企業部門で吸収されており、生産者物価指数の最終財や消費者物価指数の押し上げにはつなげていない。

—— 12月の生産者物価指数、消費者物価指数は、エネルギー価格の上昇を背景に、前月比+0.3%（前年比+4.0%）、同+0.2%（同+1.9%）とそれぞれ上昇した。食料品、エネルギーを除くコアベースの消費者物価指数は、同+0.1%（同+1.1%）と、前期比伸び率がゼロ近傍で推移している。

対外収支をみると、財・サービス貿易収支の赤字幅は高水準である。

—— 財・サービス貿易収支（11月）は、原油輸入の減少や航空機輸出の計上など一時的な要因が重なったこともあって、赤字幅がかなり縮小した。

2-2. 欧州の実体経済動向

ユーロエリアでは、家計部門の支出は低調に推移しているが、企業部門の活動が外需主導で回復しつつあり、景気は全体として底を打ったとみられる（図表2）。

輸出は、米国やアジアなどの景気拡大を背景に持ち直しつつあるとみられるが、月々の振れが大きく引き続き回復感が乏しい状況にある。設備投資は、総じて低調であるものの、先行指標であるドイツの国内投資財受注に明るさがみられている。企業コンフィデンスは、外需の増加や足下の生産・受注の回復、政策効果に対する期待を反映して、総じて改善している。鉱工業生産も、外需の持ち直しや在庫復元の動きを背景に投資財を中心に回復している。ただし、雇用環境は依然として厳しく、消費者コンフィデンスは引き続き低水準にある。個人消費も、全体としてみれば依然として低調である。

—— ドイツの輸出先行指標である海外受注数量をみると、増加傾向にある。また、生産の動きを反映するユーロエリアの製造業 PMI（12月 52.4）は、4ヶ月連続で拡大・縮小の分岐点である 50 を上回った。

物価面では、賃金が緩やかに上昇を続けていることや食料品価格が高止まっていることなどから、消費者物価指数（HICP）の前年比上昇率はこのところ2%前後で推移している（12月確報値+2.0%）。なお、ユーロ高の物価面への影響は、これまでのところ表面化していない。

英国経済は、着実に成長している。雇用環境は良好であり、個人消費が増加している。製造業の生産も緩やかながら回復している。この間、消費者物価（CPI）の前年比上昇率は、1%台半ばで横這いとなっている（12月+1.3%）。

—— 第4四半期の実質 GDP 成長率（1次推計値）は、前期比年率+3.8%と伸びを高めた（第3四半期：同+3.3%）。

—— 小売売上数量（12月）は、前月比+0.9%と増加。

—— 失業率（12月）は、3.0%と1975年7月以来の低水準を継続。

2-3. 東アジアの実体経済動向

東アジアでは、景気回復の足取りが引き続き強まっている。中国では、内外需ともに力強い動きが続いている。NIEs、ASEAN 諸国・地域では、ほとんどの国・地域で、IT 関連財を中心に輸出・生産が増加している。韓国でも、外需に牽引されて生産が回復しているほか、個人消費も底を打ちつつある（図表3）。

中国では、個人消費が増勢を維持している。対内直接投資は、契約ベースでは引き続き高水準を保っている。直接投資を含めた固定資本形成全体は、伸び率が若干鈍化しているものの、引き続き高水準である。輸出は、増値税の還付率引き下げ（本年1月実施）前の駆け込みもあって高い伸びを示している（12月、前年比+50.7%）。こうした内外需の力強い動きを反映して、生産は増加基調にある。この間、物価面では、悪天候の影響から食料品価格が上昇していることなどから、消費者物価の前年比プラス幅が徐々に拡大している（12月+3.2%）。

—— 第4四半期の実質GDP成長率は、前年比+9.9%と一段と高まった。

—— 対外直接投資の実行ベースは、7月以降、統計調査方法の見直しやSARS禍に伴う商談遅延などから落ち込んでいたが、12月には前年比プラスに復した。

NIEs、ASEAN 諸国・地域の動向をみると、ほとんどの国・地域で輸出が増加基調を維持している。生産も、外需やアジア域内の内需の好調を反映して、IT関連財を中心に増加傾向を辿っている。企業のコンフィデンスも改善した。総固定資本形成については、韓国では、建設投資がピークアウトしているものの、機械投資には、受注面で明るさがみられている。台湾では、良好な外需を背景に、総固定資本形成に底入れの兆しが窺われる。

家計部門をみると、韓国では、家計債務問題などが燻っているが、消費者コンフィデンスに明るさがみられており、個人消費は底を打ちつつある。それ以外の大方の国・地域では、低金利の効果などから個人消費の地合いは底固い。

物価面をみると、香港やマレーシアなどでは、景気の足取りに力強さが増す中で、消費者物価指数の前年比が幾分押し上げられている。

—— 多くの国・地域で、悪天候に伴う食料品価格の上昇が一服している。

—— なお、韓国では、国際商品市況の上昇が消費者物価指数に影響を及ぼし始めているとの指摘がある。

3. 国際金融動向

3-1. 米欧の金融市場

米欧の金融市場をみると、前回会合以降、総じてみれば、株価はこのところの高値圏内で揉み合って推移した。長期金利は、横這い圏でやや大きく振れた後、ごく足下では上昇した（図表4、5）。

株価は、米国、欧州とも、ごく足下では下落する局面もあったが、総じてみればこのところの高値圏での推移となった。ただし、米国、ドイツ（DAX30）では、良好な企業収益などを材料にジリ高の展開となった一方、英国（FT100）は、利上げ観測を織り込みやや軟化している。

—— 1月26日に、ダウ、ナスダックは2001年6月、S&P500は2002年3月以来の高値を更新した。

—— なお、S&P500は、2000年3月のピークから2002年10月のボトムにかけての下落幅の半分を戻した格好になっている。

米国の長期金利は、1月28日のFOMCのステートメント公表前までは、債券需給やヘッジ取引に関する思惑などを反映して4.0%を挟んでやや大きく振れるなど、神経質な展開となっていた。その後、今回のステートメント変更が「将来の利上げに向けた地ならしであり、利上げが市場予想よりも前倒しになる」と受け止められたことから、金利はやや大きく上昇した。ドイツの長期金利も、米国に概ね沿う動きとなっている。

—— なお、英国では、前回会合直後から、市場予想比強めの経済指標の公表や利上げ観測の拡がりなどを材料に、長期金利が幾分切り上がっていた。

市場の先行きの金利観をみると、米国FOMCのステートメント変更を機に、米国では本年夏頃の利上げ観測が、ユーロエリアでは本年秋頃の利上げ観測がそれぞれ高まっている。

投資家のリスク回避姿勢は、総じてみれば後退した状況が続いている。社債の対国債スプレッドや株価のボラティリティは、低水準で落ち着いた動きとなっている。ただし、米国の国債価格のボラティリティについては、1月上旬に一旦低下したが、足下再び上昇している。

米国の資金調達動向をみると、1月入り後の銀行貸出は、商工業向けが減少した一方、不動産向けが増加したため、全体でも増加した。

3-2. エマージング金融市場

エマージング金融市場をみると、株価・通貨がこのところの高値圏内にあり、対米国債スプレッドは長い目でみれば低水準にあるという状況には変化がない。しかし、28日の米国FOMCのステートメント変更に伴い、これまでエマージング金融市場への資金流入を支えてきた先進国の低金利政策の継続期待がやや後退したため、

ラ米諸国を中心に対米国債スプレッドが拡大し、株価・通貨が下落した（図表6）。

—— 対米国債スプレッドは、1月半ばまでにアジア金融危機直前の水準にまで下がっていた。そうした中、一部では「エマージング諸国・地域への評価が行き過ぎたものになっている」との懸念が聞かれ始めていた。このため、ごく足下の対米国債スプレッドの拡大は、これまでの行き過ぎの修正と捉えられるかもしれない。

—— タイやインドネシアなどで、鳥インフルエンザの感染拡大を嫌気して株価や通貨がやや軟調な展開となった。

—— ブラジルでは、金融政策委員会（1月20～21日開催、8ヶ月振りに利下げを見送り）の議事録に、インフレ再燃に対する警戒感が示されていたため、追加金融緩和の期待が後退している。この点も、対米国債スプレッドの拡大や株価の下落に拍車をかけた。

4. 先行きの留意点

4-1. 米国

米国の金融環境は、基本的に緩和的である。しかし、今後、対外不均衡の拡大や財政収支の悪化などへの懸念が強まることにより、リスク・プレミアムが高まり、通貨、債券、株が急に下落するリスクがある。

家計部門をみると、所得税還付が本格化する春先まで家計支出の勢いがやや鈍る可能性がある。減税効果の一服と住宅ローンのリファイナンスの減少に伴うマイナス・インパクトを、雇用環境の改善が家計所得、コンフィデンスの両面からどの程度相殺するかは、なお不透明である。また、長期金利の動向次第では、住宅投資が減少テンポを速める可能性がある。さらに、自動車については、メーカーのインセンティブ政策次第では、販売台数が減少するリスクがある。現在、ビッグ3を中心に自動車の在庫過剰感が広がっているため、仮に販売が下振れた場合、直ちに生産調整につながる恐れもある。

企業部門をみると、収益は好調である。また、設備投資の加速度償却を認める税制上の優遇措置が2004年末に期限切れとなるため、今後、設備投資の駆け込みが顕在化していく可能性がある。他方、企業にはバランスシートの調整圧力が残存しており、財務状況の改善を優先する姿勢が根強い。この要因が投資拡大や雇用回復の頭を押える可能性もある。

4-2. 欧州

ユーロエリアでは、米国・アジアなどの景気回復が製造業を中心に波及しており、企業コンフィデンスも改善している。また、企業や金融機関の業績も改善しており、これらの動きが景気全体を押し上げることが期待される。一方、このところユーロ高が進行しており、今後、外需改善の効果を減殺する可能性がある。また、企業部門の負債比率が高止まっているほか、金融機関の融資姿勢も慎重であるため、設備投資が回復したとしても、ごく緩やかなものに止まる惧れがある。さらに、企業部門の回復がどの程度家計部門の支出増加につながるか、依然不透明である。

英国では、住宅価格や家計債務の状況次第で、将来の個人消費が大きく振れるリスクが懸念されている。

4-3. 東アジア

東アジアでは、SARSの再発症や鳥インフルエンザの感染拡大の影響が懸念される。また、輸出や生産が力強さをさらに増していくかは、世界のIT需要の伸びに依存している面が強い。ただし、IT需要が大きく崩れる可能性は、一頃に比べて縮小している。中国については、中国人民銀行の窓口指導や金融機関の預金準備率の引き上げなどの効果から、投資活動が過熱するリスクが小さくなっている。一方、電力などの供給面が急速な需要増加に対応しきれず、ボトルネックとなる可能性が懸念されている。輸出面では、増値税還付率の引き下げに伴う駆け込みの反動減の影響がある。韓国では、家計債務問題の重石や厳しい雇用環境、クレジット会社の経営難などが、個人消費の基盤を依然脆弱なものとしている。

4-4. エマージング金融市場

中東などでは、テロが頻発しており、地政学的リスクが燻り続けている。また、ラ米諸国やトルコ、フィリピンなど対外資金に大きく依存した経済については、先進国の金融市場の変化次第では、金融環境のみならず実体経済にも大きな影響が及ぶ可能性がある。

—— これまでエマージング諸国・地域は、先進国における低金利の継続、投資家のリスクテイク姿勢の前傾化→相対的に高い名目利回りに注目する資金の流入、為替の増価→金融緩和余地の拡大→資金繰り・債務返済の容易化、実体経済の回復、という好循環を続けてきた。このため、仮に先進国からの資金の流れに大きな変化が生じた場合には、上記の循環が急激に逆戻しになる可能性がある。

以 上

2004.1.30
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧

(図表1)	米国の主要経済指標	1～8
(図表2)	欧州の主要経済指標	9～17
(図表3)	東アジア諸国・地域の主要経済指標	18～26
(図表4)	米国金融市場	27～34
(図表5)	欧州金融市場	35～39
(図表6)	エマージング金融市場	40～45
(図表7)	国際機関等による海外経済見通し	46

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(1月19日)以降に判明したもの。

	2002年	2003年	2003/2Q	3Q	4Q	2003/10月	11月	12月	2004/1月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	2.2		3.1	8.2					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	3.8		1.2	1.5	▲0.1	0.3	0.6		
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.4		0.8	1.7	0.5	0.1	0.5		
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	2.3		2.3	2.3	1.7	1.7	1.8		
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.1	5.6	1.4	2.8	1.1	0.0	1.2	0.5	
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,714	1,697	1,661	1,799	1,717	1,594	1,719	1,838	
7. 消費者コンフィデンス指数	96.6	79.6	82.7	78.6	88.6	81.7	92.5	91.7	96.8
8. 住宅着工 (年率、千戸)	1,705	1,848	1,739	1,884	2,040	1,977	2,054	2,088	
9. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲7.2	7.0	0.8	4.0	1.3	1.4	▲5.6	▲0.4	10.7
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲4,180.4		▲413.9	▲404.7	▲397.9	▲415.8	▲380.1		
11. ISM 製造業指数	52.4	53.5	48.2	53.4	62.0	57.0	62.8	66.2	
非製造業指数	55.1	58.3	55.3	64.5	61.1	64.7	60.1	58.6	
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲0.6	0.3	▲1.0	0.9	1.5	0.4	1.0	0.1	
13. 製造業稼働率(％)	73.9	73.4	72.7	73.2	74.2	73.7	74.4	74.5	
14. 失業率 (除く軍人、％)	5.8	6.0	6.1	6.1	5.9	6.0	5.9	5.7	
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	▲39 ▲55	▲6 1	▲60 ▲37	26 32	48 44	100 83	43 44	1 5	
16. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲1.3	3.2	▲0.5	0.8	1.0	0.8	▲0.3	0.3	
17. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.6	2.3	0.1	0.6	0.2	0.0	▲0.2	0.2	
コアCPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.3	1.5	0.2	0.4	0.3	0.2	▲0.1	0.1	
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	5.4		7.0	9.4					
			4.1	5.0					

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

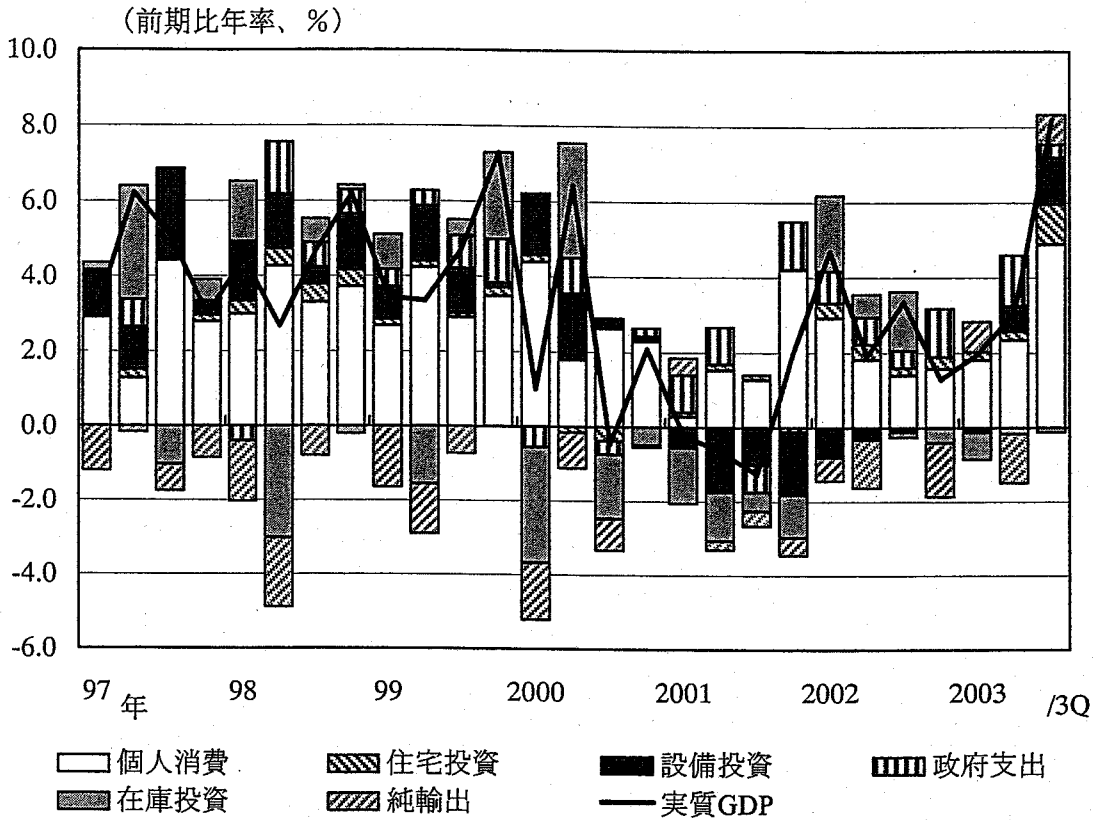
(注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース(除く、18. 非農業部門労働生産性)。

・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。

・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。

・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

(1) 米国の実質GDP<需要項目別寄与度>



(2) 米国の実質GDP<需要項目別計数>

実質・年率、% ()内は前期比増減、10億ドル

	2002年 対100	寄与度分解					前期比年率				
		2002年 通年	2003年				2002年 通年	2003年			
			1Q	2Q	3Q (改訂前)	4Q (改訂前)		1Q	2Q	3Q (改訂前)	4Q (改訂前)
実質GDP	100	2.2	2.0	3.1	3.2	8.2	2.2	2.0	3.1	3.2	8.2
個人消費	70	2.4	1.8	2.3	4.9	4.6	3.4	2.5	3.3	6.9	6.4
住宅投資	4	0.2	0.2	0.2	1.1	1.0	4.9	4.5	4.5	21.9	22.7
設備投資	13	▲0.8	▲0.1	0.7	1.3	1.4	▲7.2	▲0.6	7.0	12.8	14.0
在庫投資	0	0.4	▲0.7	▲0.2	▲0.1	0.2	(41.7)	(▲19.9)	(▲6.1)	(▲4.6)	(3.5)
純輸出	▲5	▲0.7	0.8	▲1.3	0.3	0.8	(▲72.5)	(21.5)	(▲36.0)	(20.8)	(21.9)
<輸出>	11	▲0.2	▲0.2	▲0.1	0.9	1.0	▲2.4	▲2.0	▲1.1	9.9	11.0
<輸入>	▲16	▲0.5	1.0	▲1.2	▲0.1	▲0.3	3.3	▲6.8	9.1	0.3	1.5
政府支出	18	0.7	▲0.1	1.4	0.3	0.3	3.8	▲0.4	7.4	1.6	1.3
最終需要	100	1.8	2.7	3.3	3.3	8.0	1.8	2.7	3.3	3.3	8.0

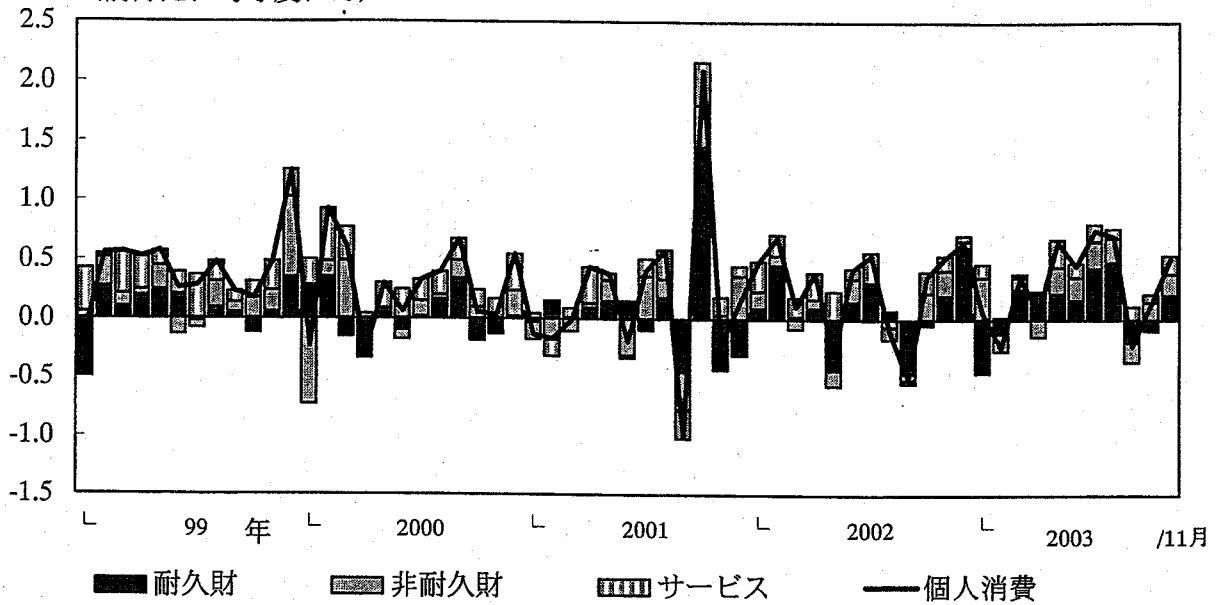
年率、%

個人消費デフレーター (総合)	1.4	2.8	0.5	1.8	2.4
個人消費デフレーター (コア)	1.7	0.9	0.8	1.0	1.8

(注) 最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

(3) 米国の個人消費

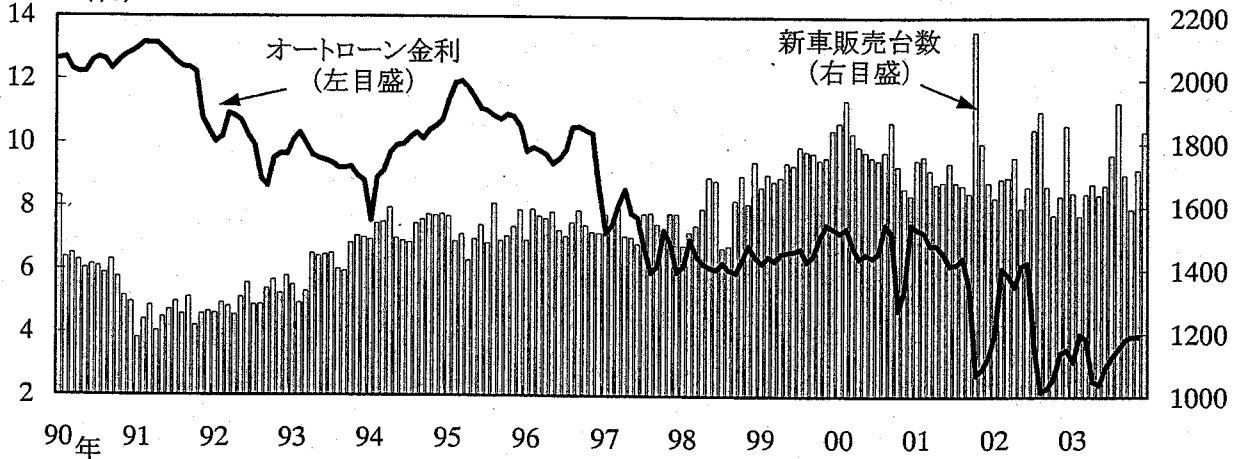
(前月比、寄与度、%)



(4) 米国の自動車販売

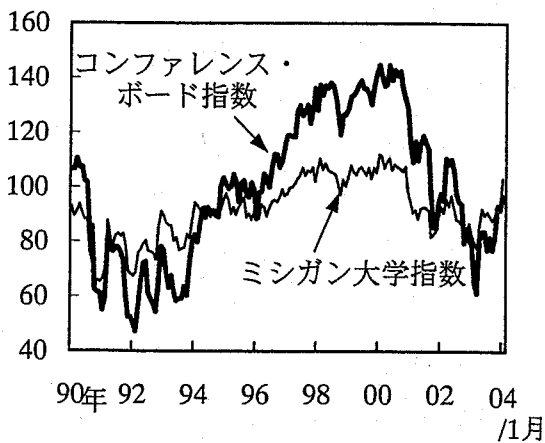
(%)

(季調済年率、万台)



(注) 直近は、新車販売台数が12月、オートローン金利が11月。

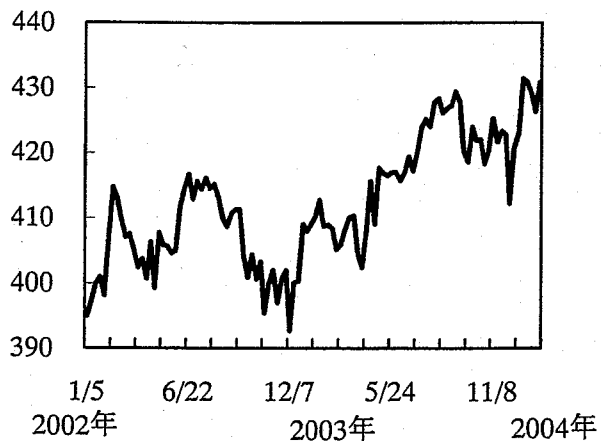
(5) 米国の消費者コンフィデンス



(注) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、
ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

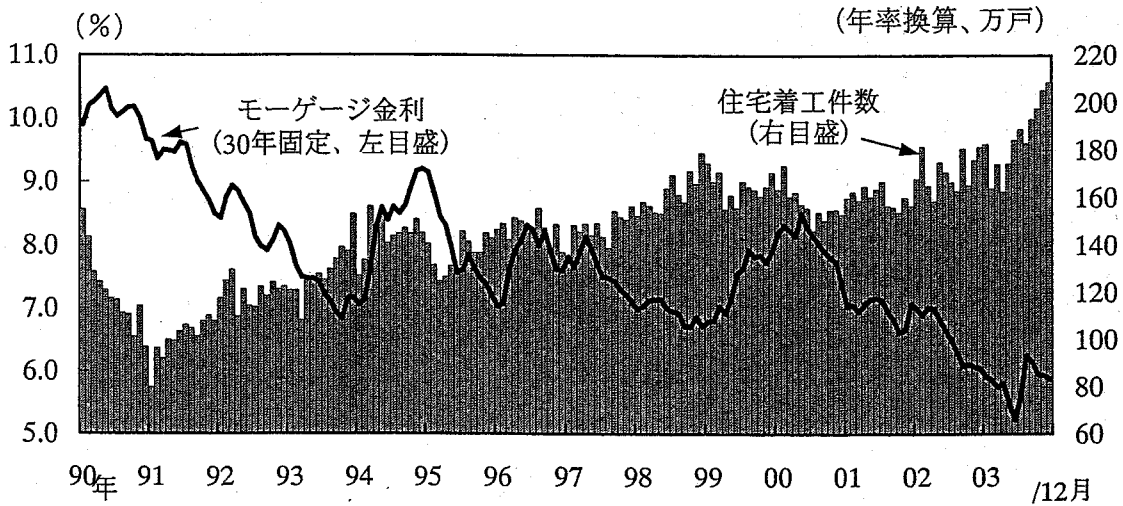
(6) 週間チェーンストア統計

(季調済、既存店ベース、1977年=100)

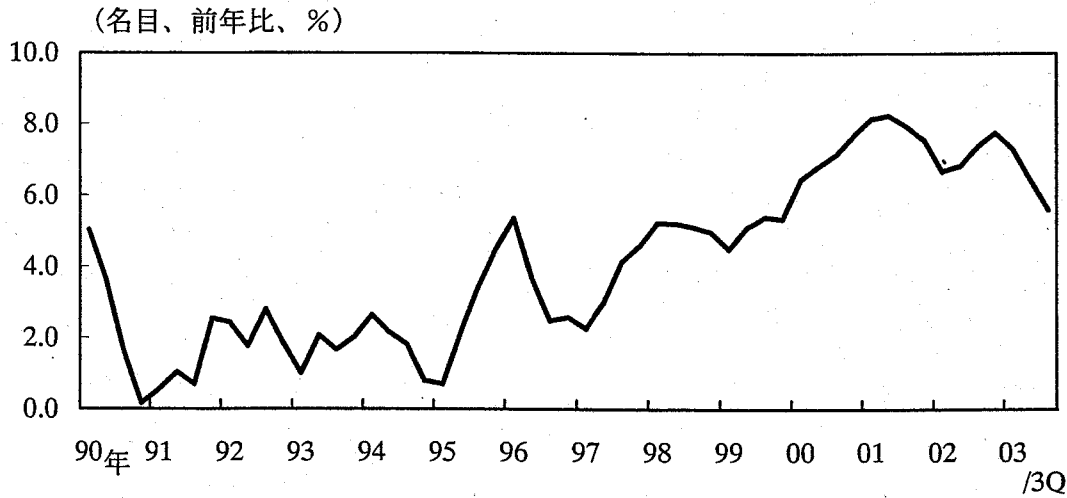


(注) 直近は、2004年1月24日週。
(出所) 国際ショッピングセンター評議会

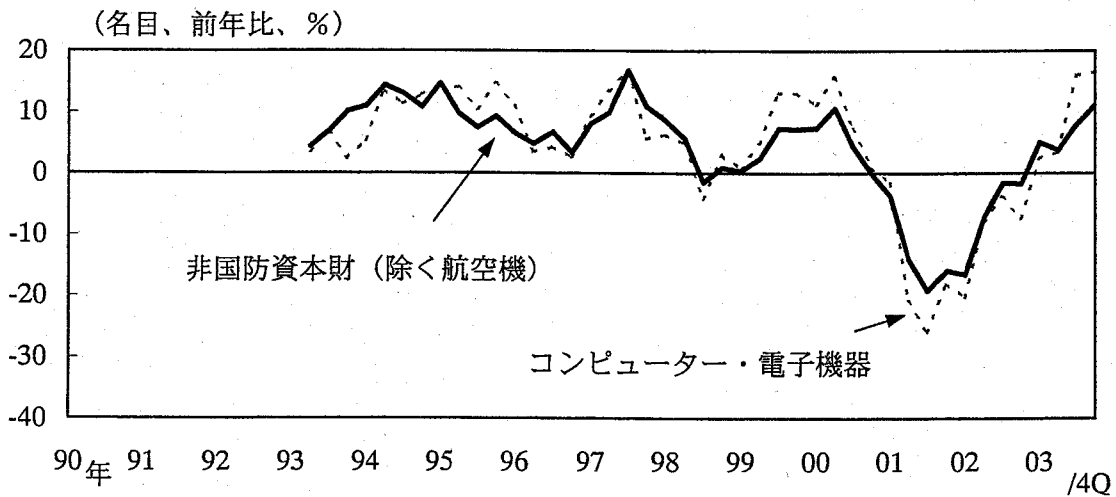
(7) 米国のモーゲージ金利と住宅着工



(8) 米国の住宅価格<OFHEO指数>

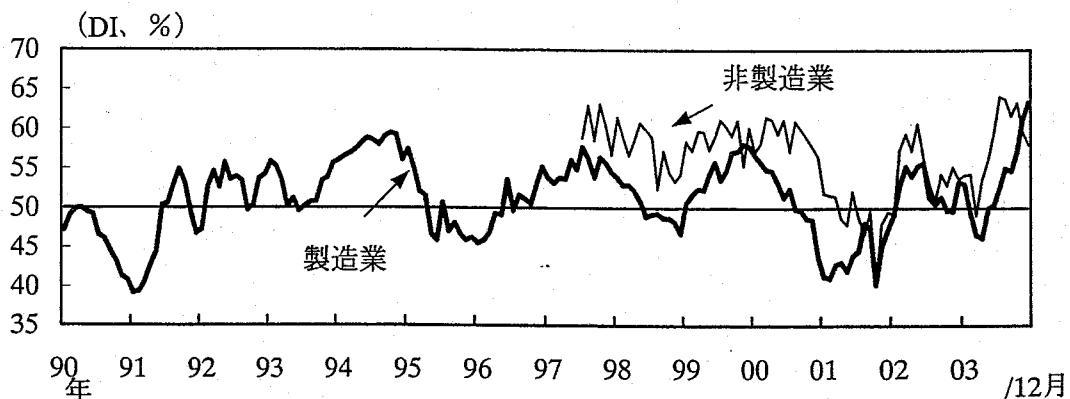


(9) 米国の非国防資本財 (除く航空機) とコンピューター・電子機器受注



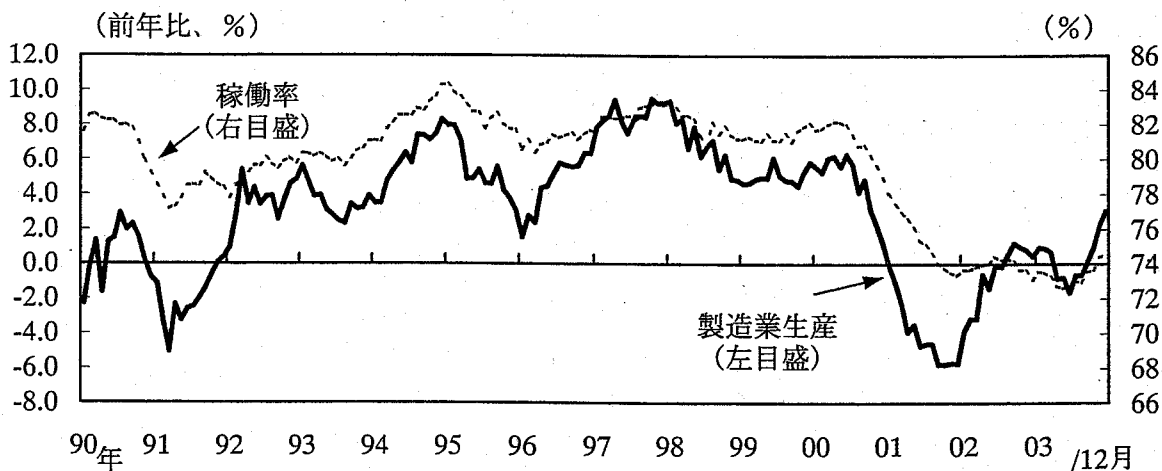
(注) 現行統計は、92年の計数から公表。

(10) 米国の企業コンフィデンス<ISM指数>

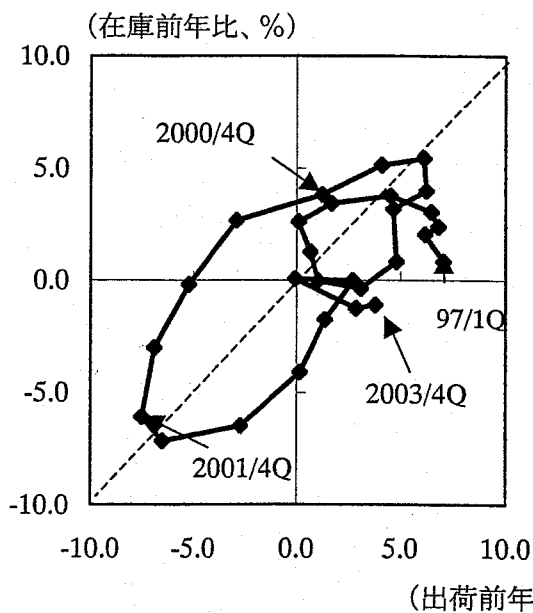


(注) 非製造業は、97年7月から公表。

(11) 米国の製造業生産・稼働率



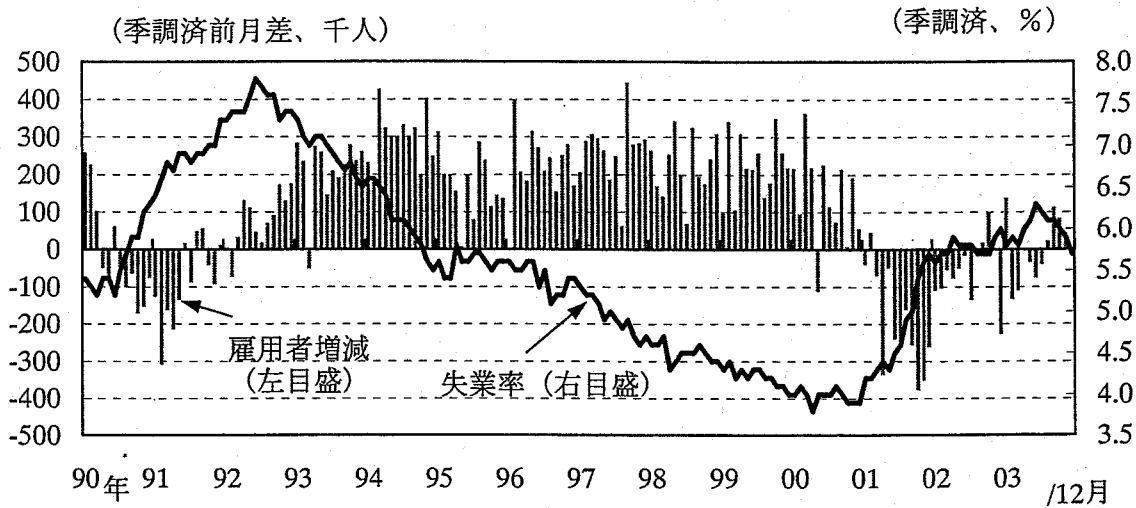
(12) 米国の在庫循環 (製造業全体)



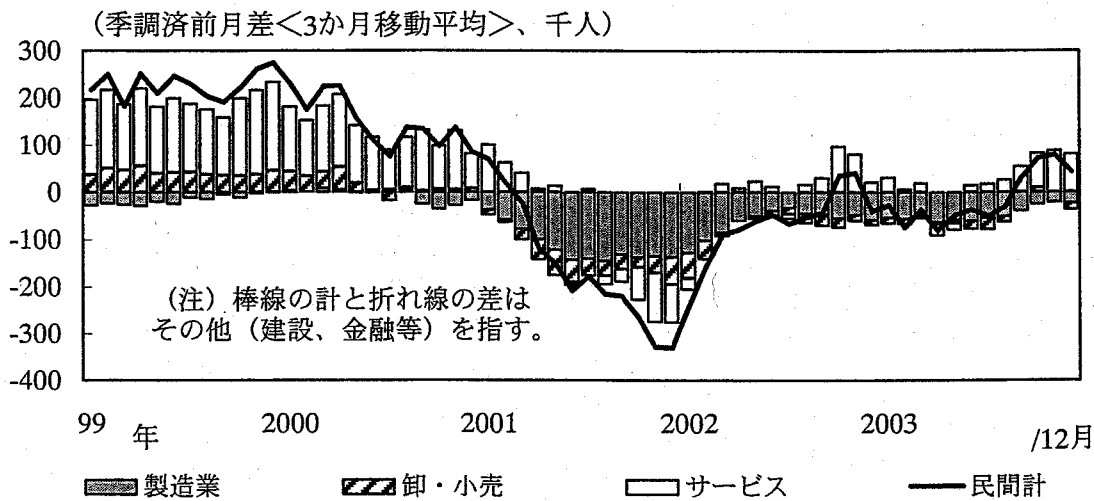
(注1) 出荷は期中平均、在庫は期末の値。

(注2) 2003/4Qは、出荷が10-11月の平均、在庫が11月の値。

(13) 米国の民間部門雇用者数、失業率

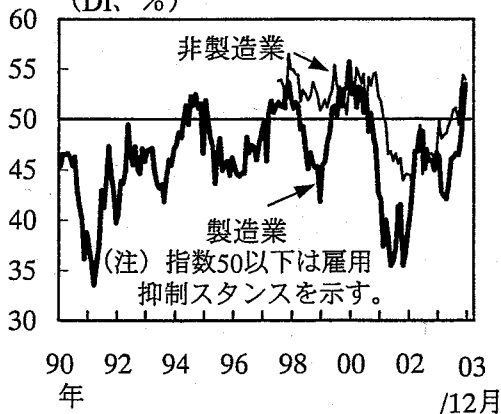


(14) 業種別雇用者数



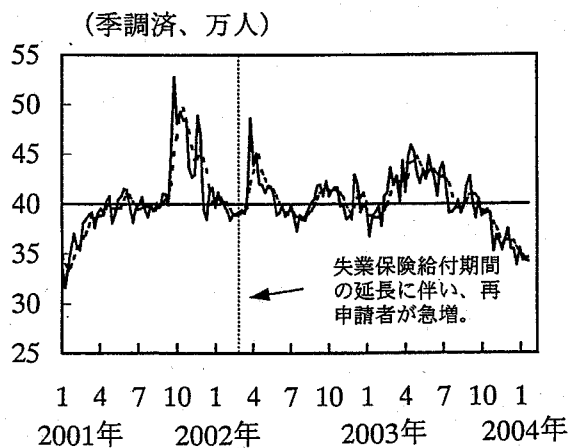
(15) 企業サイドの雇用スタンス

<ISM雇用指数>
(DI、%)



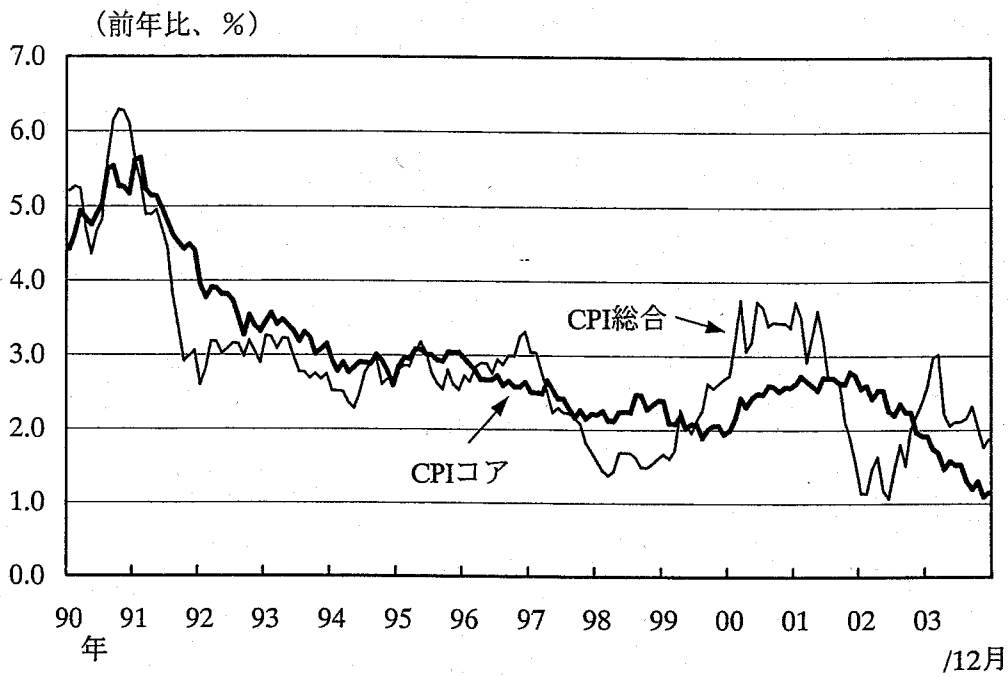
(注) 非製造業は、97年7月から公表。

(16) 週間新規失業保険申請件数

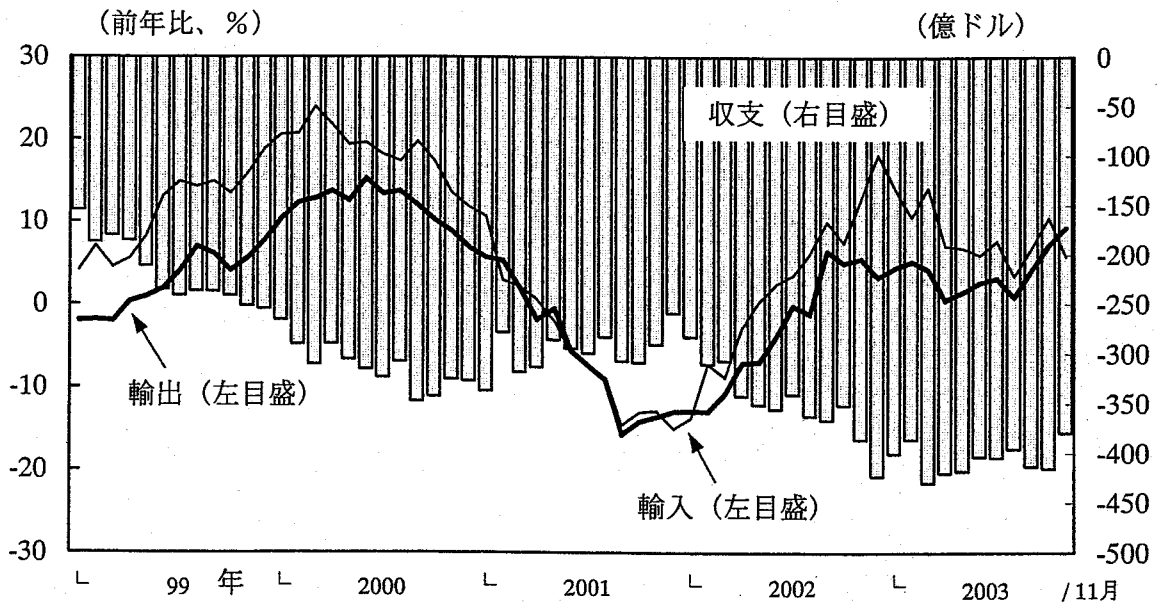


(注) 点線は4週間移動平均、直近は、2004年1月24日週。

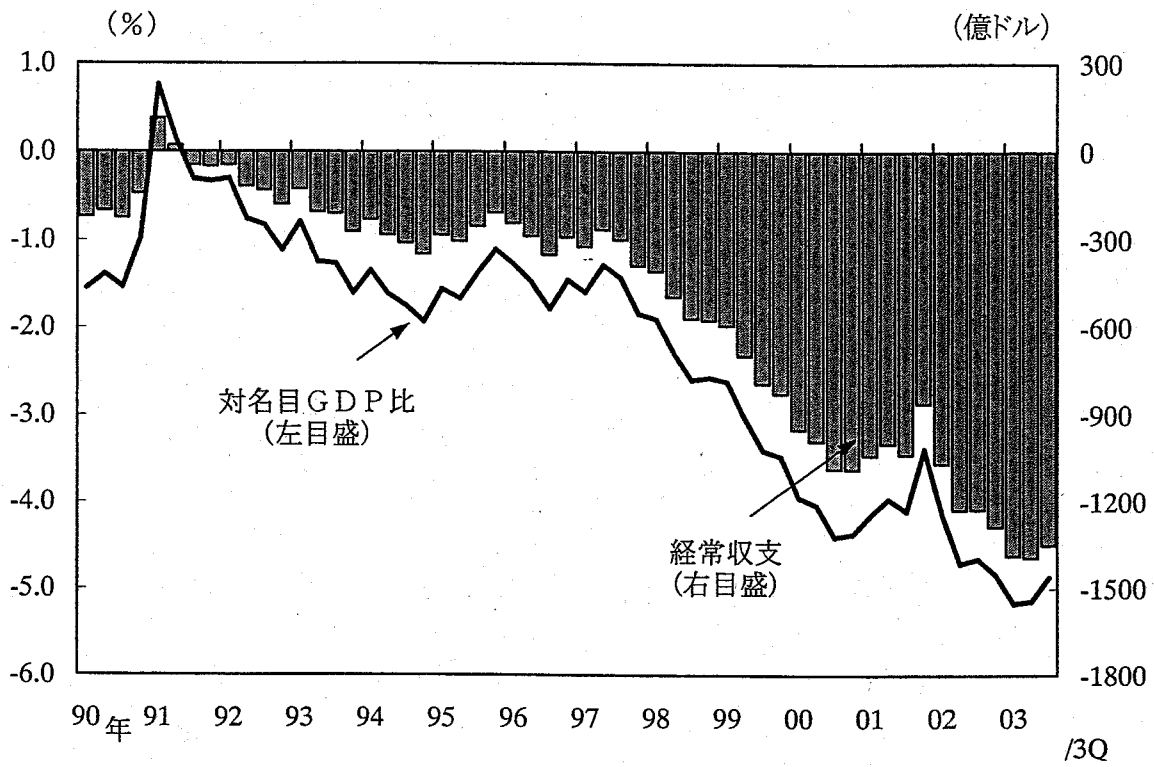
(17) 米国のCPI



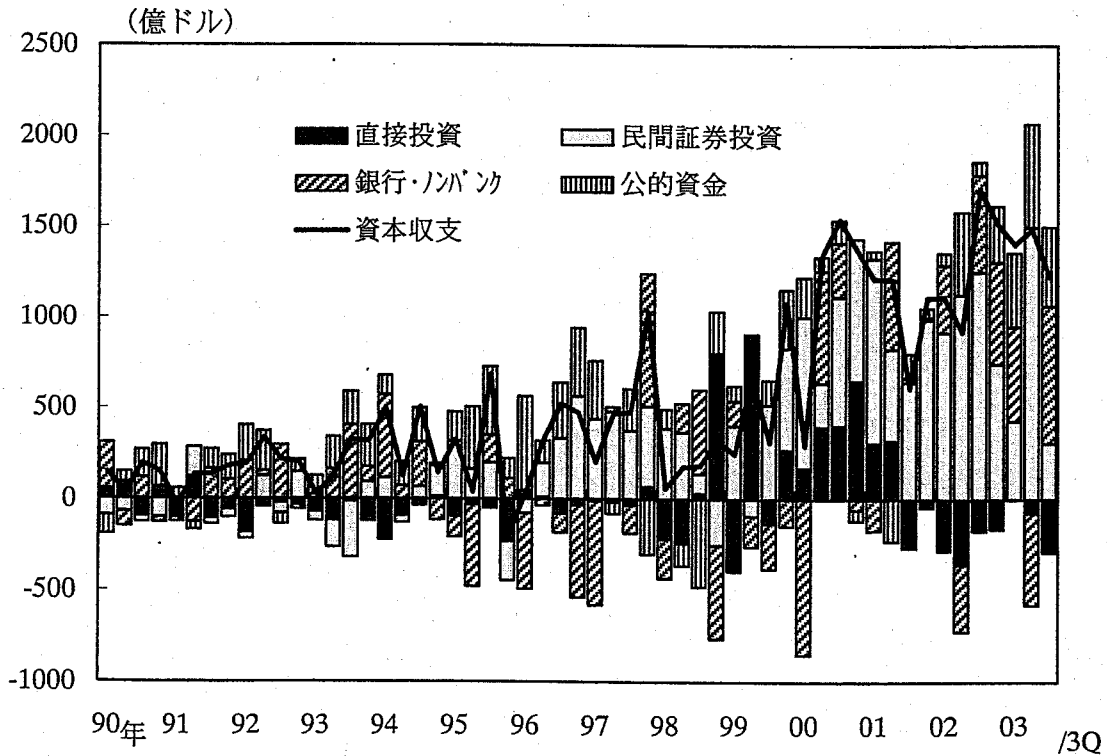
(18) 米国の財・サービス収支



(19) 米国の経常収支



(20) 米国の資本収支



ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(1月19日)以降に判明したもの。

※

	2002年	2003年	2003/3Q	4Q	2003/9月	10月	11月	12月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	0.9		1.5					
独 実質GDP <前期比年率、%>	0.2	▲0.1	0.9					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	1.2		1.5					
2. OECD景気先行指数 (前年比、%)	3.4		2.9	4.9	4.0	4.6	5.1	
3. 小売売上数量 <前期比、%>			▲0.4	0.5	0.1	0.5		
(前年比、%)	▲0.0		▲0.5	[0.4]	▲0.3	0.0	[▲2.0]	
4. 新車登録台数 (年率、万台)	1,111		1,115	1,118	1,127	1,115		
(前年比、%)	▲4.3		1.4	0.0	1.7	▲0.1		
5. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲11	▲18	▲17	▲16	▲17	▲17	▲16	▲16
6. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			1.7	4.3	5.3	0.7		
(前年比、%)	▲4.5		0.4	4.7	4.7	4.2		
7. 輸出 <前期比、%>			1.8	▲0.4	0.4	▲0.8		
(前年比、%)	1.8		▲2.5	▲4.5	1.0	▲2.8		
8. 独 海外受注 <前期比、%>			2.5	2.9	0.6	1.6		
(前年比、%)	3.7		0.9	1.7	2.3	3.1		
9. 輸入 <前期比、%>			▲1.1	2.2	▲2.0	0.9		
(前年比、%)	▲3.1		▲2.5	▲2.6	1.1	▲3.2		
10. 鉱工業生産 <前期比、%>			0.6	1.0	▲0.4	1.3		
(前年比、%)	▲0.5		▲0.0	1.3	▲0.9	1.4		
11. 製造業PMI(購買マネージャ指数)(DI、%)	49.8	49.4	49.1	52.0	50.1	51.3	52.2	52.4
12. 失業率 (%)	8.4		8.8	8.8	8.8	8.8	8.8	
13. 生産者物価 <前期比、%>			0.0	0.2	▲0.0	0.1	0.1	
(前年比、%)	▲0.1		1.2	1.2	1.1	0.9	1.4	
14. 消費者物価 <前期比、%>			0.1	0.6	0.4	0.1	0.1	
(前年比、%)	2.3	2.1	2.0	2.1	2.2	2.0	2.2	
コア(前年比、%)	2.4	1.7	1.7	1.6	1.8	1.7	1.6	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、OECD、Datastream、REUTERS

(注) ・年計数については、4. は年間合計値、その他は年平均値。

・前期(月)比は季調済みベース(除く13., 14.)。

・ドイツの実質GDPは、2003年通年の成長率が公表されているが、4Qの成長率は公表されていない。

また、既に公表されている3Q以前の計数については、改訂される可能性がある。

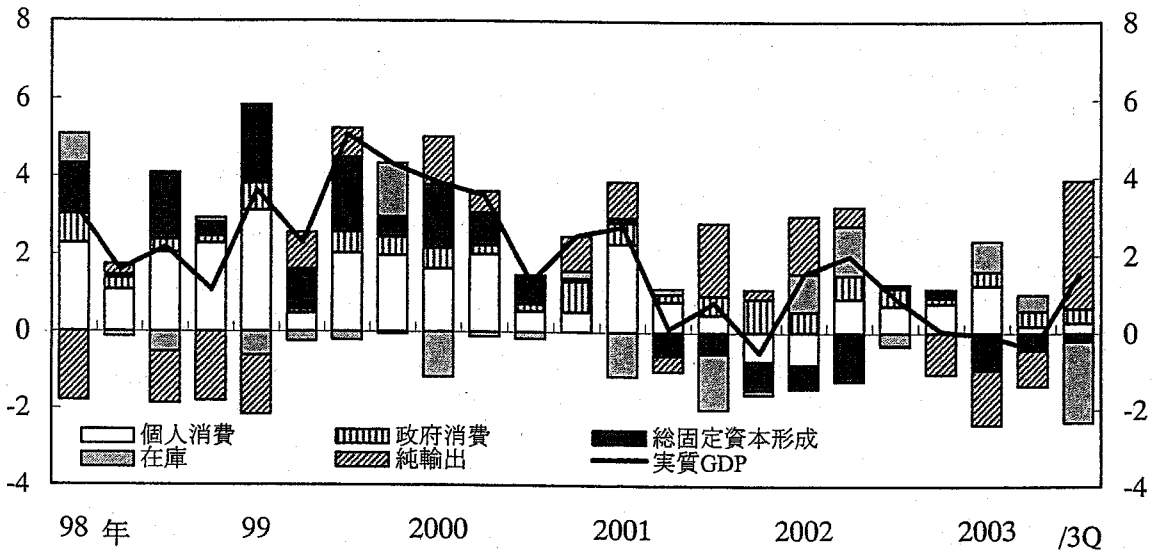
・小売売上数量の[]内の計数は、独の小売売上数量と仏の実質家計消費を合算した計数(除く自動車、前期比)。

・消費者物価コアは、エネルギー、食料品、アルコール、たばこを除いたベース。

(図表2-2)

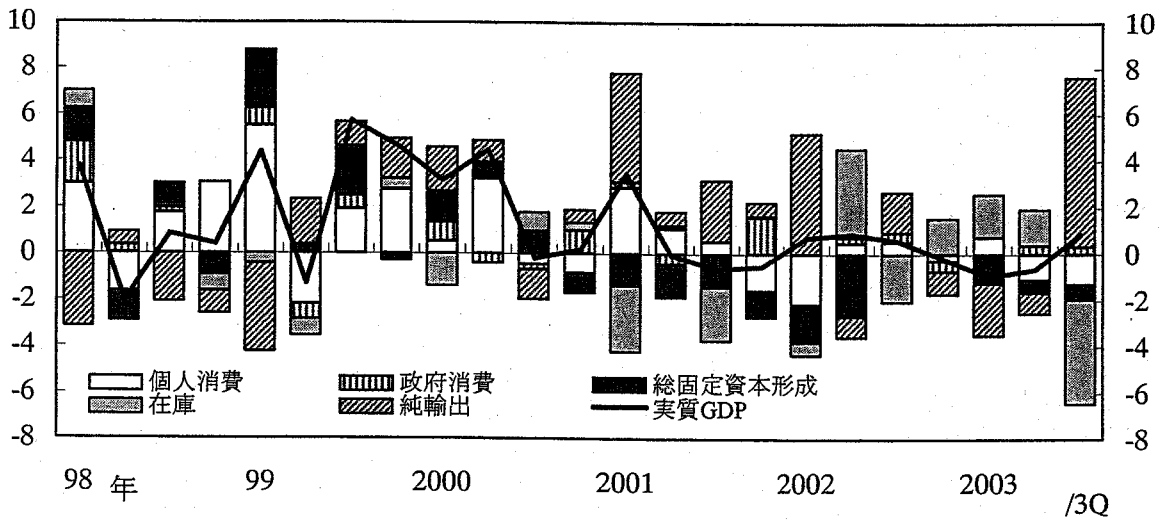
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



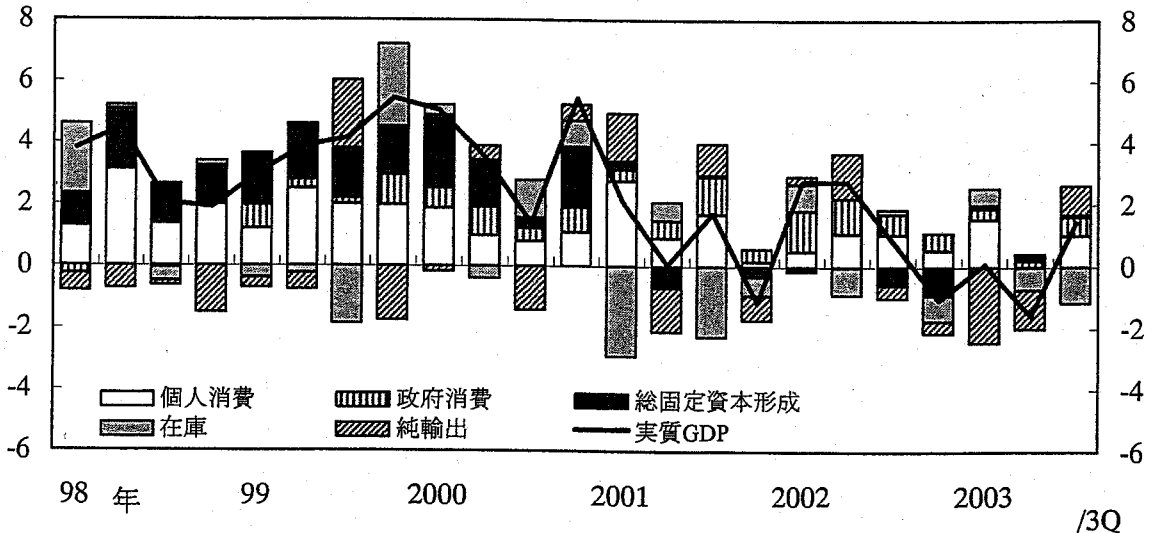
(2) ドイツの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



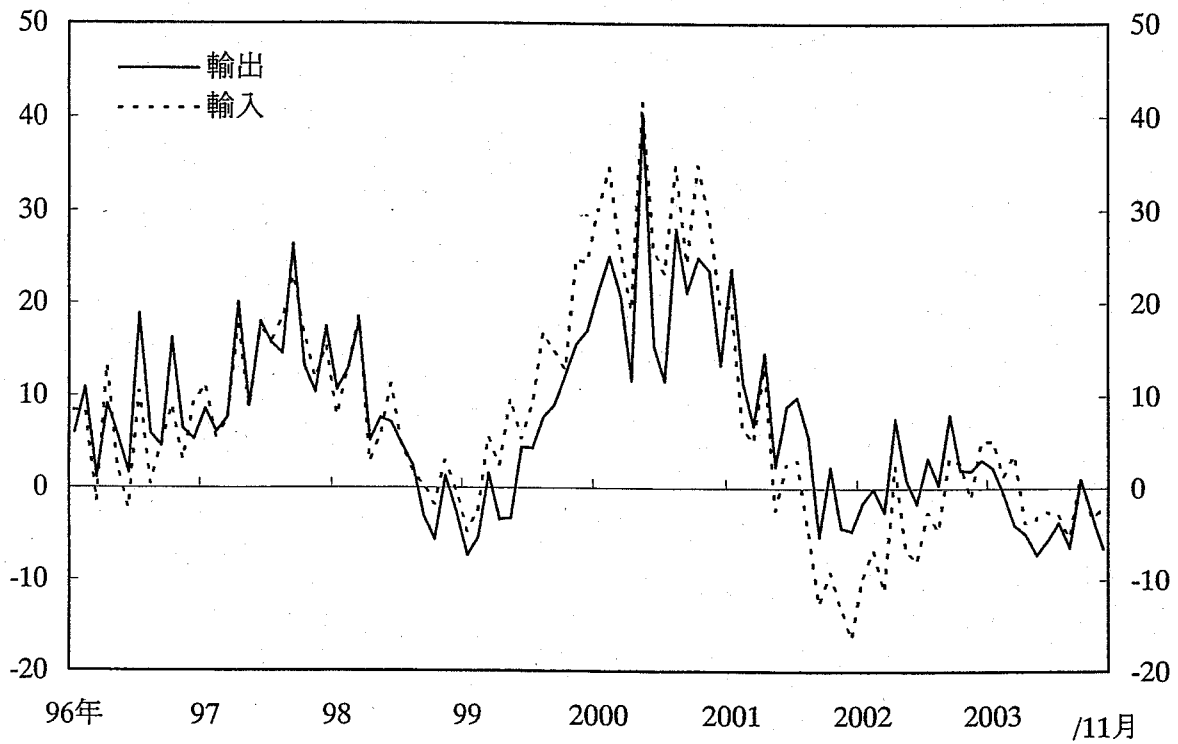
(3) フランスの実質GDP成長

(前期比年率、寄与度、%)

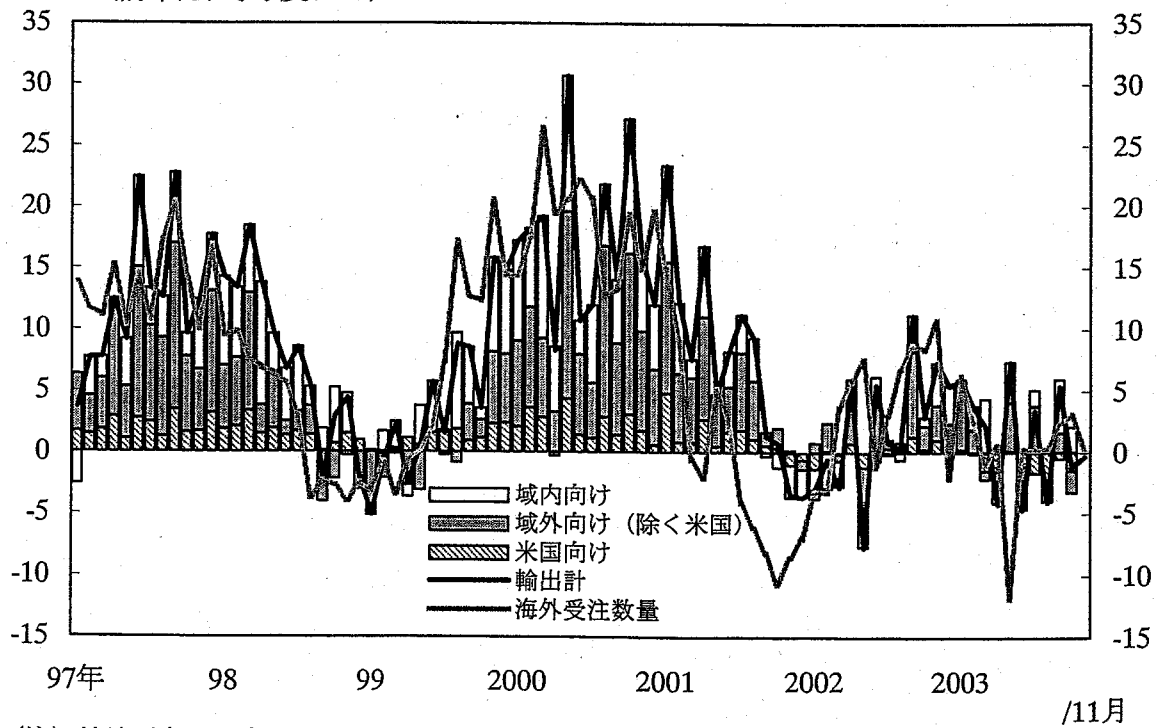


(図表2-3)

(4) ユーロエリアの域外貿易
(前年比、%)

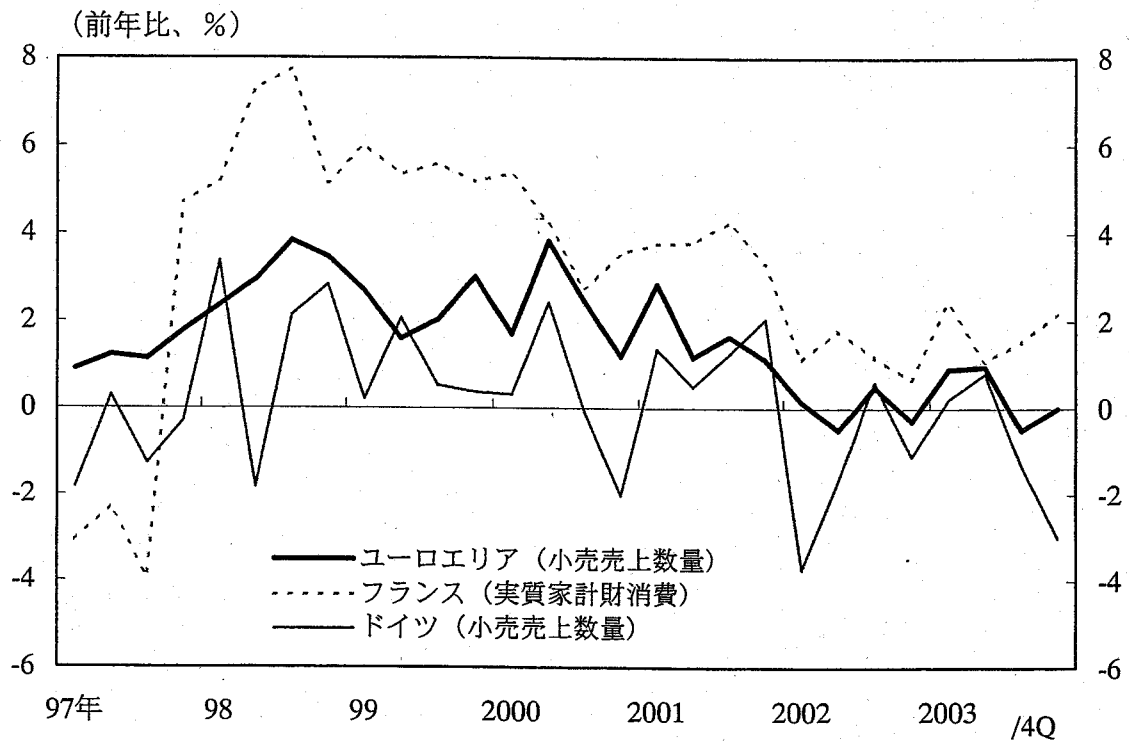


(5) ドイツの輸出 (地域別寄与度) と海外受注数量
(前年比、寄与度、%)



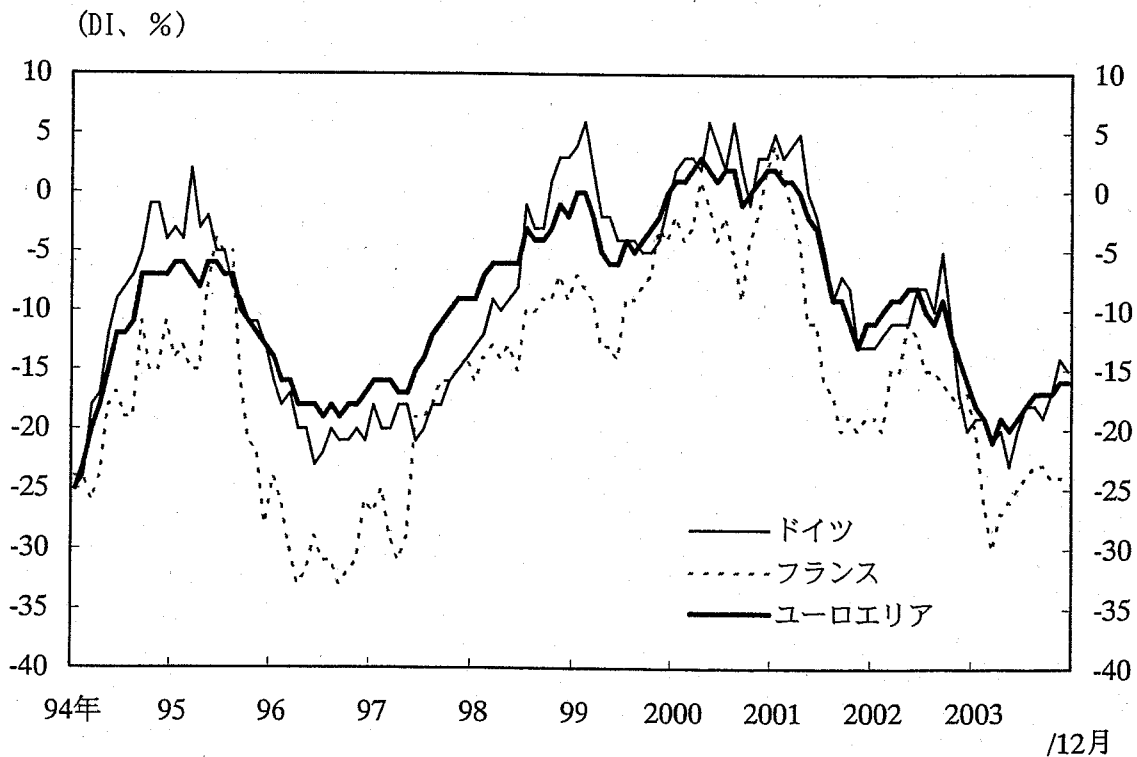
(注) 地域別内訳の直近は10月。

(6) 小売関連指標



(注) ドイツ2003年4Qの計数は、10-11月の値。ユーロエリアの2003年4Qの計数は、10月の値。

(7) 消費者コンフィデンス

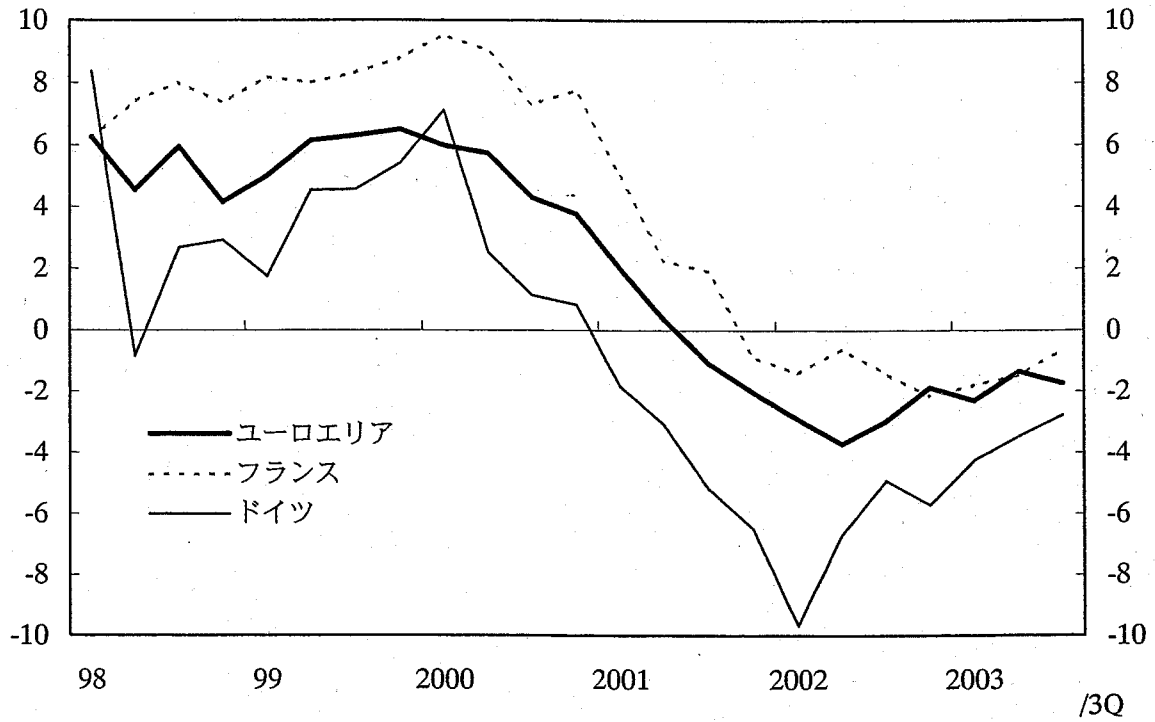


(出所) 欧州委員会

(図表 2-5)

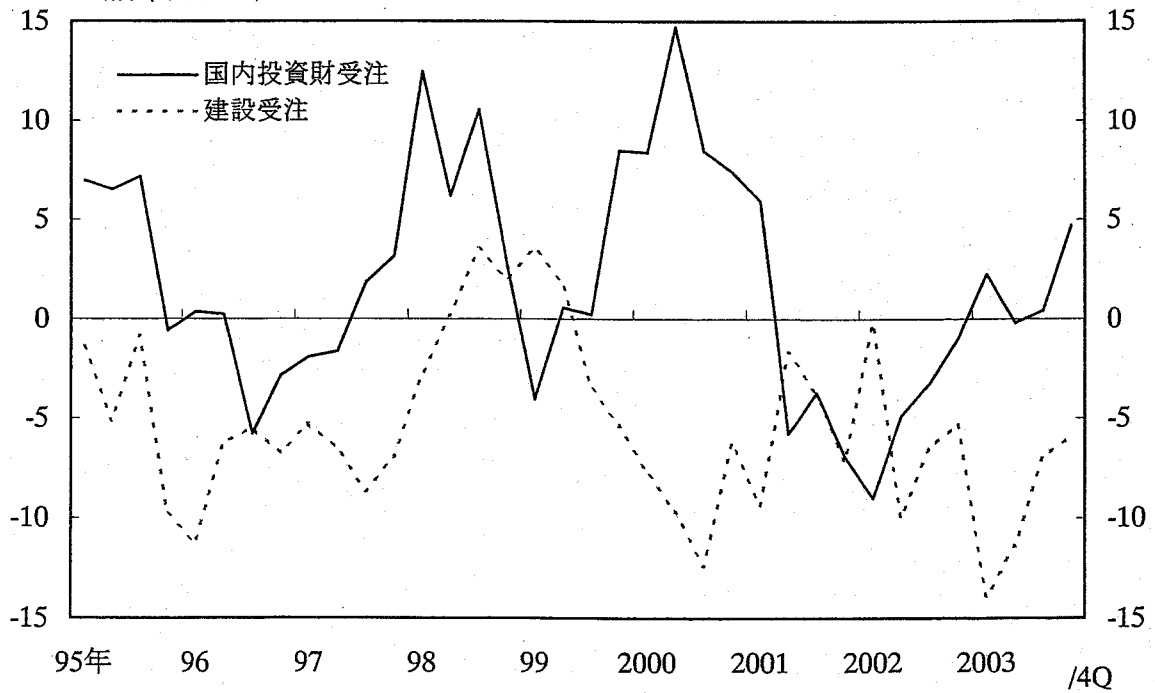
(8) 総固定資本形成

(前年比、%)



(9) ドイツの国内投資財受注、建設受注

(前年比、%)

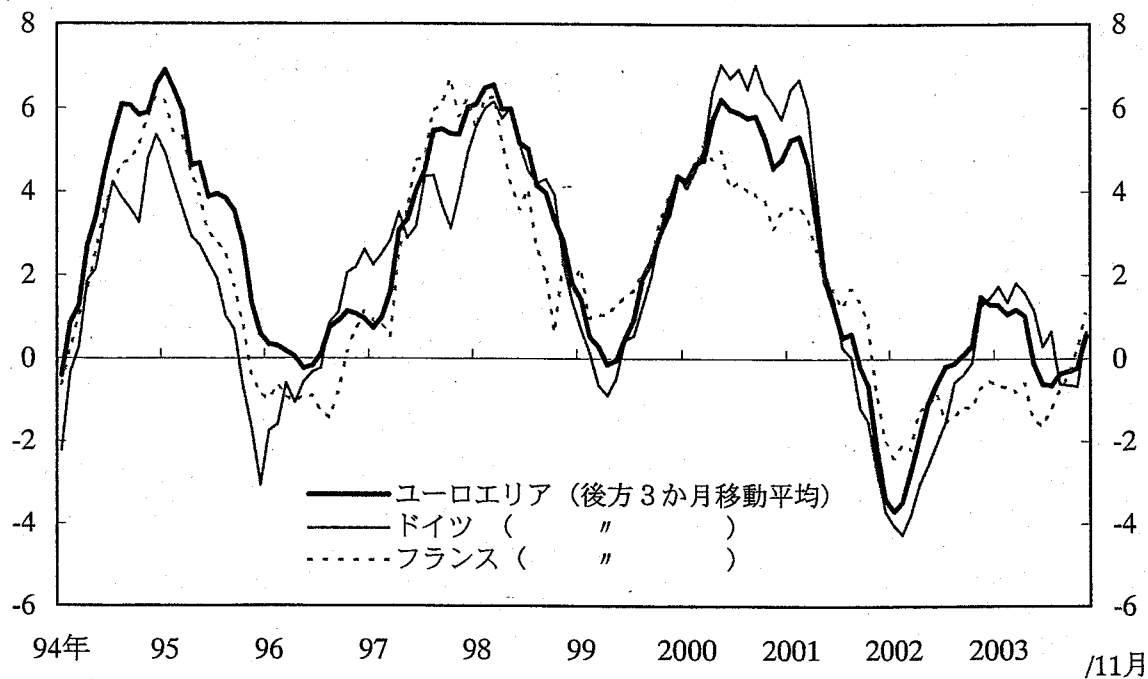


(注) 2003年4Qの計数は、10-11月の値。

(図表2-6)

(10) 鉱工業生産

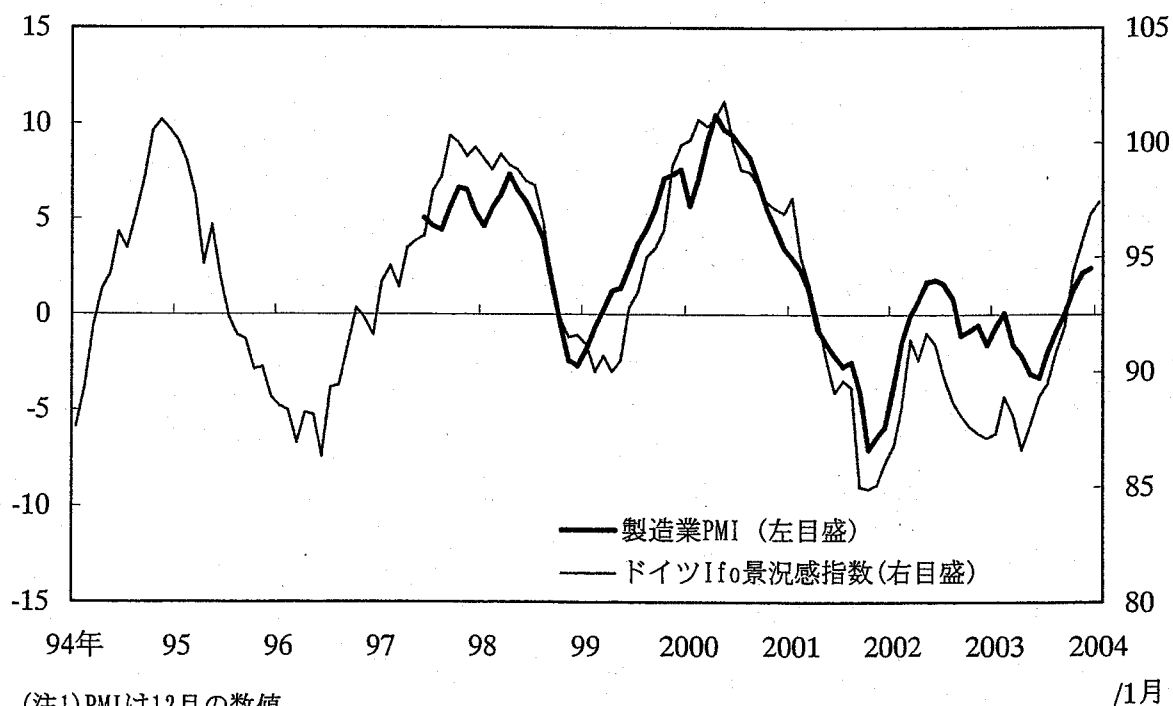
(前年比、%)



(11) 企業コンフィデンス

(%)

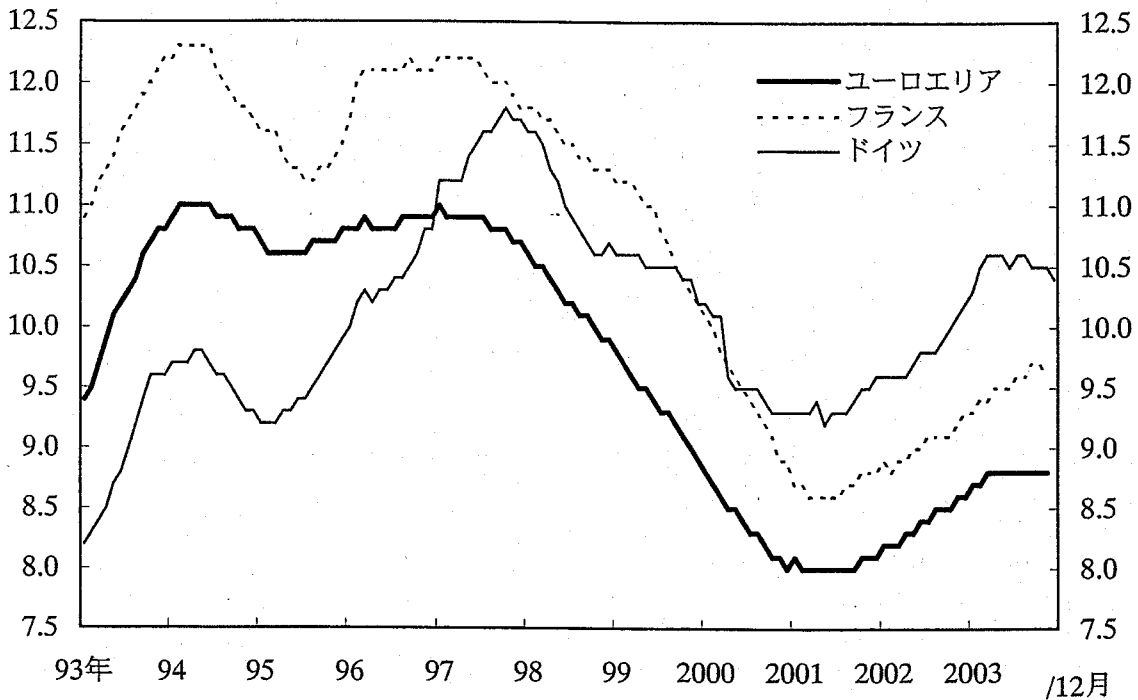
(DI、91年=100)



(注1) PMIは12月の数値。
(注2) PMIは50からの乖離。
(出所) ロイター、Ifo経済研究所

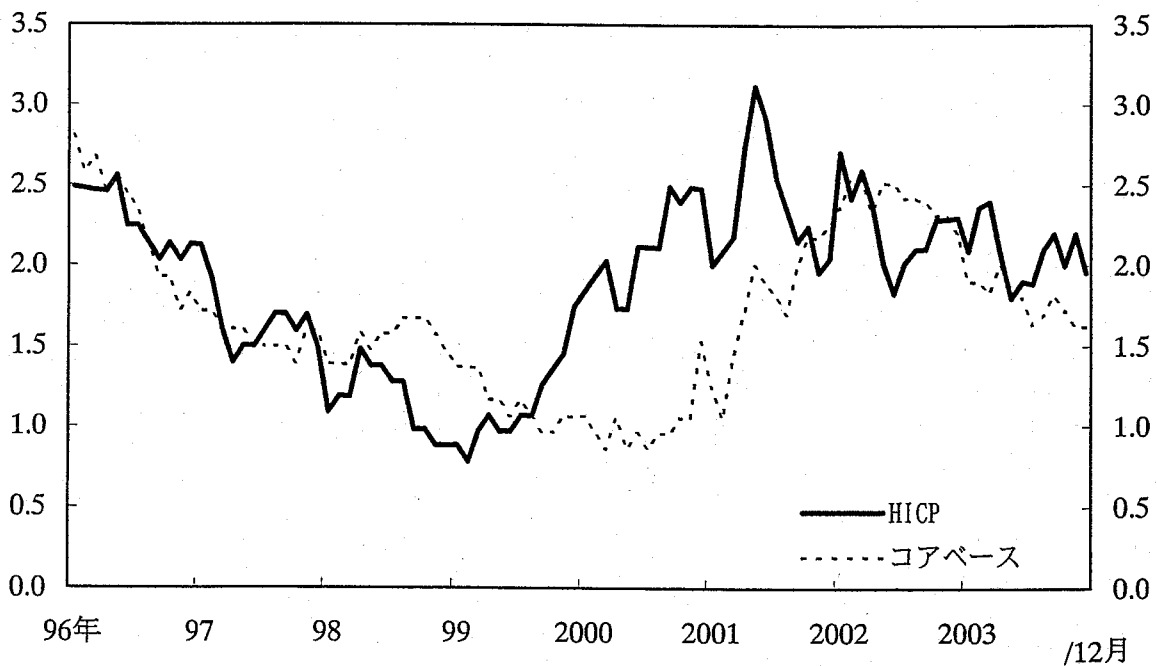
(図表2-7)

(12) 失業率
(%)



(注1) 失業率の定義は、ユーロエリアはILO基準、ドイツ、フランスは自国統計ベースによる。
(注2) ユーロエリア、フランスの直近は11月。

(13) ユーロエリアの物価動向
(前年比、%)



(注1) 欧州中銀は、消費者物価が中期的に前年比+2%を下回ることを「物価の安定」と定義している。
(注2) コアベースは、除くエネルギー、食料品、アルコール、たばこ。

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（1月19日）以降に判明したもの。

※

	2002年	2003年	2003/2Q	3Q	4Q	2003/10月	11月	12月	2004/1月
1. 実質GDP<前期比年率>	1.7	2.1	2.4	3.3	3.8				
2. 小売売上数量<前期比、%>		-	1.6	1.2	1.9	0.6	0.4	0.9	-
(前年比、%)	6.2	3.9	3.2	3.6	4.0	3.8	4.3	4.0	-
3. 輸出 <前期比、%>		-	▲2.6	▲0.1	1.4	4.3	▲2.0	-	-
(前年比、%)	▲1.9	-	▲6.2	▲1.2	5.8	4.5	7.1	-	-
輸入 <前期比、%>		-	▲2.0	0.8	3.4	1.2	▲0.8	-	-
(前年比、%)	1.1	-	▲3.6	▲1.2	2.2	2.7	1.6	-	-
貿易収支 (億ポンド)	▲466.3	-	▲111.6	▲116.6	▲129.9	▲42.5	▲44.1	-	-
4. 鉱工業生産<前期比、%>		-	0.3	▲0.2	0.1	0.7	▲1.0	-	-
(前年比、%)	▲2.7	-	▲0.7	▲0.6	0.2	0.7	▲0.4	-	-
5. 失業率 (%)	3.1	3.1	3.1	3.1	3.0	3.0	3.0	3.0	-
6. CPI (前年比、%)	1.3	1.4	1.3	1.4	1.3	1.4	1.3	1.3	-
7. 住宅価格 (Nationwide指数) (前年比、%)	19.7	19.4	20.9	16.6	15.6	16.1	15.2	15.6	14.3

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出（貿易収支については、公表済月までの計数の合計を、四半期に換算）。

スイスの主要経済指標

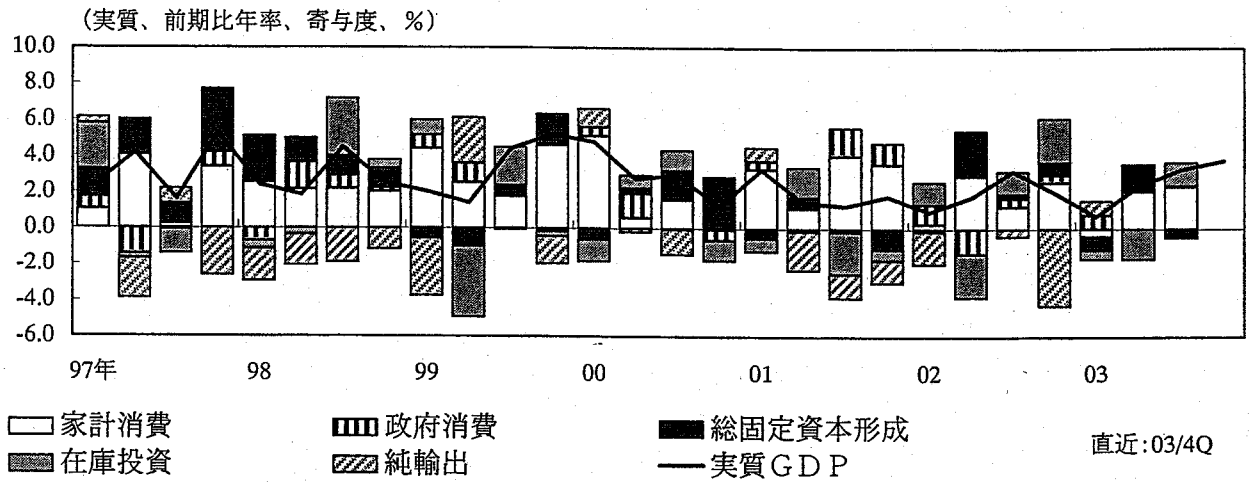
シャドーを付した計数は、前回会合（1月19日）以降に判明したもの。

※

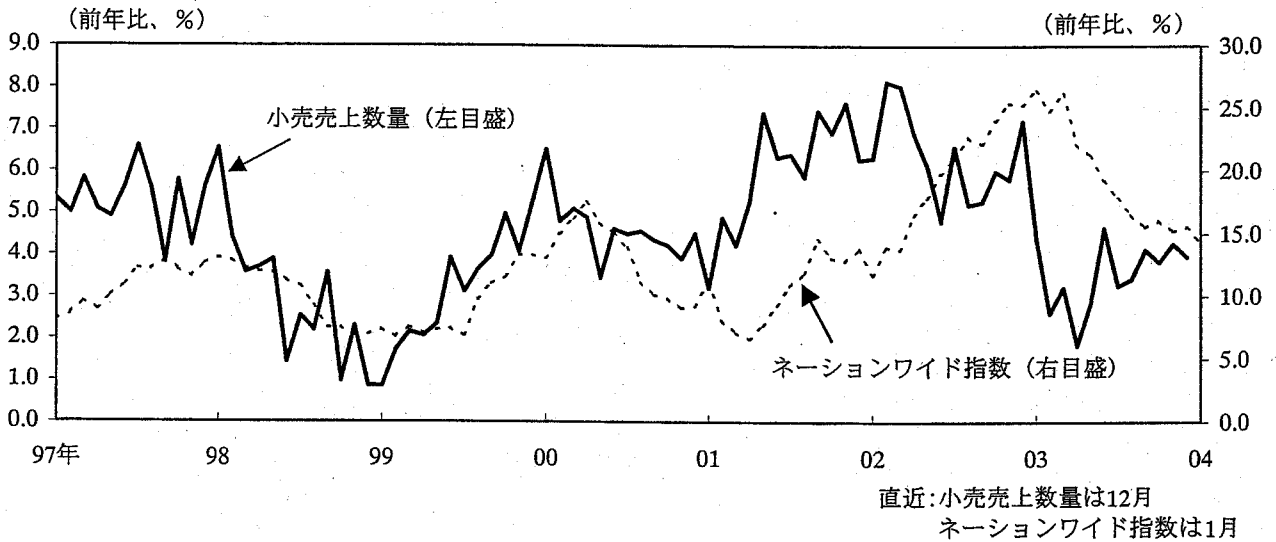
	2002年	2003年	2003/2Q	3Q	4Q	2003/9月	10月	11月	12月
1. 実質GDP <前期比年率>	0.1	-	▲0.7	1.0					
2. 小売売上数量 <前期比、%>		-	1.8	0.6	▲1.7	3.9	1.7	▲8.6	-
(前年比、%)	0.1	-	▲0.1	0.3	▲1.3	2.7	1.4	▲4.0	-
3. 輸出 (前年比、%)	▲1.1	-	▲4.3	0.5	3.9	6.9	3.5	4.4	-
4. CPI (前年比、%)	0.7	0.6	0.6	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

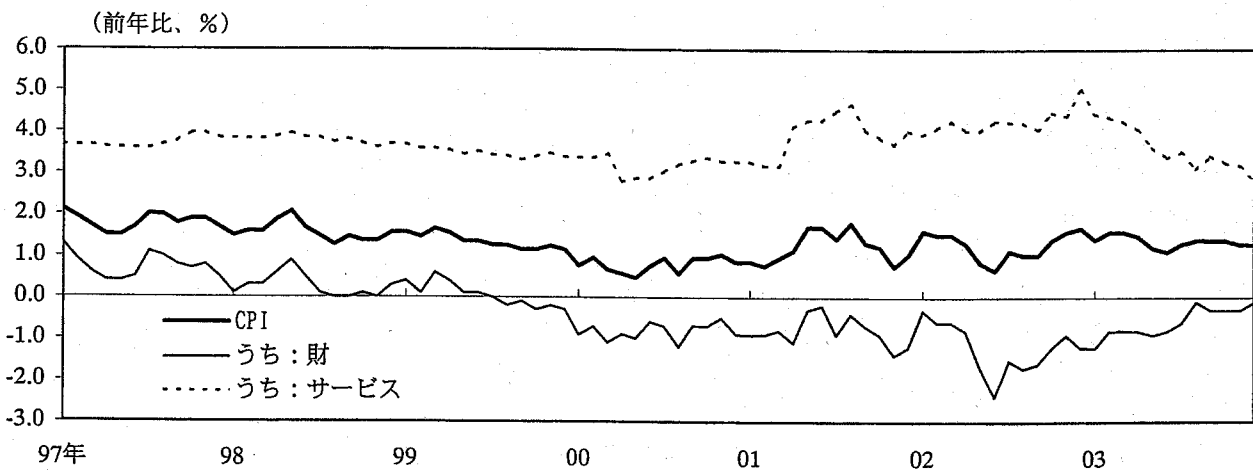
(1) 英国の実質GDP



(2) 英国の小売売上数量と住宅価格（ネーションワイド指数）



(3) 英国のCPI（消費者物価指数）



(注) インフレ目標値は消費者物価指数 (CPI) 前年比+2.0%に設定。

東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(1月19日)以降に判明したもの。

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、括弧内は前年比、%)

	2002年	2003年 予測	2004年 予測	2003/1Q	2Q	3Q	4Q
中国	8.0	9.1*	8.3	16.0 (9.9)	▲4.9 (6.7)	18.9 (9.6)	9.0 (9.9)
韓国	6.3	2.7	5.2	▲1.6 (3.7)	▲2.7 (1.9)	4.7 (2.3)	
台湾	3.6	3.2	4.7	2.2 (3.5)	▲9.5 (▲0.1)	22.6 (4.2)	
香港	2.3	2.9	5.1	▲1.2 (4.5)	▲14.0 (▲0.5)	28.2 (4.0)	
シンガポール	2.2	0.8*	5.3	1.1 (1.6)	▲9.8 (▲3.7)	17.0 (1.8)	7.9 (3.7)
タイ	5.4	6.2	6.7	7.3 (6.7)	3.6 (5.8)	8.4 (6.5)	
インドネシア	3.7	4.0	4.6	3.6 (3.4)	7.7 (3.7)	4.2 (3.9)	
マレーシア	4.1	4.8	5.6	3.0 (4.6)	6.6 (4.5)	7.5 (5.1)	
フィリピン	4.4	4.5*	4.2	▲1.2 (4.5)	3.2 (4.0)	9.3 (5.1)	6.6 (4.5)

(注1) 2003、2004年の予測は、各国ともコンセンサス・フォークキャスト(1月号)による。

(注2) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。

台湾、インドネシア、マレーシアはX-11による季節調整値。中国は、JPECAの試算値。

(注3) *印は実績値。

(2) 輸出

※(名目米ドルベース、季調済前期比、括弧内は前年比、%)

	2002年	2003年	2003/1Q	2Q	3Q	4Q	2003/10月	11月	12月	対GDP輸出 比率(2002年)
中国	22.3	34.6	6.8 (33.5)	9.3 (34.3)	5.5 (29.7)	13.6 (40.5)	4.7 (36.7)	4.9 (33.8)	9.2 (50.7)	25.7
韓国	8.0	19.6	4.3 (20.7)	0.2 (14.4)	7.5 (16.0)	13.7 (26.7)	6.1 (25.6)	▲0.4 (21.9)	6.3 (32.5)	34.1
台湾	6.3	10.4	1.8 (11.4)	▲1.7 (3.6)	9.2 (9.6)	7.1 (16.9)	2.9 (14.0)	1.0 (16.2)	4.8 (20.6)	46.3
香港	5.4	11.8	4.3 (17.6)	0.3 (12.2)	▲0.3 (7.1)	7.4 (11.9)	5.1 (10.2)	6.4 (9.5)	▲0.8 (16.3)	124.0
シンガポール	2.8	15.2	11.9 (23.0)	▲4.2 (8.8)	4.5 (10.8)	7.3 (19.0)	0.7 (19.1)	▲0.1 (8.0)	6.0 (30.8)	143.9
タイ	5.7		9.7 (21.8)	1.5 (15.6)	▲0.9 (11.0)	6.5 (15.9)	▲1.2 (18.4)	▲0.0 (13.3)		54.3
インドネシア	1.5		5.6 (17.9)	▲4.9 (4.7)	▲2.3 (1.8)	4.2 (0.9)	▲3.1 (▲6.3)	15.3 (9.6)		33.1
マレーシア	5.9		1.2 (8.0)	3.3 (6.0)	▲0.7 (1.8)	3.2 (7.3)	5.7 (7.2)	▲2.5 (7.4)		98.2
フィリピン	9.5		1.9 (4.9)	▲0.6 (▲0.5)	▲1.5 (▲2.6)	8.2 (6.3)	3.7 (6.3)			45.2

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) 季節調整値は、マレーシアが現地統計、その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

(図表3-2)

(3) 生産

※ (前期比、括弧内は前年比、%)

	2002年	2003年	2003/1Q	2Q	3Q	4Q	2003/10月	11月	12月
中国	12.6	17.0	(17.2)	(15.2)	(16.6)	(17.7)	(17.2)	(17.9)	(18.1)
韓国	8.1		0.3 (6.0)	▲0.4 (3.0)	0.9 (2.9)	5.4 (6.1)	2.4 (7.4)	▲0.3 (4.7)	
台湾	6.4	5.5	0.7 (6.3)	▲2.8 (▲0.4)	7.4 (6.6)	3.7 (9.5)	2.3 (8.8)	1.6 (7.2)	2.5 (12.4)
シンガポール	8.5	2.9	5.3 (6.1)	▲4.8 (▲6.3)	6.3 (3.3)	3.0 (9.0)	16.8 (19.3)	▲9.9 (8.1)	▲7.1 (0.3)
タイ	8.5		3.8 (14.1)	3.4 (14.0)	▲0.7 (9.4)	2.9 (10.2)	2.8 (13.0)	▲3.3 (7.4)	
マレーシア	4.6		3.3 (7.3)	3.5 (8.9)	1.5 (8.3)	3.6 (11.5)	3.0 (11.3)	2.5 (11.7)	

(注1) 韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、中国は鉱工業生産指数、タイは製造業生産指数。

(注2) 季節調整値は、韓国、シンガポール、タイが現地統計、その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。
中国は前年比の伸び率しか発表されていないため、季節調整値を算出することができない。

(4) 消費者物価

※ (前年比、%)

	2002年	2003年	2003/1Q	2Q	3Q	4Q	2003/10月	11月	12月
中国	▲0.8	1.2	0.5	0.7	0.8	2.7	1.8	3.0	3.2
韓国	2.8	3.5	4.1	3.3	3.2	3.5	3.7	3.4	3.4
台湾	▲0.2	▲0.3	▲0.2	▲0.1	▲0.6	▲0.2	▲0.1	▲0.5	▲0.1
香港	▲3.1	▲2.7	▲2.1	▲2.6	▲3.7	▲2.4	▲2.8	▲2.6	▲2.0
シンガポール	▲0.4	0.5	0.7	0.1	0.5	0.7	0.6	0.6	0.3
タイ	0.6	1.8	2.0	1.8	1.9	1.6	1.2	1.8	1.8
インドネシア	11.9	6.6	7.7	7.0	6.1	5.5	6.2	5.3	5.1
マレーシア	1.8	1.1	1.3	0.9	1.0	1.2	1.3	1.1	1.2
フィリピン	3.1	3.0	2.9	3.0	3.1	3.2	3.1	3.3	3.1

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(図表3-3)

(5) 韓国の経済指標

※

	2002年	2003年	2003/1Q	2Q	3Q	4Q	2003/10月	11月	12月
1. 小売数量指数 ＜前期比、％＞ (前年比、％)			▲ 2.4 ▲ 0.8	▲ 2.1 ▲ 3.8	3.3 ▲ 2.4	▲ 0.5 ▲ 3.2	▲ 2.6 ▲ 3.4	1.1 ▲ 2.9	
2. 消費者評価指数* (韓国統計局)	98.3	66.5	72.3	64.8	62.0	66.8	62.7	68.4	69.2
3. 国内機械受注 (民間、除く船舶) ＜前期比、％＞ (前年比、％)			▲ 8.4 2.5	▲ 4.8 ▲ 5.5	▲ 8.1 ▲ 10.4	17.2 ▲ 7.4	20.5 ▲ 5.9	▲ 2.2 ▲ 8.9	
4. 企業景気実査指数** (全経連)	109.7	89.1	86.4	84.6	84.5	100.9	103.4	98.9	100.4
5. 鉱工業生産指数 ＜前期比、％＞ (前年比、％)			0.3 6.0	▲ 0.4 3.0	0.9 2.9	5.4 6.1	2.4 7.4	▲ 0.3 4.7	
6. 製造業平均稼働率	78.3		78.6	77.2	76.4	80.6	81.2	80.0	
7. 失業率 ＜季節調整済、％＞	3.1	3.4	3.1	3.4	3.5	3.6	3.7	3.7	3.5
8. 経常収支 (億ドル)	53.9		▲ 17.6	24.9	39.9	54.3	24.9	29.5	

(注) ・*印は、100を上回れば6ヶ月前に比べ「改善」、下回れば「悪化」。

・**印は、100を上回れば「良い超」、下回れば「悪い超」。

・季節調整値は、国内機械受注はX-11を用いて当局で算出。その他は現地統計。

(6) 台湾の経済指標

※

	2002年	2003年	2003/1Q	2Q	3Q	4Q	2003/10月	11月	12月
1. 鉱工業生産指数 ＜前期比、％＞ (前年比、％)			0.7 6.3	▲ 2.8 ▲ 0.4	7.4 6.6	3.7 9.5	2.3 8.8	1.6 7.2	2.5 12.4
2. 輸出受注額(名目米ドル建) ＜前期比、％＞ (前年比、％)			1.2 10.2	1.8 6.8	9.5 15.3	4.4 17.8	0.5 19.9	1.3 13.2	2.2 20.5
3. 失業率 ＜季節調整済、％＞	5.2	5.0	5.2	5.2	5.0	4.7	4.8	4.7	4.7
4. 経常収支 (億ドル)	256.8		74.4	65.3	69.4				

(注) ・季節調整値は、鉱工業生産指数、輸出受注額はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。失業率は現地統計。

(7) シンガポールの経済指標

※

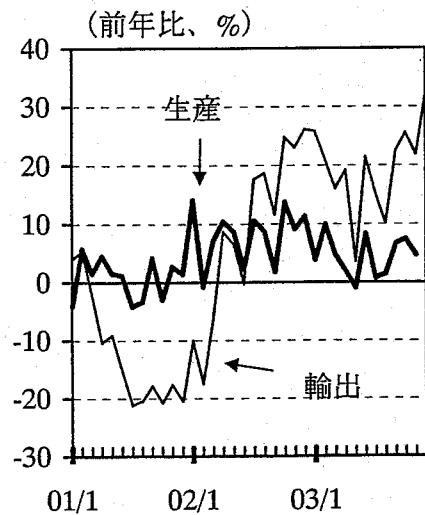
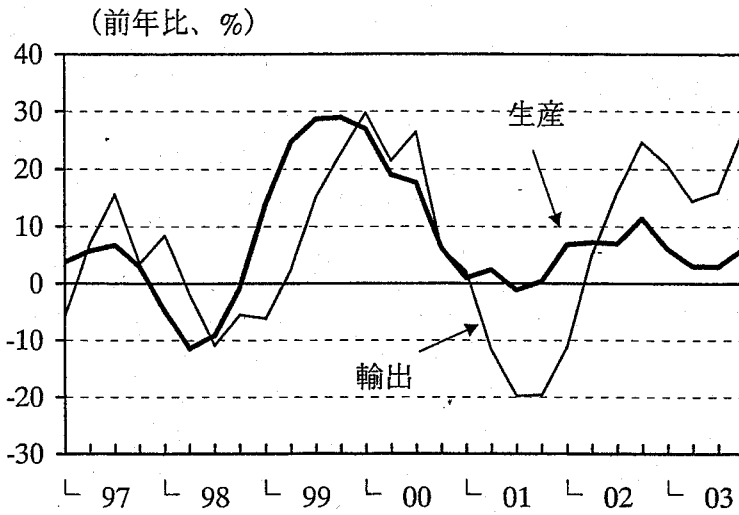
	2002年	2003年	2003/1Q	2Q	3Q	4Q	2003/10月	11月	12月
1. 鉱工業生産指数 ＜前期比、％＞ (前年比、％)			5.3 6.1	▲ 4.8 ▲ 6.3	6.3 3.3	3.0 9.0	16.8 19.3	▲ 9.9 8.1	▲ 7.1 0.3
2. PMI(購買マネージャ指数)	51.4	51.5	50.4	50.0	51.6	53.9	53.9	53.2	54.5
3. 失業率 ＜季節調整済、％＞	4.4		4.5	4.5	5.9				
4. 経常収支 (億ドル)	187.4		68.2	60.8	72.1				

(注) ・PMIは、50を上回れば「良い超」、下回れば「悪い超」。

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

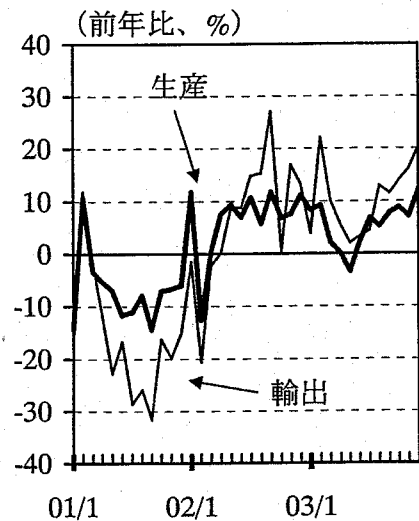
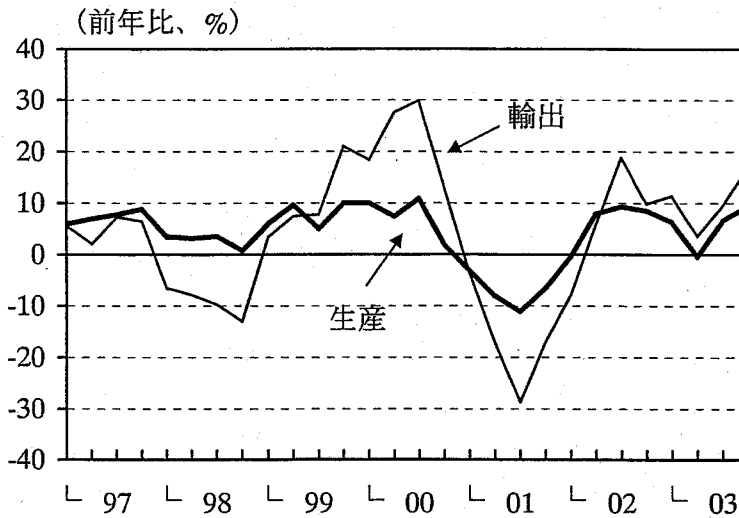
東アジア諸国・地域の生産と輸出

▽韓国



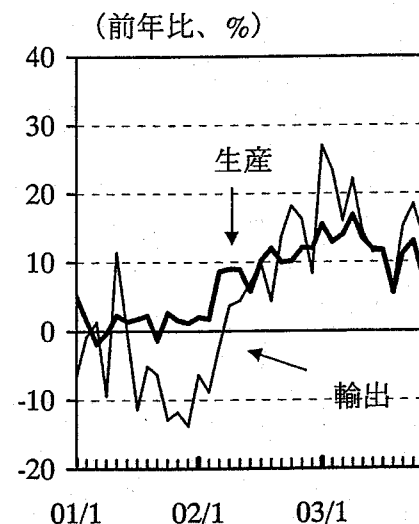
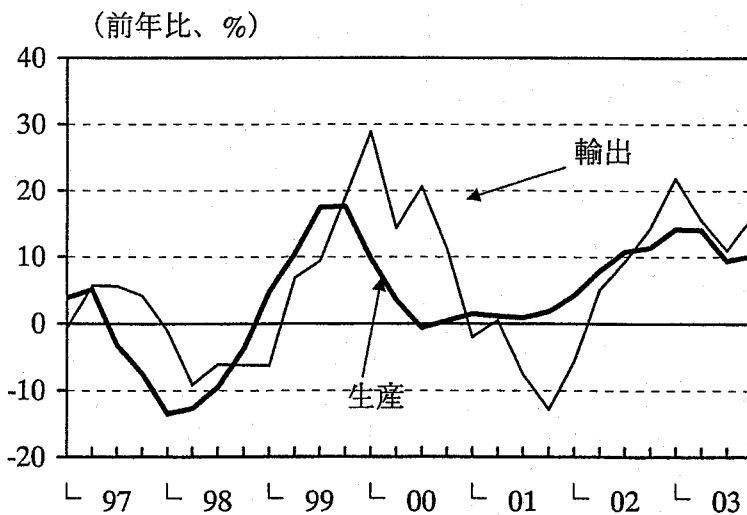
直近は生産が11月、輸出が12月。

▽台湾



直近は12月。

▽タイ



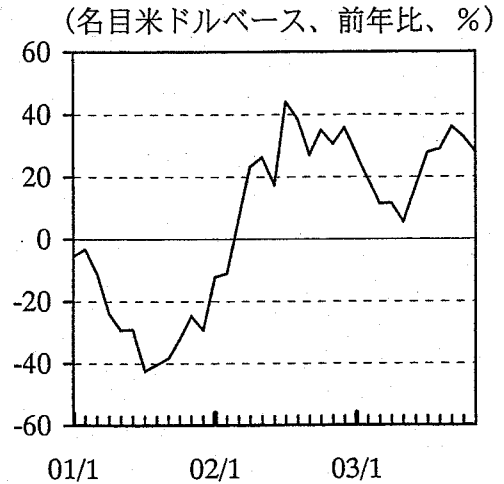
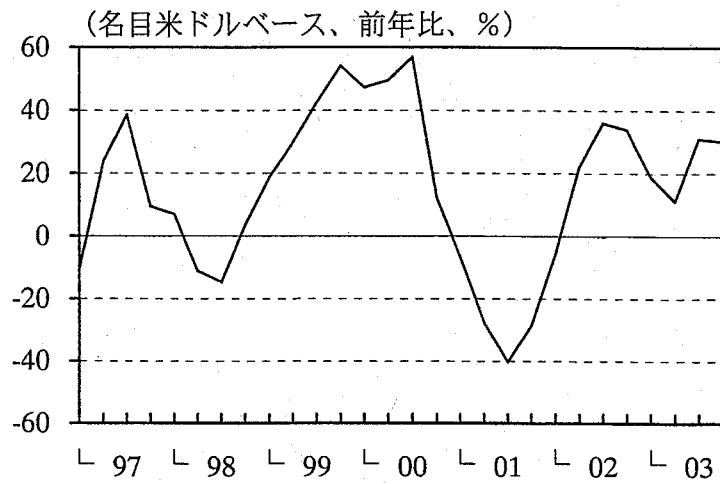
直近は11月。

(注1) 輸出は名目米ドルベースの前年比。

(注2) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

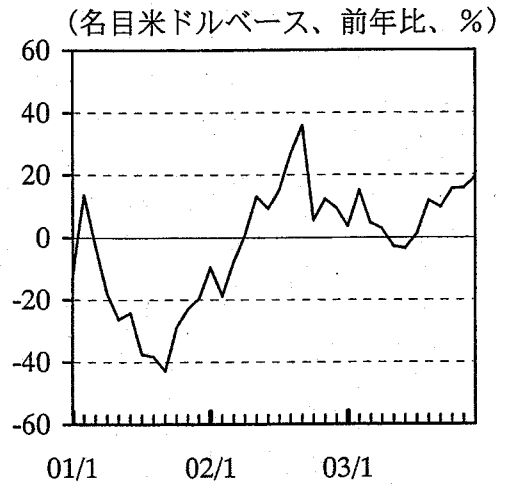
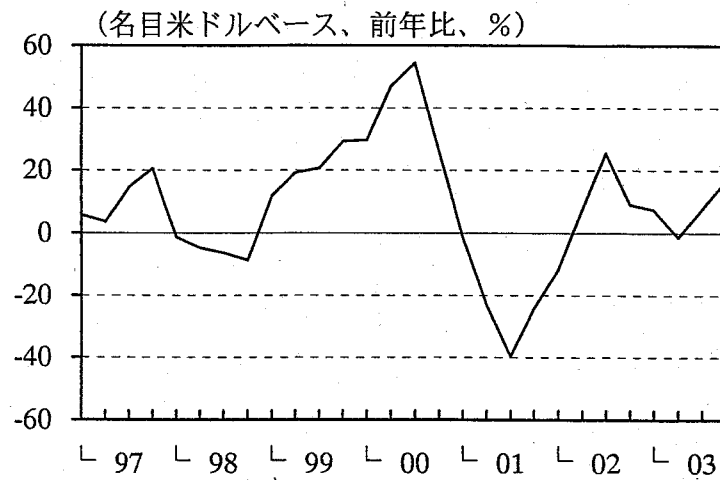
東アジア諸国・地域のIT関連財輸出

▽韓国



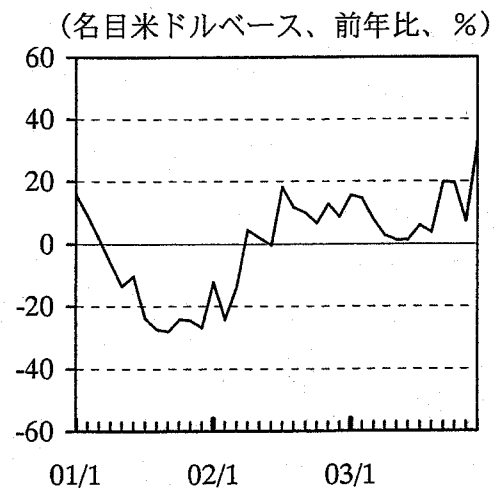
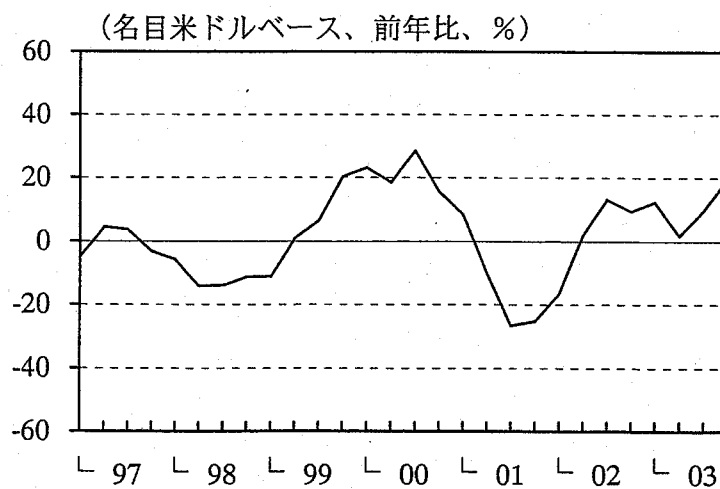
直近：11月

▽台湾



直近：12月

▽シンガポール



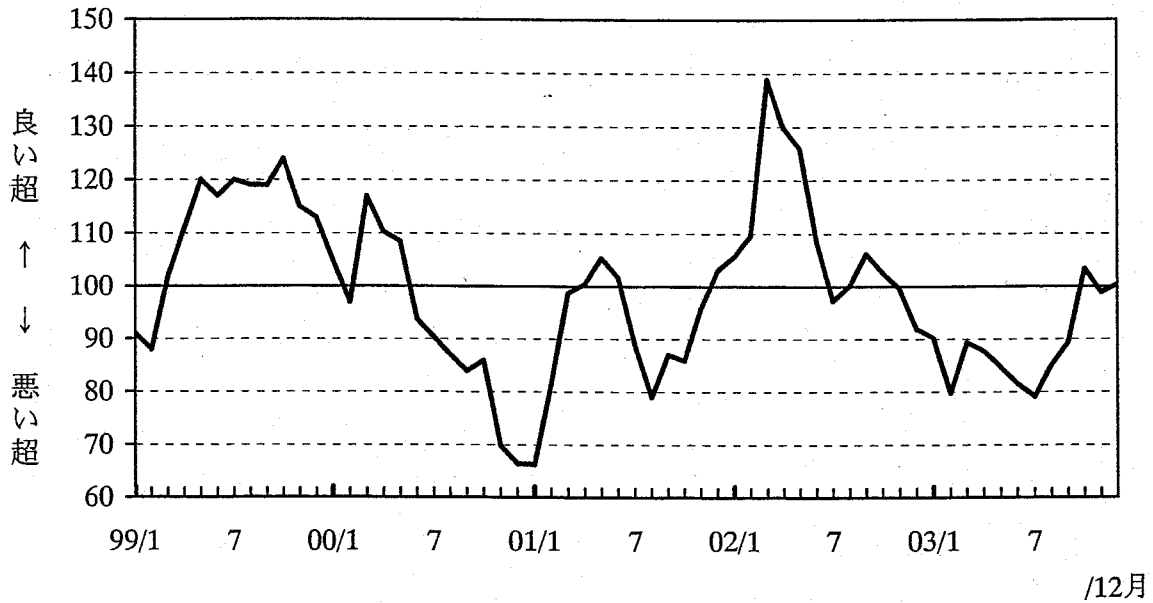
直近：12月

(注1) 韓国：半導体、情報通信機器、台湾：電子機器、情報通信機器、シンガポール：電子・電気機器。

(注2) 直近四半期の計数は、公表済月までの平均の前年同期比。

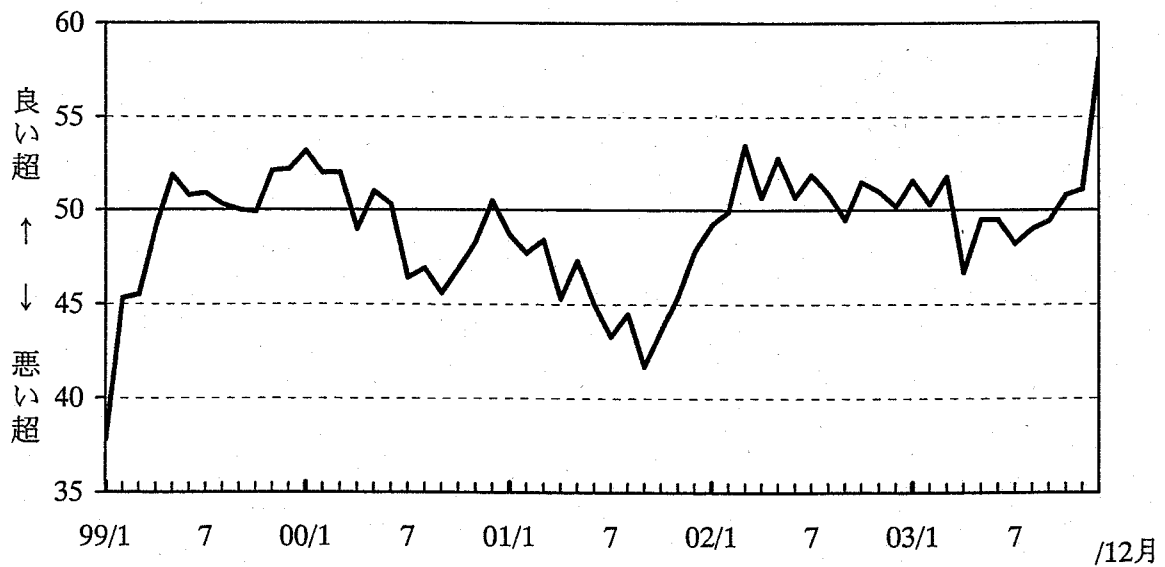
アジアの企業コンフィデンス

(1) 韓国の企業景気実査指数



(注) 全回答企業のうち、前月に比べ景況感が好転したと回答した企業の比率から、悪化したと回答した企業の比率を差し引いた後に、100を足して指数化したもの。

(2) タイの業況判断指数 (BSI)



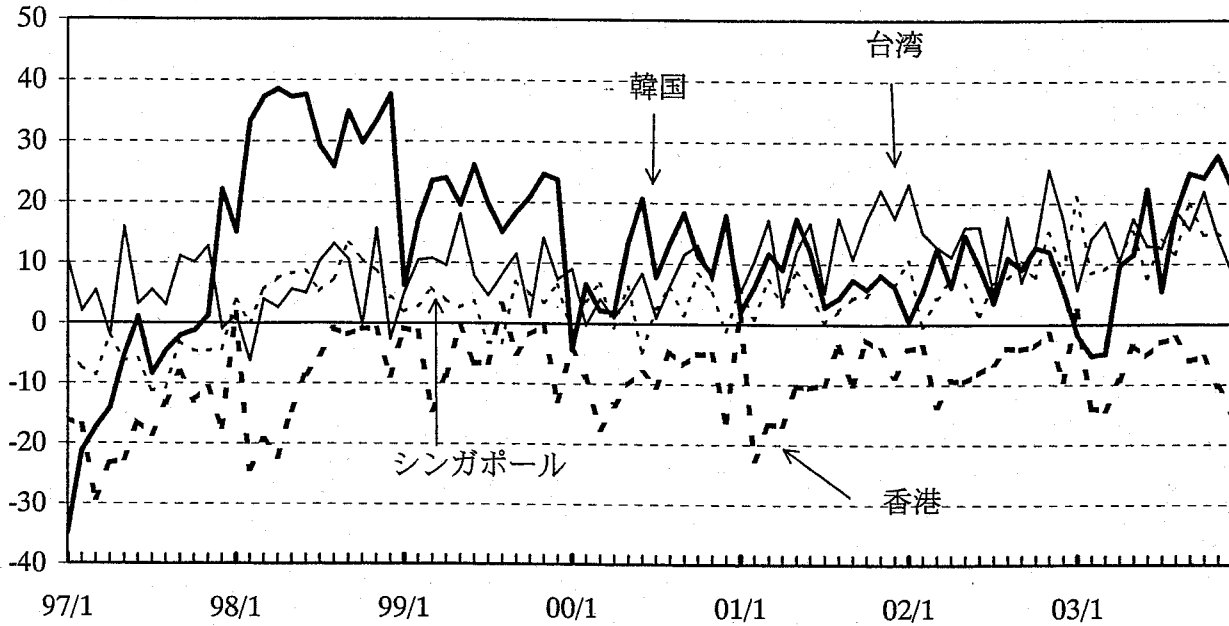
(注1) 景気の現状(当該月)と先行き(翌月)について5つ(良い、やや良い、普通、やや悪い、悪い)の選択肢の中から回答を1つ選び、そのポイント換算(それぞれ、1、0.75、0.5、0.25、0)を次式により指数化したもの。
BSI=ポイント数の和/全回答数×100

(注2) BSIの2003/11月までの値は、当該月の業況に対する指数。2003/12月の値は、2003/11月時点での先行き予測に対する指数。

NIEs、ASEAN諸国の貿易収支

(1) NIEs

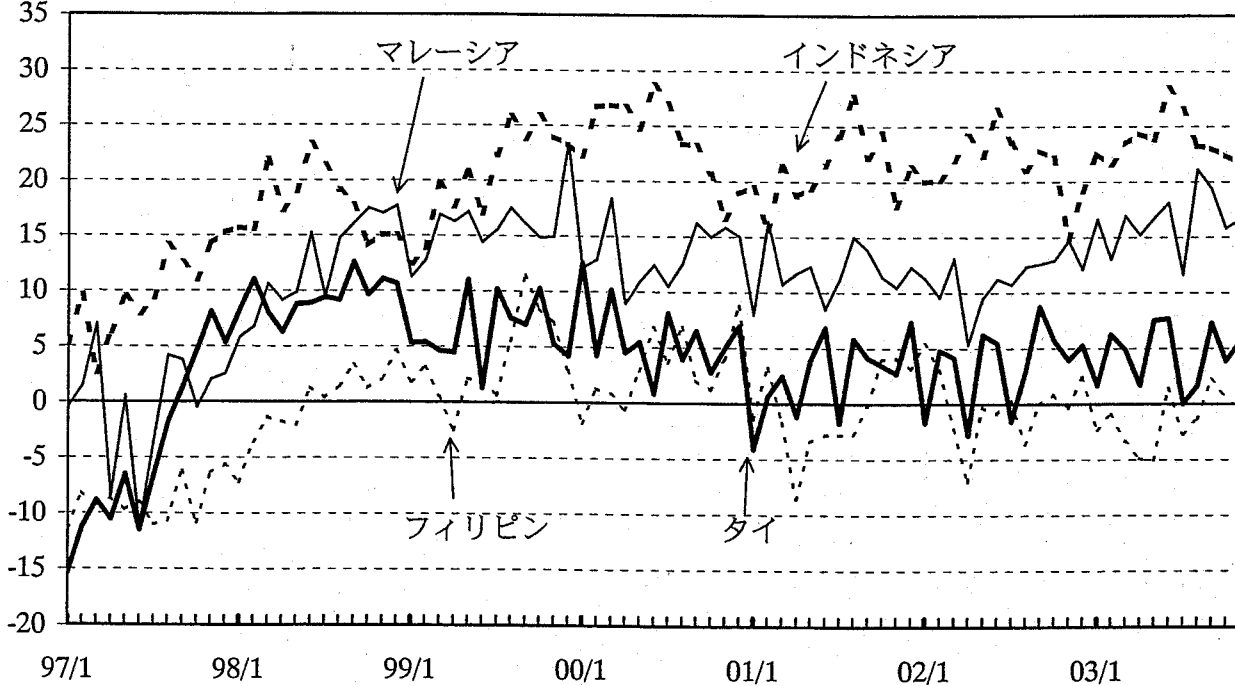
(億ドル)



直近は12月。

(2) ASEAN

(億ドル)



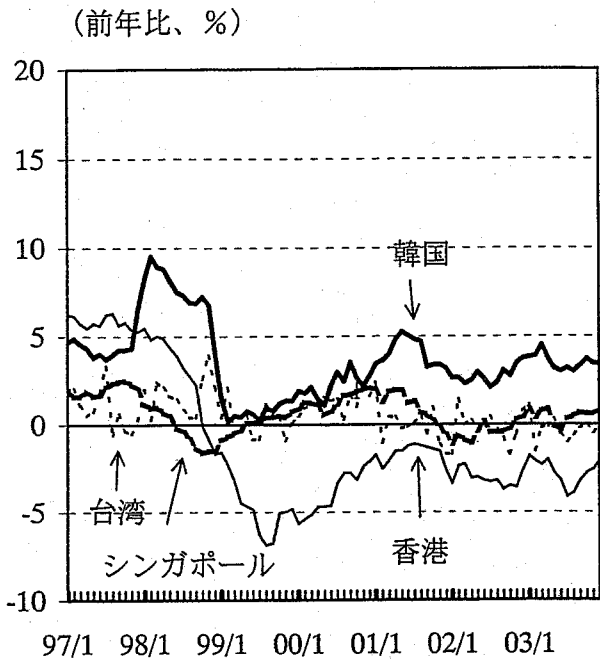
直近はタイ、インドネシア、マレーシアが11月、フィリピンが10月。

(図表3-8)

NIEs、ASEAN諸国の物価・金利

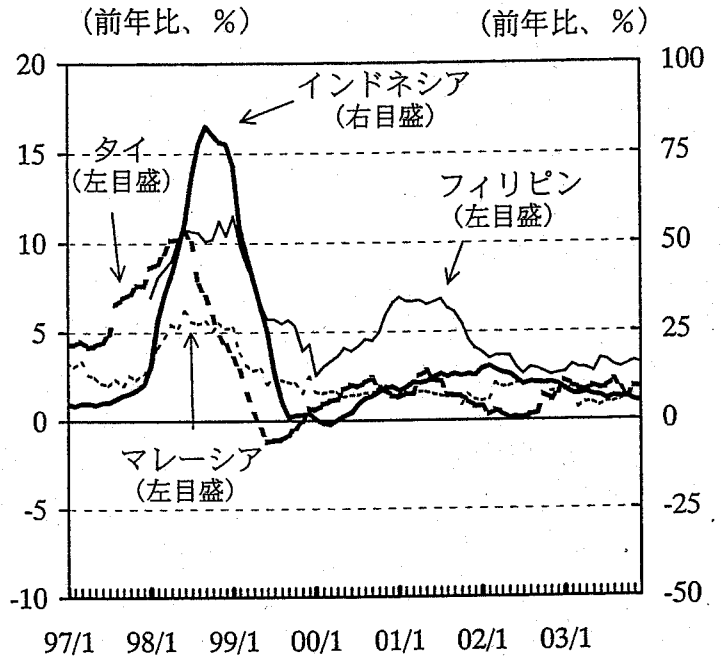
(1) CPI

NIEs



直近は12月。

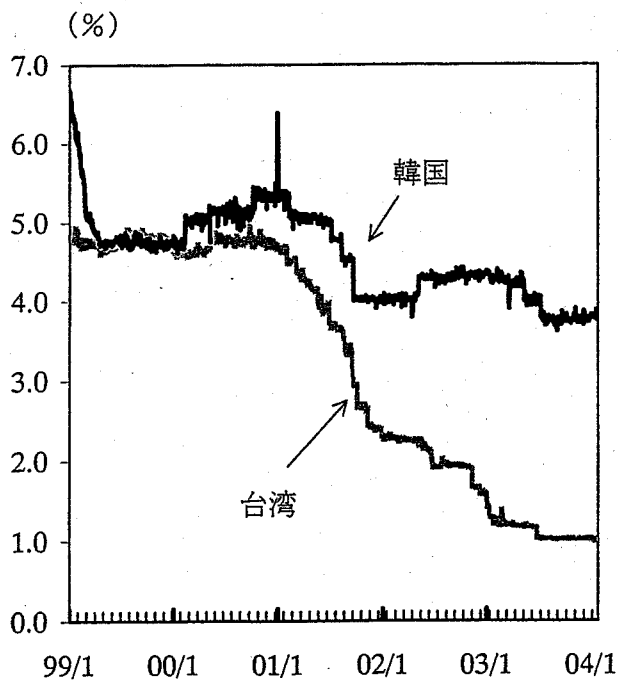
ASEAN



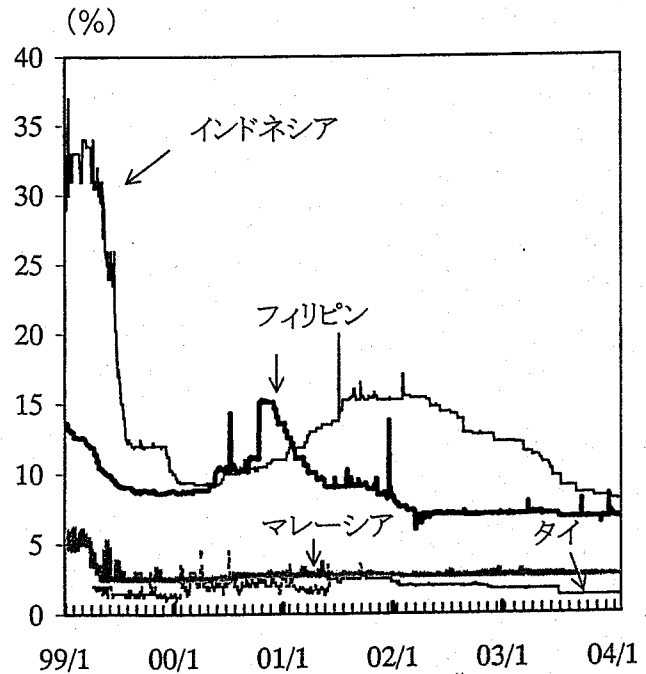
直近は12月。

(2) インターバンク・オーバーナイト金利

NIEs (韓国、台湾)



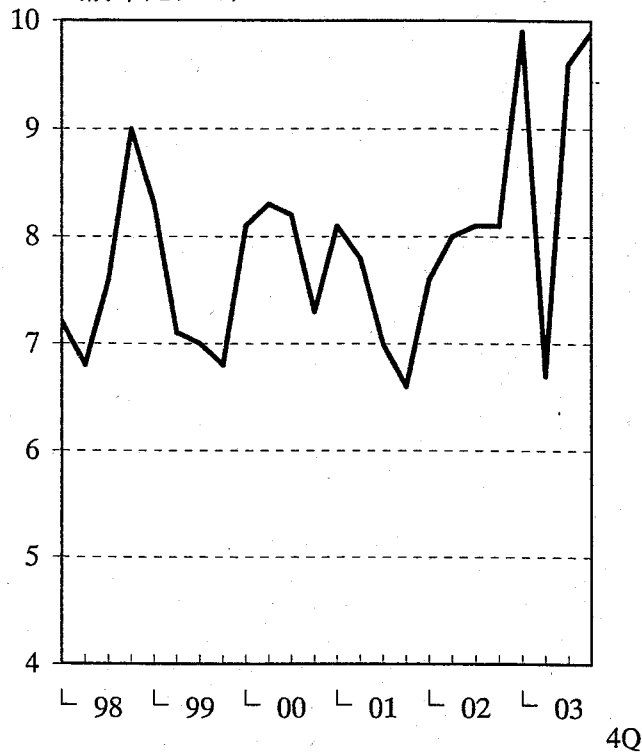
ASEAN



中国の主要経済指標

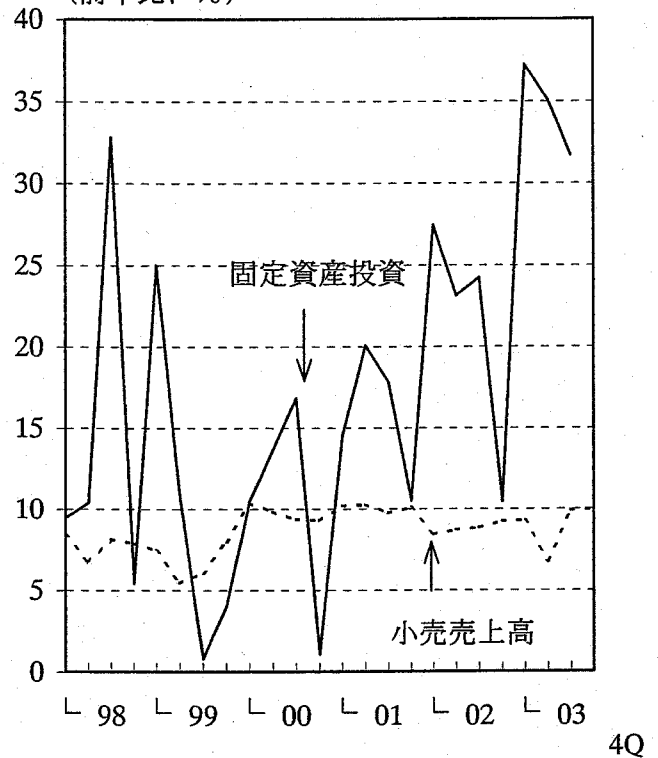
(1) 実質GDP成長率

(前年比、%)



(2) 小売売上高と固定資産投資

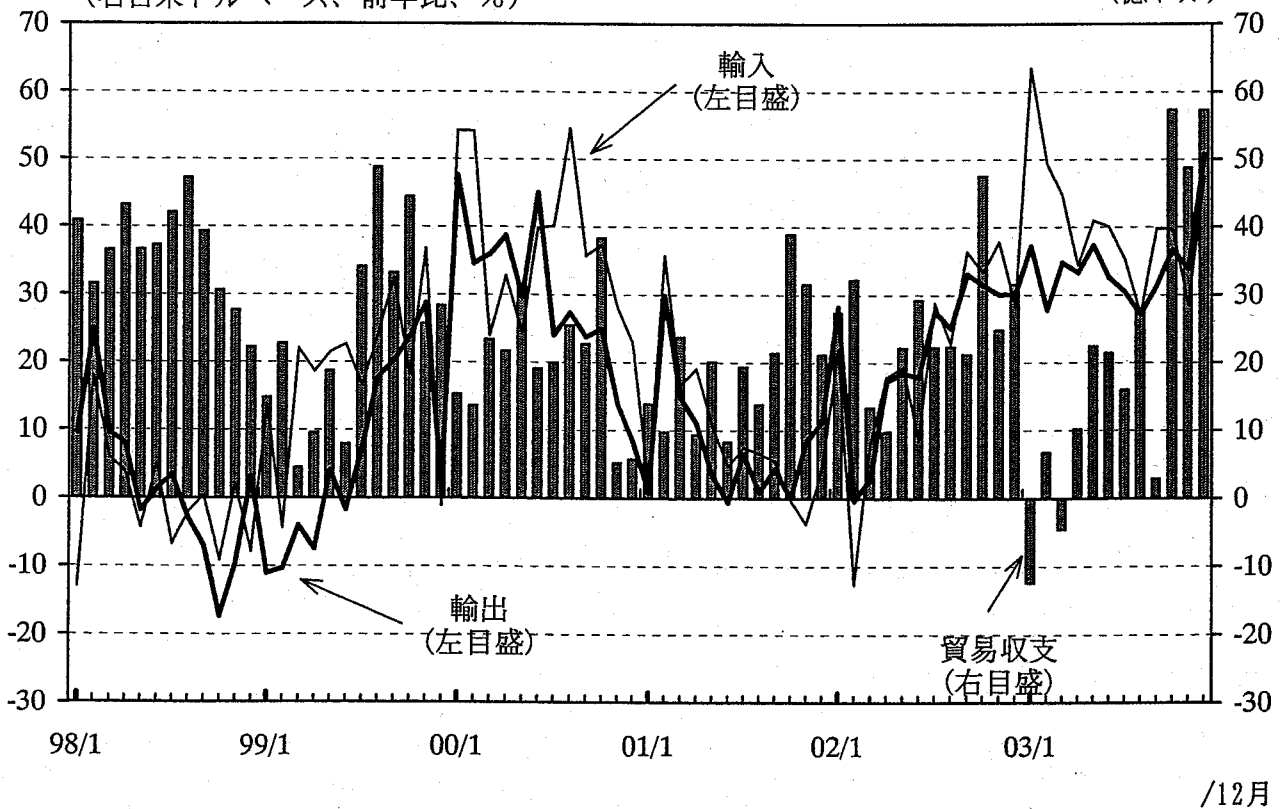
(前年比、%)



(3) 貿易動向

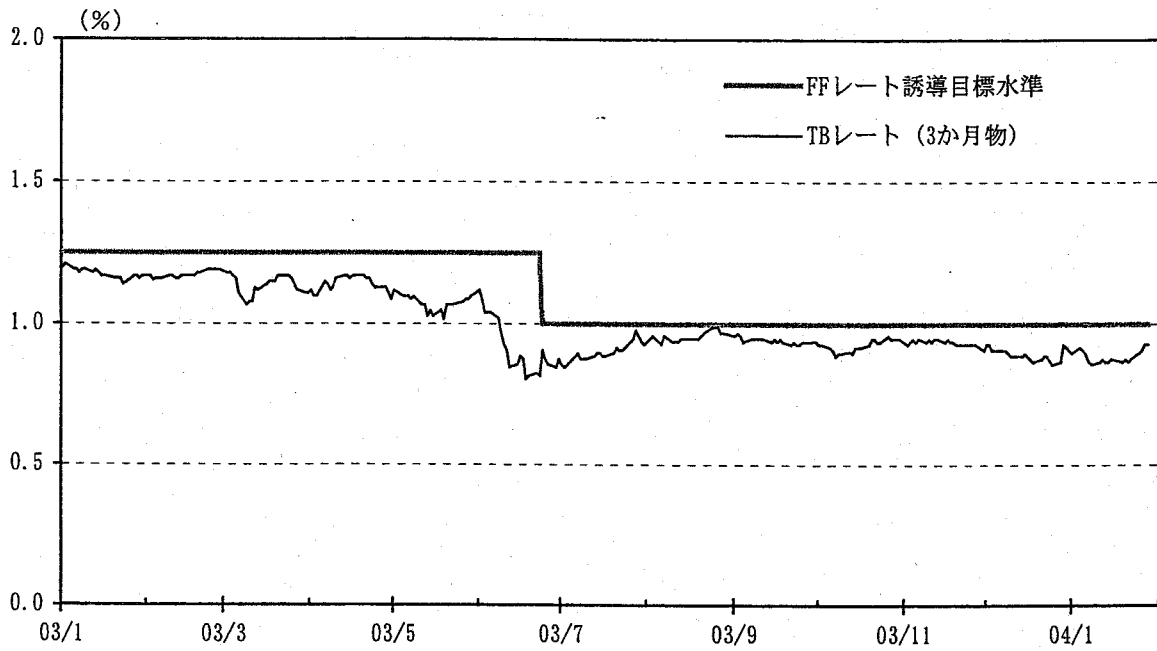
(名目米ドルベース、前年比、%)

(億ドル)



米国金融市場 金利 (米国)

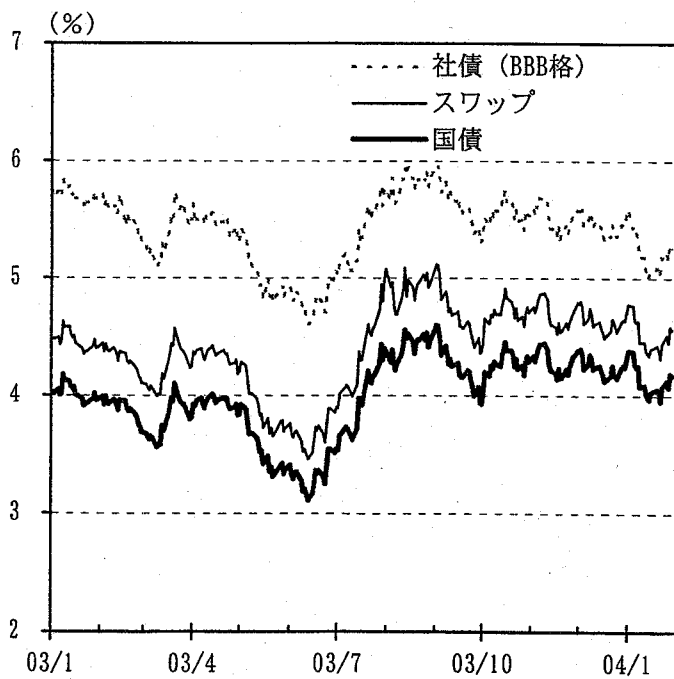
(1) 政策金利・短期金利



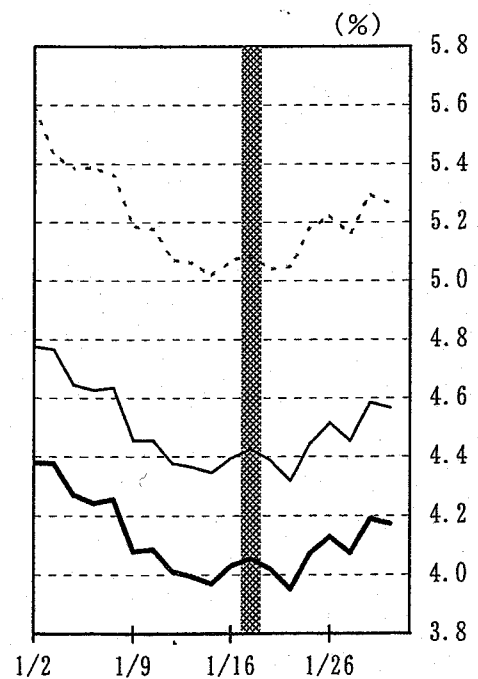
(出所) Bloomberg

直近は1月29日

(2) 長期金利 (10年物)



<最近の動き>



(注1) シャドーは前回会合。

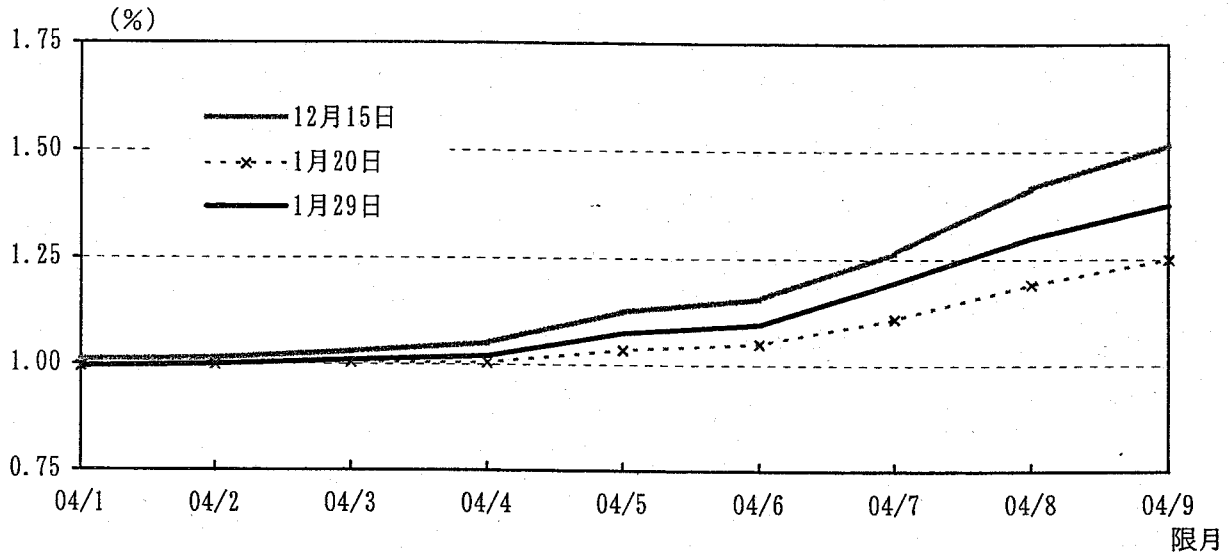
(注2) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBB2を使用。
因みに、BloombergのBBB2は、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg

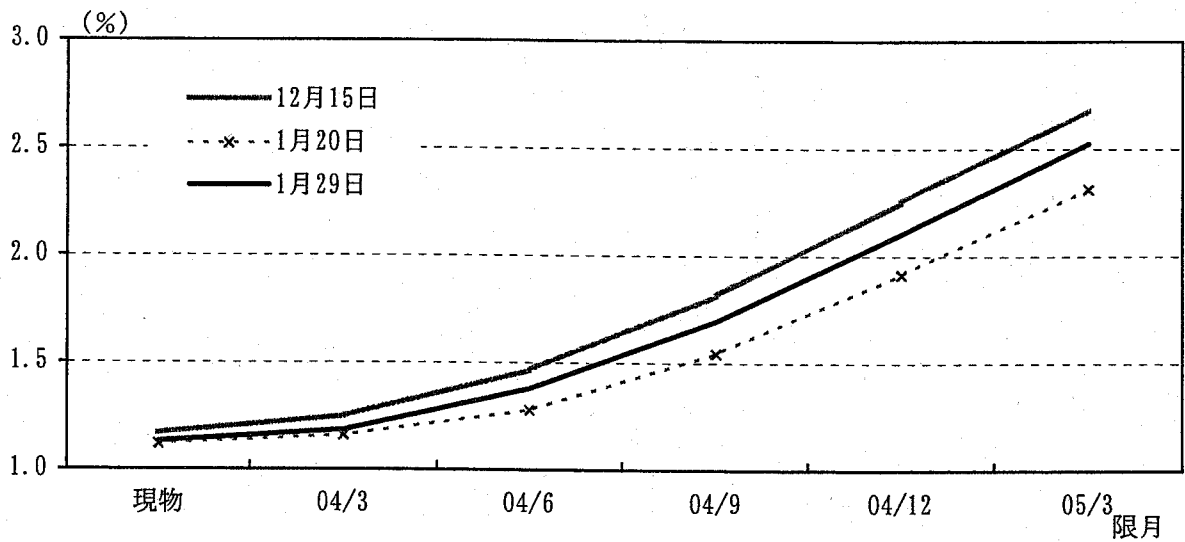
いずれも直近は1月29日

先行きの金利観 (米国)

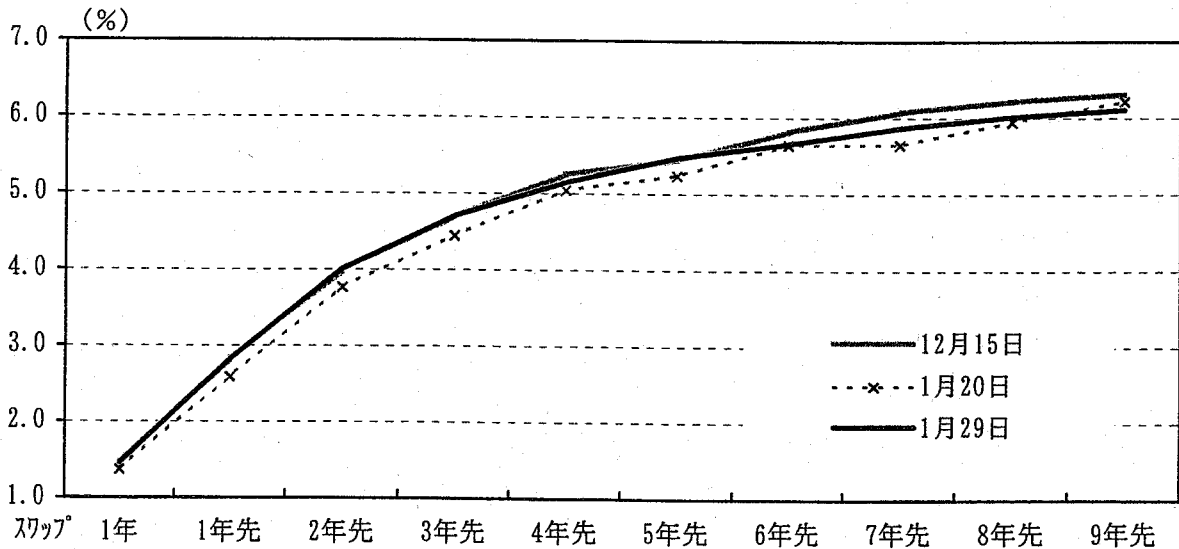
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3か月物)



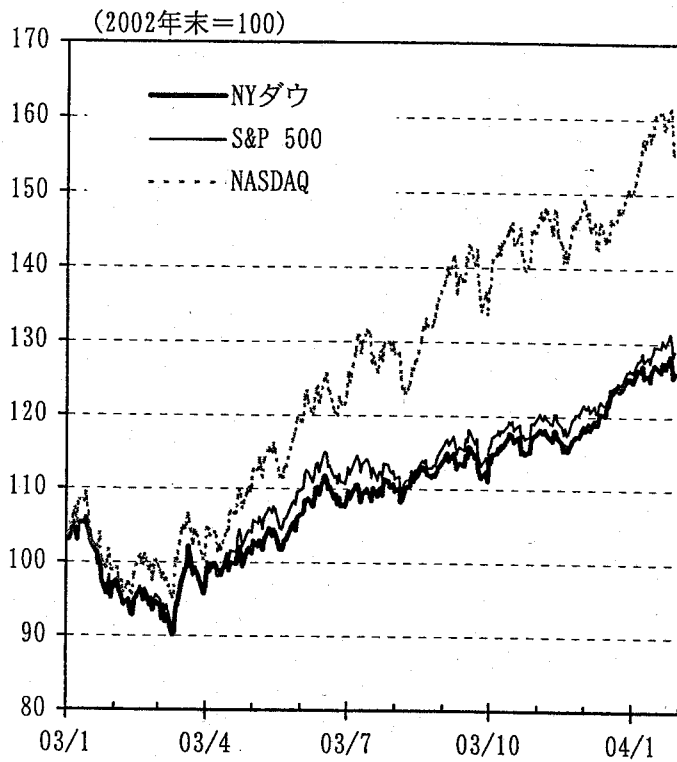
(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



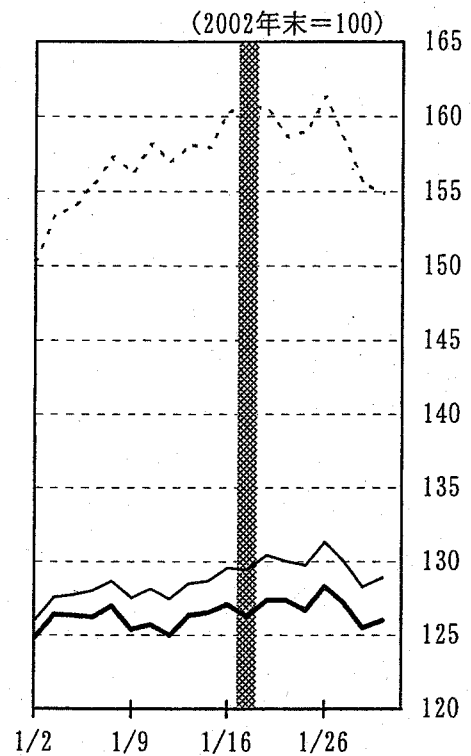
(出所) Bloomberg

株価 (米国)

(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



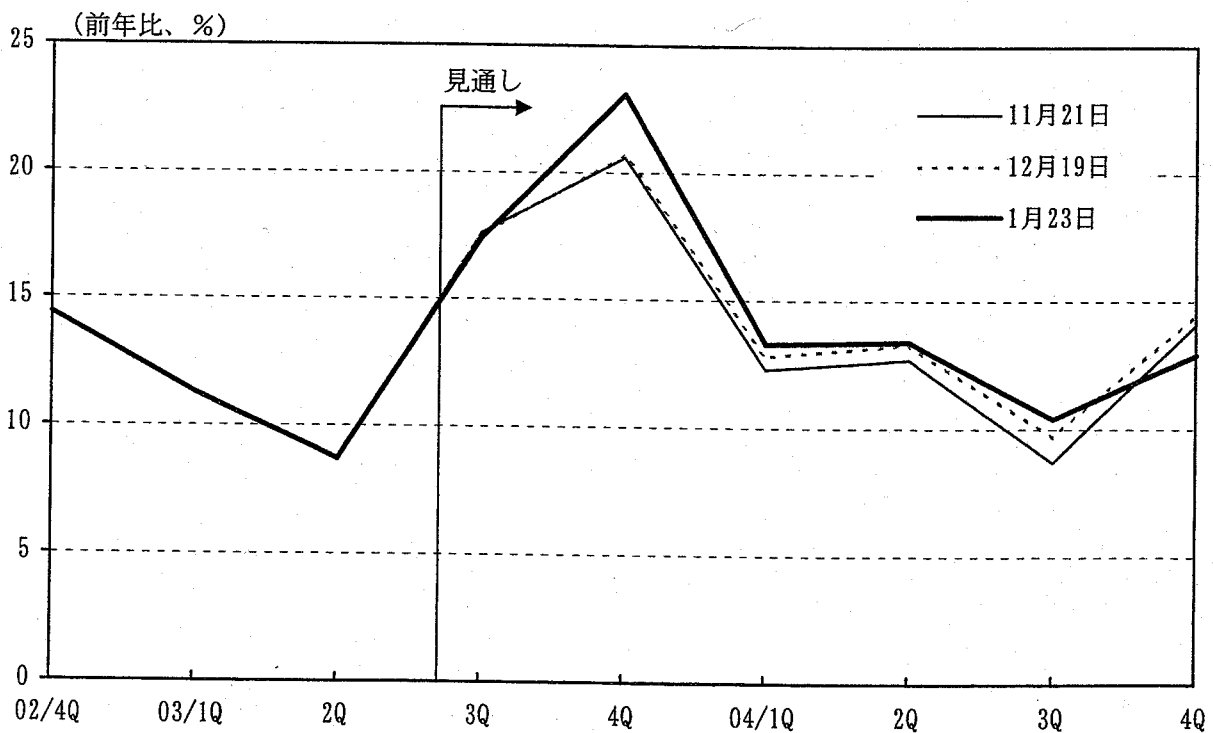
<最近の動き>



(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

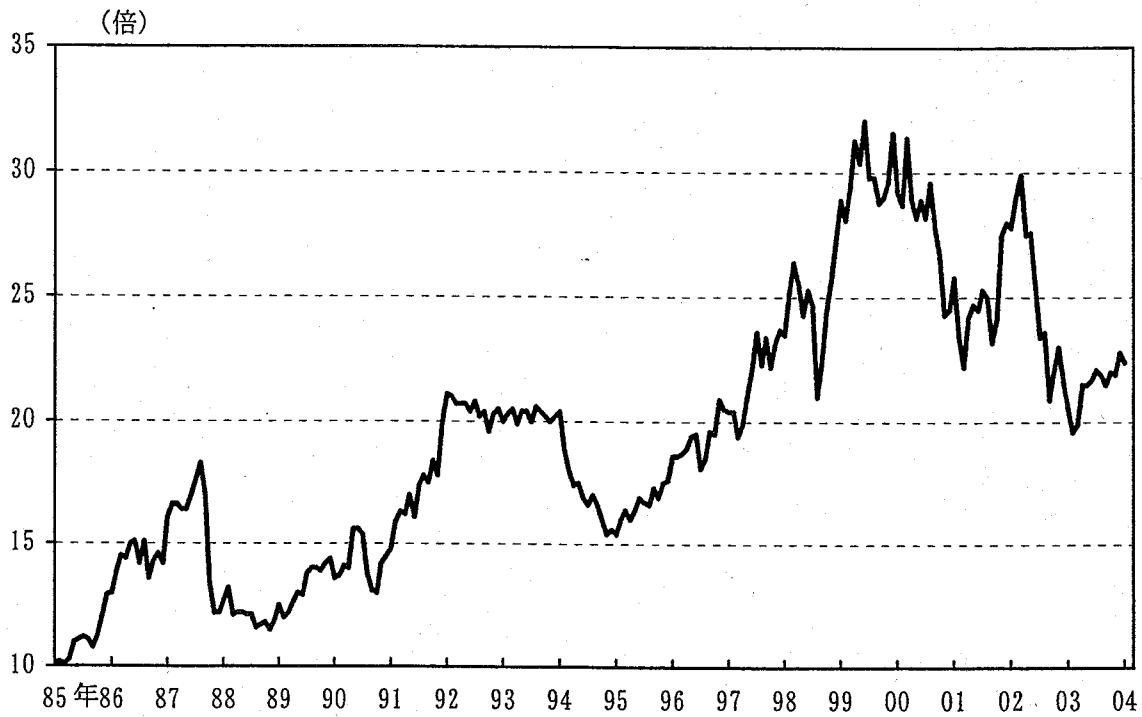
いずれも直近は1月29日

(2) アナリストのEPS (一株当たり利益) 成長率見通し (S&P500社ベース)



(出所) Thomson Financial I/B/E/S

(3) 株価収益率 (PER、S&P500)

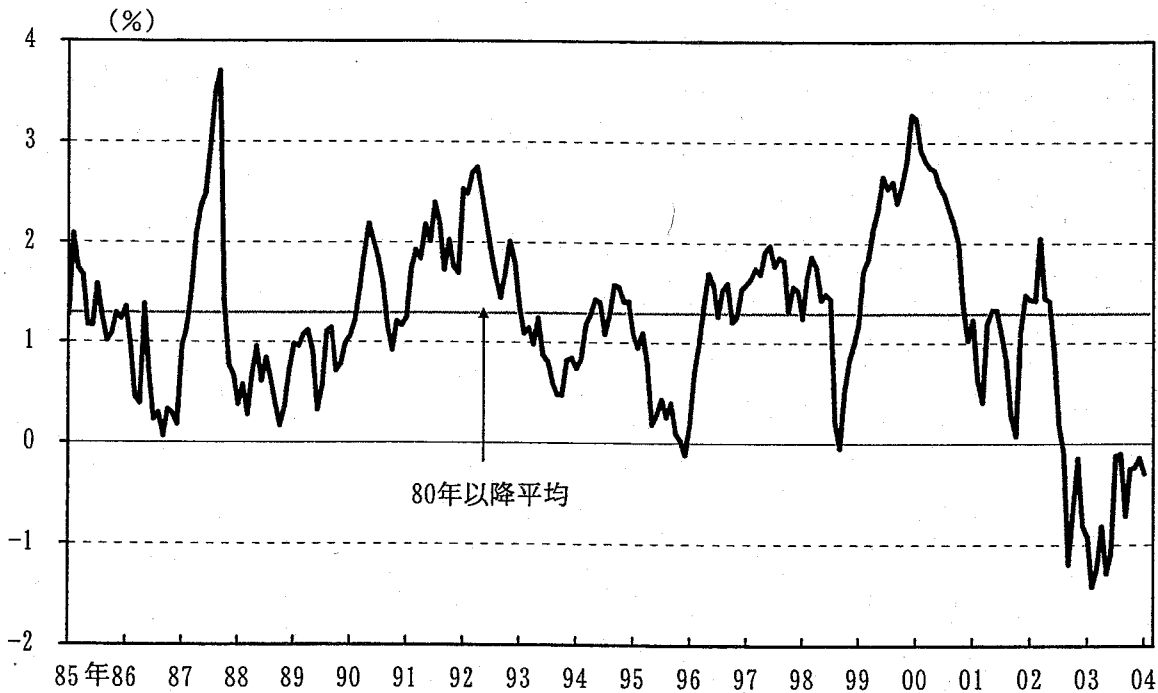


(注) 株価収益率 (PER) = 株価 / 一株当たり利益 (EPS)、月末値
S&P500実績利益ベース (週次)

(出所) Datastream

直近は1月29日

(4) イールド・スプレッド (S&P500ベース)



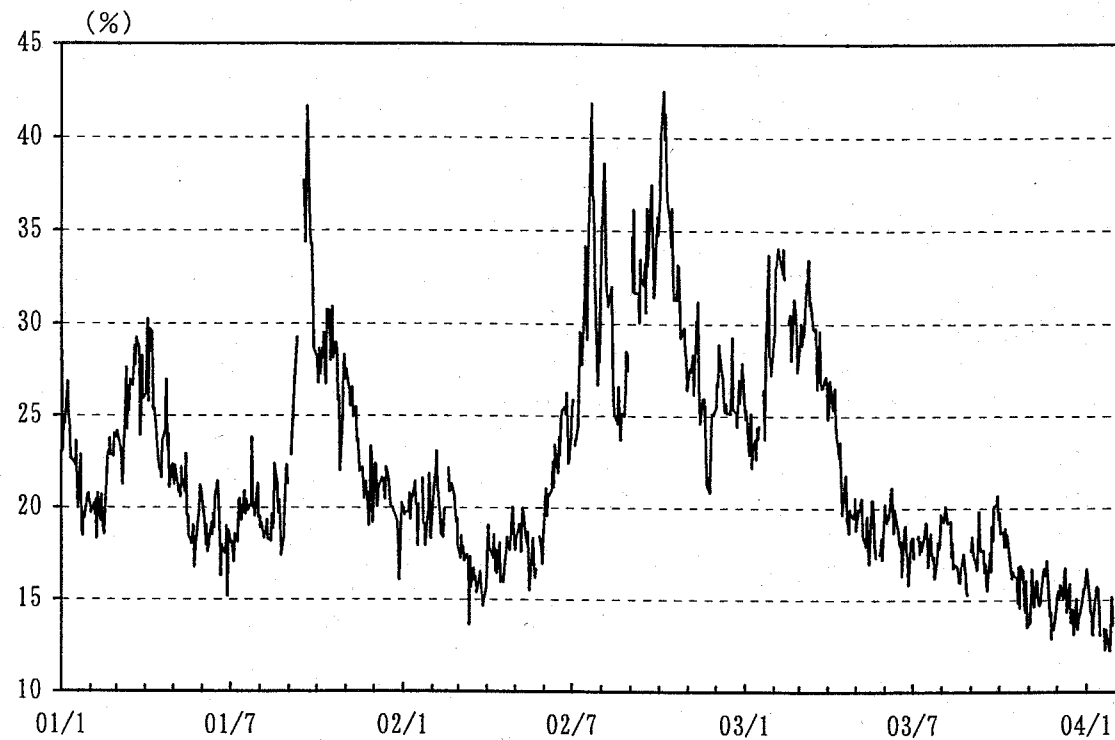
(注) イールド・スプレッド = 国債10年物利回り - 株式益回り (=1/PER)、月末値
株式益回りは S&P500実績利益ベース (週次)

(出所) Datastream

直近は1月29日

金融市場のリスク関連指標 (米国)

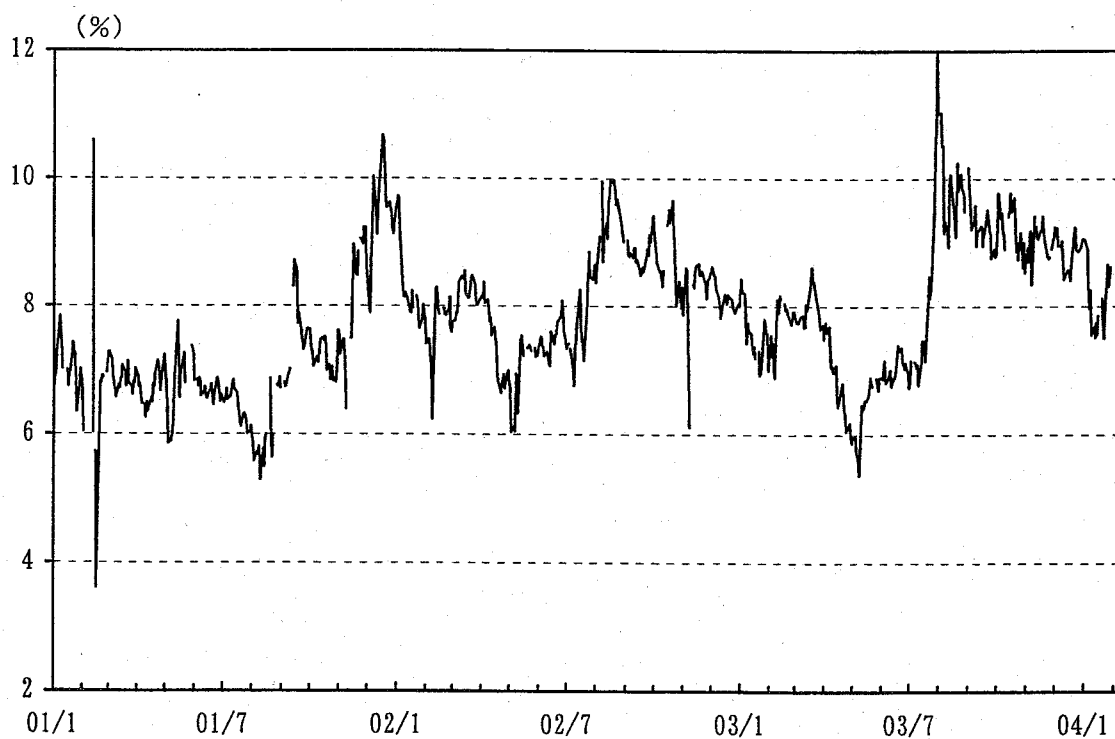
(1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



(出所) Bloomberg

直近は1月29日

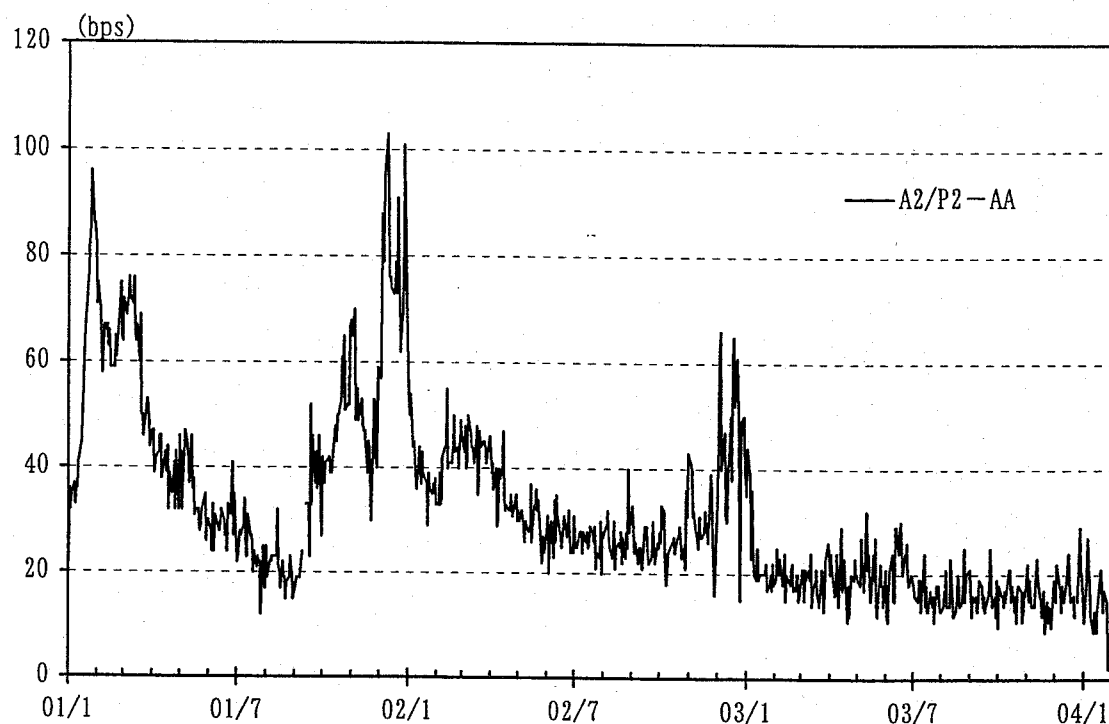
(2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ



(出所) Bloomberg

直近は1月29日

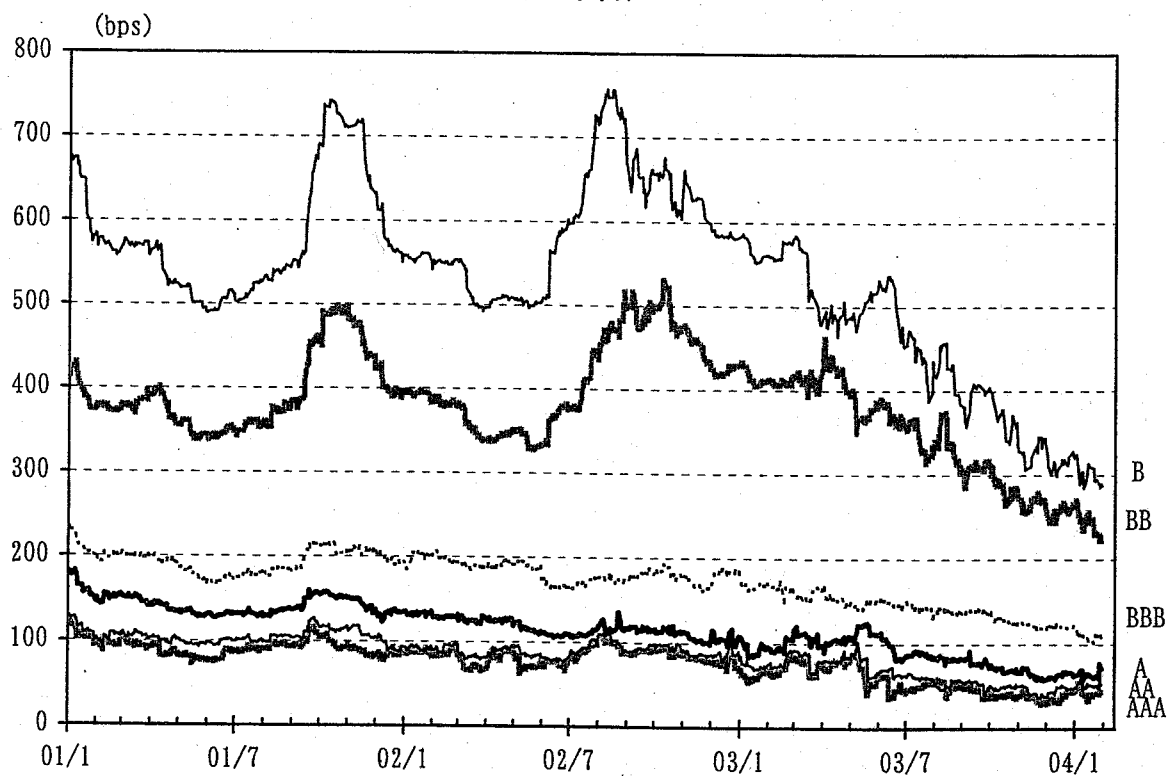
(3) CPスプレッド (非金融企業、30日物)



(出所) FRB

直近は1月28日

(4) 社債の対米国債スプレッド (10年物)



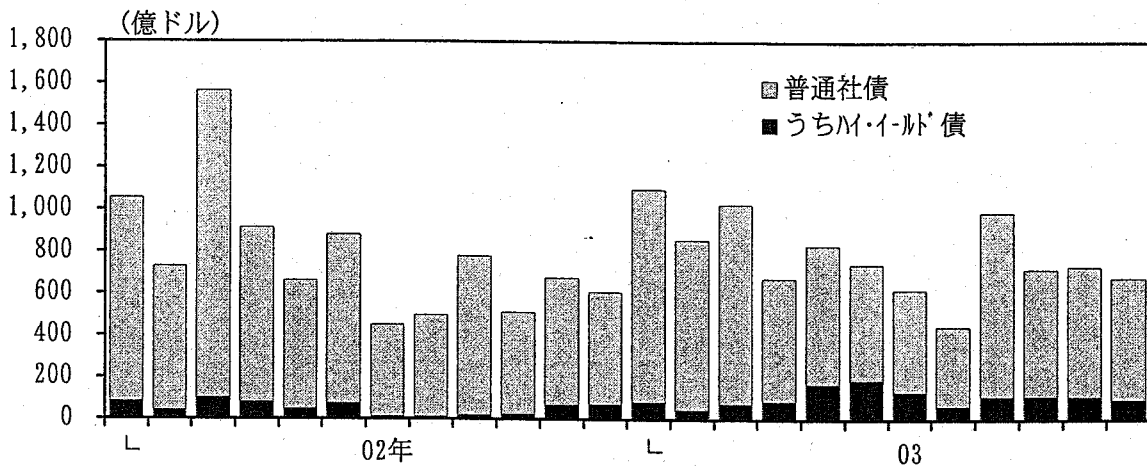
(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

(出所) Bloomberg

直近は1月29日

企業の資金調達 (米国)

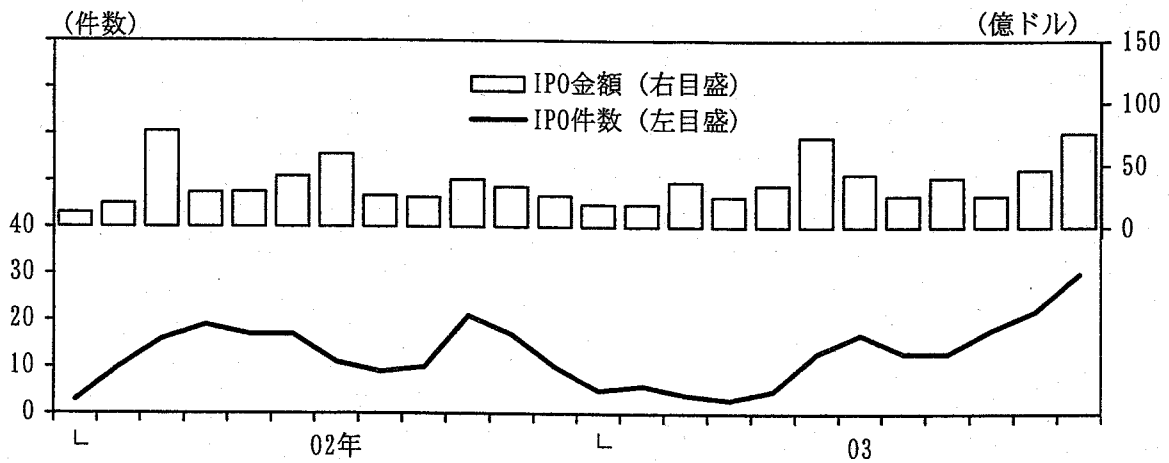
(1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson Financial

直近は12月

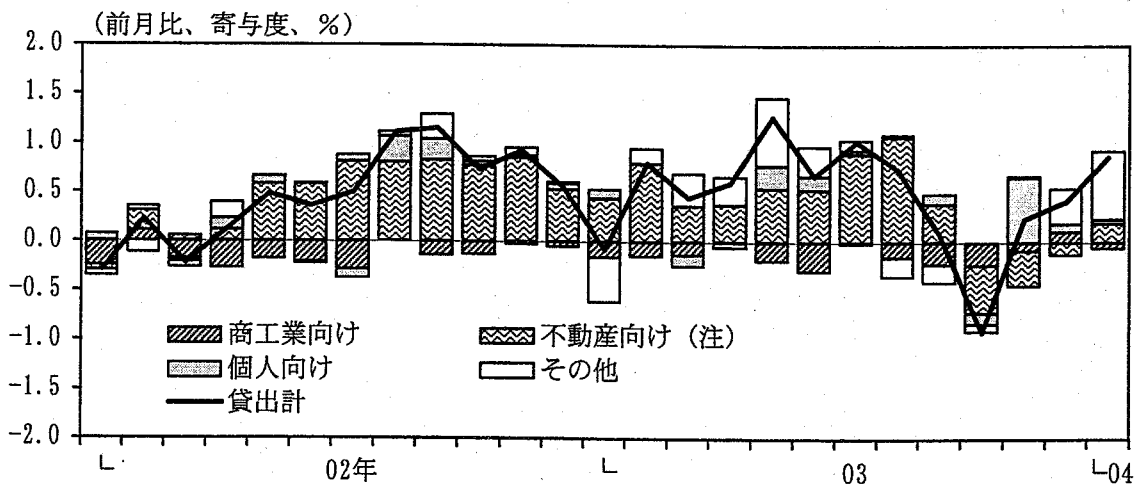
(2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

直近は12月

(3) 銀行貸出



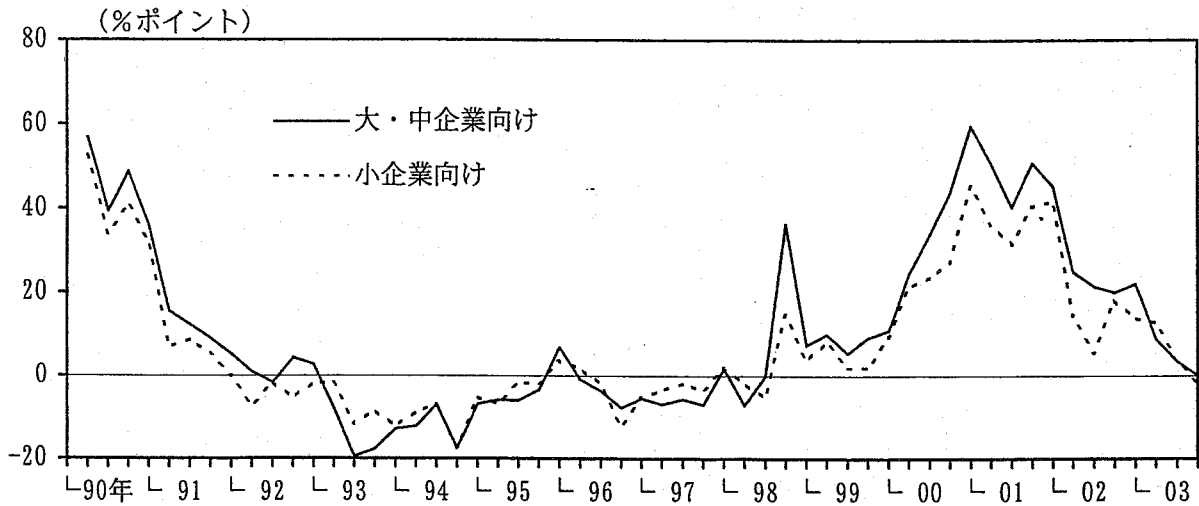
(注) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

(出所) FRB

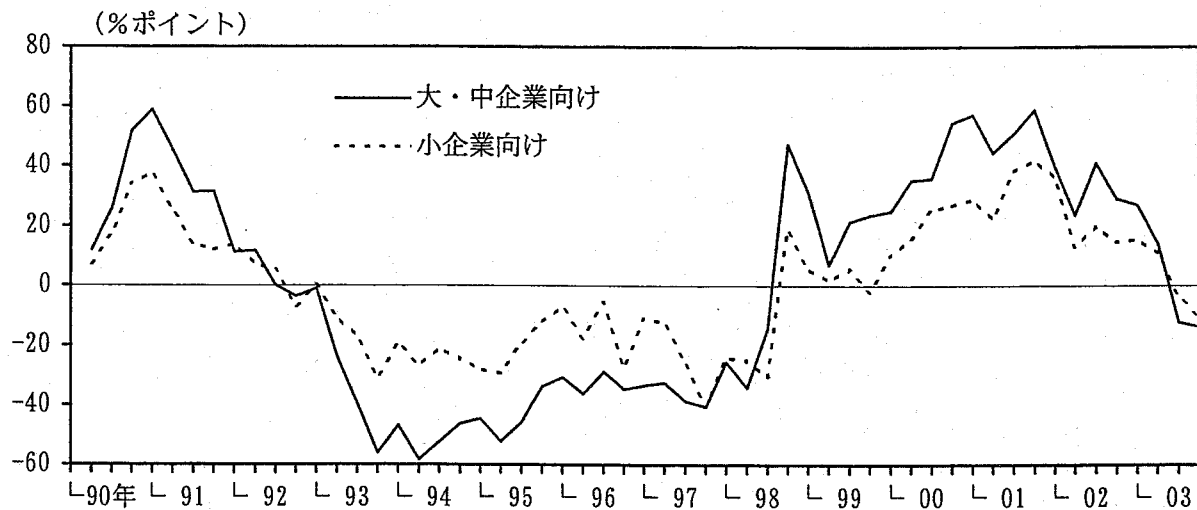
直近は1月14日週

FRBによる2003年10月の銀行貸出調査 (Senior Loan Officer Opinion Survey)

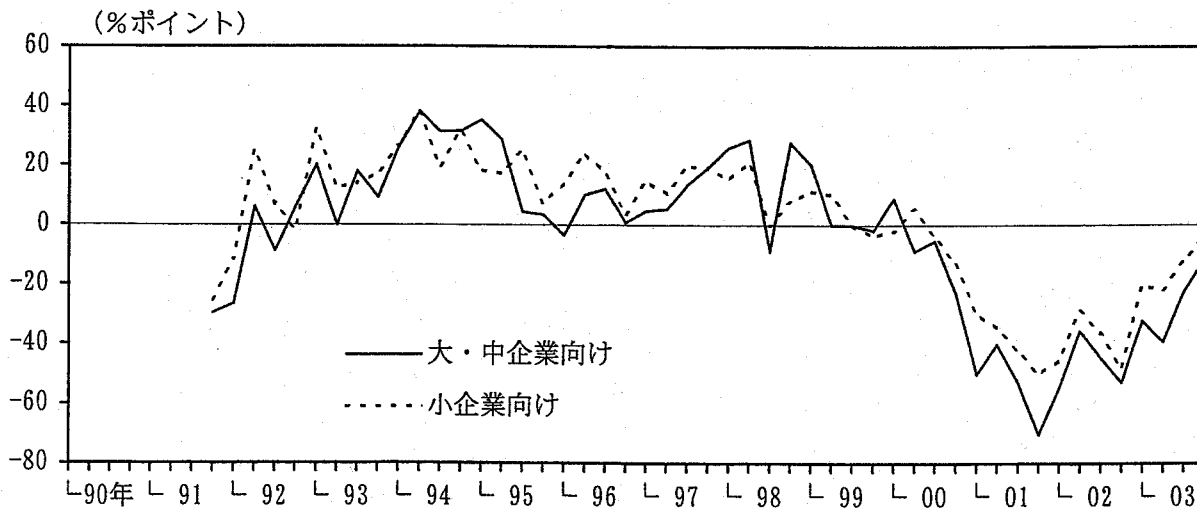
(1) 商工業向けの貸出基準 (タイト化先-緩和化先)



(2) 商工業向け貸出に対するスプレッド (スプレッド拡大先-スプレッド縮小先)



(3) 商工業向け貸出に対する需要 (需資増大先-需資減少先)

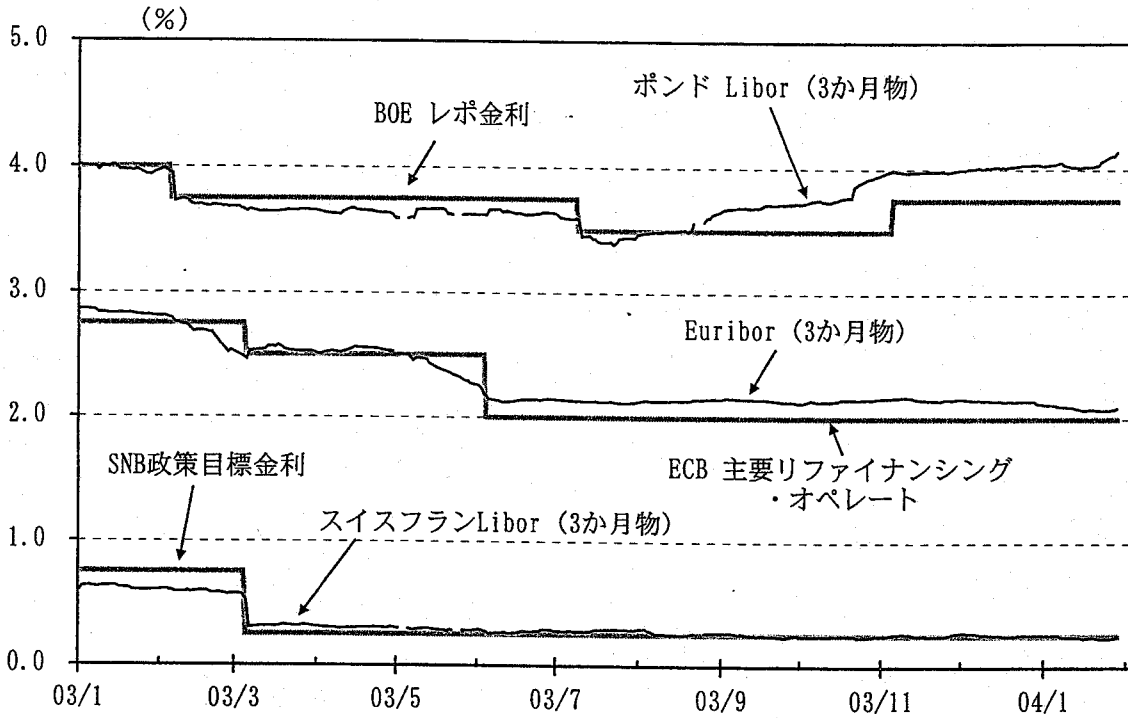


(注) 直近は10月調査。国内商業銀行ベース。
(出所) FRB「Senior Loan Officer Opinion Survey」

欧州金融市場

金利 (欧州)

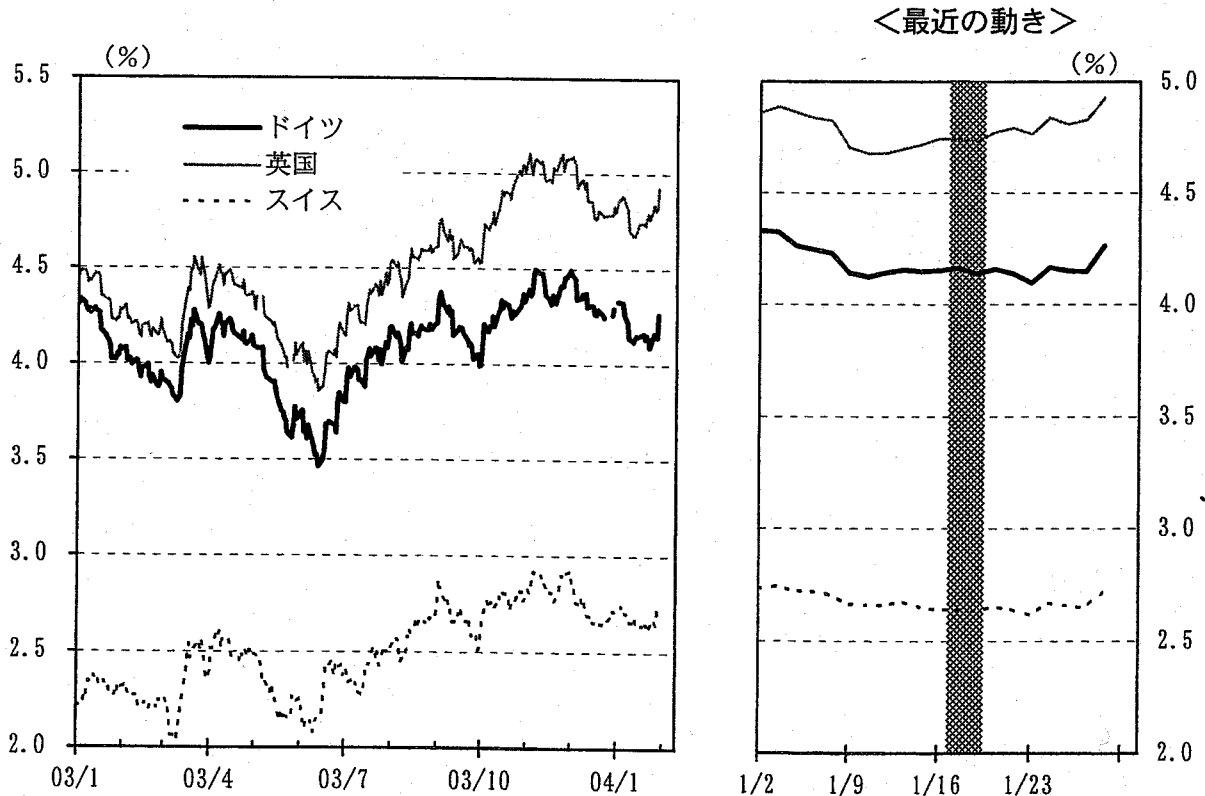
(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英・スイス)



(出所) Bloomberg

直近は1月29日

(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英・スイス)



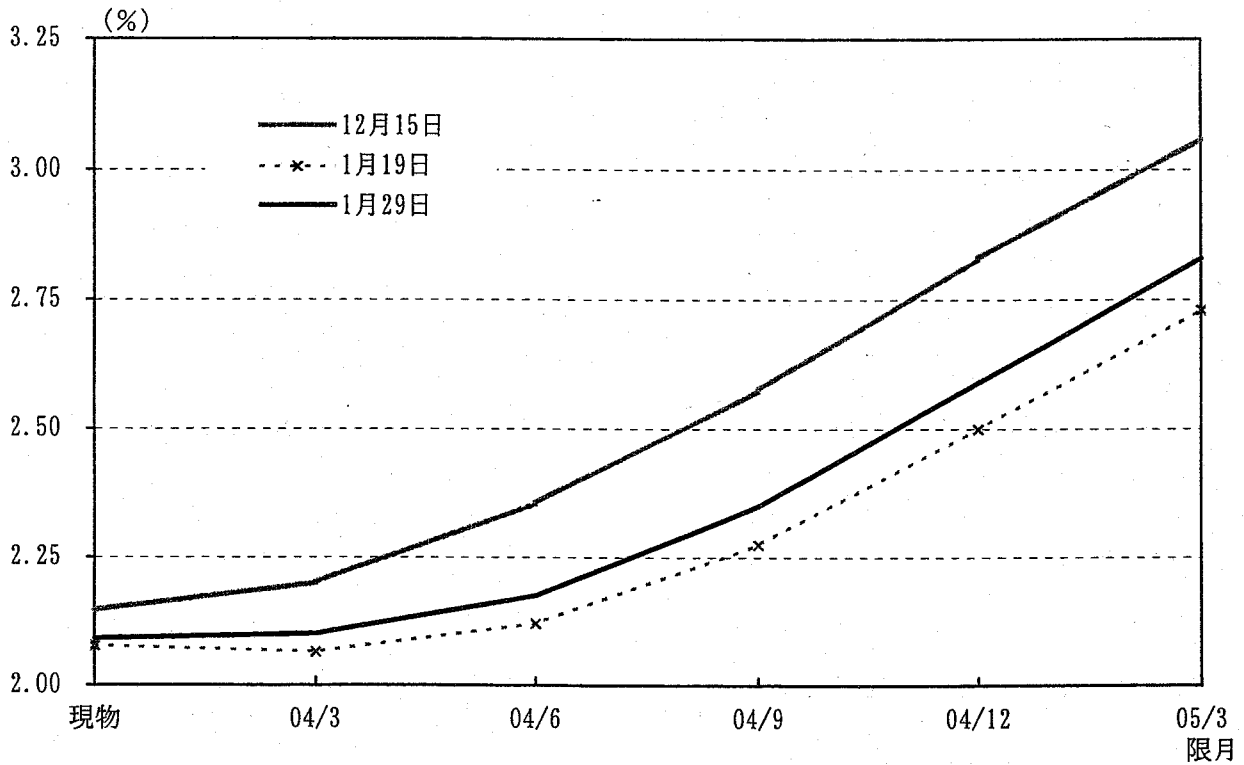
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は1月29日

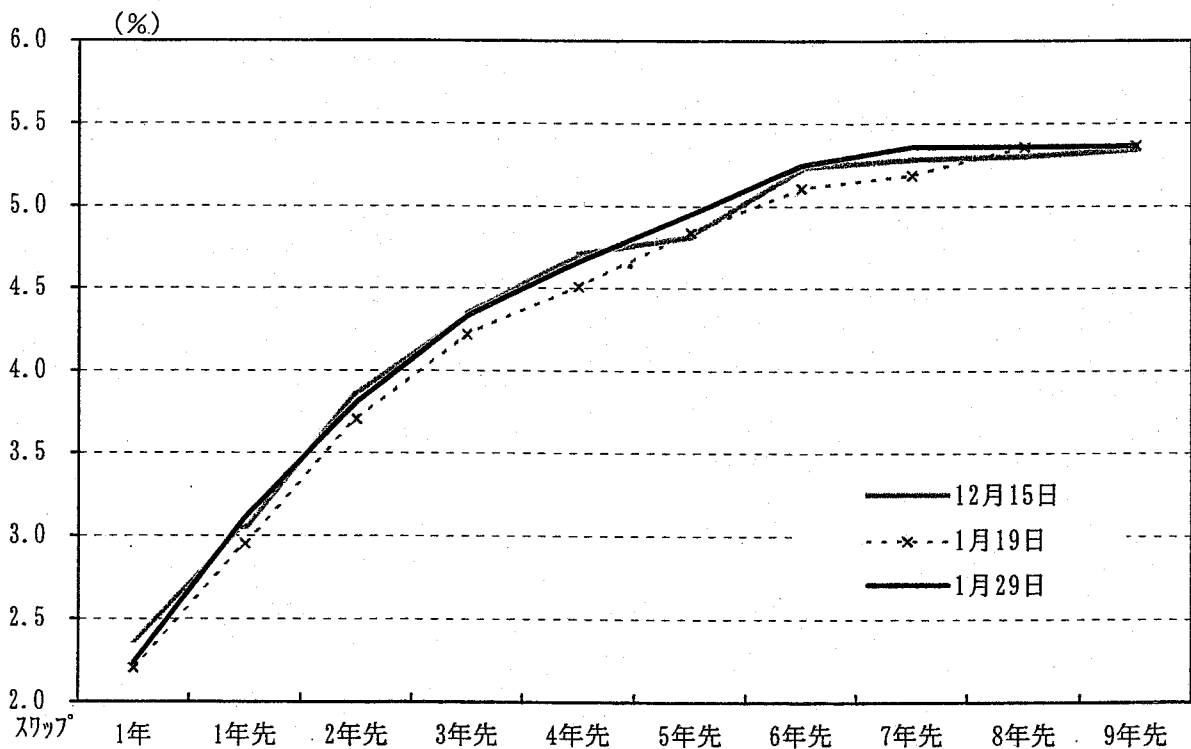
先行きの金利観 (ユーロエリア)

(1) ユーロ先物金利 (Euribor 3か月物)



(出所) Bloomberg

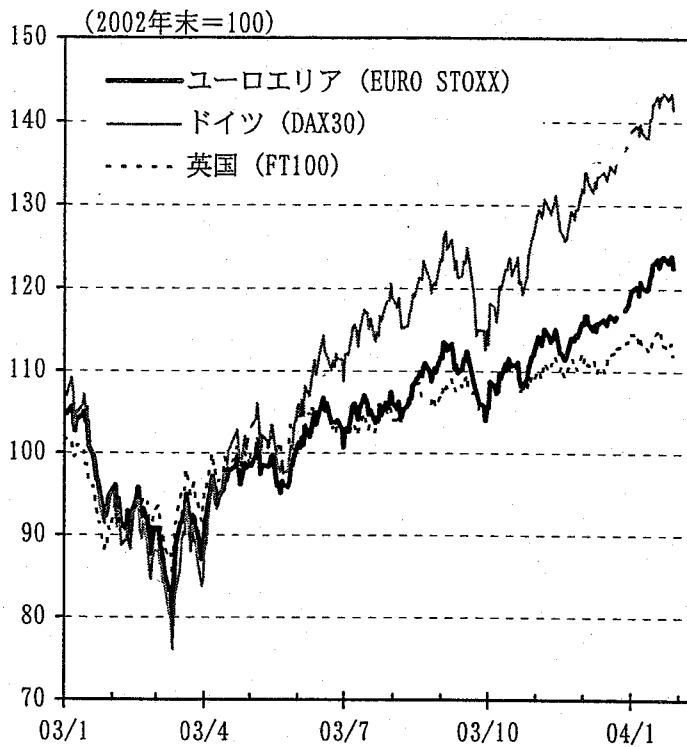
(2) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



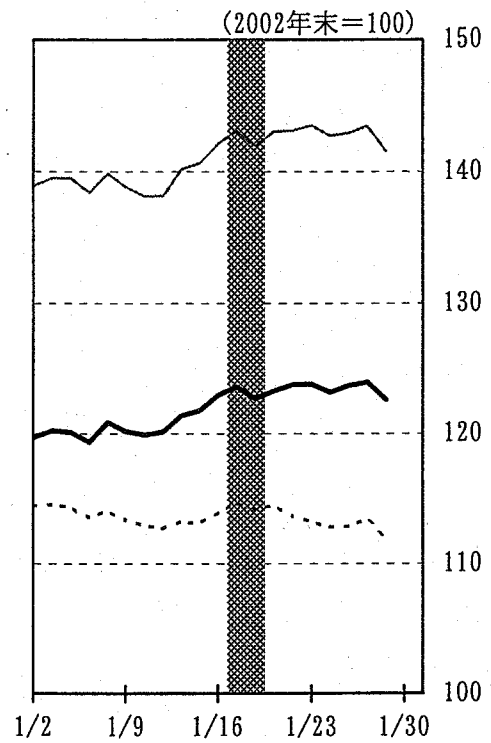
(出所) Bloomberg

株価 (欧州)

(1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



<最近の動き>

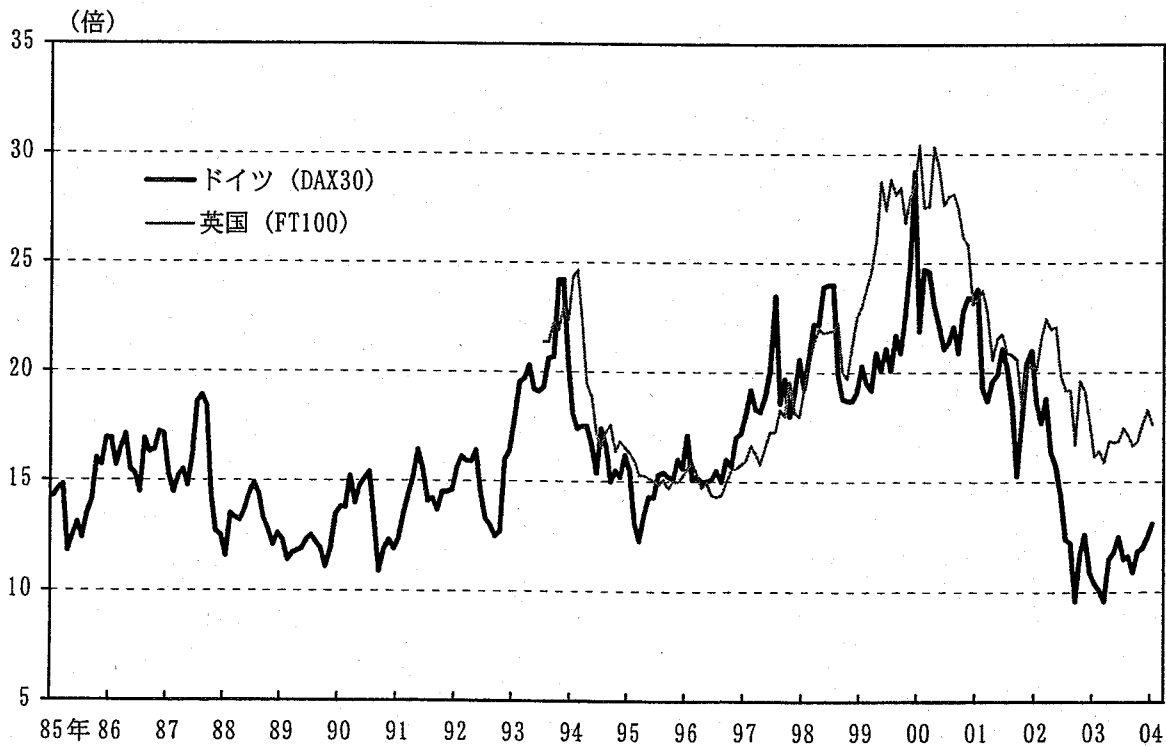


(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は1月29日

(2) 株価収益率 (PER、DAX30・FT100)



(注) DAX30のPERは予想収益ベース、FT100のPERは実績収益ベース。

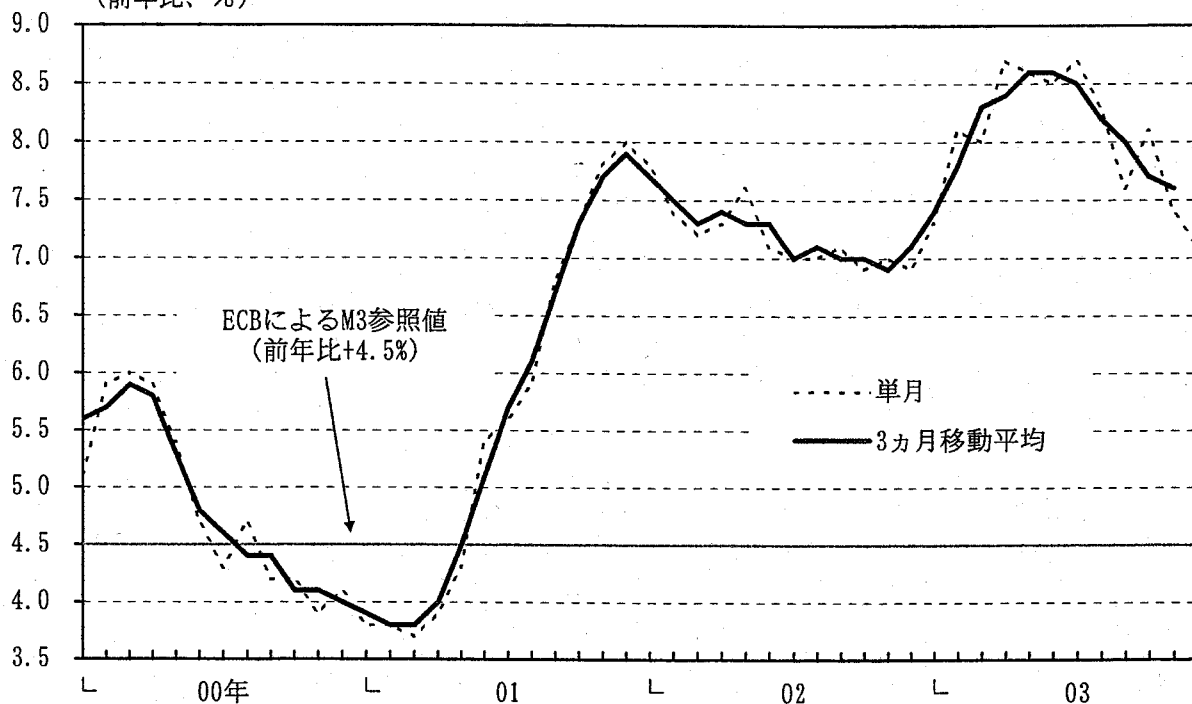
(出所) Datastream "Total Market Index"

直近は1月29日

マネーサプライ・貸出 (ユーロエリア)

(1) マネーサプライ (M3) 伸び率

(前年比、%)

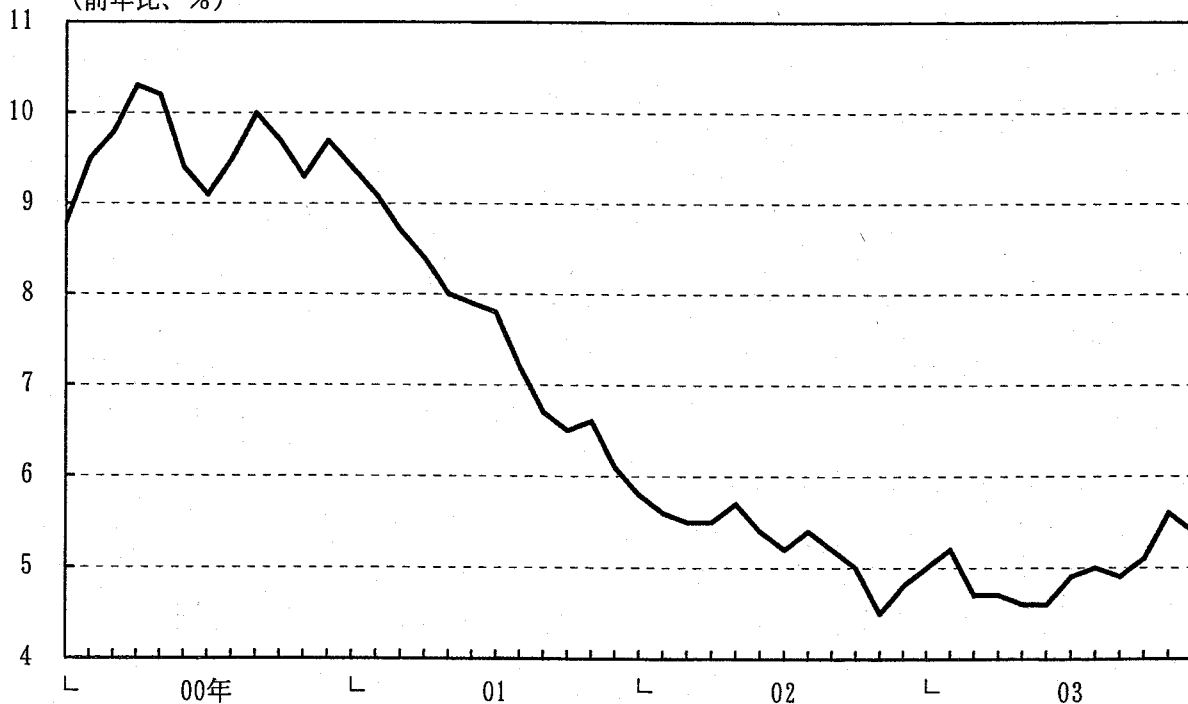


(出所) ECB

直近は12月

(2) 対民間貸出伸び率

(前年比、%)



(出所) ECB

直近は12月

(参考) 英国・スイスの為替 (対ユーロ)

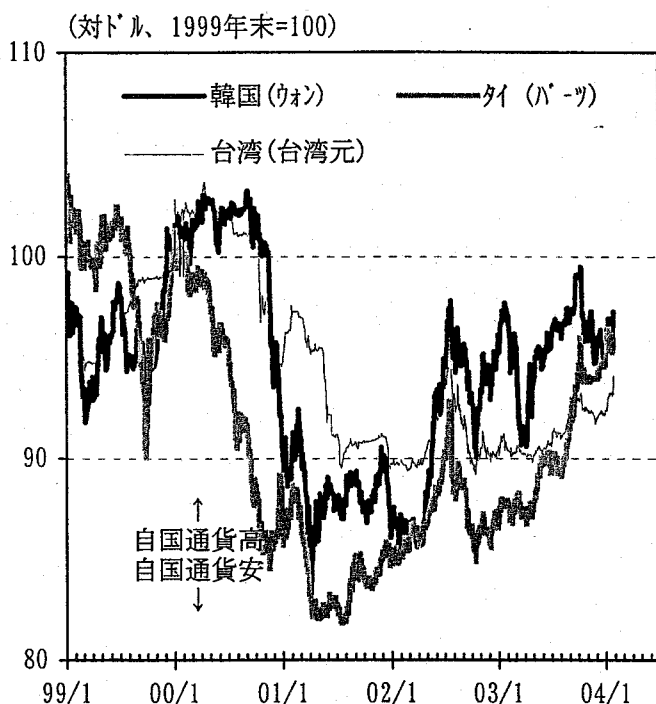


(出所) Bloomberg

直近は1月29日

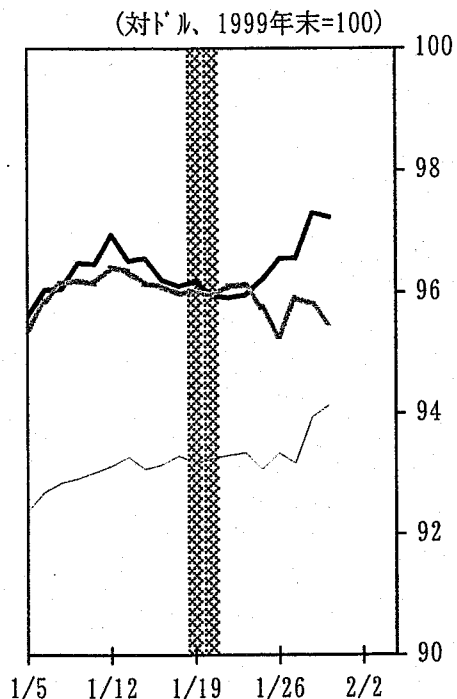
エマージング金融市場 通貨

(1) 韓国、台湾、タイ



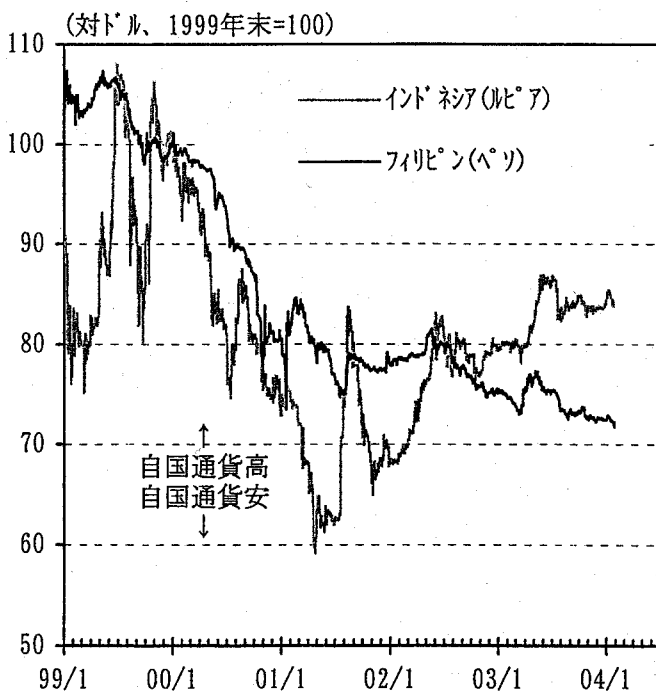
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



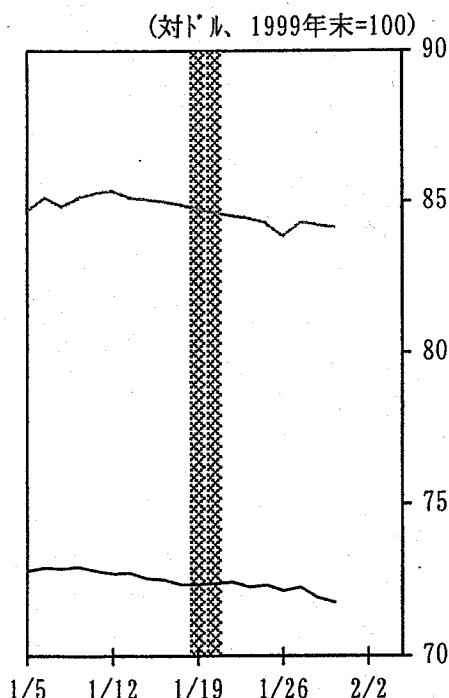
いずれも直近は1月29日

(2) インドネシア、フィリピン



(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

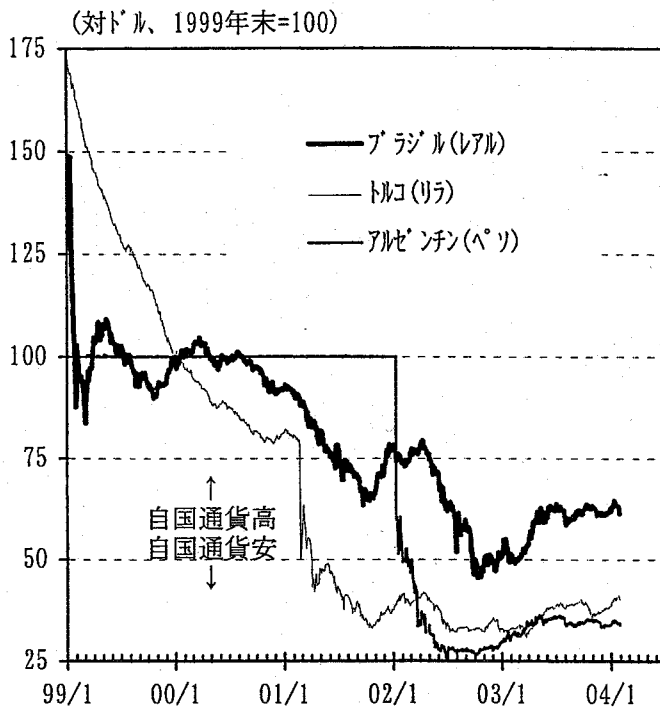
<最近の動き>



いずれも直近は1月29日

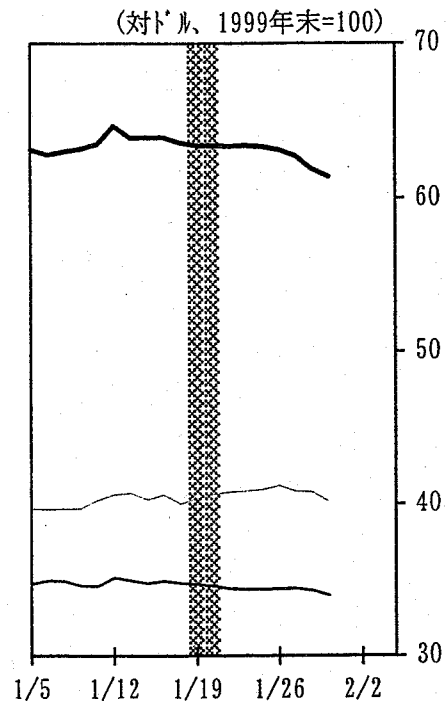
通貨

(3) ブラジル、アルゼンチン、トルコ

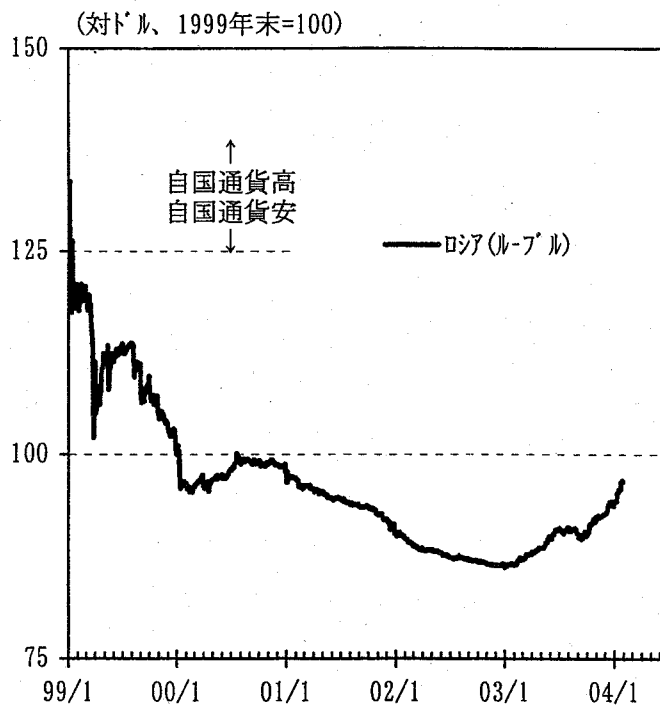


(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>

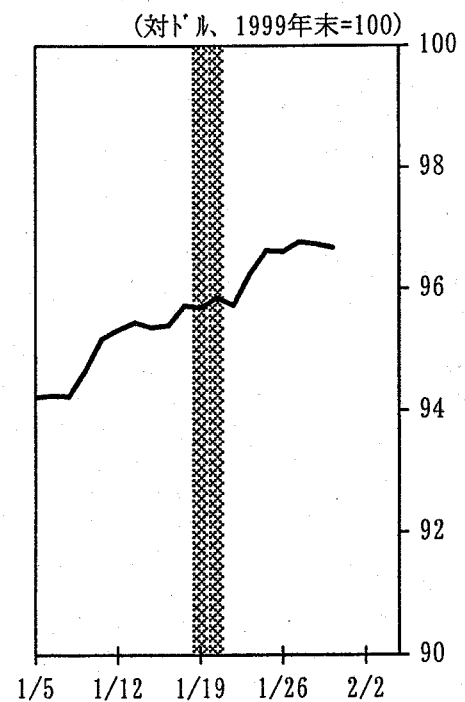


(4) ロシア



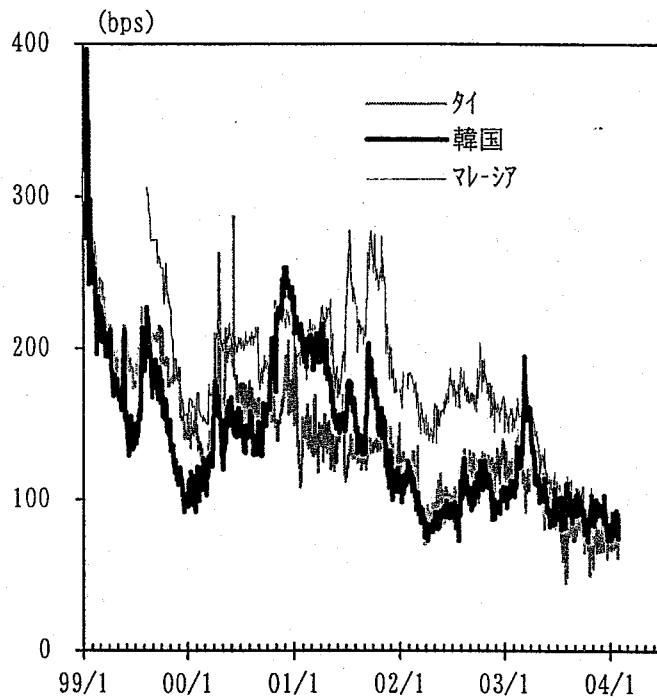
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



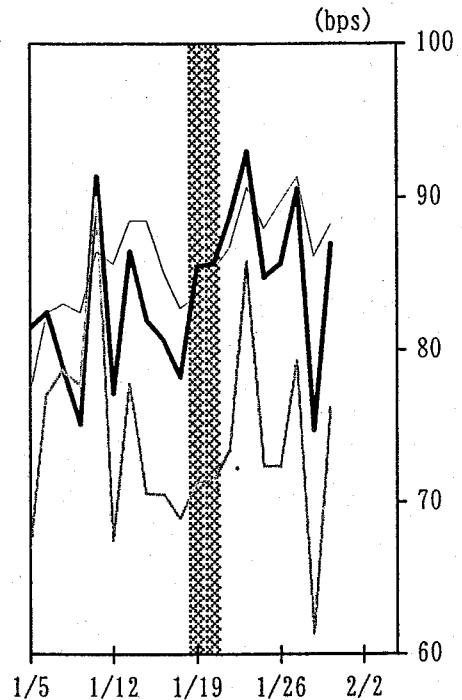
対米国債スプレッド

(1) 韓国、タイ、マレーシア



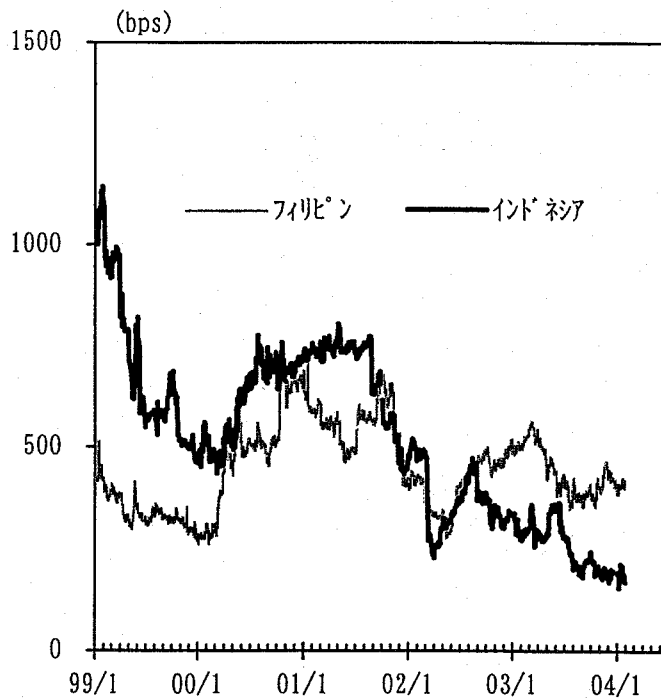
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



いずれも直近は1月29日

(2) インドネシア、フィリピン

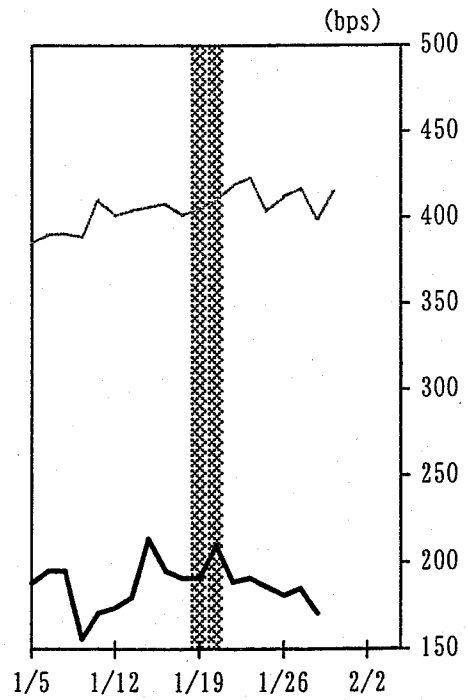


(出所) Bloomberg

(注1) 2001年9月17日以降のインドネシア国債利回りはメリルピ社のデータによる

(注2) シャドーは前回会合

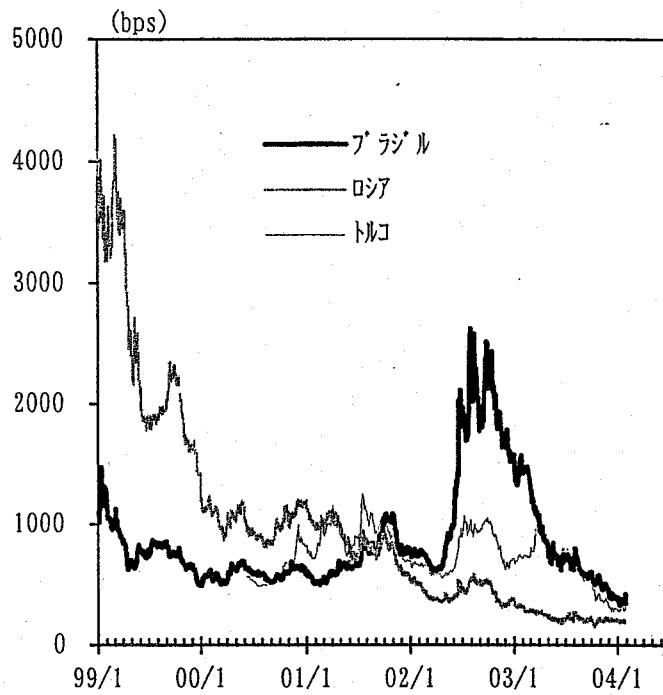
<最近の動き>



いずれも直近は1月29日

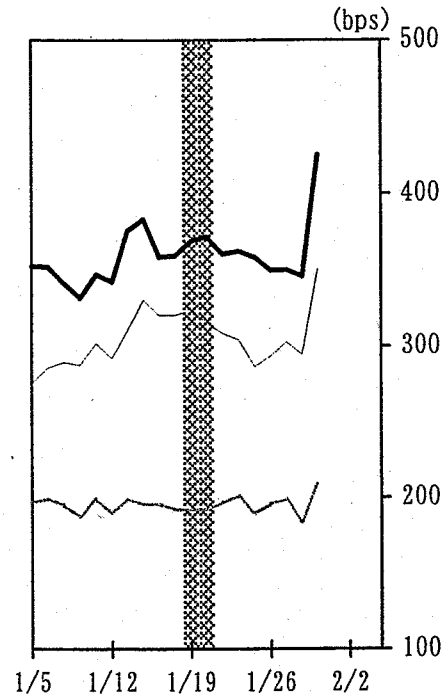
対米国債スプレッド

(3) ブラジル、ロシア、トルコ



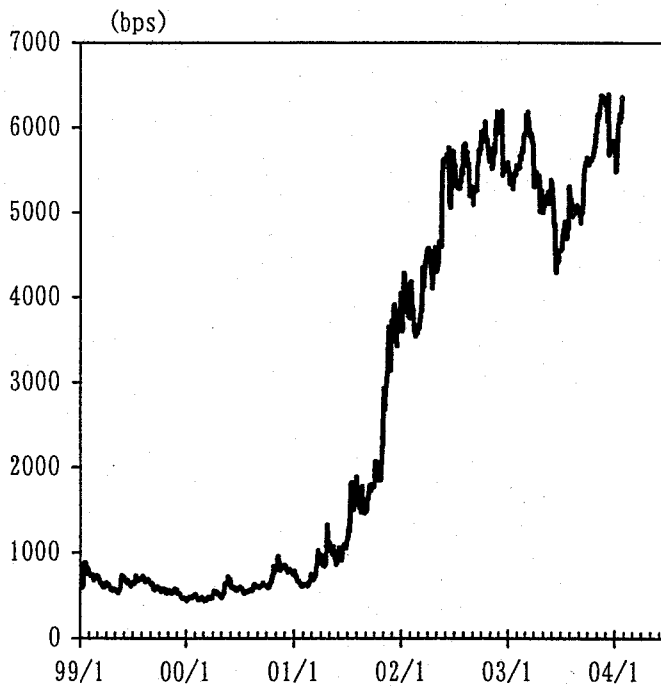
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



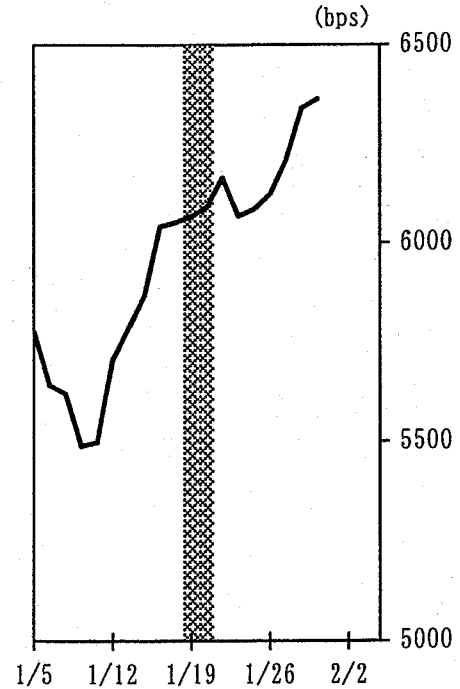
いずれも直近は1月29日

(4) アルゼンチン



(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

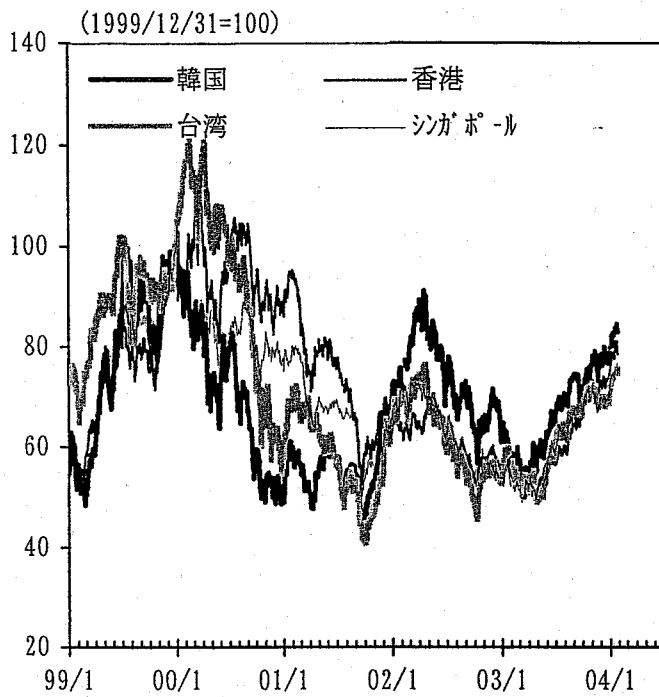
<最近の動き>



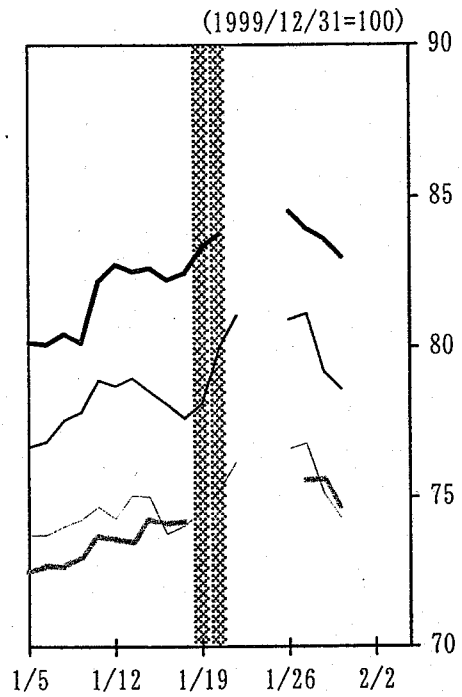
いずれも直近は1月29日

株価

(1) NIEs

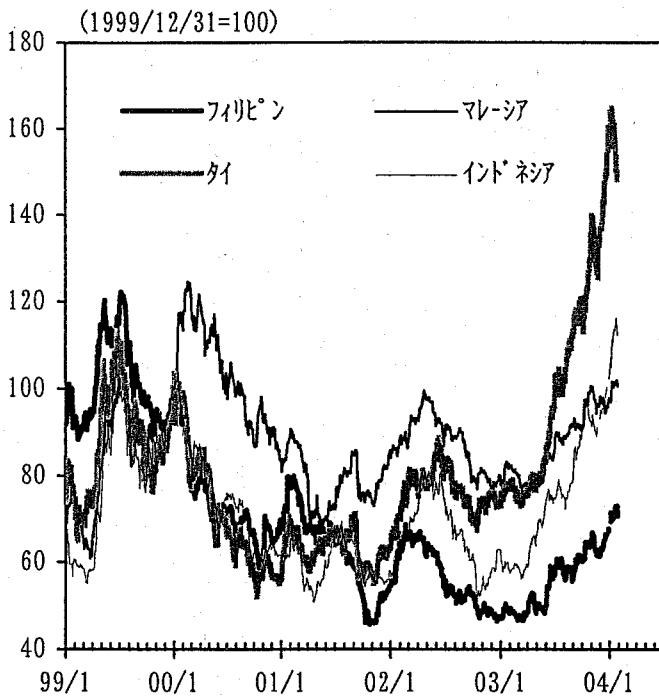


<最近の動き>

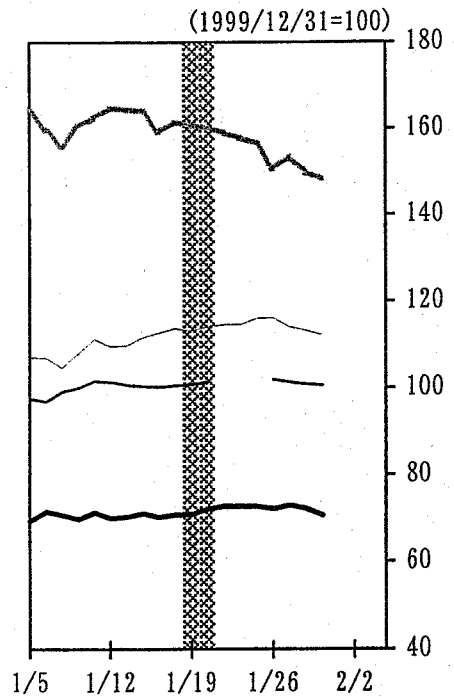


(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合
 (休場 韓国: 1/21-23、台湾: 1/19-26、香港、シンガポール: 1/22-23) いずれも直近は1月29日

(2) ASEAN



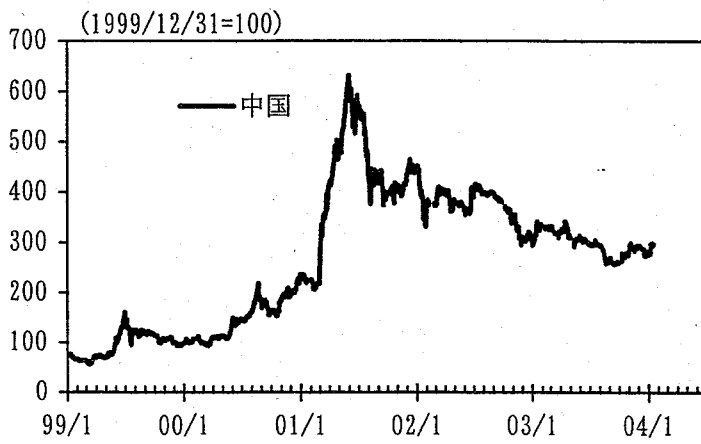
<最近の動き>



(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合
 (休場 マレーシア: 1/21-23、インドネシア: 1/22) いずれも直近は1月29日

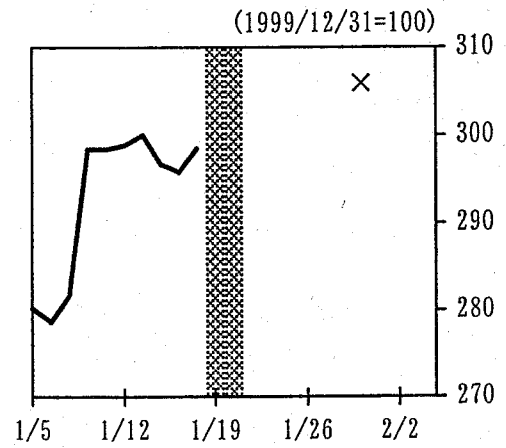
株価

(3) 中国(上海B株)



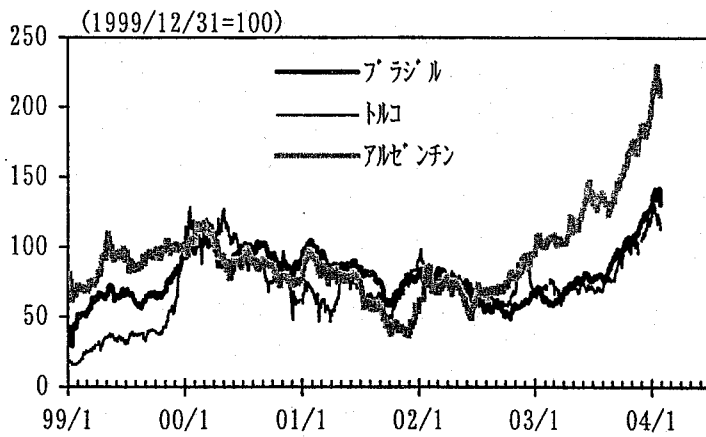
(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



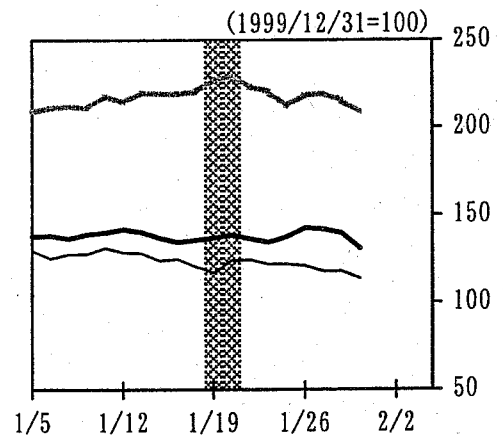
いずれも直近は1月29日(休場19-28)

(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



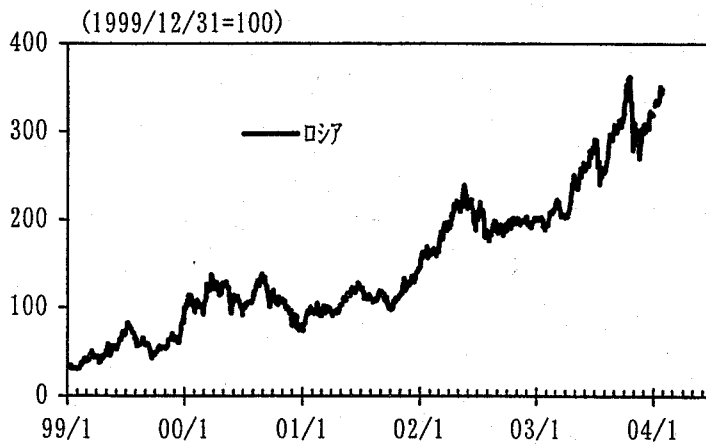
(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



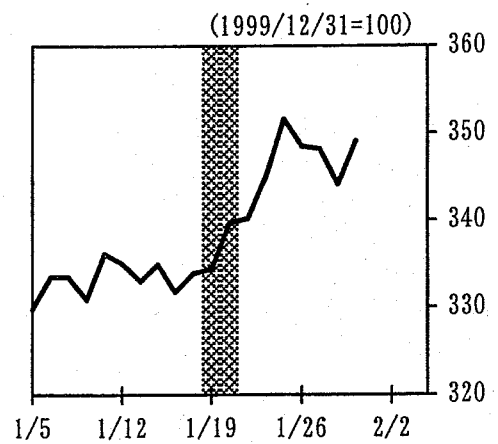
いずれも直近は1月29日

(5) ロシア



(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



いずれも直近は1月29日

(図表7)

国際機関等による海外経済見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%) (参考)

	2002年 実績	2003年			2004年			2002年 IMF GDP 対比
		IMF 見通し (2003/9月)	民間 見通し		IMF 見通し (2003/9月)	民間 見通し		
			10月時点	直近(1月)		10月時点	直近(1月)	
米 国	2.2	2.6	2.7	3.1	3.9	3.9	4.6	21.1
E U	1.0	0.8	0.8	0.8	2.0	1.9	2.0	19.7
ユーロエリア	0.9	0.5	0.5	0.5	1.9	1.7	1.8	15.7
ドイツ	0.2	n.a.	0.0	0.0	1.5	1.6	1.8	4.4
フランス	1.2	0.5	0.2	0.2	2.0	1.6	1.7	3.2
英国	1.7	1.7	2.0	2.1	2.4	2.6	2.8	3.1
東ア ジ ア	6.8	6.0	6.5	7.1	6.4	6.7	7.2	19.7
NIEs	4.7	2.3	2.6	2.7	4.2	4.8	5.0	3.4
ASEAN-4	4.3	4.1	4.4	4.7	4.4	4.9	5.2	3.7
中国	8.0	7.5	8.1	8.9	7.5	7.8	8.3	12.7
日 本	▲0.4	2.0	2.4	2.3	1.4	1.3	2.1	7.1
世界計	3.0	3.2	3.4	3.6	4.1	4.0	4.4	100.0

(2) 物価 (消費者物価指数)

(前年比、%)

	2002年 実績	2003年			2004年		
		IMF 見通し (2003/9月)	民間 見通し		IMF 見通し (2003/9月)	民間 見通し	
			10月時点	直近(1月)		10月時点	直近(1月)
米 国	1.6	2.1	2.3	2.3	1.3	1.8	1.7
E U	2.1	2.2	2.1	2.1	1.8	1.8	1.8
ユーロエリア	2.3	2.0	2.0	2.1	1.6	1.5	1.7
ドイツ	1.4	1.0	1.0	1.1	0.6	1.0	1.2
フランス	1.9	1.9	2.0	2.1	1.7	1.6	1.7
英国	1.3	n.a.	n.a.	1.4	n.a.	n.a.	1.5
東ア ジ ア	0.8	1.5	1.4	1.6	1.9	1.8	2.4
NIEs	1.0	1.5	1.4	1.5	1.7	1.6	1.7
ASEAN-4	6.1	3.9	4.0	4.0	3.3	4.2	4.0
中国	▲0.8	0.8	0.7	1.0	1.5	1.2	2.2
日 本	▲0.9	▲0.3	▲0.3	▲0.2	▲0.6	▲0.4	▲0.3

(注1) IMF見通しはWEO (World Economic Outlook) による。

(注2) 民間見通しは、米国はブル・チップ、EU・東アジア・日本はコンセンサス・フォーキャストによる。直近は1月(ただし、米国2003年は12月)。

(注3) 東アジアは、NIEs(韓国、台湾、香港、シンガポール)、ASEAN-4(タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア)および中国の9か国・地域。

(注4) 実質GDPの世界計は、IMF算出の購買力平価で換算したGDP対比を用いて計算。なお、民間見通しの世界計は、当局試算(計表記載地域およびカナダ、ラオス、体制移行国、豪州、中近東、アフリカ、インド、パキスタン、グアテマラ、モンゴル、フィリピンを対象としたベ-ス)。民間見通しの世界計は、各国・地域がn.a.の場合、直近月の見通しが不変と仮定して算出。

(注5) 英国の物価は、2003年12月からインフレーション・ターゲティングの目標をRPIXからCPIに変更。このため、10月時点の民間見通しやIMF見通しはCPIベース見通しを掲載していない。

〈作成局における保管期間満了時期：2034年12月〉

2004.2.4
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧（追加分）

（図表1）	米国の主要経済指標	1
（図表2）	米国のGDP	2
（図表3）	ユーロエリアの主要経済指標	3
（図表4）	東アジア諸国・地域の主要経済指標	4～5
（図表5）	米国の金融指標	6
（図表6）	欧州の金融指標	7

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（1月19日）以降に判明したもの。

	2002年	2003年	2003/2Q	3Q	4Q	2003/10月	11月	12月	2004/1月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	2.2	3.1	3.1	8.2	4.0				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	3.8	2.5	1.2	1.5	▲0.1	0.2	0.4	0.0	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.4	3.1	0.8	1.7	0.6	0.0	0.6	0.2	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	2.3	2.0	2.3	2.3	1.5	1.7	1.5	1.3	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.1	5.6	1.4	2.8	1.1	0.0	1.2	0.5	
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,713	1,697	1,667	1,776	1,722	1,625	1,731	1,809	1,612
7. 消費者コンフィデンス指数	96.6	79.6	82.7	78.6	88.6	81.7	92.5	91.7	96.8
8. 住宅着工 (年率、千戸)	1,705	1,848	1,739	1,884	2,040	1,977	2,054	2,088	
9. 非国防資本財受注（除く航空機） ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲7.2	7.0	0.8	4.0	1.3	1.4	▲5.6	▲0.4	
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲4,180.4		▲413.9	▲404.7	▲397.9	▲415.8	▲380.1		
11. ISM 製造業指数	52.4	53.3	48.9	54.1	60.6	57.1	61.3	63.4	63.6
非製造業指数	55.1	58.1	56.4	63.2	60.3	63.3	59.6	58.0	
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲0.6	0.3	▲1.0	0.9	1.5	0.4	1.0	0.1	
			▲1.3	▲0.6	1.7	0.6	1.9	2.5	
13. 製造業稼働率（％）	73.9	73.4	72.7	73.2	74.2	73.7	74.4	74.5	
14. 失業率 (除く軍人、％)	5.8	6.0	6.1	6.1	5.9	6.0	5.9	5.7	
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月)	▲39	▲6	▲60	26	48	100	43	1	
うち民間部門	▲55	1	▲37	32	44	83	44	5	
16. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲1.3	3.2	▲0.5	0.8	1.0	0.8	▲0.3	0.3	
			2.6	3.3	3.6	3.4	3.4	4.0	
17. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.6	2.3	0.1	0.6	0.2	0.0	▲0.2	0.2	
コア＜前期比％＞ (前年比％)	2.3	1.5	0.2	0.4	0.3	0.2	▲0.1	0.1	
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	5.4		7.0	9.4					
			4.1	5.0					

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース（除く、18. 非農業部門労働生産性）。

・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。

・1月の自動車販売は大型トラックを除く業界速報値。

・雇用者増減数（期末差）の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。

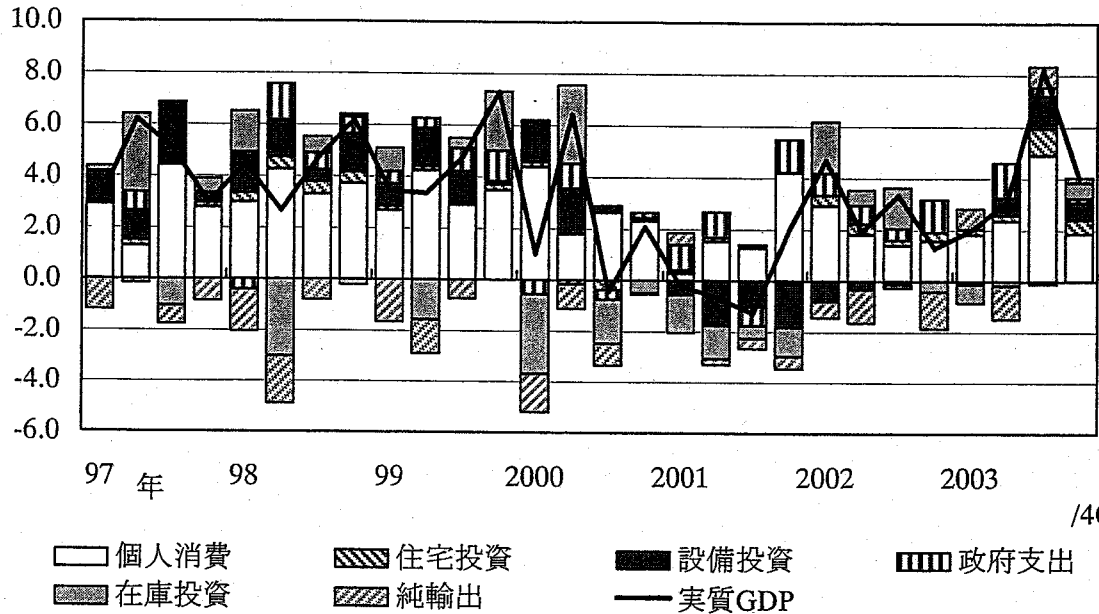
・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

(図表2)

米国のGDP

(1) 需要項目別寄与度

(前期比年率、%)



(2) 需要項目別計数

実質・年率、% ()内は前期比増減、10億ドル

	2003年 対比	寄与度分解				前期比年率			
		2003年 通年	2003年			2003年 通年	2003年		
			2Q	3Q	4Q		2Q	3Q	4Q
実質GDP	100	3.1	3.1	8.2	4.0	3.1	3.1	8.2	4.0
個人消費	71	2.2	2.3	4.9	1.8	3.1	3.3	6.9	2.6
住宅投資	5	0.4	0.2	1.1	0.5	7.6	4.5	21.9	10.6
設備投資	11	0.3	0.7	1.3	0.7	2.8	7.0	12.8	6.9
在庫投資	0	▲0.0	▲0.2	▲0.1	0.6	(▲7.2)	(▲6.1)	(▲4.6)	(▲5.2)
純輸出	▲5	▲0.3	▲1.3	0.8	0.2	(▲34.9)	(▲36.0)	(20.8)	(4.5)
<輸出>	10	0.2	▲0.1	0.9	1.7	1.9	▲1.1	9.9	19.1
<輸入>	▲15	▲0.5	▲1.2	▲0.1	▲1.5	3.7	9.1	0.8	11.3
政府支出	18	0.6	1.4	0.3	0.2	3.4	7.4	1.8	0.8
最終需要	100	3.1	3.3	8.3	3.4	3.1	3.3	8.3	3.4

年率、%

個人消費デフレーター (総合)	1.8	0.5	1.8	0.6
個人消費デフレーター (コア)	1.2	0.8	1.0	0.7

(注) 最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(1月19日)以降に判明したもの。

		※							
		2002年	2003年	2003/3Q	4Q	2003/10月	11月	12月	2004/1月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	0.9		1.5					
独 実質GDP	<前期比年率、%>	0.2	▲0.1	0.9					
仏 実質GDP	<前期比年率、%>	1.2		1.5					
2. OECD景気先行指数	(前年比、%)	3.4		2.9	4.9	4.6	5.1		
3. 小売売上数量	<前期比、%>			▲0.4	0.5	0.5		<1/30日公表>	
	(前年比、%)	▲0.0		▲0.5	0.0	0.0	[▲2.7]	[▲1.4]	
4. 新車登録台数	(年率、万台)	1,111		1,115	1,118	1,115	<1/11日公表>		
	(前年比、%)	▲4.3		1.4	0.0	▲0.1	1,121	0.1	
5. 消費者コンフィデンス	(DI、%)	▲11	▲18	▲17	▲16	▲17	▲16	▲16	<1/30日公表>
6. 独 国内投資財受注	<前期比、%>			1.7	4.3	0.7	<1/19日改訂>		
	(前年比、%)	▲4.5		0.4	4.7	4.2	0.5	5.3	
7. 輸出	<前期比、%>			1.8	▲0.4	▲0.8	<1/19日公表>		
	(前年比、%)	1.8		▲2.5	▲4.5	▲2.8	▲0.7	▲6.5	
8. 独 海外受注	<前期比、%>			2.5	2.9	1.6	<1/19日改訂>		
	(前年比、%)	3.7		0.9	1.7	3.1	0.6	0.4	
9. 輸入	<前期比、%>			▲1.1	2.2	0.9	<1/19日公表>		
	(前年比、%)	▲3.1		▲2.5	▲2.6	▲3.2	2.8	▲2.2	
10. 鉱工業生産	<前期比、%>			0.6	1.0	1.3	<1/20日公表>		
	(前年比、%)	▲0.5		▲0.0	1.3	1.4	0.1	1.2	
11. 製造業PMI(購買マネージャ指数)(DI、%)		49.8	49.4	49.1	52.0	51.3	52.2	52.4	<1/2日公表>
12. 失業率	(%)	8.4	8.8	8.8	8.8	8.8	8.8	8.8	<1/3日公表>
13. 生産者物価	<前期比、%>			0.0	0.2	0.1	0.1	<1/3日公表>	
	(前年比、%)	▲0.1	1.6	1.2	1.1	0.9	1.4	▲0.1	1.0
14. 消費者物価	<前期比、%>			0.1	0.6	0.1	0.1	<1/11日公表>	
	(前年比、%)	2.3	2.1	2.0	2.1	2.0	2.2	0.3	2.0
	コア(前年比、%)	2.4	1.7	1.7	1.6	1.7	1.6	1.6	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会(Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、OECD、Datastream、REUTERS

(注) ・年計数については、4.は年間合計値、その他は年平均値。

・前期(月)比は季調済みベース(除く13.,14.)。

・ドイツの実質GDPは、2003年通年の成長率が公表されているが、4Qの成長率は公表されていない。

また、既に公表されている3Q以前の計数については、改訂される可能性がある。

・小売売上数量の[]内の計数は、独の小売売上数量と仏の実質家計消費を合算した計数(除く自動車、前期比)。

・消費者コンフィデンスの1月の計数は、調査方法の変更が行われたフランスを除くベース。

・消費者物価コアは、エネルギー、食料品、アルコール、たばこを除いたベース。

東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(1月19日)以降に判明したものの。

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、括弧内は前年比、%)

	2002年	2003年 予測	2004年 予測	2003/1Q	2Q	3Q	4Q
中国	8.0	9.1*	8.3	16.0 (9.9)	▲4.9 (6.7)	18.9 (9.6)	9.0 (9.9)
韓国	6.3	2.7	5.2	▲1.6 (3.7)	▲2.7 (1.9)	4.7 (2.3)	
台湾	3.6	3.2	4.7	2.2 (3.5)	▲9.5 (▲0.1)	22.6 (4.2)	
香港	2.3	2.9	5.1	▲1.2 (4.5)	▲14.0 (▲0.5)	28.2 (4.0)	
シンガポール	2.2	0.8*	5.3	1.1 (1.6)	▲9.8 (▲3.7)	17.0 (1.8)	7.9 (3.7)
タイ	5.4	6.2	6.7	7.3 (6.7)	3.6 (5.8)	8.4 (6.5)	
インドネシア	3.7	4.0	4.6	3.6 (3.4)	7.7 (3.7)	4.2 (3.9)	
マレーシア	4.1	4.8	5.6	3.0 (4.6)	6.6 (4.5)	7.5 (5.1)	
フィリピン	4.4	4.5*	4.2	▲1.2 (4.5)	3.2 (4.0)	9.3 (5.1)	6.6 (4.5)

(注1) 2003、2004年の予測は、各国ともコンセンサス・フォークキャスト(1月号)による。

(注2) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。

台湾、インドネシア、マレーシアはX-11による季節調整値。中国は、JPELが試算値。

(注3) *印は実績値。

(2) 輸出

※(名目米ドルベース、季調済前期比、括弧内は前年比、%)

	2002年	2003年	2003/2Q	3Q	4Q	2004/1Q	2003/11月	12月	2004/1月	対GDP輸出 比率(2002年)
中国	22.3	34.6	9.3 (34.3)	5.5 (29.7)	13.6 (40.5)		4.9 (33.8)	9.2 (50.7)		25.7
韓国	8.0	19.6	0.2 (14.4)	7.5 (16.0)	13.7 (26.7)	17.2 (33.2)	▲0.4 (21.9)	6.3 (32.5)	12.7 (33.2)	34.1
台湾	6.3	10.4	▲1.7 (3.6)	9.2 (9.6)	7.1 (16.9)		1.0 (16.2)	4.8 (20.6)		46.3
香港	5.4	11.8	0.3 (12.2)	▲0.3 (7.1)	7.4 (11.9)		6.4 (9.5)	▲0.8 (16.3)		124.0
シンガポール	2.8	15.2	▲4.2 (8.8)	4.5 (10.8)	7.3 (19.0)		▲0.1 (8.0)	6.0 (30.8)		143.9
タイ	5.7	16.9	1.5 (15.6)	▲0.9 (11.0)	8.3 (20.0)		▲0.0 (13.3)	5.1 (29.2)		54.3
インドネシア	1.5	6.8	▲4.9 (4.7)	▲2.3 (1.8)	7.5 (4.1)		15.1 (11.2)	▲2.0 (7.5)		33.1
マレーシア	5.9		3.3 (6.0)	▲0.7 (1.8)	3.2 (7.3)		▲2.5 (7.4)			98.2
フィリピン	9.5		▲0.6 (▲0.5)	▲1.5 (▲2.6)	8.2 (6.3)					45.2

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) 季節調整値は、マレーシアが現地統計、その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

(図表4-2)

(3) 生産

※ (前期比、括弧内は前年比、%)

	2002年	2003年	2003/1Q	2Q	3Q	4Q	2003/10月	11月	12月
中国	12.6	17.0	(17.2)	(15.2)	(16.6)	(17.7)	(17.2)	(17.9)	(18.1)
韓国	8.1	4.9	0.3 (6.0)	▲0.4 (3.0)	0.9 (2.9)	6.2 (7.4)	2.4 (7.4)	▲0.4 (4.5)	2.7 (10.4)
台湾	6.4	5.5	0.7 (6.3)	▲2.8 (▲0.4)	7.4 (6.6)	3.7 (9.5)	2.3 (8.8)	1.6 (7.2)	2.5 (12.4)
シンガポール	8.5	2.9	5.3 (6.1)	▲4.8 (▲6.3)	6.3 (3.3)	3.0 (9.0)	16.8 (19.3)	▲9.9 (8.1)	▲7.1 (0.3)
タイ	8.5	12.3	4.1 (14.1)	3.4 (14.0)	▲0.6 (9.4)	4.2 (11.6)	2.1 (13.0)	▲4.3 (6.1)	9.6 (15.7)
マレーシア	4.6		3.3 (7.3)	3.5 (8.9)	1.5 (8.3)	3.6 (11.5)	3.0 (11.3)	2.5 (11.7)	

(注1) 韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、中国は鉱工業生産指数、タイは製造業生産指数。

(注2) 季節調整値は、韓国、シンガポール、タイが現地統計、その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。
中国は前年比の伸び率しか発表されていないため、季節調整値を算出することができない。

(4) 消費者物価

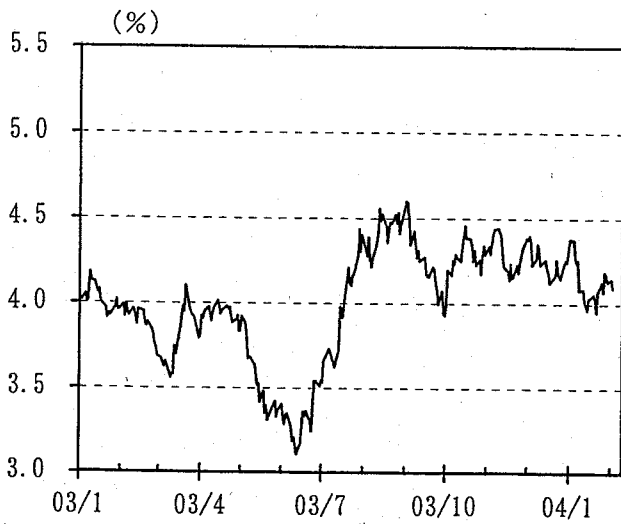
※ (前年比、%)

	2002年	2003年	2003/2Q	3Q	4Q	2004/1Q	2003/11月	12月	2004/1月
中国	▲0.8	1.2	0.7	0.8	2.7		3.0	3.2	
韓国	2.8	3.5	3.3	3.2	3.5	3.4	3.4	3.4	3.4
台湾	▲0.2	▲0.3	▲0.1	▲0.6	▲0.2		▲0.5	▲0.1	
香港	▲3.1	▲2.7	▲2.6	▲3.7	▲2.4		▲2.6	▲2.0	
シンガポール	▲0.4	0.5	0.1	0.5	0.7		0.6	0.8	
タイ	0.6	1.8	1.8	1.9	1.6	1.2	1.8	1.8	1.2
インドネシア	11.9	6.6	7.0	6.1	5.5	4.8	5.3	5.1	4.8
マレーシア	1.8	1.1	0.9	1.0	1.2		1.1	1.2	
フィリピン	3.1	3.0	3.0	3.1	3.2		3.3	3.1	

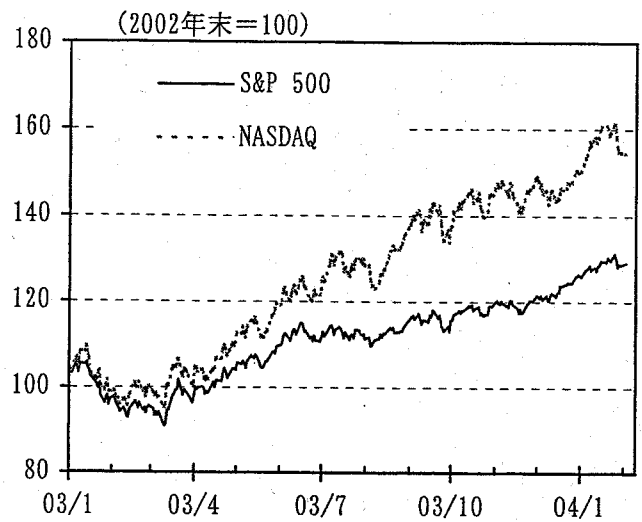
※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

米国の金融指標

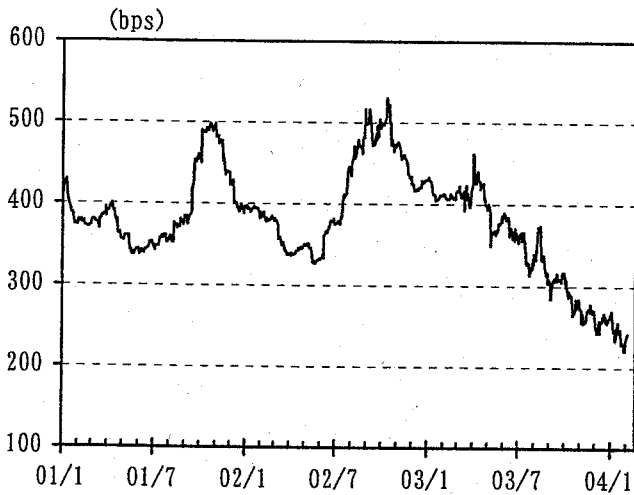
(1) 長期金利 (国債10年物利回り)



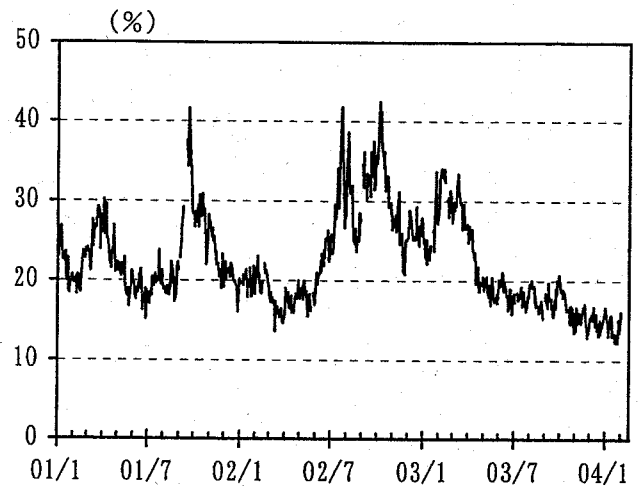
(2) 株価 (S&P500・NASDAQ)



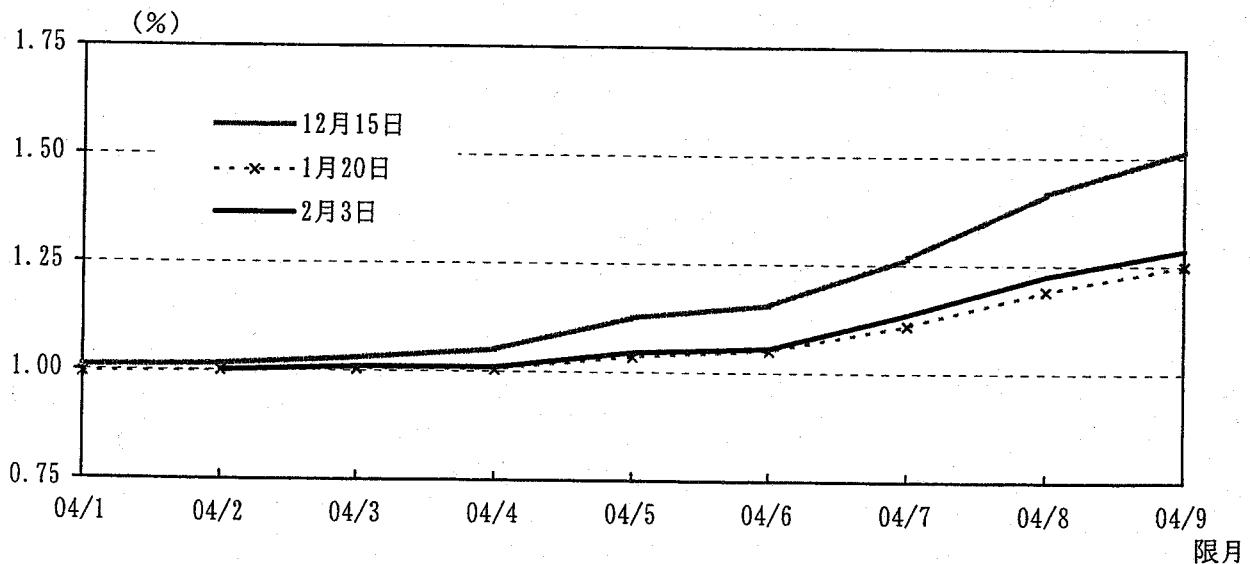
(3) 社債 (BB格) の対国債スプレッド



(4) 株価のインプライド・ボラティリティ (S&P500)



(5) FF先物金利

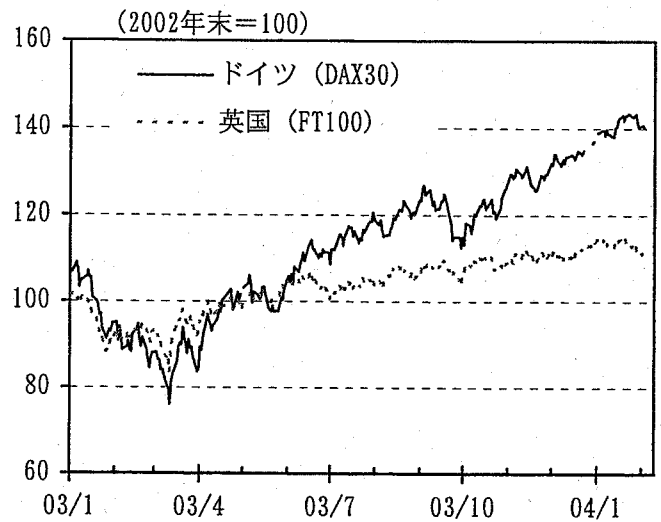
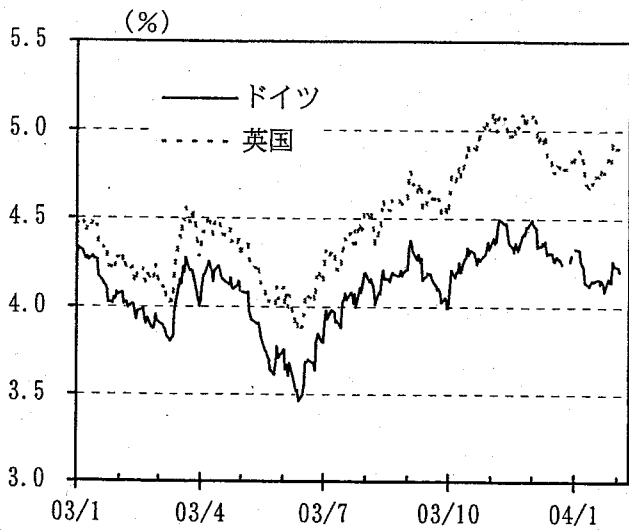


(出所) Bloomberg

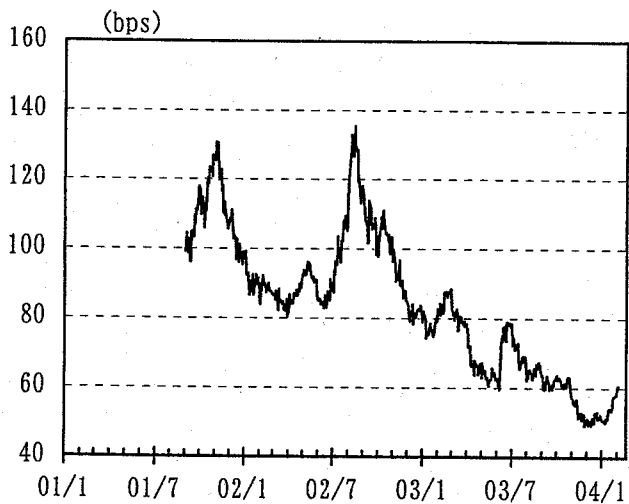
直近は2月3日

欧州の金融指標

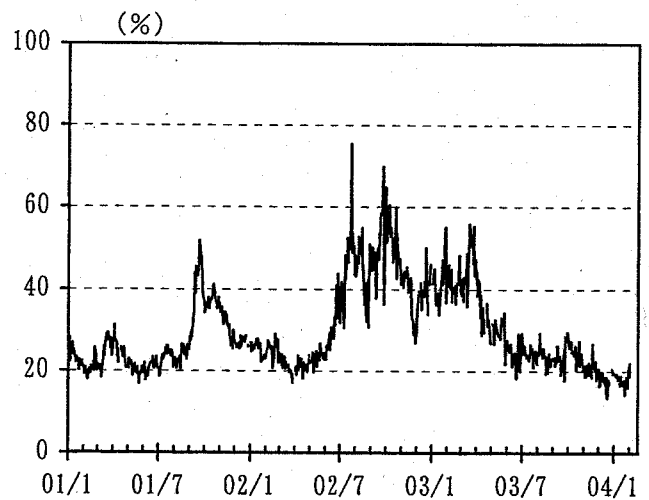
(1) 長期金利 (国債10年物利回り、独・英) (2) 株価 (独DAX30・英FT100)



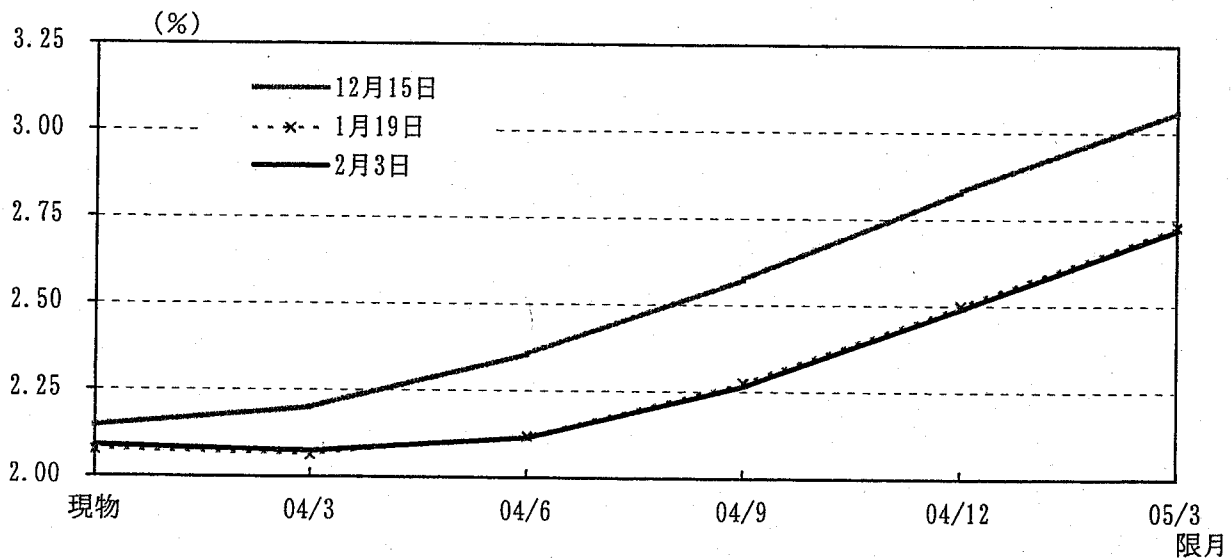
(3) 社債 (A格) の対国債スプレッド



(4) 株価のインフライト・ボラティリティ (Euro Stoxx50)



(5) ユーロ先物金利 (Euribor 3か月物)



(出所) Bloomberg

直近は2月3日

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配布先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2034年12月>

2004.1.30

調査統計局

経済活動の現状評価

1. 概況

（現状認識）

わが国の経済をみると、輸出はこのところ大幅に増加しており、設備投資は緩やかな回復を続けている。こうした動きを背景に、鉱工業生産も増加している。また、雇用者所得は徐々に下げ止まってきており、個人消費は横ばい圏内の動きとなっている。一方、住宅投資は低調に推移しており、公共投資も減少している。

以上の動きを踏まえると、「わが国の景気は、緩やかに回復している」と判断される。

—— 今回実績が判明した10～12月の輸出、生産は、予想どおり大幅な増加で着地した。ただし、これには、内外におけるデジタル家電の季節需要や大口スポット案件の資本財出荷など一時的な要素も働いており、生産予測指数などからみても、1～3月の生産は減速する可能性が高い。また、雇用・所得や個人消費の面では目立った改善がみられておらず、企業部門から家計部門への回復モメンタムの波及は、引き続き限定的である。

以上のように、10～12月期に限ってみれば、かなり高い成長になったとみられるが、基調的な景気の回復テンポは依然緩やかと判断するのが適当と考えられる。

物価面をみると、国内企業物価は、米価格の上昇や内外の商品市況高から強含んでいる。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、米価格など一時的な要因も押し上げに働く中、ゼロ%近傍で推移している。

（先行き）

海外経済については、米国および東アジアを中心に、高めの成長を続ける

とみられる。こうしたもとで、輸出、生産は増加を続け、設備投資も回復傾向がより明確化していくと予想される。もっとも、企業の過剰債務や期待成長率の低さ、金融面の弱さといった構造的な要因が根強いことを踏まえると、設備投資の増勢は力強さを欠くものにとどまると考えられる。また、企業による人件費の抑制圧力などから、雇用・所得環境に目立った改善が期待しにくいもとで、個人消費は、当面、横ばい圏内の動きを続ける可能性が高い。この間、公共投資は減少傾向をたどると見込まれる。

以上を総合すると、「景気は回復を続けるが、そのテンポは緩やかなものにとどまる」と考えられる。

物価の先行きについて考えると、国内企業物価は、内外の商品市況上昇などから、目先強含みで推移するとみられる。消費者物価の前年比は、米価格の上昇などから、当面ゼロ%前後で推移する可能性が高いが、需給バランスが徐々に改善しつつもなおかなり緩和した状況のもとで、基調的には小幅のマイナスを続けると予想される。

—— 国内企業物価は、内外の商品市況上昇や米国での BSE 発生に伴う肉類の価格上昇から、すでに強含みとなっているが、今後は鳥インフルエンザの影響が出てくる可能性もある。

—— 消費者物価についても、上記 BSE 等の影響が、今後、肉類や外食などにどの程度現われてくるか注目される。

2. 最終需要

(1) 外生需要

(公共投資)

公共投資は(図表 1、2)、減少している。先行きについても、減少傾向をたどると見込まれる。

—— 発注の動きを反映する公共工事請負金額をみると、10~12 月の前期比は-11.2%の大幅減少となっている。

—— 2003 年度補正予算の上積みが災害復旧などごく限られたものにとどまっているうえ、来年度の当初予算が地方中心にかなり減少する見通しにあることを踏まえると、今後も減少傾向が続くと見込まれる。

(輸出入)

実質輸出は(図表3、4(1))、米国や東アジアを中心とした海外経済の回復を背景に、このところ大幅に増加している。

—— 実質輸出は、7～9月に前期比+3.8%の増加に転じた後、10～12月は+7.9%と大幅に増加した。地域別にみると(図表5(1))、いずれの地域向けにも高い伸びとなっており、とりわけ東アジア向けが、NIEs向けを中心に大幅に増加した。

東アジア向けが大幅に伸びている背景については、中国の高成長のほか、米国を含む世界的なIT関連需要の拡大が、日本から東アジアに向けた情報関連財や資本財・部品(含む半導体製造装置)の輸出増加につながっていることが大きい(図表6、7)。また、ひところ減速していた韓国を含め、NIEsの内需回復が進んでいることも、影響しているとみられる。

米国向けについては(図表8)、消費財が、クリスマス商戦向けの季節需要もあって、デジタル家電を中心に大幅な増加となった。また、自動車関連も、販売好調を受けた現地在庫の積み増しなどから、10～12月には増加に転じた。なお、消費財や自動車関連は、米国向け以外にも、欧州やアジアを含め、全体に増加した。

先行きの輸出については、海外経済が、米国、東アジアを中心に高めの成長を続けると予想されることから(図表9)、増加を続けるものとみられる。ただし、大幅な増加となった10～12月に比べれば、増加テンポは減速すると考えられる。

—— ポイントとなる米国経済は、家計支出が好調を持続する中、設備投資の回復もはっきりしてきており、当面、高めの成長が続く可能性が高い。また、東アジア経済も、中国を軸とした成長を続けると予想される。

ただし、世界経済のリスク要因として、米国の「双子の赤字」と地政学リスクが絡む形で、国際資金フローに変調が生じる可能性には、引き続き注意が必要である。

—— 10～12月の大幅増には、一時的な要因も影響していたとみられるため、1～3月の輸出はかなり減速する可能性が高い。例えば、10～12月に高伸したデジタル家電の輸出に関しては、1～3月にある程度反動を見込むのが自然である¹。また、欧米向けの自動車関連についても、現地生産移管が進

¹ デジタル家電は、薄型テレビのような高額商品を含むこともあって、従来商品以上に

むもとで、トレンドとしては横ばい圏内の動きが続くと考えられる（図表 8(2)）。実際、後述の生産予測指数の動きは、1～3月の輸出が減速するとの見方と整合的である。

実質輸入は（図表 3、4(1)）、緩やかな増加基調にある。

— 10～12月の実質輸入は、前期比+1.8%の増加となった。

— 財別にみると（図表 11(2)）、昨年央まで地政学リスクや原発停止を背景に増加していた素原料（原油等）が、その反動から減少しているほかは、総じて増加している²。とくに情報関連、資本財・部品、消費財（家電製品）の輸入増加には、東アジアとの分業拡大が少なからず影響している。加えて、最近の消費財の増加には、欧州からの逆輸入車も寄与している。

先行きの輸入については、国内生産が増加を続ける中、東アジアとの分業拡大が続く情報関連、資本財・部品、消費財を中心に、緩やかな増勢が続くと予想される。

純輸出の動きを表わす実質貿易収支は（図表 3、4(2)）、上記輸出入の動きを反映して、このところ大幅な増加となっている。先行きについては、テンポは緩やかになりつつも、増加が続く可能性が高い。

名目貿易・サービス収支は、引き続き増加しており、先行きも、緩やかな増加が見込まれる。

（2）内生需要

（設備投資）

設備投資は、緩やかな回復を続けている。今後、輸出や生産の増加が続くもとで、回復傾向がより明確化していくと予想される。ただ、バランスシートの調整圧力、金融面の弱さといった種々の構造的な制約要因が、ひところより減じつつも根強く残り、企業の中期的な期待成長率もさほど上昇していないとみられることを踏まえると、キャッシュフローとの対比では慎重な投

年末（クリスマス）商戦期に需要が集中する傾向があるように窺われる。実際、前年の10～12月、1～3月にも、こうしたパターンが観察された。

² 12月の肉類の輸入は、名目ベースでみて、前年比-0.1%の微減であり、BSE問題に伴う米国産牛肉の輸入停止の影響は、まだ窺われない。

資が続く可能性が高い。

—— 設備投資の同時指標と考えられる資本財出荷（除く輸送機械）は、これまで機械受注や法人季報などの動きに比べ出遅れ気味であったが、10～12月は前期比+6.8%の大幅増となった（図表 13）。ただし、これには半導体製造装置やコンピューター関連に加えて、水管ボイラーや蒸気タービンといった大口スポット案件の出荷も影響しており、設備投資の実勢をやや過大に表わしている可能性もある。

—— また、先行指標についてみても、10～11月の機械受注（民需＜除く船舶・電力＞、図表 14(1)）は、半導体製造装置等の電子・通信機械を中心に、7～9月対比で+10.0%の大幅増となった。

一方、建築着工床面積については（図表 14(2)）、4～6月、7～9月と2四半期連続の増加となった後、10～12月は、製造業で大幅な伸びがみられたものの、非製造業の減少により前期比-1.6%の減少となった。

—— 法人季報の中小企業設備投資にやや先行する傾向がある、中小公庫調査（12月末時点）による設備投資実施企業割合をみると（図表 15）、製造業、非製造業とも上昇傾向にある³。

—— 企業収益をみると（図表 16、17）、大企業は、製造業、非製造業いずれも、2003年度、2004年度とも順調に増益を続ける見込みにある。とくに製造業に関しては、円高による収益予想の下方修正はみられていない。

この間、中小企業の収益関連 DI をみると、製造業のウェイトの大きい調査では、過去2回の循環ピークを上回る水準まで持ち直してきている。しかし、非製造業および小規模企業のウェイトの大きい調査では、足許回復しているとは言え、なお厳しい状態が続いている。

（家計支出）

各種の個人消費関連指標をみると（図表 18）、冷夏の影響から7～9月に落ち込んだ後、10～12月は横ばい、ないしは若干の持ち直しを示す指標が多くみられた。基調的にみれば、個人消費は横ばい圏内の動きと判断される。

先行きについても、雇用者所得が下げ止まりつつある一方で目立った改善も期待しにくい中、個人消費は、当面、横ばい圏内の動きを続ける可能性が

³ 足許頭打ちとなっている点については、排ガス規制強化に伴うトラックの買換え需要がピークアウトしたことも影響しているとみられる。

高い。

- 乗用車新車登録台数は、一進一退の動きとなっている（図表 19(2)）。もっとも、普通乗用車の新型車効果により、出荷額ベースでは増加基調にある。
- 家電販売（NEBA ベース、実質）をみると、パソコンがやや伸び悩んでいるが、全体としては、デジタル家電（デジカメ、DVD レコーダー、薄型テレビ）を中心に好調が続いている（図表 19(2)）。
- 全国百貨店・スーパーの販売額は、冷夏の影響等から 7～9 月に減少した後、10～12 月はその反動もあって小幅増加となった（図表 20(1)）。この間、コンビニエンス・ストアの販売額は、横ばい圏内で推移している。
- サービス関連統計をみると、旅行取扱額は、昨年央の SARS 終息以降、持ち直しの動きを続け、最近はイラク戦争前の水準まで戻っている（図表 20(2)）。外食売上高は、忘年会シーズンの客入り好調（居酒屋）等を反映して、12 月は増加した。
- 販売統計合成指数（実質）は 12 月の計数がまだ出揃っていないが、上記の販売動向からすると、7～9 月に減少の後 10～12 月は持ち直し、均せば横ばい圏内の動きが続いているとみられる（図表 21(1)）。消費財供給数量も 10～12 月は増加した（図表 21(2)）。
- 家計調査の消費水準指数（勤労者世帯）をみると（図表 18）、10～12 月は前期比 -0.7% となった⁴。もっとも、GDP 推計に利用される範囲に近いコアベースでみると⁵、前期比 +0.7% と増加した。
- この間、消費者心理を示す指標は、総じて改善傾向にある（図表 22）。

住宅投資を新設住宅着工戸数でみると（図表 23、24）、12 月単月では首都圏の貸家や分譲を中心にやや強めであったが、10～12 月平均で年率 117.5 万戸と、年率 110 万戸台の低調な動きが続いている。先行きについても、雇用・所得面を含め、特段の押し上げ要因が見当たらないことから、基調としては、低調な状態が続くと考えられる。

⁴ なお家計調査ベースでみた 12 月の名目可処分所得（勤労者世帯）は、社会保険料の賞与時徴収に伴う支払増が効いて、前月比 -11.2% の大幅減となった。

⁵ コアベースとは、全体から、家賃地代、設備修繕・維持、保健医療サービス、自動車等購入、贈与金、仕送り金を差し引いたもの。

3. 生産・出荷・在庫

鋳工業生産は（図表 25）、7～9 月に前期比+1.3%と増加に転じた後、10～12 月は+3.6%と大幅な伸びとなった。

—— 財別出荷の動きをみると、生産財（電子部品）、資本財（半導体製造装置など）、耐久消費財（デジタル家電）が、ここにきてかなりのピッチで増加している（図表 27）。ただし、前述のとおり、資本財は水管ボイラーなどの大口スポットにより、またデジタル家電は季節需要により、それぞれ短期的に押し上げられている面もあるとみられる。

在庫は、引き続き低水準横ばい圏内の動きとなっている。

—— 12 月の在庫は、輸出船待ち在庫の減少から、輸送機械、鉄鋼を中心に減少した。この結果、11 月の在庫増加はやはり単月の振れであり、企業は需要見合いの慎重な生産姿勢を続けていることが確認された。

—— 在庫循環図をみると（図表 28）、7～9 月までは原点に向かってかなり接近する動きを示していたが、10～12 月には、出荷増のもとで在庫が低位に維持されたことを反映して、右方に屈折する姿になった。ここでも、11 月時点での「在庫積み増し」、一部「調整局面入り」の姿は、計数の一時的な綾であったことが確認されたが、何分在庫水準が大きく切り下がっているだけに、今後、在庫循環がどういう展開をたどっていくか注目される。

生産の先行きについては、輸出の増加を主因としつつ、設備投資の回復や耐久消費財の販売好調にも支えられて、増加を続けるとみられる。ただし、10～12 月の大幅増加に比べれば、先行きの増加テンポは緩やかなものとなる可能性が高い。

—— 1～3 月の生産は、1 月（前月比+3.6%）、2 月（同-4.5%）の生産予測指数から計算すると（3 月は 2 月対比横ばいと仮定）、前期比+0.1%と、ほぼ横ばいになる（図表 26）。しかし、①1、2 月は予測指数上、殆ど全ての業種で「大幅増加のあと大幅減少」となっている、②前年比では伸びが高まっていく中で（1 月+9.3%→2 月+11.9%）、2 月の前月比が大幅減となっている、などからみて、閏年に絡んだ季節調整の問題が、月々の振れを増幅しているように窺われる。このため、これまでの企業ヒアリングの結果をも踏まえると、1～3 月は増加ながらも 10～12 月に比べればかなり減速、とみておくのが妥当と考えられる。

4. 雇用・所得

雇用・所得環境についてみると、労働力調査の雇用者数は、均してみれば前年比ゼロ%圏内の動きを続けている。この間、限界的な労働需給を反映する求人関連指標は、改善の動きが目立ってきている。一方、失業率は、このところ低下傾向にあるが、なお高水準で推移している。

先行きについては、生産の増加、企業収益の改善が続く見通しのもとで、その好影響が雇用・所得面へと及んでいく方向にあると考えられる。しかし、企業の人件費負担感が根強く、中期的な期待成長率もあまり高まっていないとみられることから、企業は、短期変動をパートやアウトソーシングで調整するなど、人件費抑制に引き続き取り組んでいく可能性が高い。このため、雇用者所得には、当面目立った改善は期待しにくい。

—— 労働需給に関連する指標をみると（図表 30）、新規求人はサービス業（含む労働者派遣業）を中心に増加しており、12月の有効求人倍率は0.78倍と、過去2回の循環のピークを越え、93年以来の水準まで上昇している。

失業率も、12月は4.9%と2年半振りに5%を下回り、この面にも労働需給の改善が徐々に現れ始めた可能性がある。もっとも、なお高水準であることや、振れの大きな統計である点には、注意する必要がある。

—— 雇用について（図表 31）、労働力調査の雇用者数をみると、振れを伴いつつも、前年比ゼロ%圏内で推移している。12月単月では+0.7%と比較的はっきりとしたプラスになったが、振れの大きな統計であるため、雇用者数が増加に転じ始めたか否かについては、なお慎重に見極めていく必要がある。毎勤の常用労働者数は、11月まで、前年比マイナス幅がごく緩やかな縮小傾向であった（12月分は2月2日に公表予定）。

—— 賃金については（図表 32）、11月分まででみると、全体として下げ止まりつつあるが、既に前哨戦に入りつつある春闘のベア要求などをみても⁶、賃金が早期にはっきりした増加に向かう展望は開けてない。なお、昨年の冬季賞与に関しては、大宗（全体の9割以上）を占める12月分が、2月2日に公表される予定である⁷。

⁶ 実際、報道によれば、業績が好調な自動車メーカーでも、ベアおよび賞与の要求は、かなり抑制的なものとなる模様である。

⁷ 日本経団連のアンケート調査では（最終集計、回答社数は216社＜うち製造業176社、非製造業40社＞）、本年の冬季賞与は前年比+1.6%となっている。

5. 物価

(物価を取り巻く環境)

国際商品市況をみると(図表 34)、原油価格が高止まっているほか、非鉄価格が一段高となるなど、強い相場展開が続いている。

—— 日本銀行国際商品指数は、やや長い目でみると、2001 年末を底に約 2 年間、上昇傾向を続けており、最近では 90 年秋以来の高い水準に達している。

—— 原油価格は、テロ懸念が燻り続ける中、米国における在庫水準の低さや歴史的な寒波、さらにはドル安などを背景に、高水準で推移している。OPEC バスケット価格でみると、増産トリガー・ラインとされてきた 28 ドル/バレルを 12 月 2 日以来上回り続けているが⁸、OPEC では、ドル・ベースの価格はドル安により水膨れしているとの認識もあって、増産に踏み切っていない。2 月 10 日に開催される予定の OPEC 総会でも、生産枠据え置きとの観測が強い。

また、銅をはじめとした非鉄の価格は、世界景気の回復やドル安を背景に、昨年秋以降、かなりのピッチで上昇している。

もっとも、輸入物価は、円高の影響もあって、計数が判明している 12 月までの段階では、さほど上昇していない(図表 33)。

—— むしろ、3 か月前比でみると、12 月はなお下落している(図表 35)。

国内商品市況をみると(図表 36)、非鉄や鋼材を中心に、上昇している。

—— 鋼材価格は、東アジアの需要増加を背景に、また非鉄も、国際市況高を反映して、それぞれ上昇している。

(物価指数)

国内企業物価(夏季電力料金調整ベース)は(図表 37)、3 か月前比でみると、機械類の下落は続いているが、米価格や内外の商品市況の上昇を主因に、強含みの動きとなっている。先行きについても、不確定要因が大きい、目先なお強含みで推移する可能性が高い。

⁸ OPEC バスケット価格が 20 営業日連続で 28 ドル/バレルを上回れば、自動的に 50 万バレル/日の増産を行うという OPEC の非公式協定がある。

—— 国内企業物価の内訳をみると、米価格が12月も続伸したほか（米、11月前年比+27.6%→12月+40.4%）、BSE問題の影響もあって豚肉を中心に肉類が上昇した（これらは図表37では「その他」）。また、鉄鋼・建材関連も、市況高を受けて引き続き押し上げに寄与している。

—— 内外素材市況の上昇なども踏まえると、目先、国内企業物価は引き続き強含みで推移する可能性が高い。ただし、自主流通米の入札価格は1月に入り反落し始めるなど、米価格はピークアウトが予想される反面、BSE問題の波及や新たに発生した鳥インフルエンザ問題の影響など、不確定要因が大きくなっている。

企業向けサービス価格（国内需給要因）は（図表38）、前年比-1%強の下落を続けている。先行きも、企業の経費抑制圧力等を反映して、下落が続くと考えられる。

—— このところ、不動産賃貸料が、2003年問題からやや下落幅を拡大しているが、ウェイトの大きな一般サービスはほぼ同じ下落幅で推移している。

—— 「国内需給要因」の対象外ではあるが、最近の国際的な荷動きの活発化を反映して、外洋貨物輸送費は前年比2桁近い上昇となっている。

消費者物価（除く生鮮食品）は、米価格など一時的な要因も押し上げに働く中、前年比ゼロ%近傍で推移している（図表39）。

—— 12月の消費者物価（全国、除く生鮮食品）は、前年比で0.0%となった（11月前年比-0.1%）。サービス（外国パック旅行など）は下落に転じたが、財（被服、食料工業製品）の下落幅は若干縮小し、米価格は上昇幅が拡大した（米類、11月前年比+17.7%→12月+20.7%）。当月はたまたまゼロ%となったが、個別品目の振れや四捨五入の関係で、プラスにもマイナスにもなりうる状況が続いている。

—— ちなみに、一時的要因（診療代、電気代、たばこ、米）を除くベースの前年比は、10月-0.3%、11月-0.6%の後、12月は-0.5%となり、-0.5%前後の動きが続いている。

今後の消費者物価を取り巻く環境をみると、企業の低価格戦略については、さらに後退するのか再び強まるのかについて先験的には見極め難い。一方、マクロの需給バランスは、改善方向ながらそのテンポはごく緩やかであると予想される。そうしたもとで、消費者物価の前年比は、米価格上昇の影響などから、当面、ゼロ%前後で推移する可能性が高いが、基調的には小幅のマ

イナスを続けると予想される。

—— ちなみに、東京消費者物価（除く生鮮、中旬速報値）の1月をみると（図表40）、前年比 -0.3% と下落幅を拡大した（12月前年比 -0.1% ）。米は上昇幅をさらに拡大した一方（米類、12月前年比 $+24.9\%$ →1月前年比 $+30.4\%$ ）、被服、婦人靴、家賃、外国パック旅行などの下落幅が拡大した。また、肉は下落に転じており（生鮮肉、12月前年比 $+0.4\%$ →1月前年比 -0.5% ）、BSE や鳥インフルエンザの影響は、現段階では窺われていない⁹。

以 上

⁹ ただし、被服や肉類、家賃に関しては、従来から全国と東京の動きが一致しない傾向があるため、これらから全国の1月を予測するのは困難である。

「経済活動の現状評価」 図表一覧

- | | | | |
|---------|-----------------|---------|------------------|
| (図表 1) | 公共投資関連指標 | (図表 25) | 生産・出荷・在庫関連指標 |
| (図表 2) | 公共投資の推移 | (図表 26) | 生産 |
| (図表 3) | 輸出入関連指標 | (図表 27) | 財別出荷 |
| (図表 4) | 実質輸出入の推移 | (図表 28) | 在庫循環 |
| (図表 5) | 実質輸出の内訳 | (図表 29) | 雇用関連指標 |
| (図表 6) | 情報関連輸出の動向 | (図表 30) | 労働需給 |
| (図表 7) | 東アジア向け輸出の動向 | (図表 31) | 雇用者数 |
| (図表 8) | 米国向け輸出の動向 | (図表 32) | 所得 |
| (図表 9) | 海外経済 | (図表 33) | 物価関連指標 |
| (図表 10) | 実質実効為替レート | (図表 34) | 国際商品市況と輸出入物価 |
| (図表 11) | 実質輸入の内訳 | (図表 35) | 輸入物価 |
| (図表 12) | 設備投資関連指標 | (図表 36) | 国内商品市況 |
| (図表 13) | 設備投資一致指標 | (図表 37) | 国内企業物価 |
| (図表 14) | 設備投資先行指標 | (図表 38) | 企業向けサービス価格 |
| (図表 15) | 中小企業の設備投資実施企業割合 | (図表 39) | 消費者物価（全国、前年比） |
| (図表 16) | 企業収益関連指標 | (図表 40) | 消費者物価（東京、前年比） |
| (図表 17) | 企業収益の動向 | (図表 41) | 消費者物価（輸入・輸入競合商品） |
| (図表 18) | 個人消費関連指標 | (図表 42) | 地価関連指標 |
| (図表 19) | 個人消費（その1） | | |
| (図表 20) | 個人消費（その2） | | |
| (図表 21) | 個人消費（その3） | | |
| (図表 22) | 消費者コンフィデンス | | |
| (図表 23) | 住宅関連指標 | | |
| (図表 24) | 住宅投資関連指標 | | |

公共投資関連指標

＜公共工事請負金額＞

— 季調済金額：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

	02年度	03/4～6月	7～9	10～12	03/10月	11	12
公共工事請負金額	17.9 (- 7.2)	4.1 (-13.0)	4.1 (- 7.3)	3.7 (-16.9)	1.3 (-14.4)	1.2 (-23.0)	1.2 (-14.1)
		〈- 5.6〉	〈 2.0〉	〈-11.2〉	〈- 5.4〉	〈- 7.7〉	〈 5.4〉
うち国等の発注 〈ウエイト36.0%〉	6.4 (- 5.3)	1.4 (-12.7)	1.5 (- 4.3)	1.3 (-20.4)	0.5 (-16.3)	0.4 (-22.6)	0.4 (-24.2)
		〈-13.0〉	〈 6.5〉	〈-14.0〉	〈- 3.2〉	〈- 4.7〉	〈- 1.8〉
うち地方の発注 〈ウエイト64.0%〉	11.5 (- 8.3)	2.6 (-13.2)	2.6 (- 8.5)	2.4 (-15.5)	0.8 (-13.7)	0.7 (-23.2)	0.8 (-10.0)
		〈- 1.1〉	〈- 0.4〉	〈- 9.6〉	〈- 6.6〉	〈- 9.3〉	〈 9.5〉

- (注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2002年度)。
 2. 「国等」には、一部公的企業を含む。
 3. X-12-ARIMAによる季節調整値。

＜公共工事出来高金額＞

— 季調済金額：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

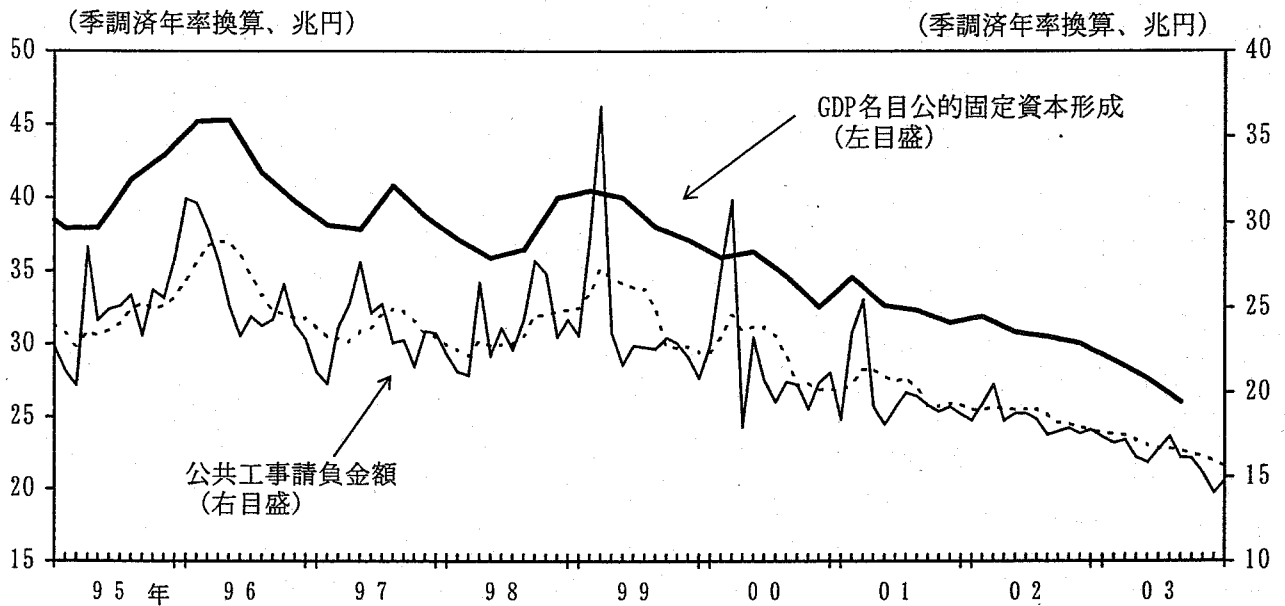
	02年度	03/4～6月	7～9	10～12	03/9月	10	11
公共工事出来高金額	27.3 (- 6.5)	6.3 (-11.2)	5.9 (-15.3)	5.9 (-14.2)	1.9 (-16.5)	2.0 (-13.4)	1.9 (-15.0)
		〈- 4.0〉	〈- 6.5〉	〈- 0.6〉	〈- 2.2〉	〈 2.7〉	〈- 2.8〉

- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。なお、2002/3月以前の計数については、総合表の旧分類による時系列の前年比の伸び率を用いて遡及した。
 3. 2003/10～12月の季調済金額は10～11月の四半期換算値、季調済前期比は10～11月の7～9月対比、前年比は10～11月の前年同期比。

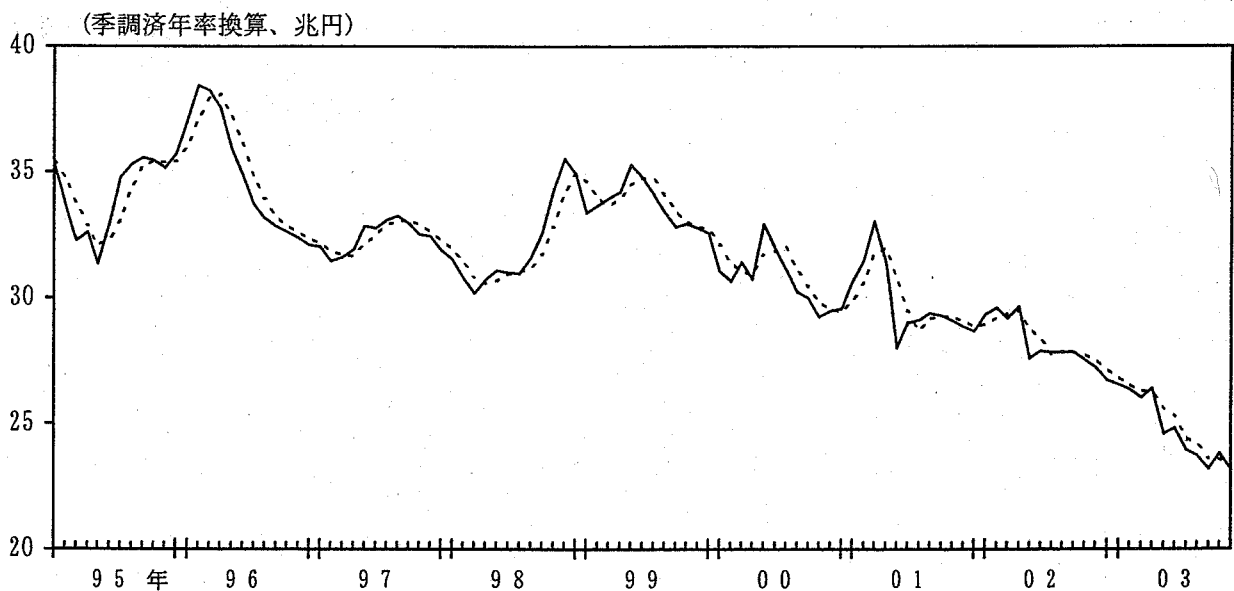
(資料) 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

公共投資の推移

(1) 公共工事請負金額と名目公的固定資本形成



(2) 公共工事出来高



- (注) 1. 公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。なお、2002/3月以前の計数については、総合表の旧分類による時系列の前年比の伸び率を用いて遡及した。
3. 公共工事請負金額及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
4. 点線のうち、公共工事請負金額については後方6か月移動平均値、公共工事出来高については後方3か月移動平均値。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入関連指標

<実質輸出入>

— <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

	02年度	03/4~6月	7~9	10~12	03/10月	11	12
実質輸出	(11.4)	<-0.1> (5.7)	< 3.8> (7.6)	< 7.9> (11.4)	< 3.0> (13.6)	< 0.1> (4.5)	< 4.3> (16.3)
実質輸入	(4.9)	< 2.0> (8.2)	< 1.3> (5.0)	< 1.8> (5.8)	<-3.3> (9.5)	< 3.1> (1.3)	<-1.1> (6.7)
実質貿易収支	(53.9)	<-9.6> (-5.1)	< 16.2> (19.7)	< 34.8> (35.7)	< 30.8> (31.0)	<-9.8> (17.8)	< 24.5> (62.3)

(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

<国際収支>

— 季調済金額：兆円(名目GDP比率は%)、<>内は前期(月)比：%

	02年度	03/4~6月	7~9	10~12	03/9月	10	11
経常収支	13.39	3.96	4.37	4.42	1.50	1.46	1.48
[名目GDP比率]		< 13.4> [3.2]	< 10.5> [3.5]	< 1.0>	< 4.7>	<-2.5>	< 1.4>
貿易・サービス収支	6.36	2.16	2.12	2.41	0.74	0.85	0.76
		< 20.7>	<-1.5>	< 13.3>	< 5.4>	< 15.0>	<-10.9>

(注) 2003/10~12月の季調済金額は10~11月の四半期換算値、季調済前期比は10~11月の7~9月対比。

<通関収支>

— 原計数金額・名目：兆円、()内は前年比：%

	02年度	03/4~6月	7~9	10~12	03/10月	11	12
輸出総額	52.73	13.34	13.83	14.41	4.90	4.55	4.96
	(8.5)	(2.8)	(7.1)	(4.0)	(5.4)	(-2.0)	(8.5)
輸入総額	43.06	10.97	11.16	11.22	3.83	3.56	3.83
	(3.7)	(6.3)	(6.5)	(-0.5)	(1.9)	(-5.1)	(1.6)
収支尻	9.68	2.38	2.68	3.18	1.07	0.99	1.12
	(36.6)	(-10.8)	(10.0)	(23.6)	(20.1)	(11.2)	(41.4)

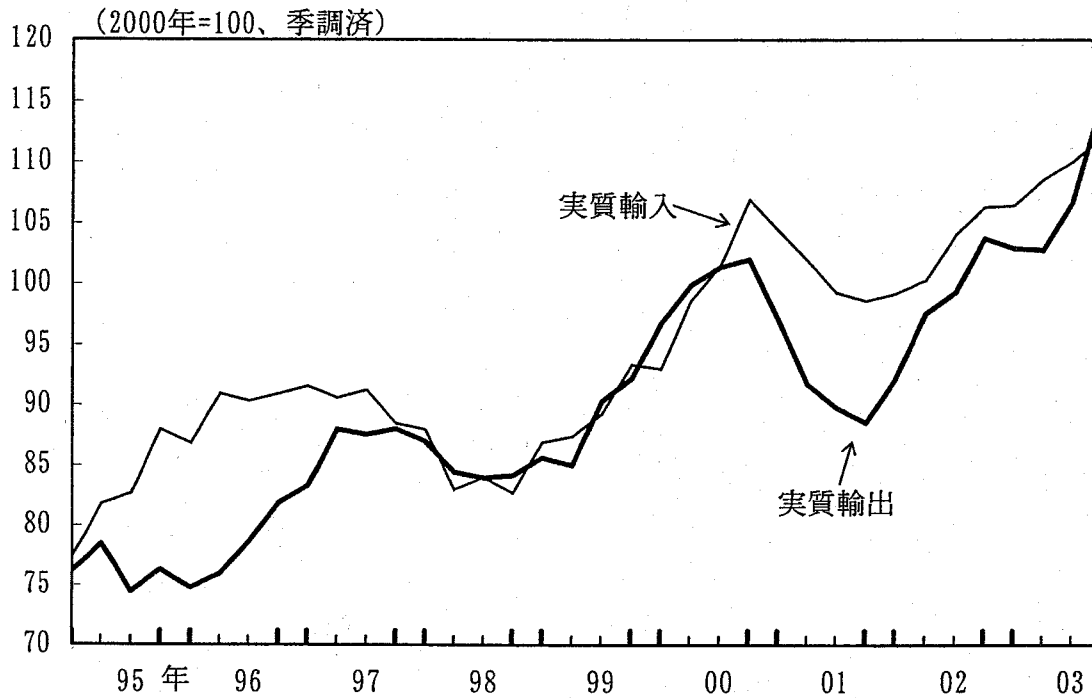
<為替相場>

	00年末	01	02	03/9月末	10	11	12	04/1
ドルー円	114.90	131.47	119.37	110.48	108.99	109.34	106.97	105.88
ユーロー円	106.77	115.90	124.42	128.87	126.64	130.43	133.71	131.22

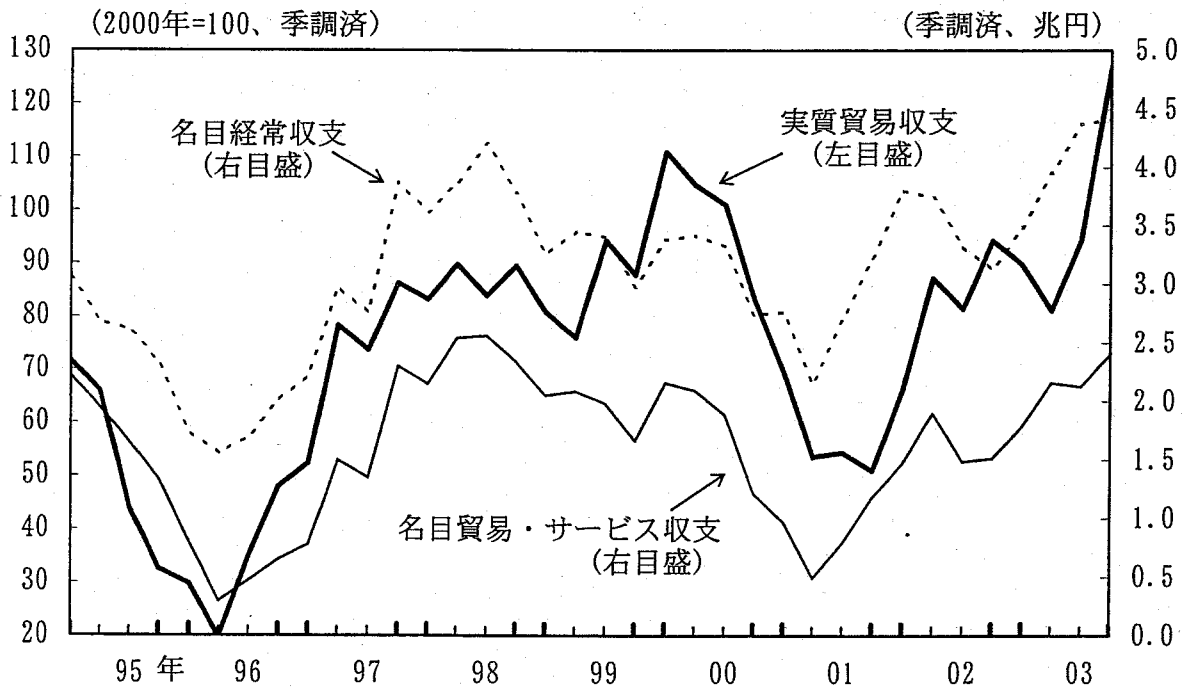
(資料) 財務省「外国貿易概況」、内閣府「国民経済計算」、
日本銀行「金融経済統計月報」「国際収支統計月報」「企業物価指数」。

実質輸出入の推移

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
2. 実質輸出入及び実質貿易収支は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
3. 国際収支統計の95年以前は旧ベース。なお、2003/4Qの名目経常収支、名目貿易・サービス収支は10～11月の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「国際収支統計月報」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2002年	2003	2002年 4Q	2003 1Q	2Q	3Q	4Q	2003年 10月	11	12
米国	<24.6>	1.4	-6.2	3.4	-9.9	0.9	-1.5	5.2	1.9	-4.2	6.8
EU	<15.3>	-0.0	13.9	1.4	6.3	0.2	1.2	4.1	-1.7	0.5	4.9
東アジア	<44.9>	17.5	19.9	3.4	7.9	-2.5	7.1	9.2	6.7	-0.3	0.4
中国	<12.2>	35.5	41.2	3.3	21.7	0.7	8.3	3.4	3.8	-4.5	0.2
NIEs	<23.5>	14.4	15.8	4.4	4.5	-5.2	7.8	14.5	11.5	1.2	1.3
韓国	<7.4>	19.1	19.2	6.2	7.7	-8.1	9.3	10.6	4.0	0.3	7.4
台湾	<6.6>	14.6	16.1	2.1	4.9	-6.2	9.1	21.6	17.8	4.7	-4.2
香港	<6.3>	16.9	18.2	6.7	4.2	-2.8	6.9	11.2	8.0	3.4	-4.1
シンガポール	<3.1>	2.3	3.9	-0.2	0.4	-2.3	3.5	12.6	16.2	-6.5	8.3
ASEAN4	<9.2>	10.2	9.1	1.0	2.1	0.2	4.1	4.1	-0.6	1.4	-1.7
タイ	<3.4>	16.5	18.3	4.0	0.2	2.6	7.4	6.0	-1.6	10.0	-9.4
実質輸出計		7.2	9.0	4.5	-0.8	-0.1	3.8	7.9	3.0	0.1	4.3

- (注) 1. < >内は、2003年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4は、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2002年	2003	2002年 4Q	2003 1Q	2Q	3Q	4Q	2003年 10月	11	12
中間財	<15.6>	8.8	5.7	-2.4	4.3	0.4	0.4	4.9	2.4	-2.6	2.8
自動車関連	<23.7>	12.7	1.3	5.0	-1.3	-5.3	0.1	8.7	-2.4	0.7	11.0
消費財	<7.0>	7.9	15.0	10.6	0.4	0.9	-2.6	20.4	14.3	5.0	-6.1
情報関連	<14.1>	0.3	12.9	3.0	-3.9	3.0	8.9	5.4	0.9	2.2	4.9
資本財・部品	<28.6>	7.8	17.1	5.2	1.9	1.6	6.9	6.8	1.0	1.1	3.3
実質輸出計		7.2	9.0	4.5	-0.8	-0.1	3.8	7.9	3.0	0.1	4.3

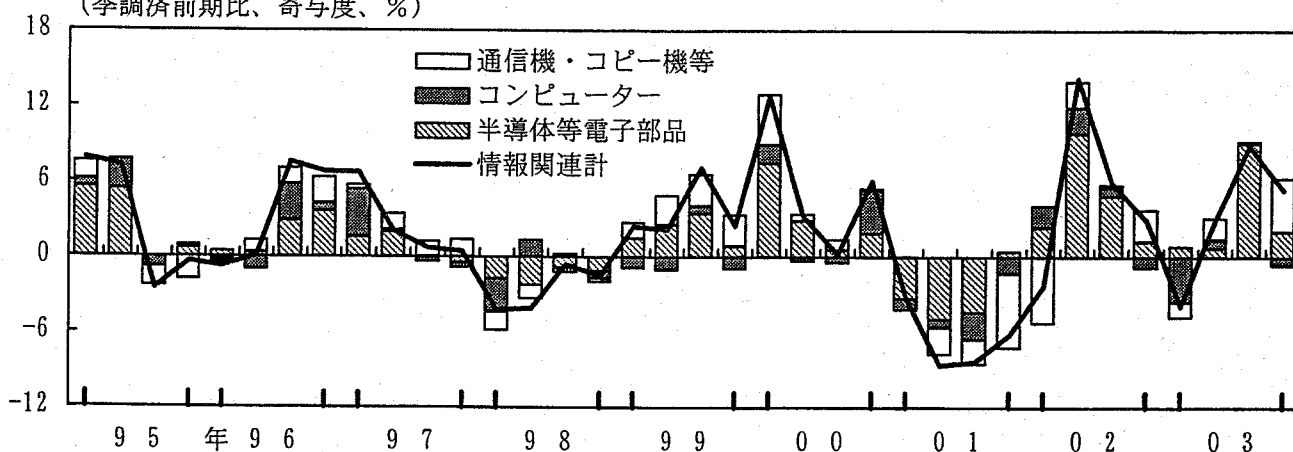
- (注) 1. < >内は、2003年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、自動データ処理機械、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

情報関連輸出の動向

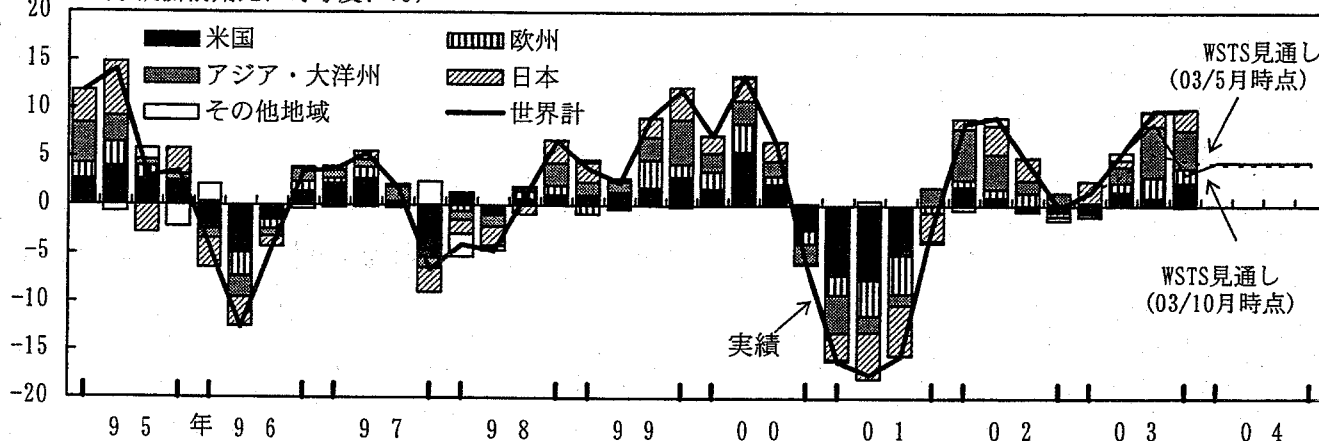
(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)

(季調済前期比、寄与度、%)



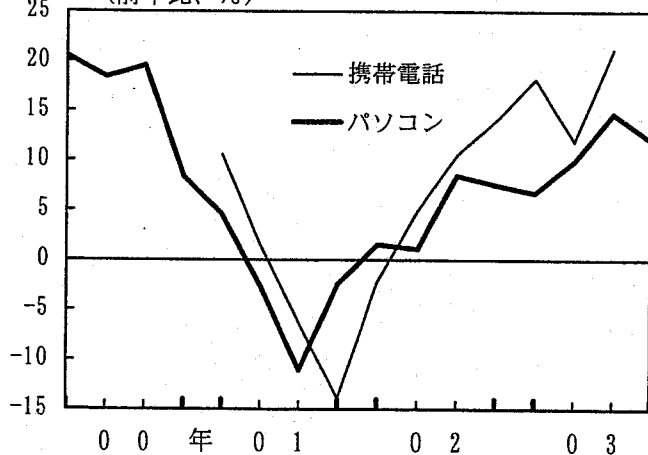
(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



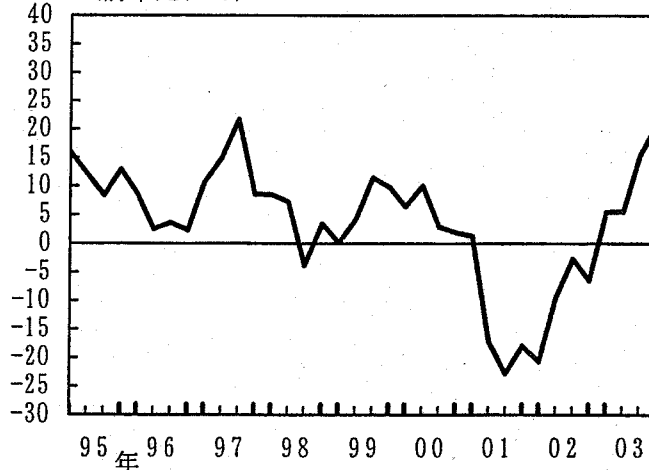
(3) パソコン、携帯電話の世界需要

(前年比、%)



(4) 米国における情報関連最終財の受注

(前年比、%)

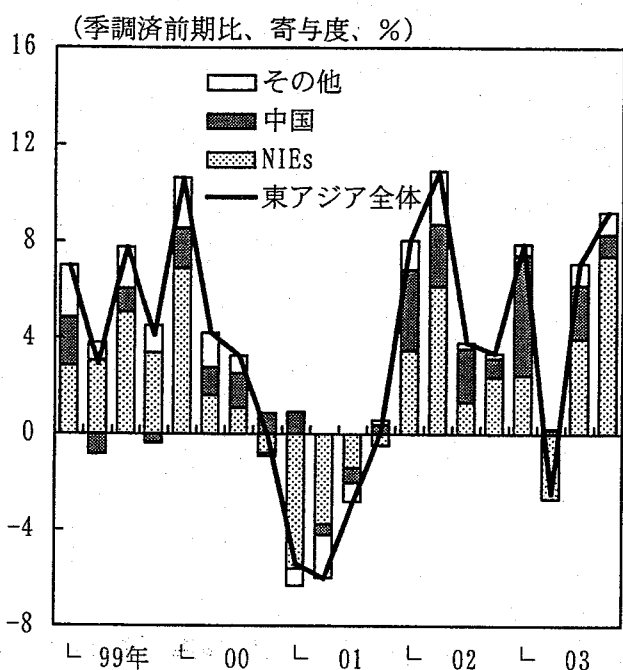


- (注) 1. (1)、(2)の各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、(2)の2003/4Qは10~11月の7~9月対比。
 2. (2)のWSTS見通しについては、著作権上の問題から、転載不可。
 3. (3)の携帯電話の2003/3Qは、IDCのプレスリリースによる。
 4. (4)の2003/4Qは、10~11月の前年同期比。

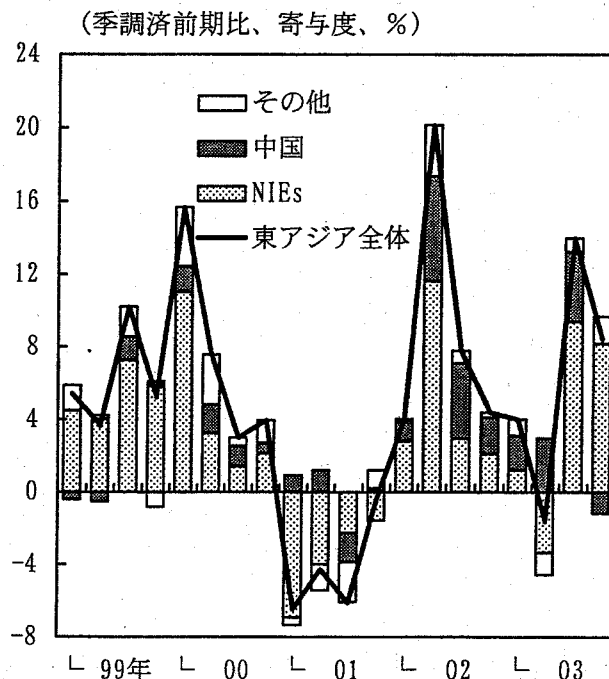
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、ガートナー・データキャスト、IDC・プレスリリース、米国商務省センサス局「製造業受注」

東アジア向け輸出の動向

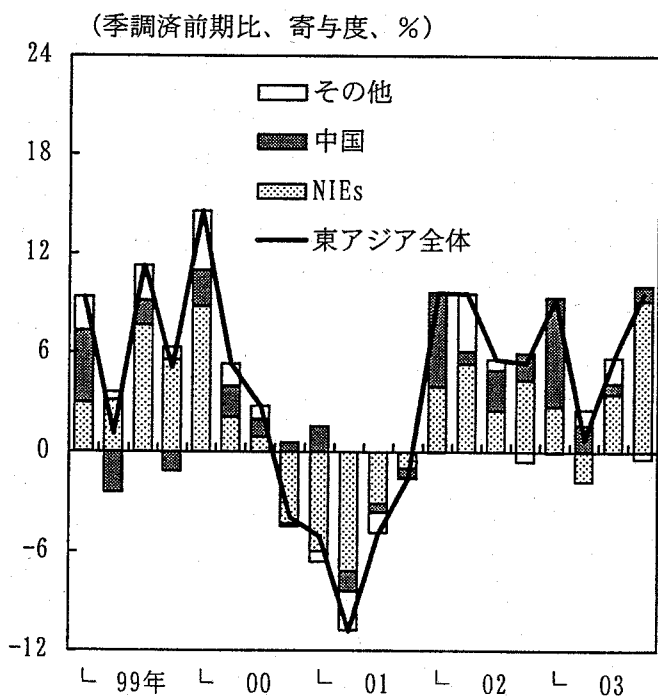
(1) 全体



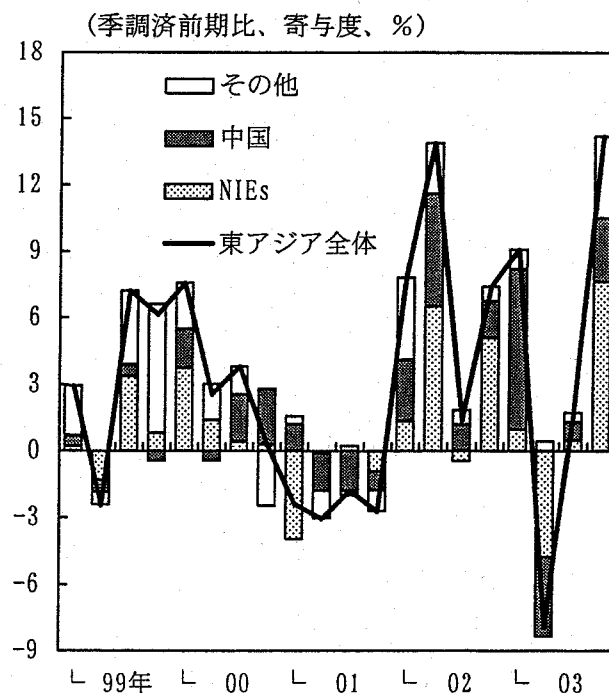
(2) 情報関連財



(3) 資本財・部品 (半導体製造装置含む)



(4) 消費財 (自動車関連含む)



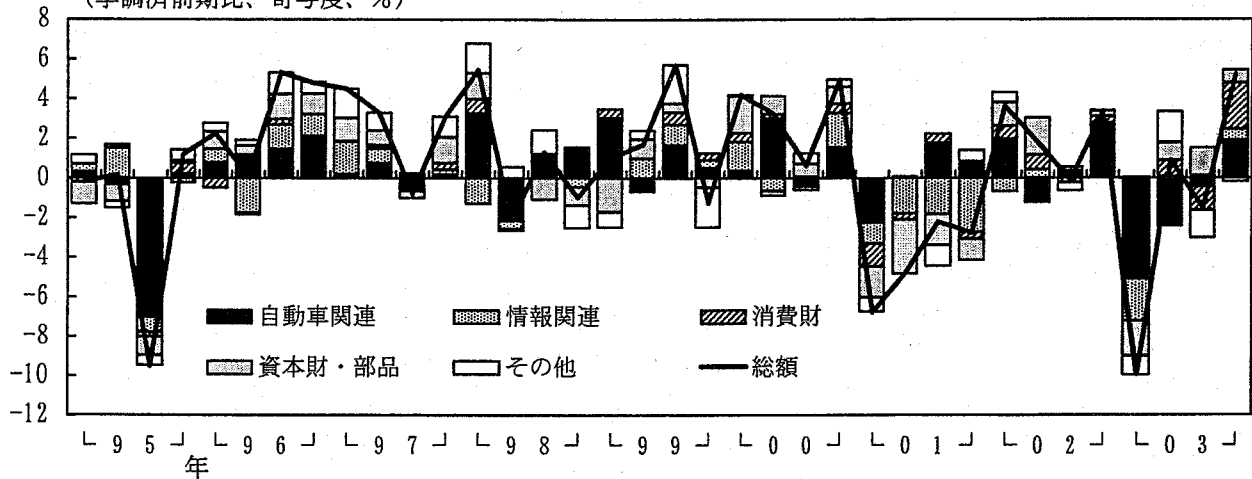
(注) 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

米国向け輸出の動向

(1) 米国向け輸出の財別内訳

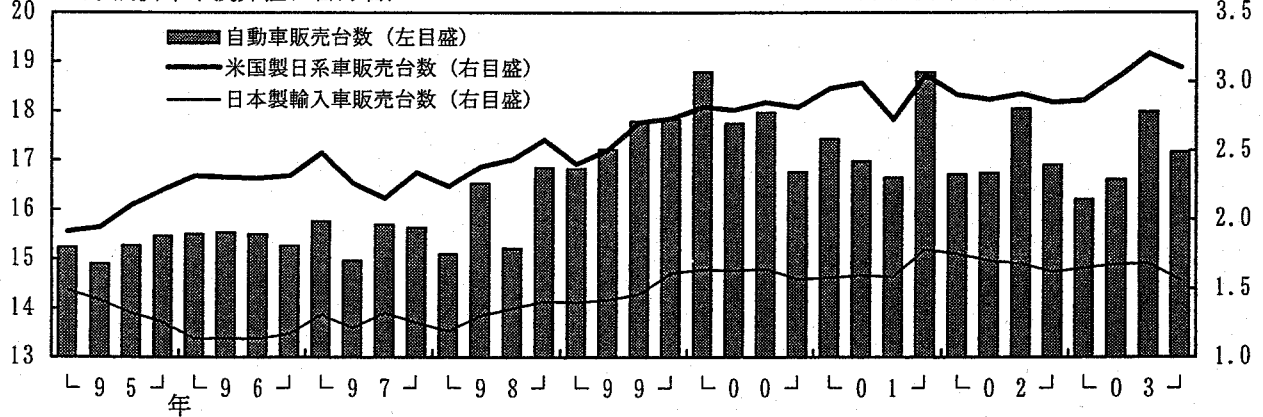
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 米国の自動車販売台数

(季調済年率換算値、百万台)

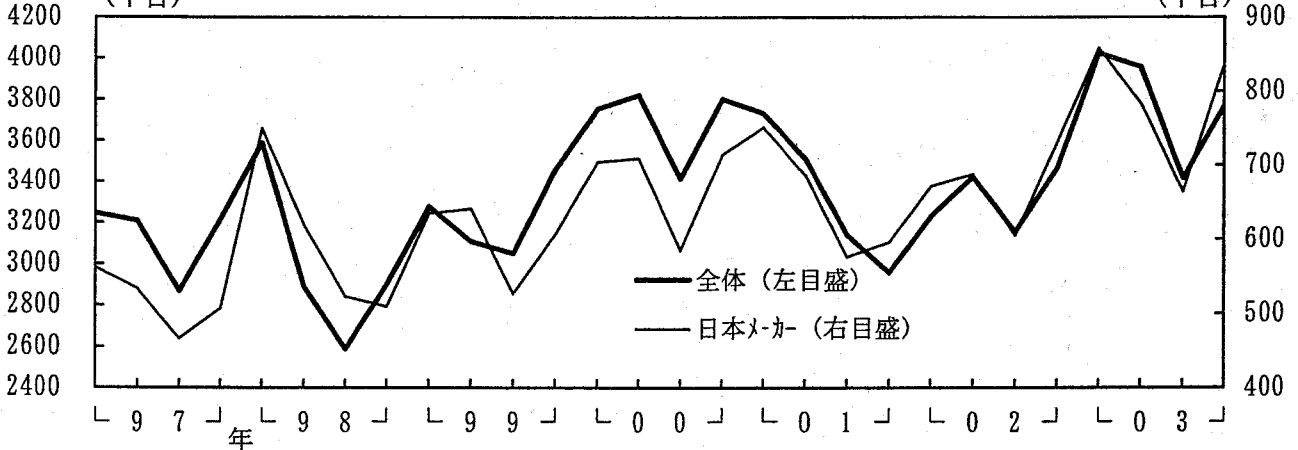
(季調済年率換算値、百万台)



(3) 米国の自動車在庫

(千台)

(千台)



- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。
- 2. (2) の米国製日系車販売台数と日本製輸入車販売台数の2003/4Qは10~11月の値。
- 3. (3) の在庫台数は、期末値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", 日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc., "Automotive News"

転載ならびに引用不可

海外経済

(実質GDP、前年比%)

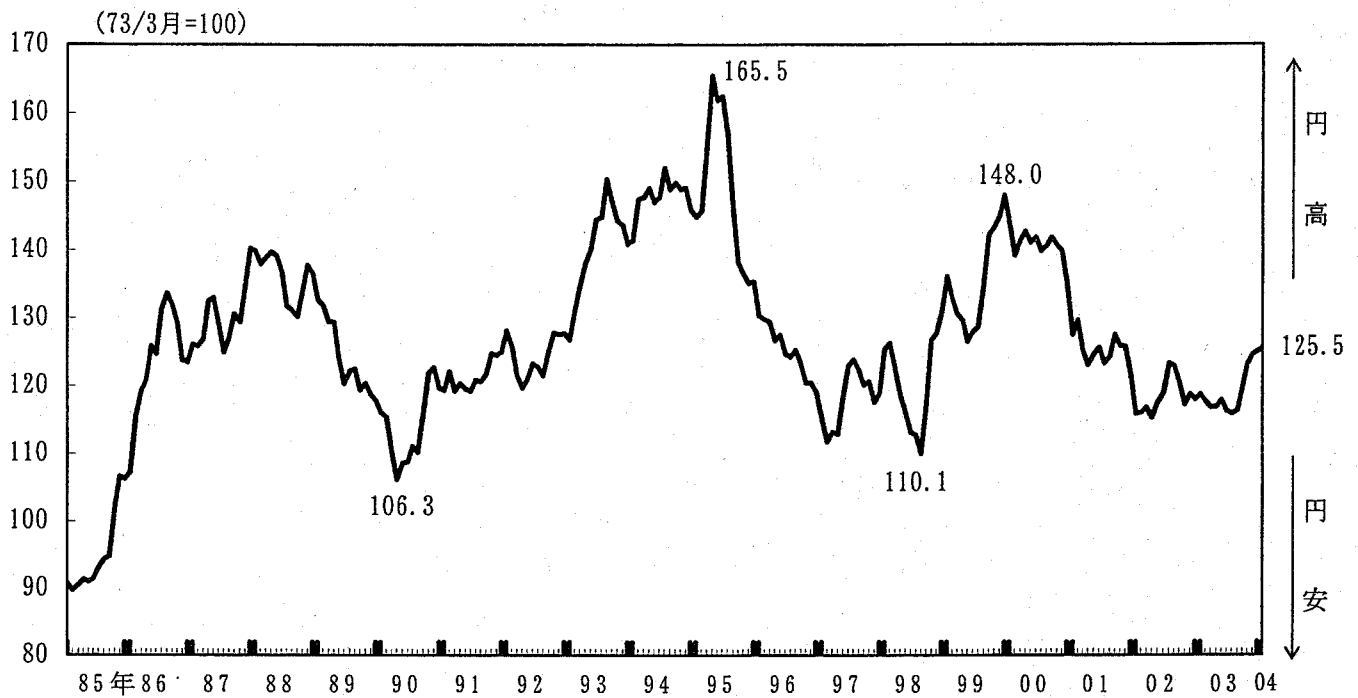
	2003年通関 輸出額(億ト)	2003年見通し		2004年見通し	
		今回	1/19・20日 決定会合時点	今回	1/19・20日 決定会合時点
米 国	[24.6]	3.1	(3.1)	4.6	(4.6)
E U	[15.3]	0.8	(0.8)	2.0	(2.0)
うち ドイツ	[3.5]	-0.1	(0.0)	1.8	(1.8)
フランス	[1.5]	0.2	(0.2)	1.7	(1.7)
英国	[2.8]	2.1	(2.0)	2.8	(2.7)
東アジア	[44.9]	4.6	(4.5)	6.0	(5.8)
中国	[12.2]	9.1	(8.8)	8.3	(8.1)
N I E s	[23.5]	2.6	(2.6)	5.0	(4.9)
うち 韓国	[7.4]	2.7	(2.7)	5.2	(5.2)
台湾	[6.6]	3.2	(3.1)	4.7	(4.5)
ASEAN4	[9.2]	5.0	(4.9)	5.6	(5.4)
うち タイ	[3.4]	6.2	(6.0)	6.7	(6.3)
ラテンアメリカ	[3.5]	1.4	(1.3)	4.0	(3.8)
世界計	[100.0]	3.4	(3.4)	4.8	(4.6)

- (注) 1. 「今回」の使用資料：
 米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2004/1月号
 EU、東アジア—CONSENSUS FORECASTS 2004/1月号
 ラテンアメリカ—CONSENSUS FORECASTS 2004/1月号
 「1/19・20日決定会合時点」の使用資料：米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2004/1月号
 EU、東アジア—CONSENSUS FORECASTS 2003/12月号
 ラテンアメリカ—CONSENSUS FORECASTS 2003/11月号
2. 2003年見通しのうち、太字は実績。
 3. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 4. 世界計、東アジアは、2003年通関輸出額(億ト)を用いて、各国の実質GDPを加重平均したもの(国際局は、IMF試算の実質GDP(億ト)に基づく加重平均値)。

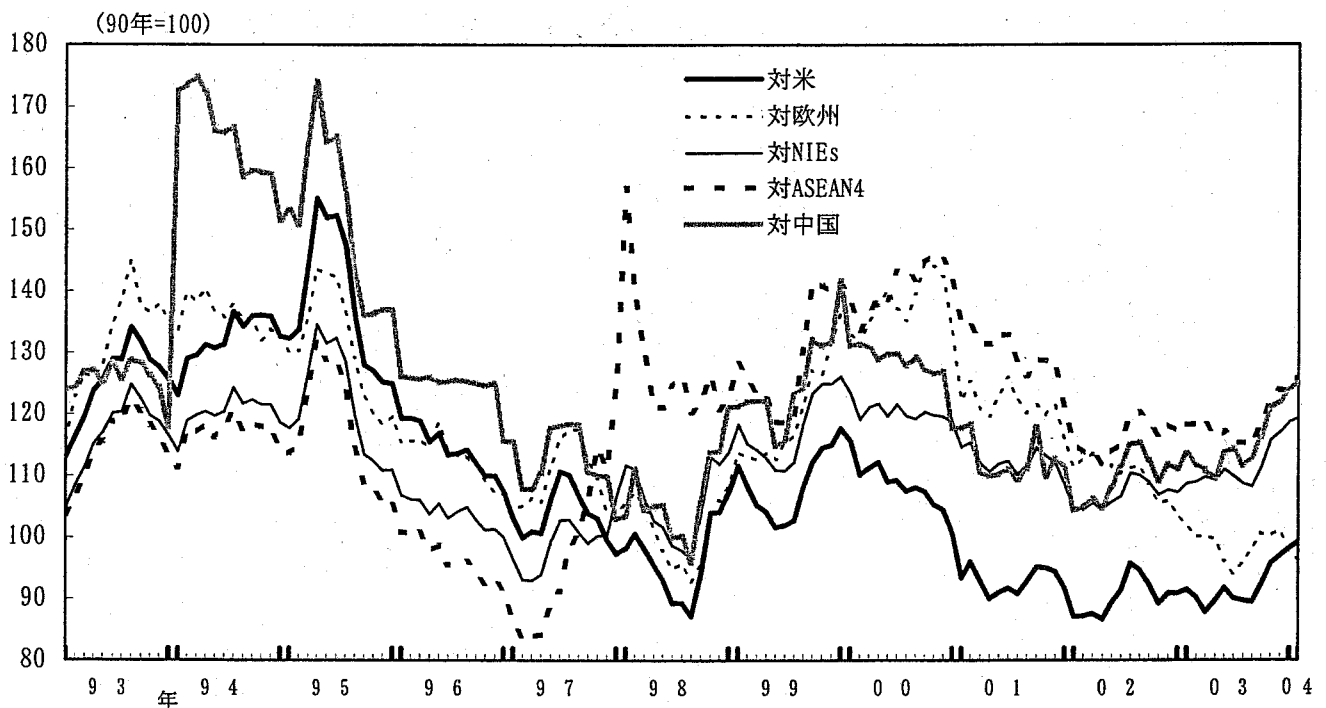
(資料) 財務省「外国貿易概況」

実質実効為替レート

(1) 円の実質実効レート



(2) 相手地域別



(注) 1. 日本銀行調査統計局試算値。直近1月は29日までの平均値。
2. 主要輸出相手国通貨(15通貨、26カ国・地域)に対する為替相場(月中平均)を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。また、算出の際に使用した各国の物価指数のうち実績値のない部分については、直近実績値横這いとした。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2002年	2003	2002年 4Q	2003 1Q	2Q	3Q	4Q	2003年 10月	11	12
米国	<15.4>	-3.9	-1.6	-4.5	-2.9	5.2	-0.9	1.4	-0.2	0.6	-3.3
EU	<12.8>	2.3	6.3	1.5	-1.6	2.6	1.7	3.5	-3.2	7.7	-3.8
東アジア	<42.4>	6.4	14.6	5.7	0.6	4.4	4.4	3.9	0.3	1.9	-1.3
中国	<19.7>	13.9	22.1	8.3	3.9	5.3	4.8	3.8	-0.8	1.7	2.3
NIEs	<10.2>	1.8	9.8	2.1	-2.1	2.4	7.7	6.5	3.6	-0.9	0.5
韓国	<4.7>	-1.5	13.2	2.8	-0.1	4.0	2.7	9.6	11.5	-3.2	-0.8
台湾	<3.7>	5.5	6.7	-0.2	-2.8	0.6	12.4	2.5	1.2	-6.0	0.2
香港	<0.4>	3.2	-6.0	3.9	0.6	-17.3	11.6	0.1	-9.7	-9.9	11.9
シンガポール	<1.4>	1.9	12.2	2.6	-2.8	7.5	9.7	5.2	-9.2	17.1	0.5
ASEAN4	<12.5>	1.5	8.9	5.3	-1.5	4.7	1.2	1.9	-0.8	4.7	-8.0
タイ	<3.1>	7.6	11.6	5.0	-1.6	2.5	5.5	4.0	1.0	1.0	-7.5
実質輸入計		1.2	6.8	2.2	0.1	2.0	1.3	1.8	-3.3	3.1	-1.1

- (注) 1. < >内は、2003年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2002年	2003	2002年 4Q	2003 1Q	2Q	3Q	4Q	2003年 10月	11	12
素原料	<27.1>	-2.7	5.8	4.0	3.7	-0.3	-3.8	-3.7	-5.8	1.4	3.5
中間財	<13.4>	1.4	4.5	-0.2	1.0	-0.4	2.2	1.4	-1.6	-2.4	1.7
食料品	<11.5>	-2.5	-4.3	-3.3	-1.0	-1.4	-0.1	0.2	2.1	-5.0	1.3
消費財	<10.8>	-0.9	7.9	5.5	-3.8	3.5	3.6	7.2	2.0	6.9	-4.0
情報関連	<14.0>	7.8	19.1	4.1	3.0	4.2	9.5	5.1	2.5	-1.5	-1.8
資本財・部品	<13.0>	11.5	14.2	1.4	-2.2	12.2	-2.4	6.8	4.2	8.6	-8.5
うち除く航空機	<11.9>	8.3	14.3	5.3	0.3	5.1	-0.5	7.8	5.5	3.7	-7.0
実質輸入計		1.2	6.8	2.2	0.1	2.0	1.3	1.8	-3.3	3.1	-1.1

- (注) 1. < >内は、2003年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、事務用機器、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

設備投資関連指標

＜先行指標等＞

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

	02年度	03/4~6月	7~9	10~12(注3)	2003/10月	11	12
機械受注(注1)	(-3.7)	< 3.4	<- 2.9	< 10.0	< 17.4	<- 7.8	
[民需、除く船舶・電力]		(9.7)	(5.2)	(18.1)	(23.1)	(13.4)	
製造業	(-1.9)	< 8.6	<- 3.4	< 12.2	< 10.2	<- 5.3	
非製造業(除く船舶・電力)	(-4.8)	< 1.3	<- 2.4	< 7.1	< 20.1	<- 7.6	
建築着工床面積(注2)	(-2.9)	< 4.0	< 1.7	<- 1.6	<- 8.1	<-11.8	< 20.3
[民間非居住用]		(0.8)	(9.3)	(1.8)	(-3.6)	(-9.8)	(22.4)
うち鉱工業	(-15.2)	< 0.3	< 2.8	< 14.9	<- 3.3	< 14.5	< 20.3
うち非製造業	(0.8)	< 3.0	< 2.0	<- 5.6	<- 9.6	<-18.9	< 17.6
資本財出荷	(-5.4)	<- 2.9	< 2.9	< 6.8	< 5.3	<- 2.7	< 1.1
[除く輸送機械]		(0.4)	(-0.2)	(7.4)	(8.4)	(3.2)	(10.7)

(注) 1. 機械受注の2003/10~12月の見通し(季調済前期比)は民需(除く船舶・電力)+12.0%、製造業-0.6%、非製造業(除く船舶・電力)+21.1%となっている。

2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

3. 機械受注の前期比は10~11月の7~9月対比、前年比は10~11月の前年同期比。

＜法人企業統計・設備投資＞

— < >内は季調済前期比、()は前年比：%

	01年度	02年度	02/10~12月	03/1~3	4~6	7~9
全産業	(-6.2)	(-18.5)	< 2.6	<- 4.9	< 8.7	<- 6.1
うち製造業	(-14.7)	(-19.9)	< 6.8	<- 4.9	< 4.8	< 0.8
うち非製造業	(-1.7)	(-17.9)	< 1.9	<- 3.8	< 7.6	<- 8.9

(注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上(除くその他サービス大企業))を使用。なお、法人企業統計季報については2003/3Qのサンプルによって断層修正を行った。計数はX-11による季節調整値。

＜設備投資アンケート調査＞

— 前年比：%、()内は9月調査時点

＜除くソフトウェア投資＞		2002年度実績		2003年度計画		修正率	
全国短観(12月調査)	全産業	-7.7	3.4	(2.2)	1.3	(2.3)	
	製造業	-14.2	7.6	(5.9)	1.6	(0.7)	
	非製造業	-5.4	2.1	(1.0)	1.1	(2.8)	
うち大企業・全産業	全産業	-13.6	5.2	(4.4)	0.7	(-0.5)	
	製造業	-17.4	11.1	(11.1)	0.0	(-0.4)	
	非製造業	-11.1	1.6	(0.4)	1.3	(-0.6)	
うち中小企業・全産業	全産業	-2.9	0.5	(-5.3)	6.2	(8.7)	
	製造業	-4.0	-1.7	(-8.2)	7.1	(5.5)	
	非製造業	-2.5	1.2	(-4.5)	5.9	(9.7)	

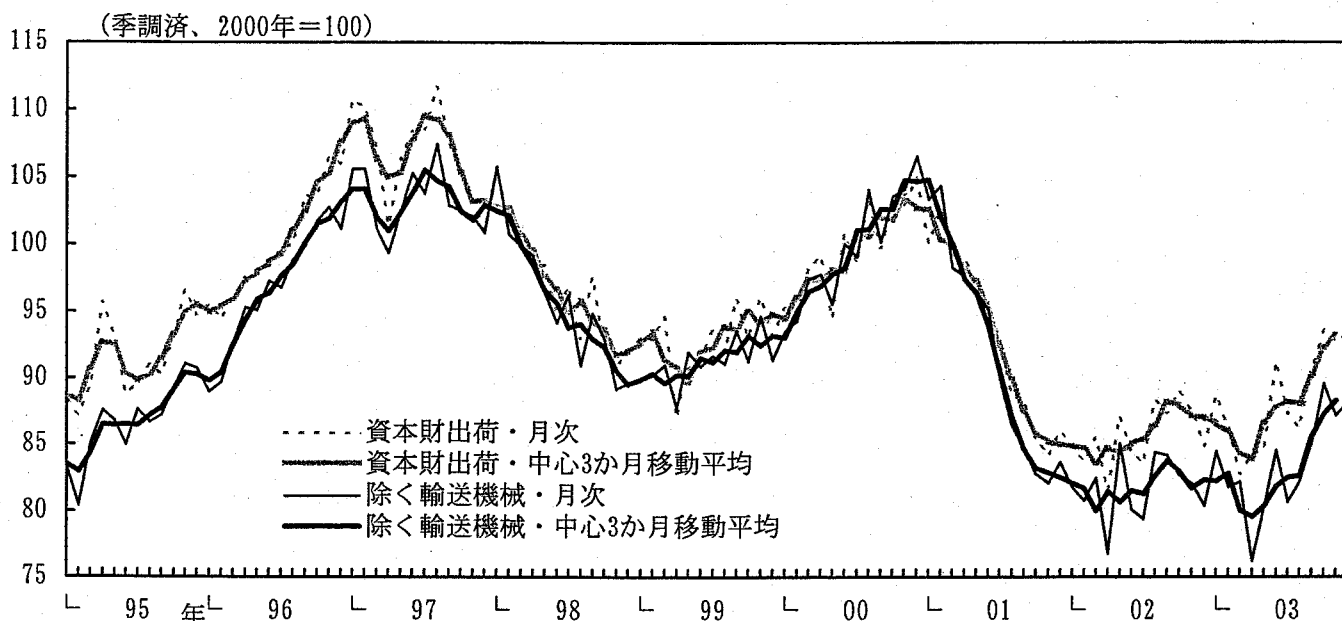
— 前年比：%、()内は2003年2月調査時点

	2002年度実績		2003年度計画		2004年度計画
		修正率		修正率	
日本政策投資銀行(8月調査)	-10.3(-3.8)	-6.7	4.9(-3.0)	0.5	-6.1
うち製造業	-16.2(-11.4)	-5.0	16.2(1.1)	8.2	-11.0
うち非製造業	-7.5(-0.2)	-7.4	0.2(-4.8)	-2.8	-5.1

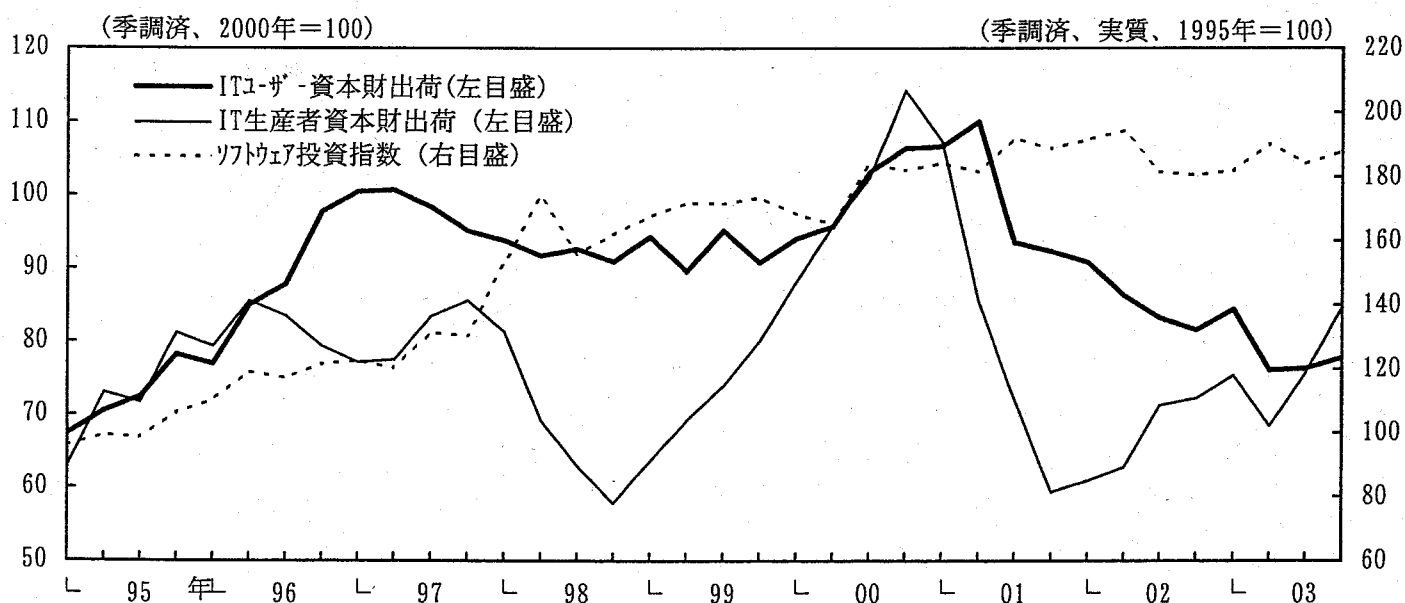
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「企業短期経済観測調査」

設備投資一致指標

(1) 資本財出荷



(2) 情報関連投資の推移

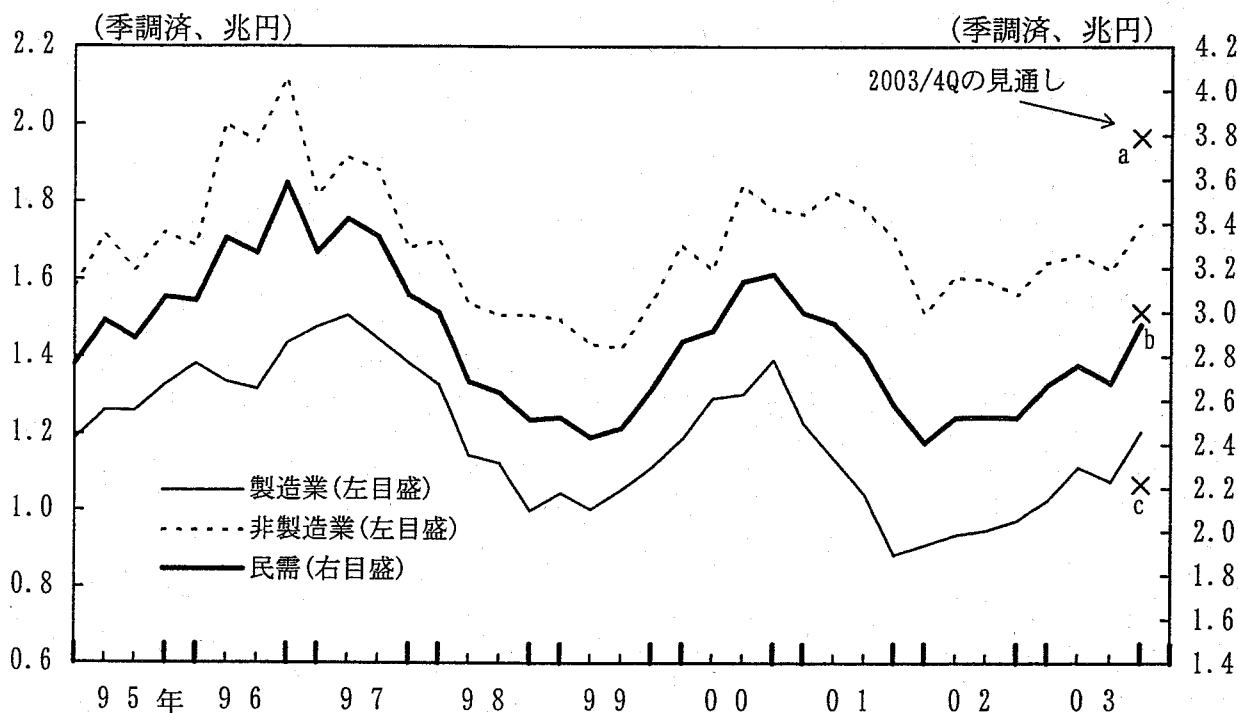


- (注)
- 「IT-Goods - 資本財出荷」は、鉱工業指数統計における「情報関連資本財出荷」を用いた。品目は以下のとおり。
 通信用電線・ケーブル、通信用ケーブル光ファイバ製品、デジタル・フルカラー複写機、ボタン電話装置、ファクシミリ、電子交換機、デジタル伝送装置、固定通信装置、PHS、基地局通信装置、汎用コンピュータ、ミッドレンジコンピュータ、パーソナルコンピュータ、外部記憶装置、入出力装置、端末装置
 なお、97年以前は公表値がないため、上記の品目の95年基準の出荷指数をIIP出荷ウェイトによって合成した指数の伸び率を用いて選及した。
 - 「IT生産者資本財出荷」は、調査統計局において品目を選定の上、IIP出荷ウェイトによって合成した指数。品目は以下のとおり。
 半導体製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、ポンプ、圧縮機、プレイバックヘッド、数値制御ヘッド、電子顕微鏡、産業用テレビ装置、電気測定器、半導体・IC測定器、工業用計測制御機器、工業用計重機、精密測定機、分析機器、試験機、測量機器
 - IT-Goods - 資本財の出荷ウェイトは448.6/10000、IT生産者資本財の出荷ウェイトは287.3/10000 (資本財除く輸送機械)の出荷ウェイトは1375.5/10000。
 - 「ソフトウェア投資指数」とは、国民経済計算において設備投資として含まれる受注ソフトウェア投資額を「特定サービス産業動態統計月報」(以下月報)を用いて推計したもの。具体的には、国民経済計算確報における暦年計数を月報計数により四半期分割し、SNAベースの四半期計数を作成。国民経済計算が利用不可能な最近時点については、直近の国民経済計算確報から推計した四半期水準をベースに月報の前年比を利用して最近時点の水準を算出。それぞれの名目値を各四半期のCSP「ソフトウェア開発」指数で割込み実質値を作成。なお、計数はX-11による季節調整値。
 - ソフトウェア投資指数の2003/4Qは10~11月の計数。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「特定サービス産業動態統計月報」、内閣府「国民経済計算」、日本銀行「企業向けサービス価格指数」

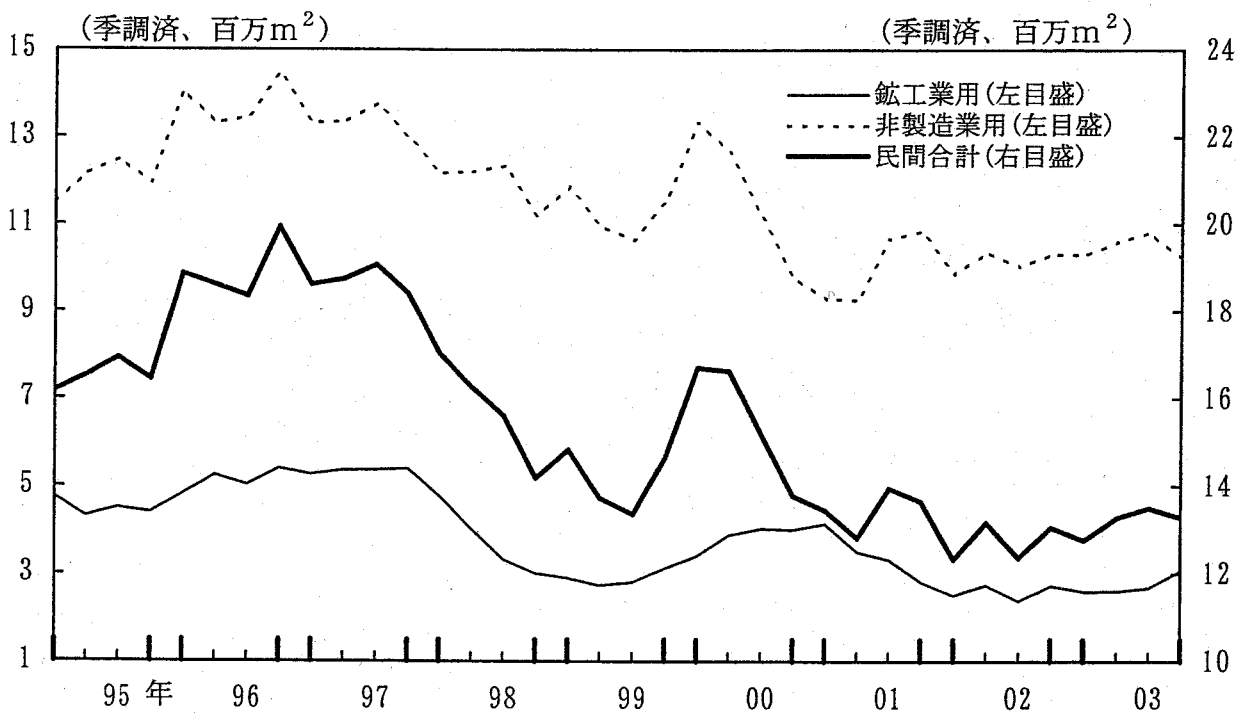
設備投資先行指標

(1) 機械受注



- (注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
- 2. 2003/4Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。
- 3. 2003/4Qは、10~11月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (非居住用)

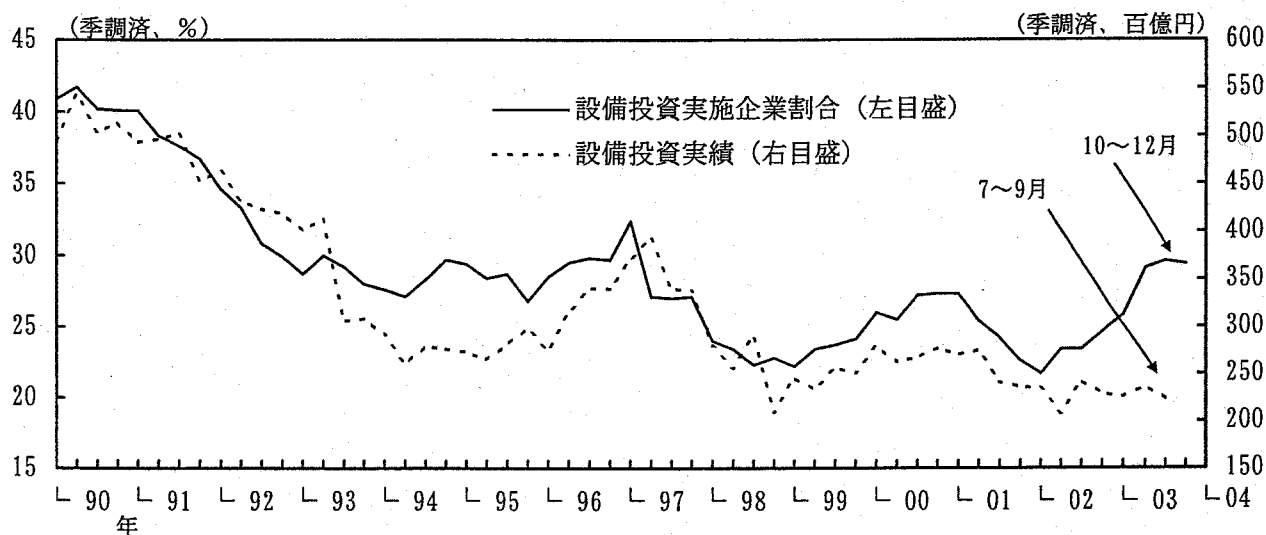


(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

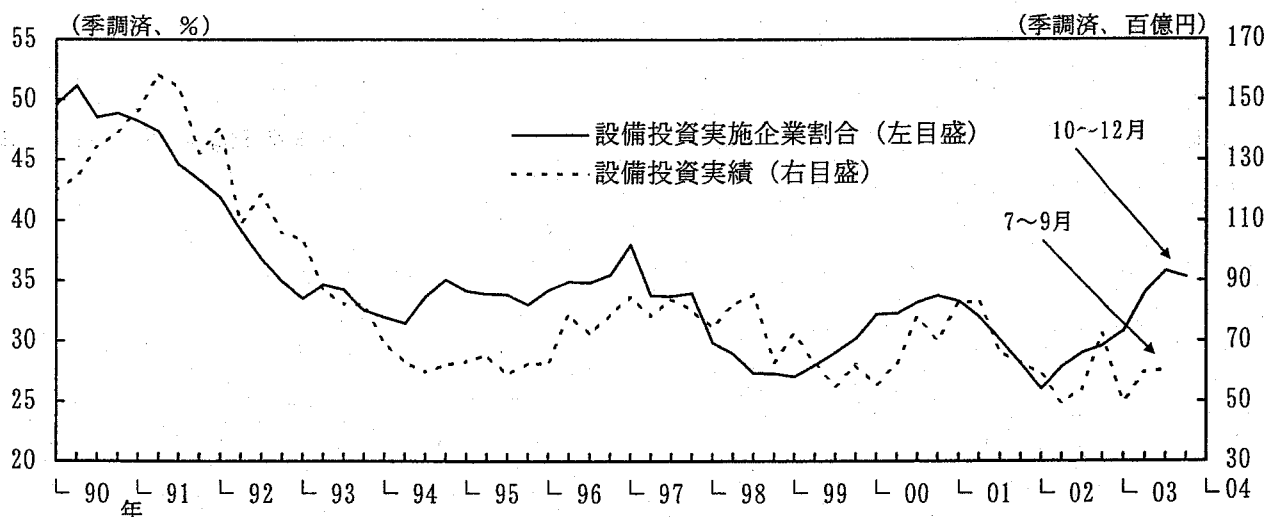
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

中小企業の設備投資実施企業割合 —中小公庫・12月末調査—

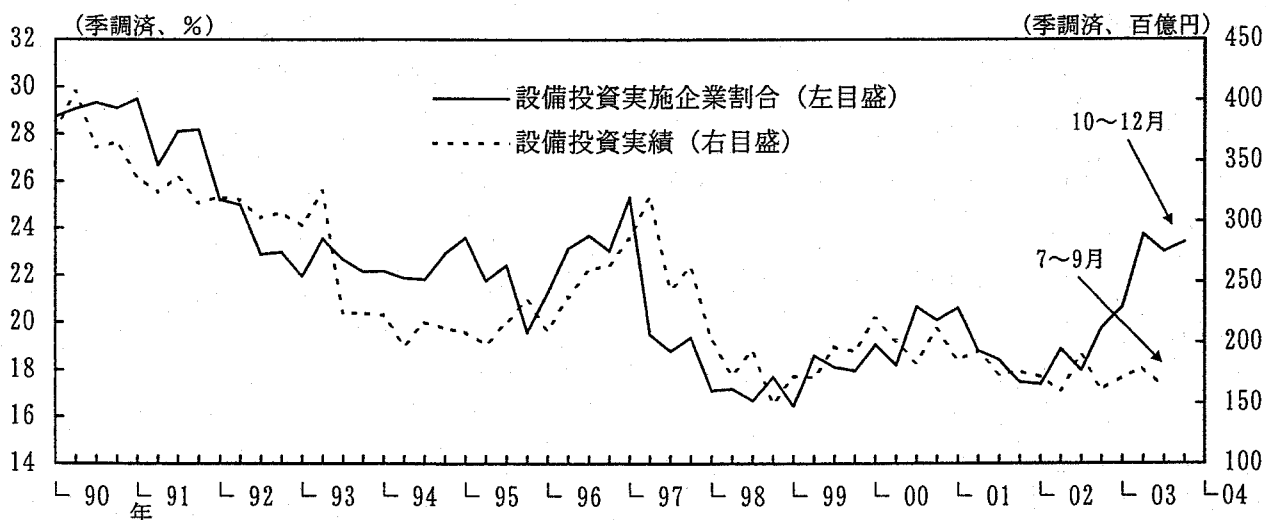
(1) 全産業



(2) 製造業



(3) 非製造業



(注) 1. 設備投資実施企業割合は中小企業動向調査ベース (調査対象:11,343社、有効回答企業数:5,324社)。
2. 設備投資実績は法人季報ベース (資本金1千万円~1億円)。断層修正済み。X-11による季節調整値。
(資料) 中小企業金融公庫「中小企業動向調査」、財務省「法人企業統計季報」

企業収益関連指標

〈全国短観（12月）・大企業〉

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は9月調査比：％・％ポイント

	2002年度		2003年度		2002/上期	2002/下期	2003/上期	2003/下期
	実績	計画	修正幅	実績	実績	実績	計画	
製造業	4.10 (38.2)	4.69 (14.1)	-0.08 (- 1.2)	3.59 (11.1)	4.58 (68.0)	4.62 (29.1)	4.76 (3.1)	
非製造業	2.85 (9.1)	2.97 (2.8)	0.01 (- 0.2)	2.91 (5.2)	2.79 (13.2)	2.92 (- 1.1)	3.01 (6.5)	

〈全国短観（12月）・中小企業〉

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は9月調査比：％・％ポイント

	2002年度		2003年度		2002/上期	2002/下期	2003/上期	2003/下期
	実績	計画	修正幅	実績	実績	実績	計画	
製造業	2.46 (45.6)	3.16 (31.2)	0.08 (3.4)	1.83 (46.5)	3.06 (45.1)	2.55 (43.4)	3.72 (24.4)	
非製造業	2.49 (5.7)	2.63 (5.3)	-0.02 (- 0.5)	2.22 (6.1)	2.74 (5.4)	2.34 (5.1)	2.90 (5.4)	

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

〈法人季報・売上高経常利益率〉

— 季調済、％

		2002年		2003年		
		7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月
全産業*	全規模	2.76	2.88	2.79	2.89	2.98
製造業	大企業	3.94	4.91	4.29	4.98	4.79
	中堅中小企業	2.98	3.05	2.61	2.68	2.99
非製造業	大企業*	3.12	3.36	2.96	2.64	3.34
	中堅中小企業	2.01	1.82	2.14	2.23	2.05

(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1000万円以上10億円未満。

2. 上記計数については2003/3Qのサンプルによって断層修正を行った。

3. 計数は、X-11による季節調整値。

* 除くその他サービス大企業

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

〈民間調査機関の経常利益（連結ベース）見通し（2003年12月時点）〉

— 前年比、％、()内は前回<2003年9月時点>

	2002年度実績	2003年度予想	2004年度予想
全産業	58.9 73.6	18.3 (16.9) 19.2 (16.0)	12.1 (11.5) 11.7 (12.8)
製造業	101.8 108.1	22.0 (20.8) 25.3 (21.1)	12.5 (12.0) 12.4 (15.7)
非製造業	19.2 37.7	12.5 (10.7) 9.7 (7.9)	11.2 (10.9) 10.4 (7.8)

(注) 上段は野村証券、下段は大和総研の各調べ。野村証券は全上場・公開企業(除く金融)の343社、

大和総研は東証1部上場企業(除く金融)の300社を対象。なお、大和総研の9月時点の計数は、対象企業の一部がSEC会計基準を適用したこと等に伴い、実績および予想ともに遡及改定されている。

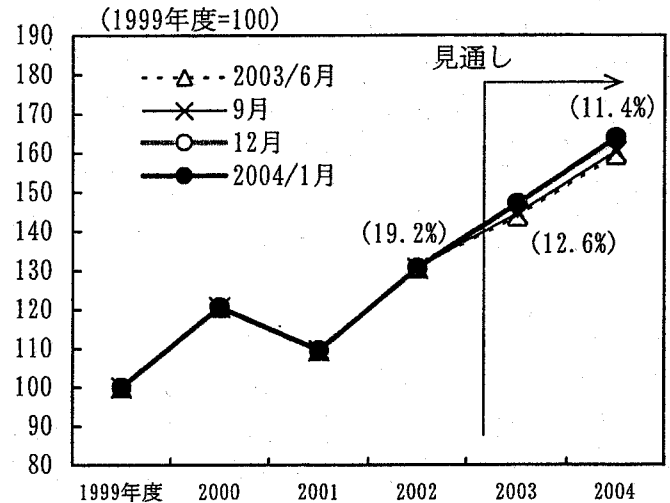
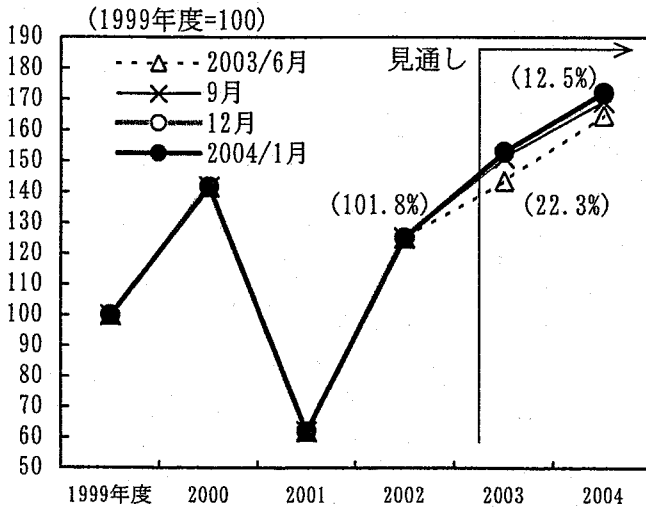
企業収益の動向

(1) 大企業 (野村証券調べ)

04/1月の計数については、
投資家向け情報のため、転
載ならびに引用不可。

① 製造業

② 非製造業



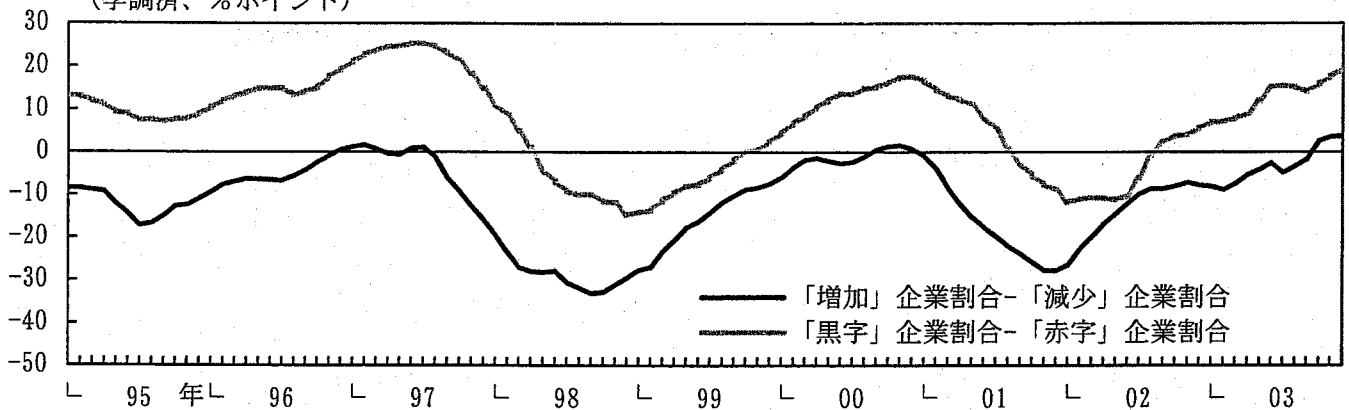
(注) () 内は前年比。連結経常利益ベース。

上場・公開企業343社 (製造業214社、非製造業129社)。

(2) 中小企業

① 利益額D. I. (中小企業金融公庫調べ)

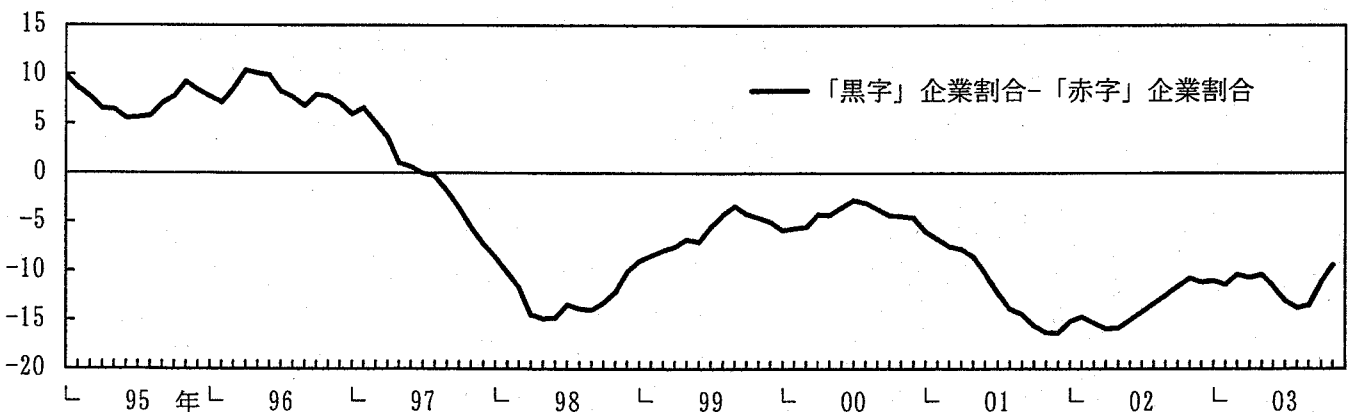
(季調済、%ポイント)



(注) 調査対象900社 (うち製造業 約600社)。中心3か月移動平均値。

② 採算D. I. (国民生活金融公庫調べ)

(季調済、%ポイント)



(注) 調査対象1,500社 (うち製造業 300社)。中心3か月移動平均値。

(資料) 野村証券、中小企業金融公庫「中小企業景況調査」、
国民生活金融公庫「全国小企業月次動向調査」

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

— []内の計数は2002年度売上高(名目、10億円)

	02年度	03/4~6月	7~9	10~12 ^(注4)	03/9月	10	11	12
消費水準指数(全世帯)	(0.4)	(-0.6)	(-1.7)	(-0.3)	(-1.8)	(-1.1)	(0.6)	
		< 0.9>	< 0.0>	< 0.6>	< 0.4>	< -1.2>	< 0.2>	
消費水準指数(勤労者世帯)	(-0.4)	(-1.1)	(-2.1)	(-0.1)	(-2.0)	(-1.5)	(0.2)	(0.9)
		< 0.5>	< -0.1>	< -0.7>	< -0.7>	< -1.5>	< 0.1>	< -3.2>
小売業販売額(実質)	(-1.7)	(-1.8)	(-1.3)	(-0.1)	(-0.9)	(0.8)	(-1.9)	(0.8)
[124,137]		< -1.5>	< 0.0>	< 0.9>	< -0.2>	< 1.4>	< -2.6>	< 1.4>
乗用車新車登録台数(含む軽)	(5.6)	(-3.6)	(-2.1)	(-1.3)	(-1.0)	(3.0)	(-6.7)	(0.3)
[453万台]		< -7.9>	< 3.4>	< 1.5>	< 2.2>	< 2.8>	< -3.3>	< -1.5>
同 出荷額 ^ベ -ス	(4.7)	< -7.5>	< 4.1>	< 2.2>	< 4.4>	< 0.4>	< -2.4>	< -0.3>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(7.0)	(-1.3)	(-1.3)	(-4.9)	(0.6)	(-2.1)	(-8.5)	(-3.9)
[323万台]		< -8.7>	< 2.6>	< -1.2>	< 4.1>	< -2.6>	< 0.4>	< -4.2>
家電販売(NEBA ^ベ -ス、実質)	(9.6)	(13.6)	(16.3)	(17.2)	(24.2)	(20.3)	(15.8)	(16.2)
[2,434]		< 3.7>	< 5.4>	< 2.7>	< 7.8>	< -4.2>	< -4.8>	< 2.0>
全国百貨店売上高(経済産業省)	(-2.3)	(-3.3)	(-2.9)	(-2.3)	(-5.2)	(0.6)	(-4.1)	(-2.9)
[8,872]		< -1.6>	< -0.6>	< 0.5>	< -1.8>	< 4.7>	< -5.5>	< 2.3>
都内百貨店売上高	(-3.4)	(-4.4)	(-4.9)	(-4.9)	(-7.1)	(-2.7)	(-7.2)	(-4.7)
[2,070]		< -1.5>	< -1.3>	< -1.1>	< -2.0>	< 2.9>	< -4.6>	< 2.7>
全国 ^ス - ^パ -売上高(経済産業省)	(-3.6)	(-5.2)	(-3.9)	(-3.9)	(-5.7)	(0.0)	(-6.7)	(-4.7)
[12,119]								
<店舗調整後>	(-1.7)	< -1.4>	< -2.4>	< 0.8>	< 0.9>	< 3.4>	< -6.8>	< 2.7>
<店舗調整前>	(0.6)	< -0.2>	< -1.9>	< 0.6>	< 1.7>	< 2.3>	< -6.0>	< 0.6>
コンビニエンスストア売上高(経済産業省)	(2.1)	(1.9)	(-0.1)	(2.2)	(3.1)	(2.0)	(3.1)	(1.6)
[6,693]		< -0.6>	< -1.4>	< 2.6>	< 4.1>	< -1.9>	< 0.8>	< 0.4>
旅行取扱額(主要50社)	(0.6)	(-21.9)	(-10.7)	(-2.6)	(-7.6)	(-2.4)	(-2.7)	
[5,220]		< -17.9>	< 14.2>	< 8.5>	< 5.3>	< 5.4>	< -1.4>	
うち国内	(-4.5)	< 3.1>	< 5.7>	< -2.4>	< -2.7>	< 0.9>	< -2.4>	
うち海外	(8.9)	< -49.1>	< 43.0>	< 31.6>	< 19.5>	< 13.3>	< -1.2>	
平均消費性向(家計調査、%)	73.7	73.2	73.4	73.6	72.7	71.6	71.3	77.8

(注) 1. 乗用車新車登録台数(出荷額^ベ-ス、含む軽)は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車の新車登録台数を2000年時点の平均単価を用いて算出したもの。

2. 全国百貨店売上高、都内百貨店売上高、全国^ス-^パ-売上高は、表記がない限り店舗調整後。

3. 小売業販売額、家電販売は、調査統計局において実質化。

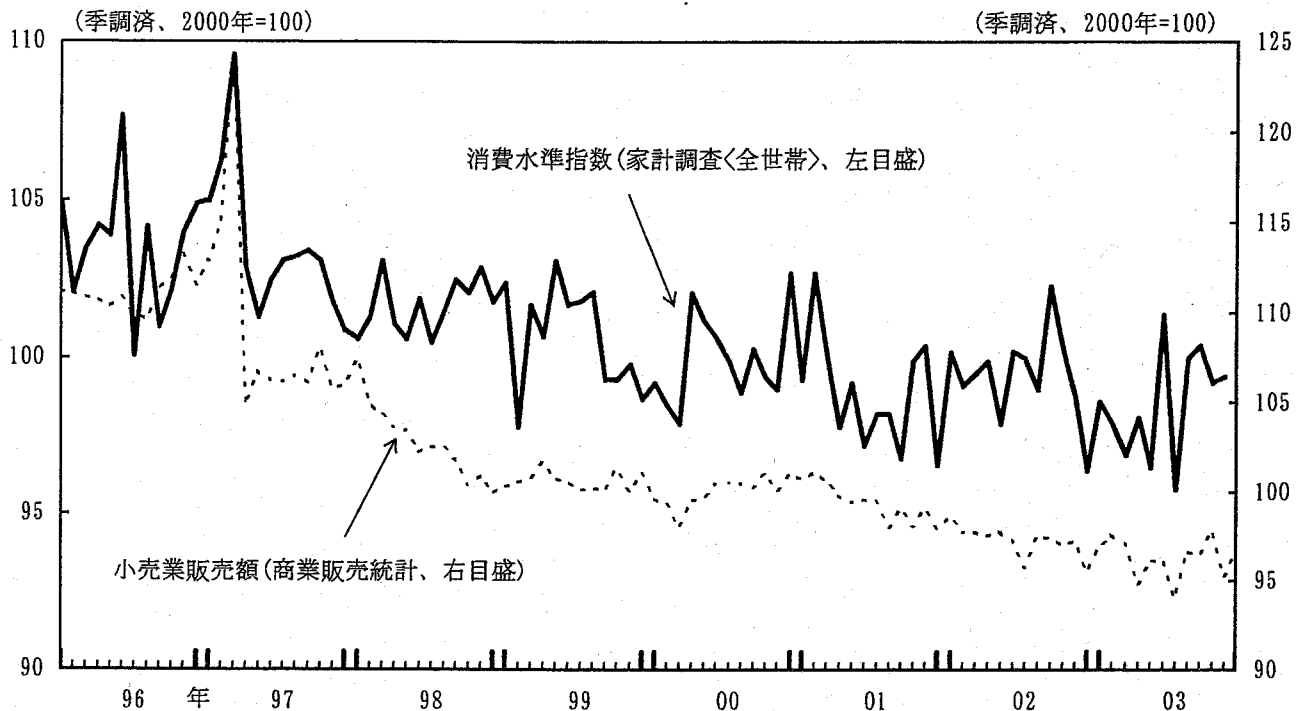
4. 2003/10~12月の消費水準指数(全世帯)、旅行取扱額は10~11月の値、それ以外は10~12月の値を使用。

5. 小売業販売額、全国百貨店・^ス-^パ-売上高、コンビニエンスストア売上高の2003/12月の値は速報値。

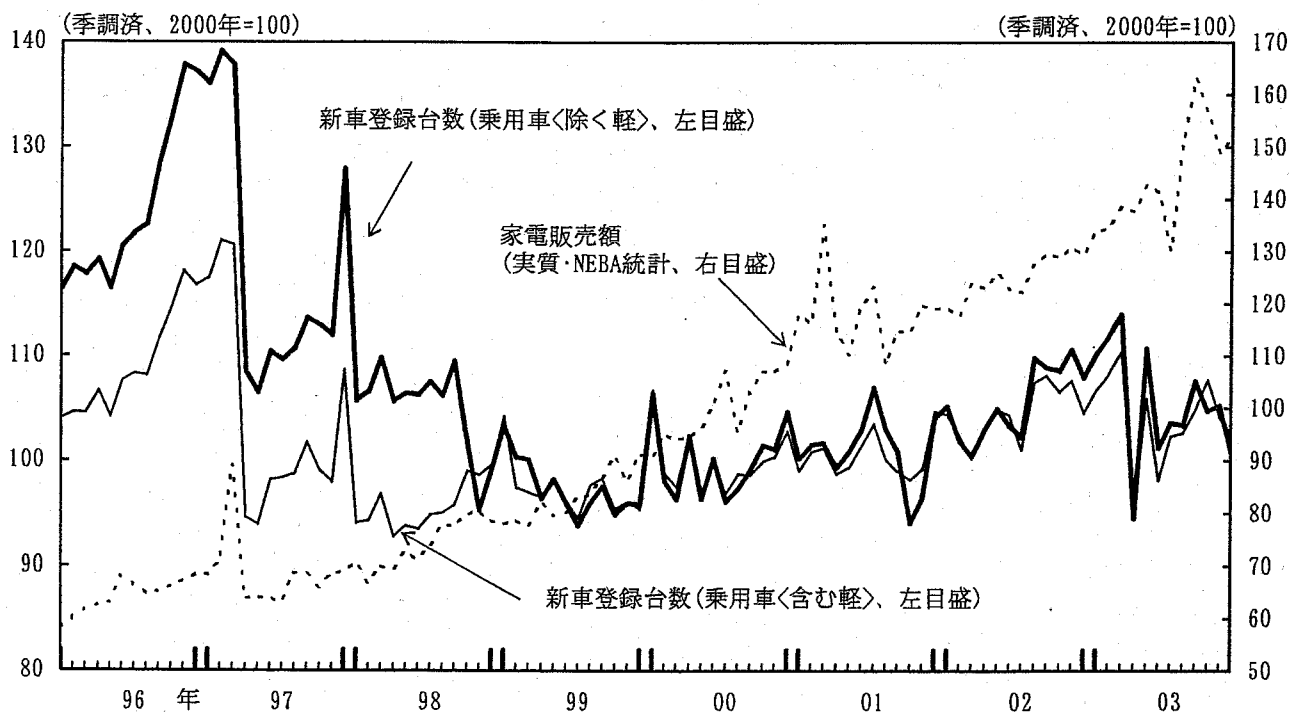
(資料) 経済産業省、全国軽自動車協会連合会、日本自動車販売協会連合会、日本電気大型店協会(NEBA)、国土交通省、総務省、日本銀行、日本百貨店協会の諸統計。

個人消費 (その1)

(1) 家計調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財

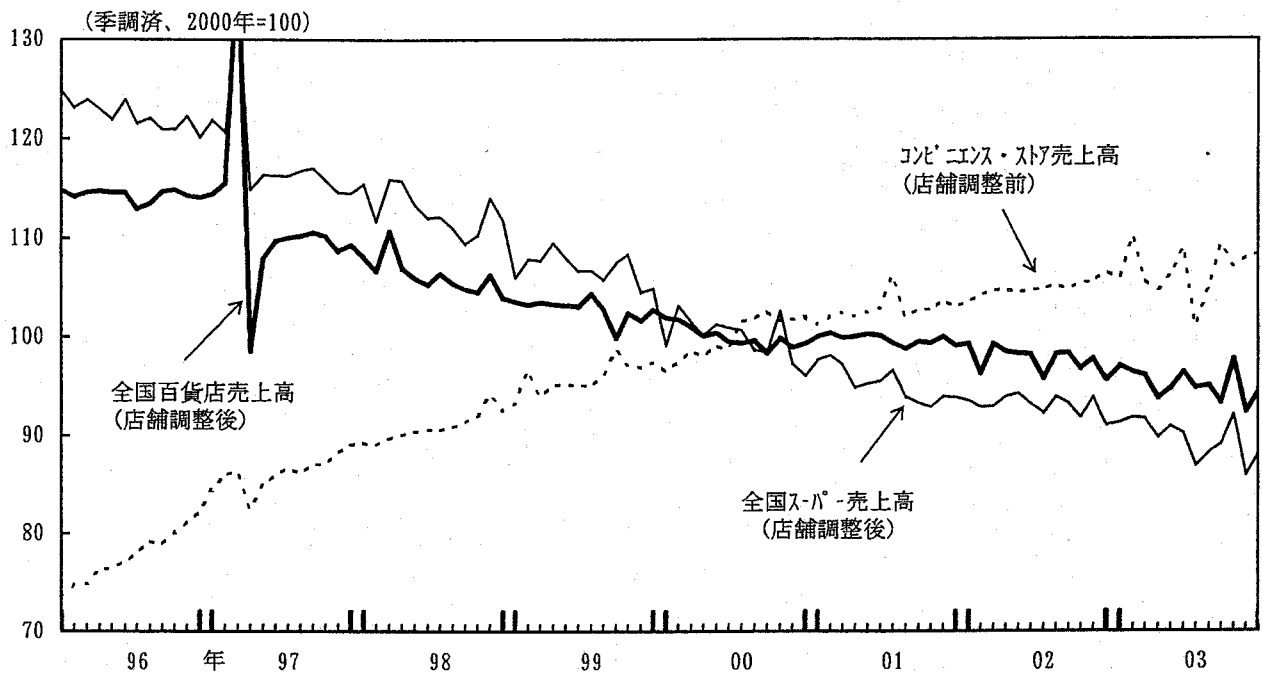


(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。但し、消費水準指数は総務省による季節調整値。
 2. 小売業販売額は、CPI(財)で実質化。家電販売額は、各品目ごとにCPI(但し99年以前のパソコンはWPIで代用)で実質化したものを積み上げて算出。

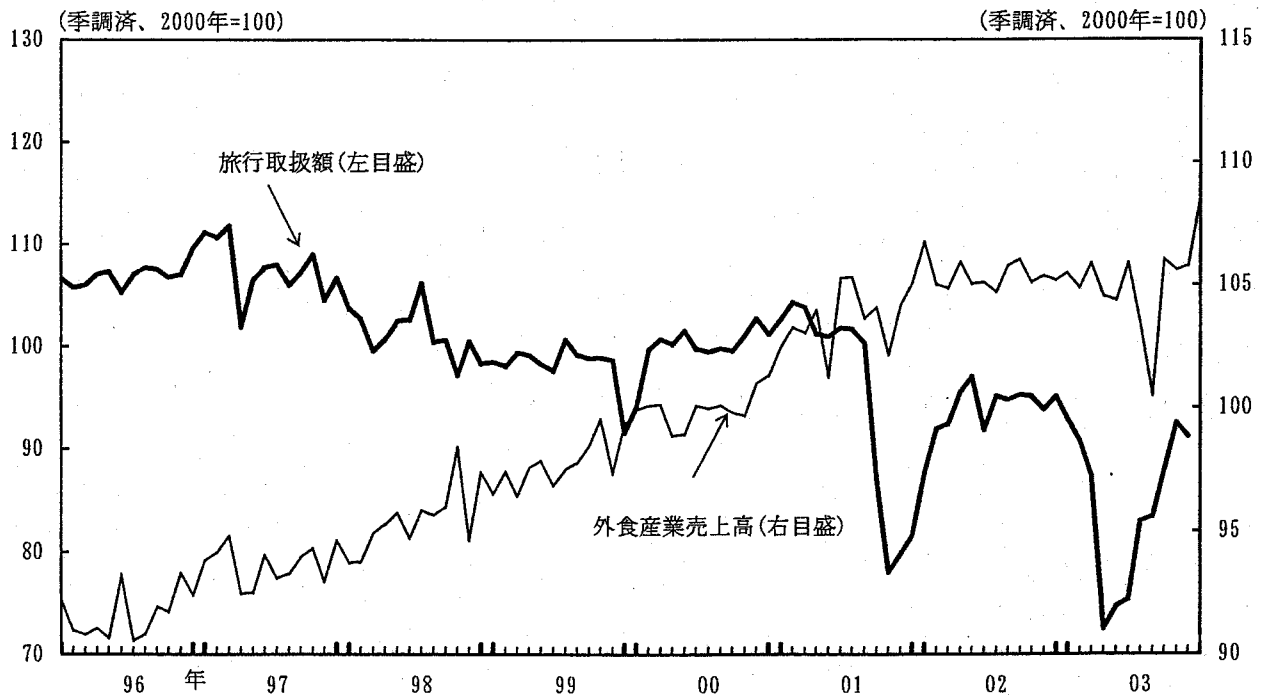
(資料) 総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、経済産業省「商業販売統計」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、日本電気大型店協会(NEBA)「商品別売上高」、日本銀行「卸売物価指数」

個人消費 (その2)

(1) 小売店販売 (名目・除く消費税)



(2) サービス消費 (名目)



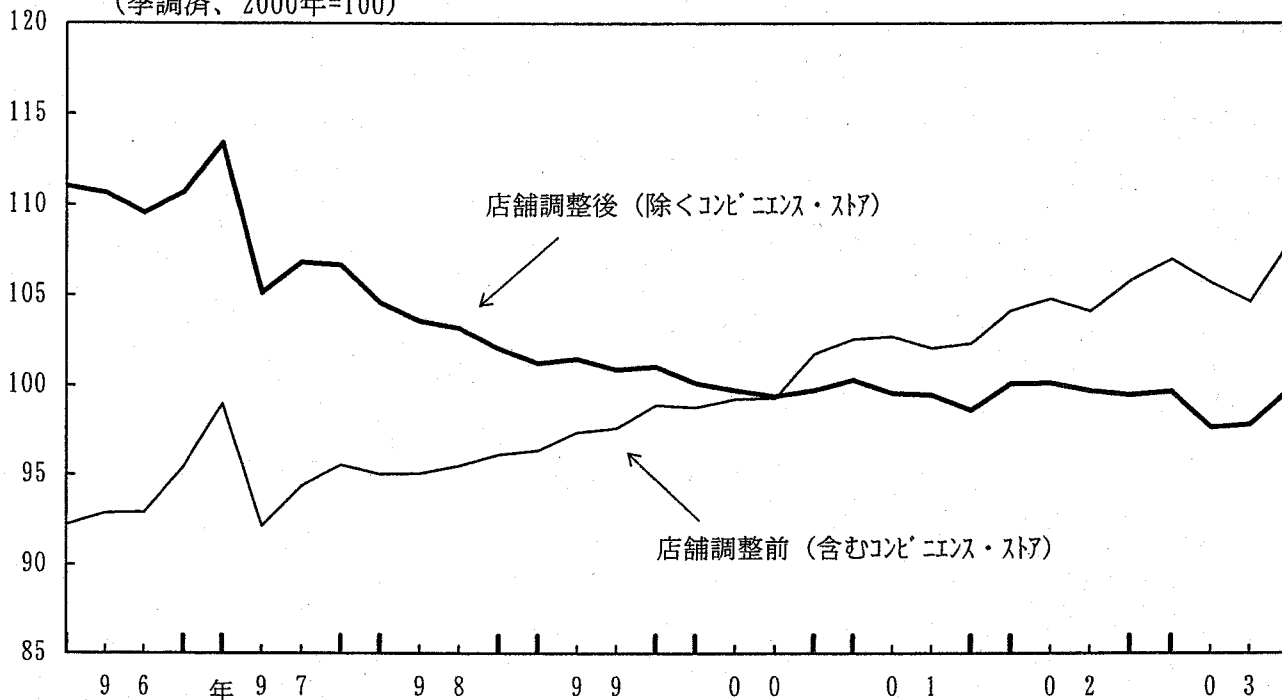
- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 旅行取扱額、外食産業売上高は、消費税分を控除したもの。
 3. コンビニエンス・ストア売上高は、97/3月以前は、日本銀行におけるヒアリング集計ベース。97/4月以降は経済産業省ベース。
 4. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、国土交通省「旅行取扱状況」、
 外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (その3)

(1) 販売統計合成指数 (実質)

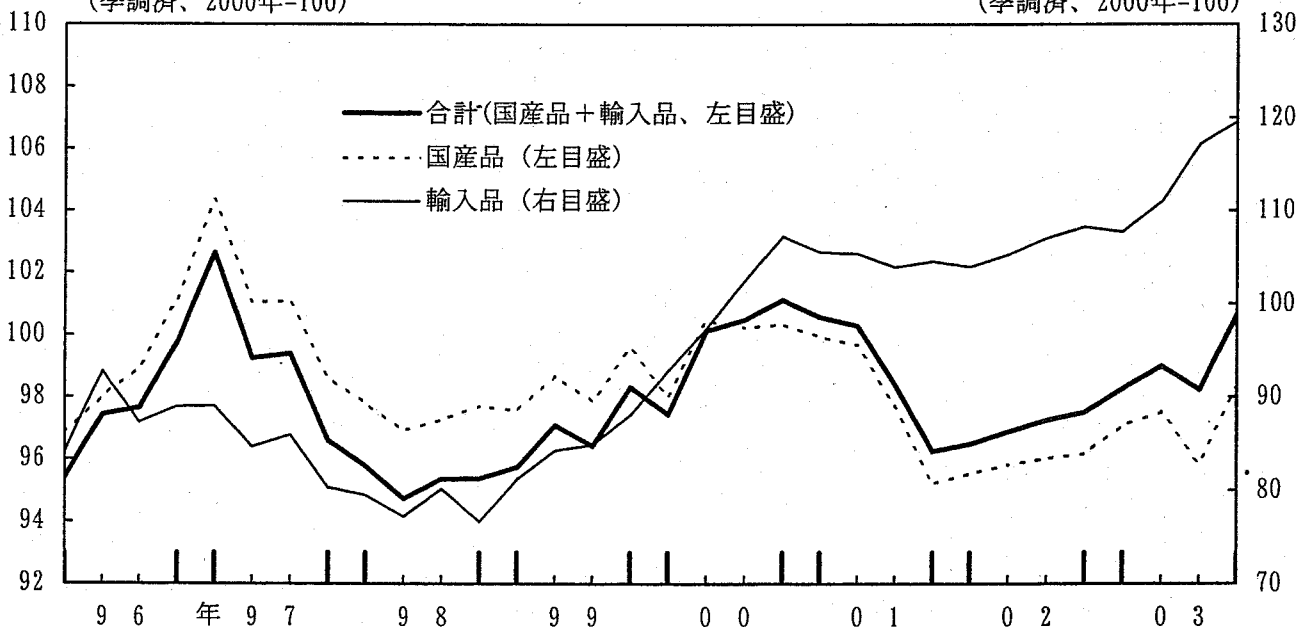
(季調済、2000年=100)



(2) 消費財総供給

(季調済、2000年=100)

(季調済、2000年=100)

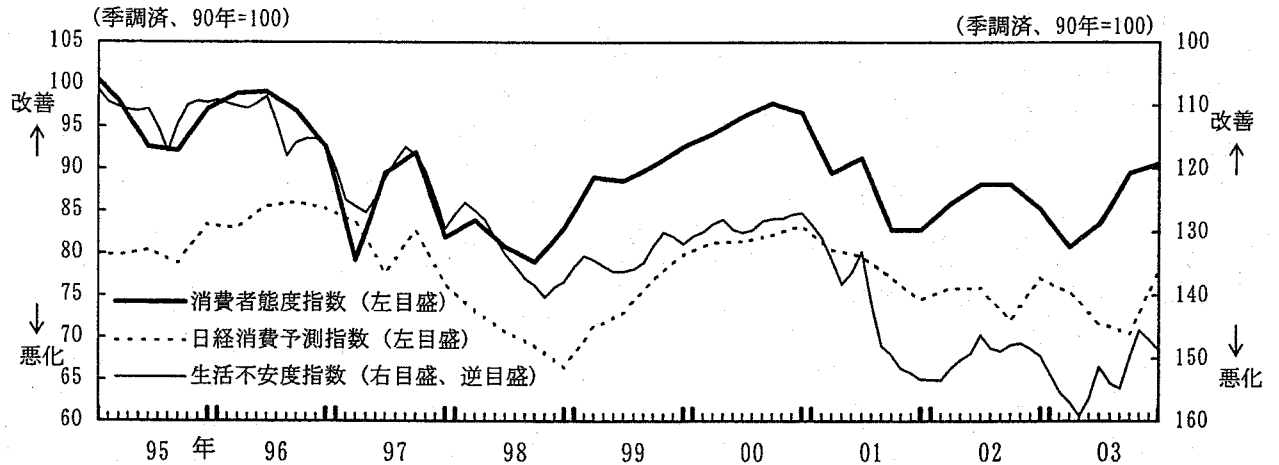


- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・SPA-売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱額、
 外食産業売上高の各統計を合成することにより作成。さらに、店舗調整前の指数には、
 コンビニ・ストア売上高も合算している。
 2. 消費財総供給は、鉱工業出荷指数と通関統計を用いて試算したもの。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、財務省「外国貿易概況」、
 日本銀行「販売統計合成指数」「企業物価指数」

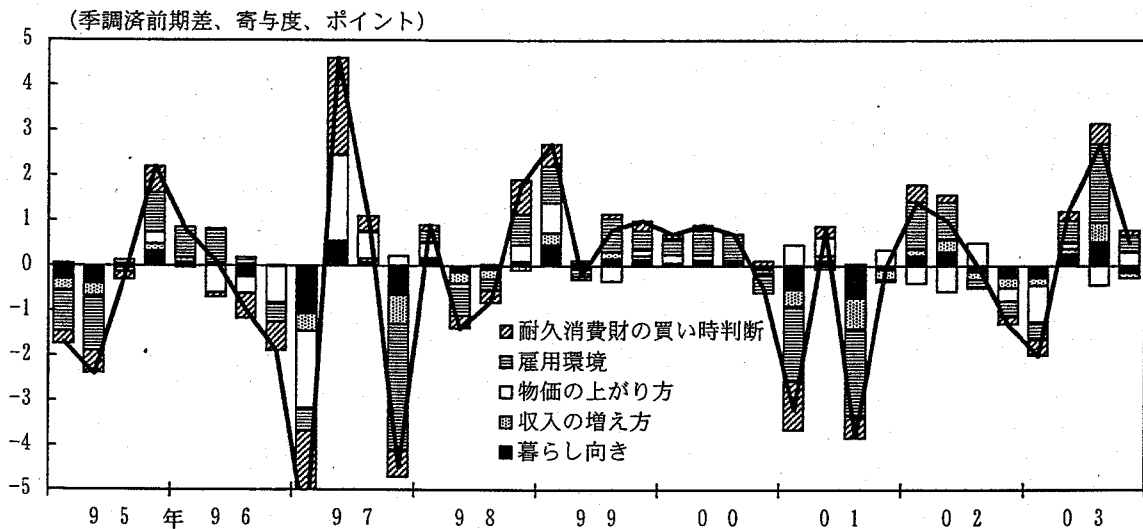
消費者コンフィデンス

(1) 各種コンフィデンス指標

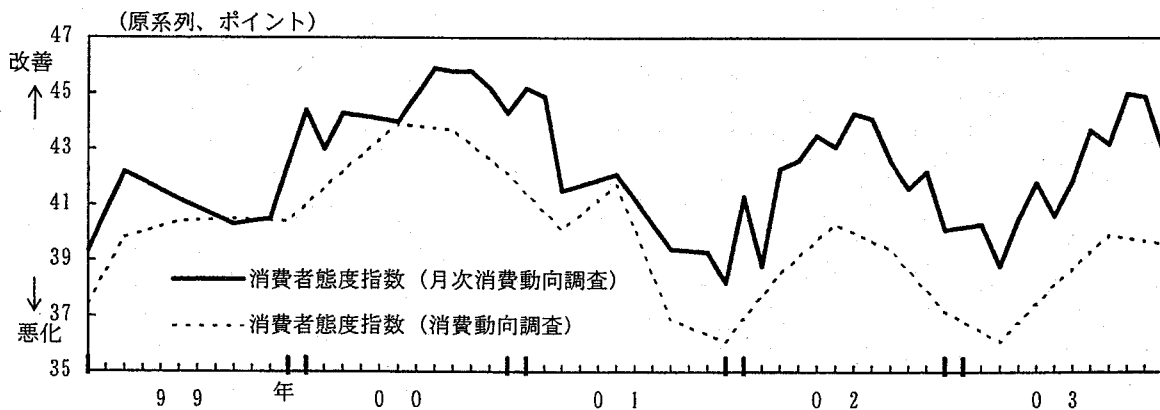


- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。
 2. 消費者態度指数(調査対象全国 5,040世帯)、日経消費予測指数(同首都圏 1,500人)、生活不安度指数(同全国 2,200人)はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
 3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。
 4. 消費者態度指数は内閣府、日経消費予測指数は日経産業消費研究所、生活不安度指数は日本サナリ総合研究所、による調査。

(2) 消費者態度指数の項目別寄与



(参考) 月次消費動向調査 (東京都)



- (注) 月次消費動向調査は、四半期毎に実施される消費動向調査の一部項目について、調査範囲を東京都に限定して毎月実施(調査対象は東京都内 435世帯)。なお、2001年以前で、調査が実施されていない月については、線形補間を行った。
- (資料) 内閣府「消費動向調査」「月次消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」、日本サナリ総合研究所「消費者心理調査」

住宅関連指標

＜新設住宅着工戸数＞

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	02年度	03/4～6月	7～9	10～12	03/10月	11	12
総戸数	114.6	119.8	112.0	117.5	117.6	112.7	122.1
		< 4.4>	< - 6.5>	< 4.9>	< 3.0>	< - 4.2>	< 8.3>
	(- 2.4)	(2.2)	(- 0.6)	(3.2)	(1.0)	(- 0.3)	(9.4)
持家	36.6	39.2	37.9	35.7	37.5	33.9	35.7
		< 9.2>	< - 3.2>	< - 5.9>	< - 4.2>	< - 9.5>	< 5.3>
	(- 3.1)	(3.6)	(4.9)	(- 1.3)	(3.1)	(- 5.6)	(- 1.5)
分譲	31.6	32.5	31.4	35.3	34.6	33.9	37.4
		< 3.6>	< - 3.5>	< 12.4>	< 9.9>	< - 1.9>	< 10.3>
	(- 8.1)	(0.8)	(2.5)	(9.8)	(2.7)	(7.4)	(20.2)
貸家系	46.4	48.6	42.9	45.9	45.3	43.8	48.5
		< 2.7>	< -11.7>	< 6.8>	< 4.0>	< - 3.3>	< 10.9>
	(2.6)	(2.0)	(- 6.8)	(2.0)	(- 1.7)	(- 1.3)	(9.9)

(注) 今回、季節調整替えが行われた。

＜住宅金融公庫申込戸数（個人住宅建設）等＞

	02年度/第4回	5	6	03/1	2	3	4
公庫申込戸数（万戸）	0.4	0.4	0.4	0.7	1.3	0.3	0.2
<1日当たり件数>	< 67>	< 58>	< 146>	< 87>	< 156>	< 41>	< 45>
基準金利（％）	2.40	2.30	2.20	2.10	2.00	2.55	2.60

(注) 1日当たり件数の算出に用いた日数は、前回申込受付最終日の翌日から当該申込受付最終日まで。

＜首都圏新築マンション関連指標—不動産経済研究所調べ—＞

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	02年度	03/4～6月	7～9	10～12	03/10月	11	12
全売却戸数（年率、万戸）	8.5	8.7	9.1	8.6	6.7	9.0	9.9
		< 7.0>	< 4.4>	< - 5.8>	< -21.4>	< 35.0>	< 9.9>
	(- 4.8)	(2.1)	(- 0.8)	(0.2)	(- 22.6)	(14.7)	(11.7)
期末在庫（戸）	9,691	8,934	8,300	9,481	8,587	8,883	9,481
新規契約率（％）	75.2	78.8	78.8	77.1	76.3	76.9	78.1

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 全売却戸数（契約成立戸数）の月次・四半期計数は季節調整済計数、期末在庫はすべて季節調整済計数、新規契約率はすべて原計数。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、住宅金融公庫、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

生産・出荷・在庫関連指標

＜鉱工業指数統計等＞

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2000年=100

	02年度	03/7~9月	10~12月**	04/1~3月*	03/10月	11	12	04/1*	2*
生産	(2.8)	<1.3> (0.9)	<3.6> (4.0)	<0.1> (9.4)	<1.0> (3.8)	<1.0> (2.6)	<-1.0> (5.7)	<3.6> (9.3)	<-4.5> (11.9)
出荷	(3.5)	<0.8> (2.1)	<3.8> (4.9)		<1.8> (5.7)	<-1.9> (1.4)	<1.6> (7.7)		
在庫	(-5.6)	<0.9> (-1.3)	<-0.8> (-2.0)		<-0.3> (-2.3)	<1.0> (0.4)	<-1.4> (-2.0)		
在庫率	99.9	97.1	94.8		93.7	100.9	94.8		
稼働率	95.0	96.9	100.1		99.8	100.3			
大口電力 需要量***	(1.9)	<-2.6> (-2.1)	<1.8> (-0.4)		<-1.3> (-0.6)	<1.8> (-0.2)	<-1.0> (-0.5)		

* 生産の04/1、2月は予測指数。2004/1~3月は3月を2月と同水準と仮定。

** 稼働率は10~11月の値。

*** 大口電力需要量は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

＜第3次産業・全産業活動指数＞

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

	02年度	03/4~6月	7~9月	10~12月*	03/8月	9	10	11
第3次産業 活動指数	(-0.4)	<0.8> (1.2)	<-0.2> (0.6)	<1.7> (1.6)	<1.0> (-0.2)	<2.1> (2.6)	<1.1> (2.8)	<-2.3> (0.6)
全産業* 活動指数	(0.1)	<0.1> (0.9)	<0.0> (0.2)	<1.6> (1.3)	<0.3> (-0.7)	<2.1> (2.2)	<0.8> (2.2)	<-1.3> (0.4)

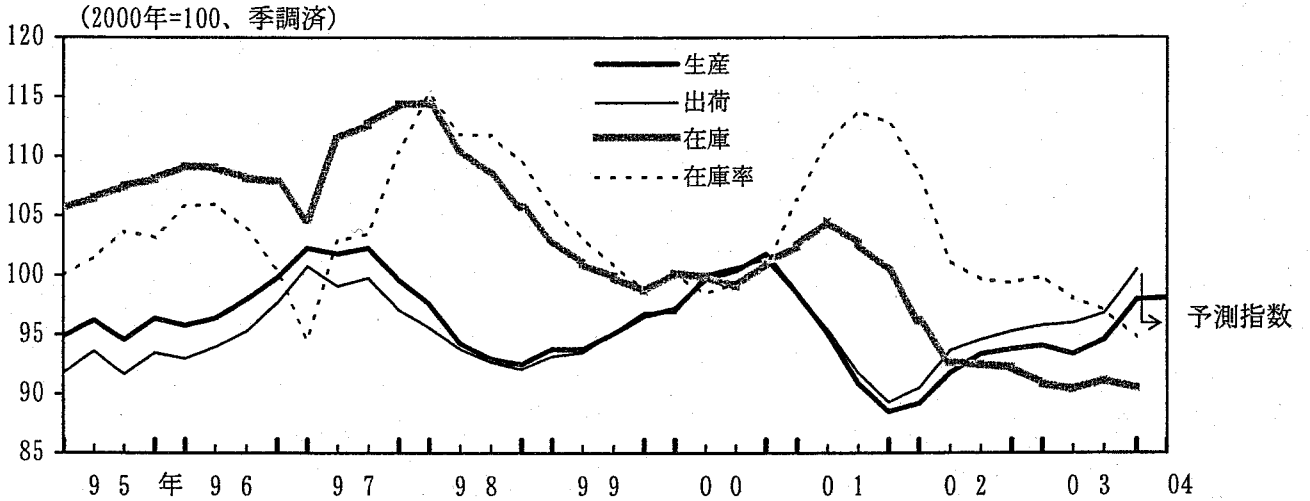
* 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。

** 2003/10~12月の季調済前期比は10~11月の7~9月対比、前年比は10~11月の前年同期比。

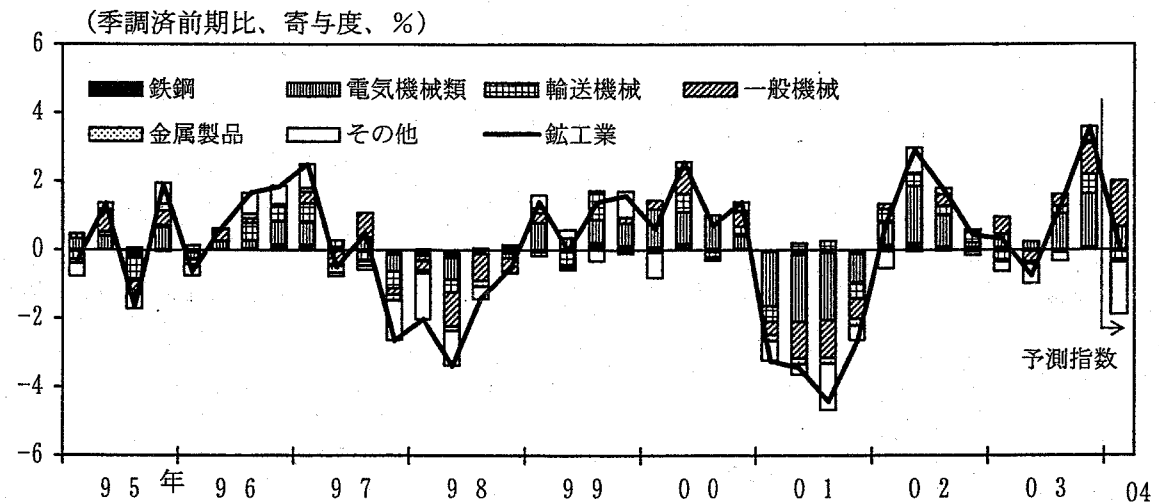
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」、
 電気事業連合会「電力需要実績」

生 産

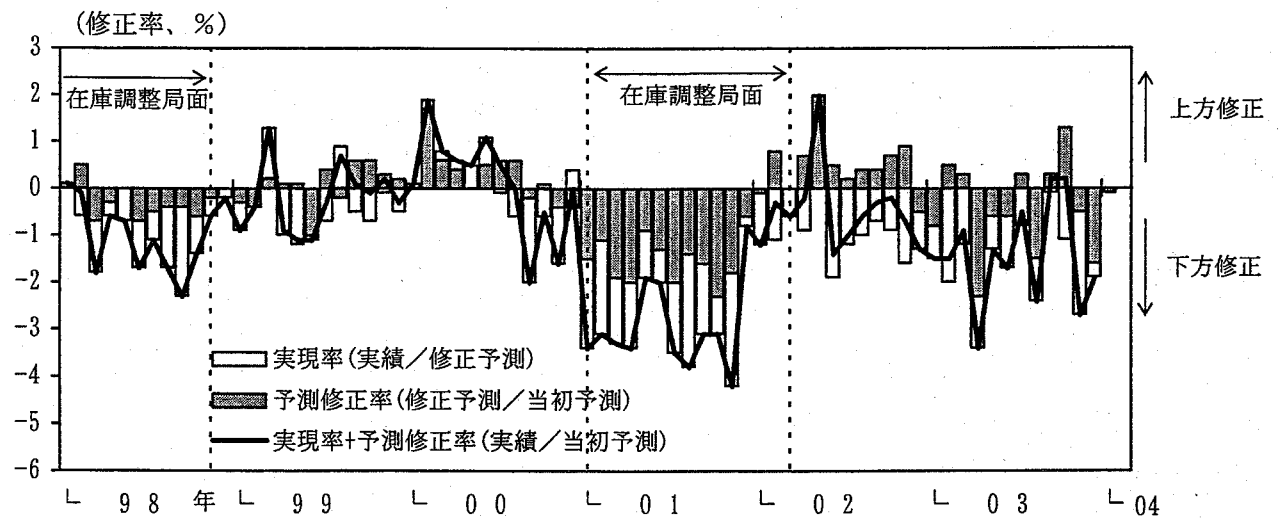
(1) 鋳工業生産・出荷・在庫



(2) 生産の業種別寄与度



(3) 生産予測指数の修正状況

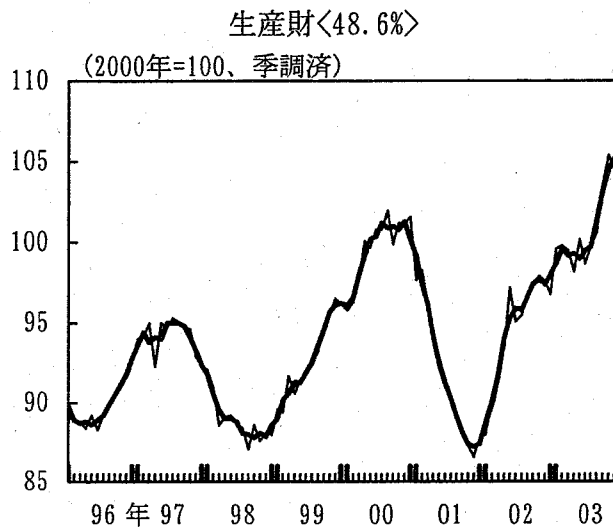
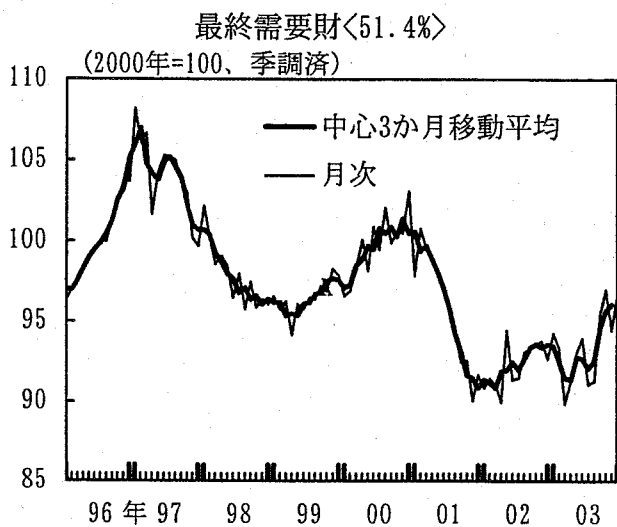


- (注) 1. 輸送機械は船舶・鉄道車両を除く。電気機械類は電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイスを合成したもの。
 2. 在庫調整局面とは、在庫循環図において45°線を上方に横切った時点から、45°線を下方に横切る直前の時点までを指す。
 3. 2004/1~3月の生産は3月を2月と同水準と仮定。

(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

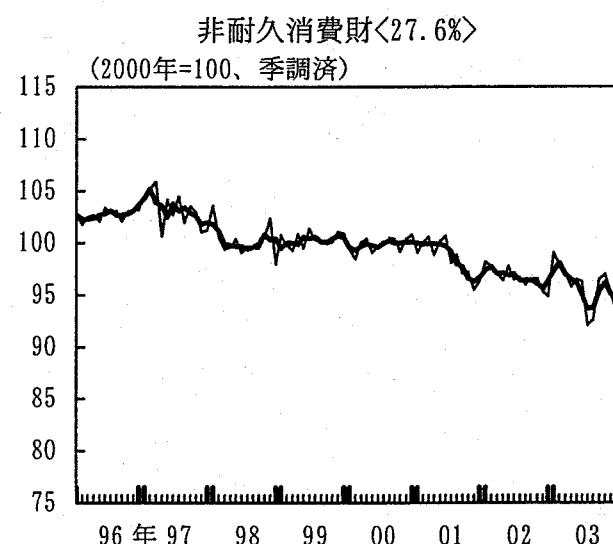
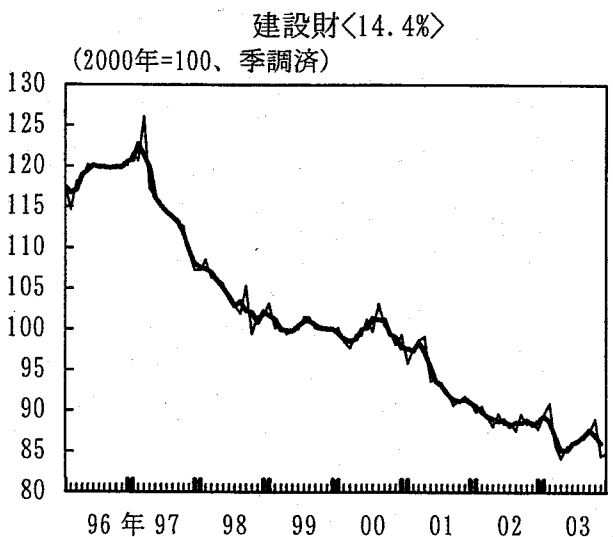
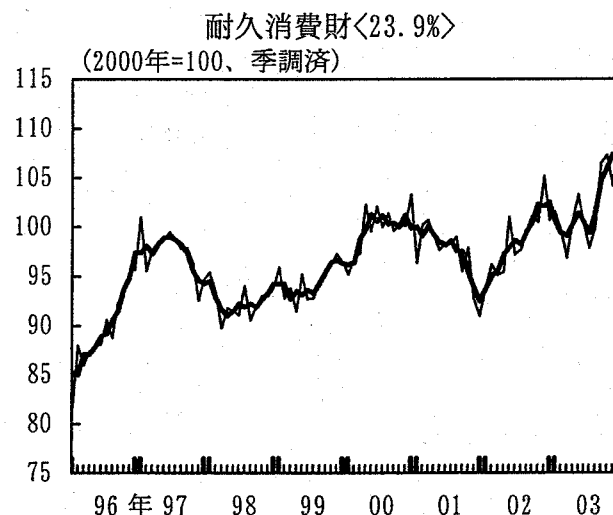
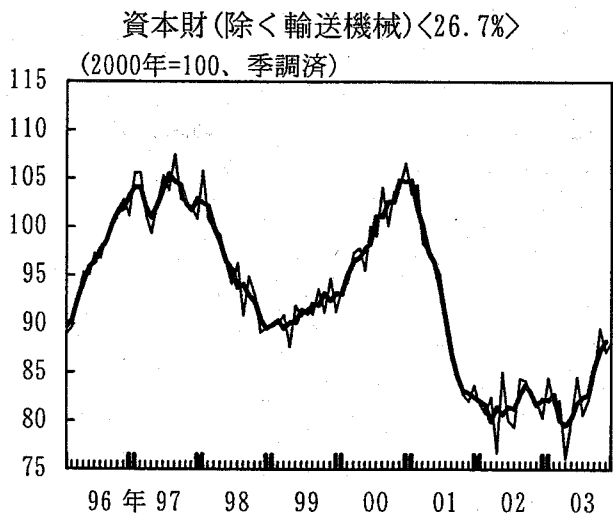
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) < >内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

(2) 最終需要財の内訳

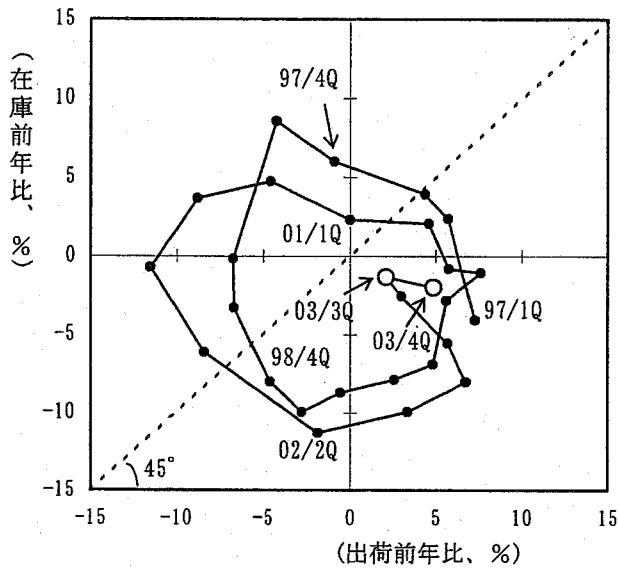


(注) < >内は最終需要財に占めるウェイト。

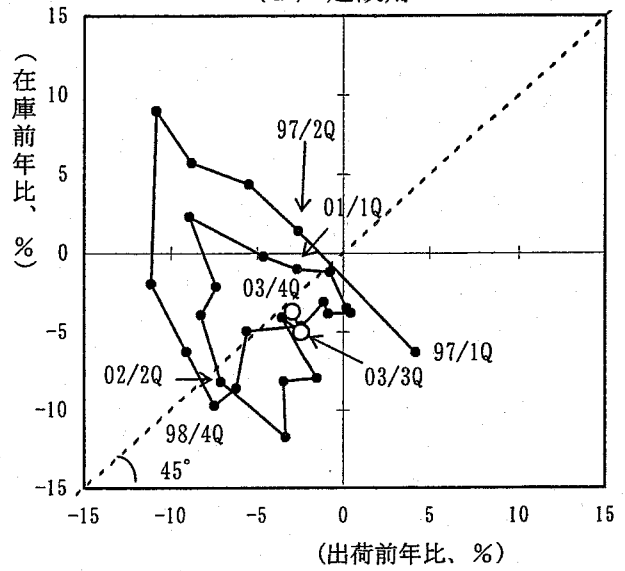
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

在庫循環

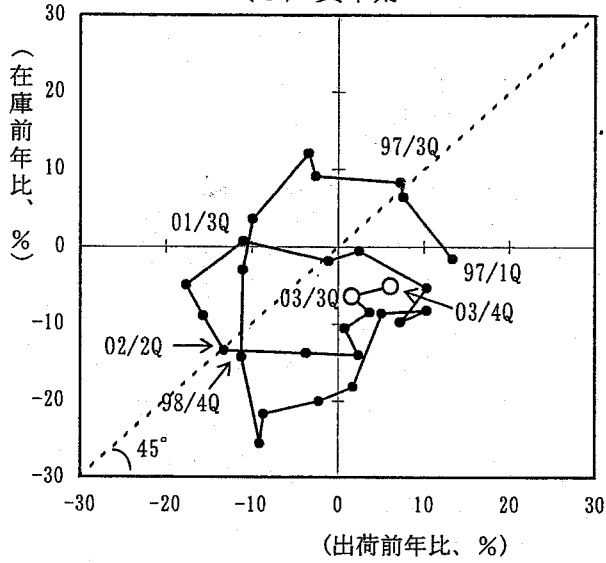
(1) 鉱工業



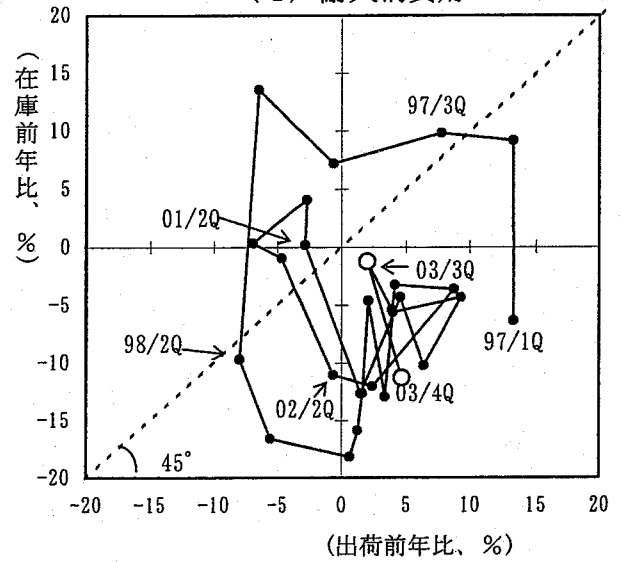
(2) 建設財



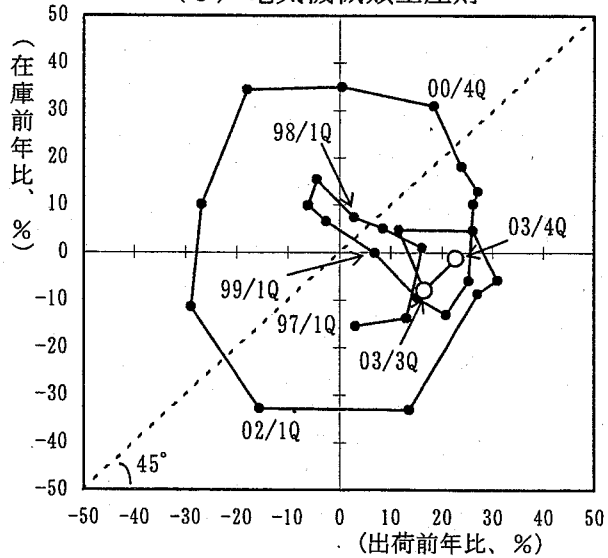
(3) 資本財



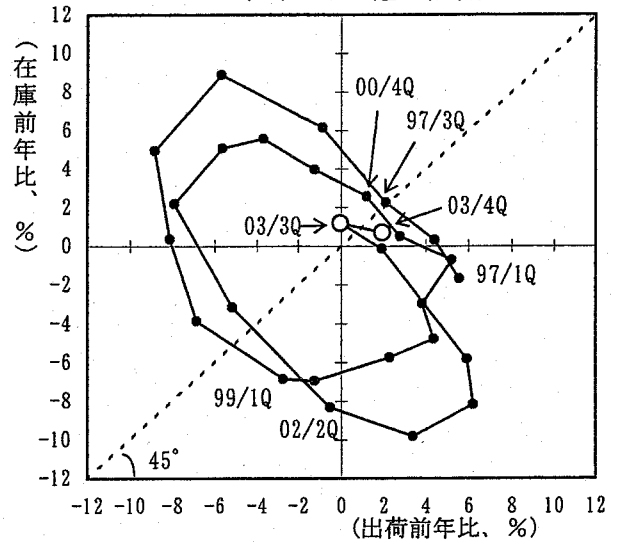
(4) 耐久消費財



(5) 電気機械類生産財



(6) その他生産財



(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

雇 用 関 連 指 標

<職業安定業務統計>

— () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	02年度	03/4~6月	7~9	10~12	03/10月	11	12
有効求人倍率(季調済、倍)	0.56	0.61	0.64	0.74	0.70	0.74	0.78
有効求職	(2.6)	< 0.7>	< -1.1>	< -6.3>	< -2.7>	< -3.2>	< -1.2>
有効求人	(2.6)	< 1.4>	< 4.1>	< 8.2>	< 2.9>	< 1.8>	< 4.3>
新規求人倍率(季調済、倍)	0.96	0.99	1.07	1.22	1.21	1.25	1.22
新規求職	(5.3)	< 4.8>	< -2.9>	< -6.4>	< -10.0>	< -6.4>	< 13.3>
新規求人	(5.6)	< 1.6>	< 5.1>	< 6.9>	< -0.4>	< -3.6>	< 10.5>
うち製造業	(10.0)	(9.5)	(12.2)	(16.0)	(15.9)	(12.1)	(20.7)
うち非製造業	(4.8)	(9.2)	(9.8)	(17.9)	(18.7)	(13.3)	(22.2)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.36	(9.6)	(12.7)	(15.6)	(15.4)	(11.8)	(20.4)
	1.36	1.39	1.43	1.63	1.58	1.63	1.69

<労働力調査>

	02年度	03/4~6月	7~9	10~12	03/10月	11	12
労働力人口	(-0.9)	(0.1)	(-0.3)	(-0.4)	(-0.6)	(-0.4)	(-0.2)
		< 0.2>	< -0.3>	< -0.5>	< -0.3>	< -0.3>	< 0.3>
就業者数	(-1.1)	(0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.4)	(0.3)
		< 0.2>	< -0.0>	< -0.4>	< -0.3>	< -0.3>	< 0.7>
雇用者数	(-0.5)	(0.3)	(-0.2)	(0.3)	(-0.1)	(0.2)	(0.7)
		< 0.4>	< -0.1>	< -0.2>	< -0.2>	< 0.4>	< 0.7>
完全失業者数(季調済、万人)	360	360	345	337	345	344	322
非自発的離職者数(季調済、万人)	153	147	149	137	147	135	127
完全失業率(季調済、%)	5.4	5.4	5.2	5.1	5.2	5.2	4.9

<毎月勤労統計>

	02年度	03/4~6月	7~9	10~12	03/9月	10	11
常用労働者数(a)	(-0.6)	(-0.6)	(-0.5)	(-0.3)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.3)
		< -0.3>	< 0.0>	< 0.2>	< 0.1>	< 0.1>	< -0.1>
製造業	(-4.0)	(-2.4)	(-1.9)	(-1.8)	(-1.9)	(-1.8)	(-1.7)
非製造業	(0.3)	(-0.2)	(-0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.1)
名目賃金(b)	(-2.1)	(1.1)	(-1.2)	(-0.1)	(0.4)	(-0.2)	(0.0)
所定内給与	(-1.0)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.6)	(0.0)	(-0.6)	(-0.6)
所定外給与	(2.0)	(3.3)	(4.1)	(3.7)	(4.6)	(3.3)	(4.1)
特別給与	(-7.4)	(5.2)	(-8.0)	(8.3)	(-0.1)	(14.4)	(5.6)
雇用者所得(a×b)	(-2.8)	(0.5)	(-1.7)	(-0.4)	(-0.0)	(-0.6)	(-0.3)

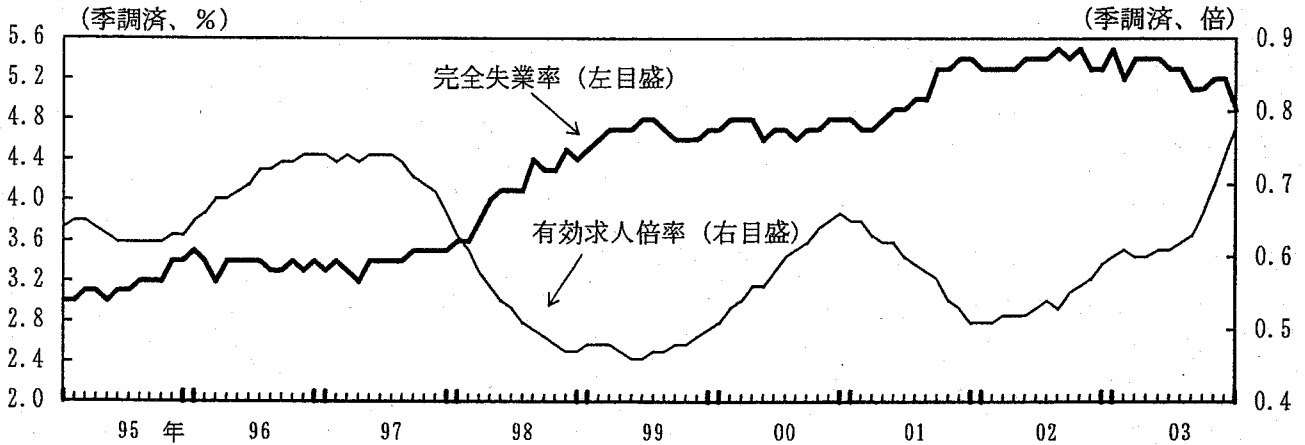
(注) 1. 毎月勤労統計の値は事業所規模 5 人以上。

2. 毎月勤労統計の 2003/10~12 月の季節調整値は 10~11 月の値、季調済前期比は 10~11 月の 7~9 月対比、前年比は 10~11 月の前年同期比。

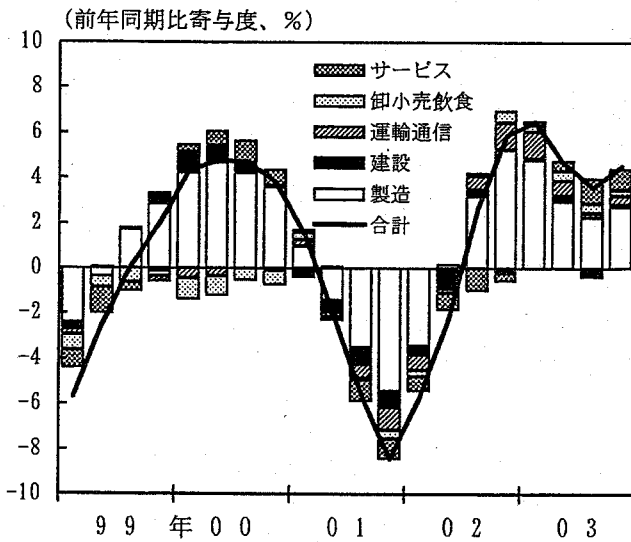
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

労働需給

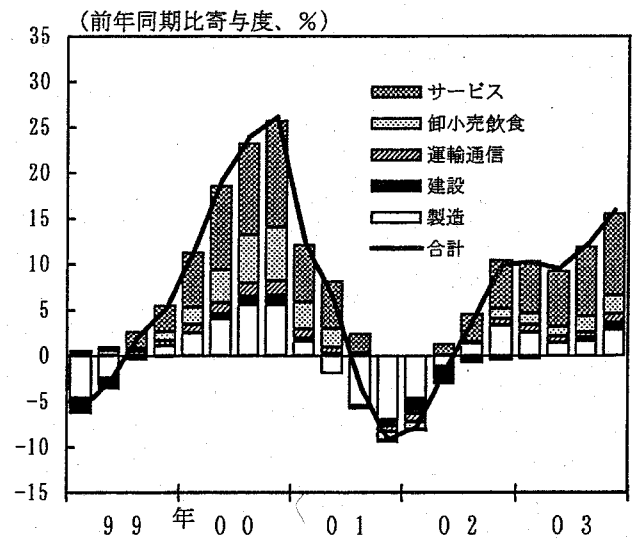
(1) 失業率、有効求人倍率 (労働力調査・職業安定業務統計)



(2) 所定外労働時間の内訳

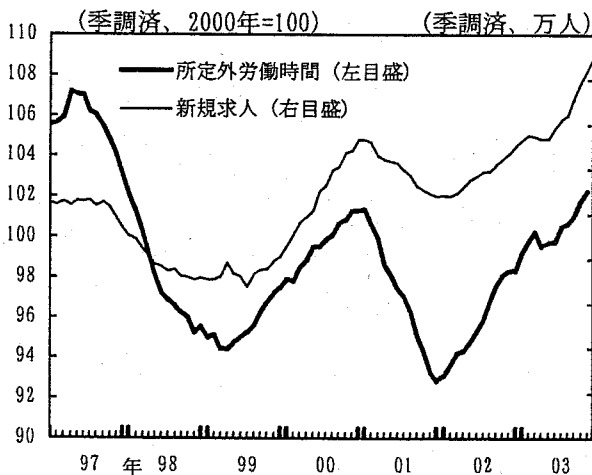


(3) 新規求人の内訳

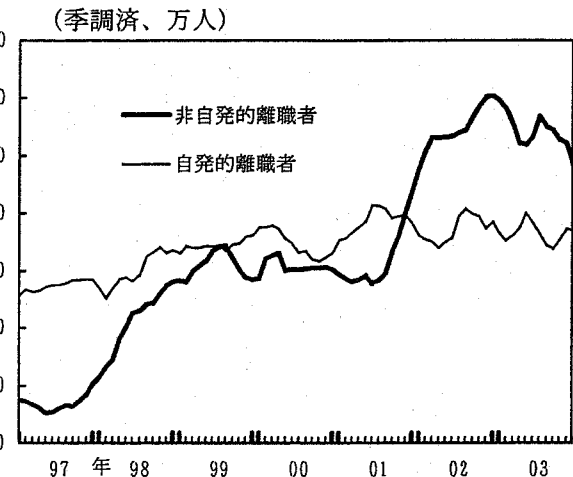


(注) 1. 毎月勤労統計は事業所規模5人以上 (下の図表も同じ)。
 2. 毎月勤労統計の2003/4Qは、10~11月の値を使用。

(4) 所定外労働時間・新規求人の推移



(5) 失業者の内訳

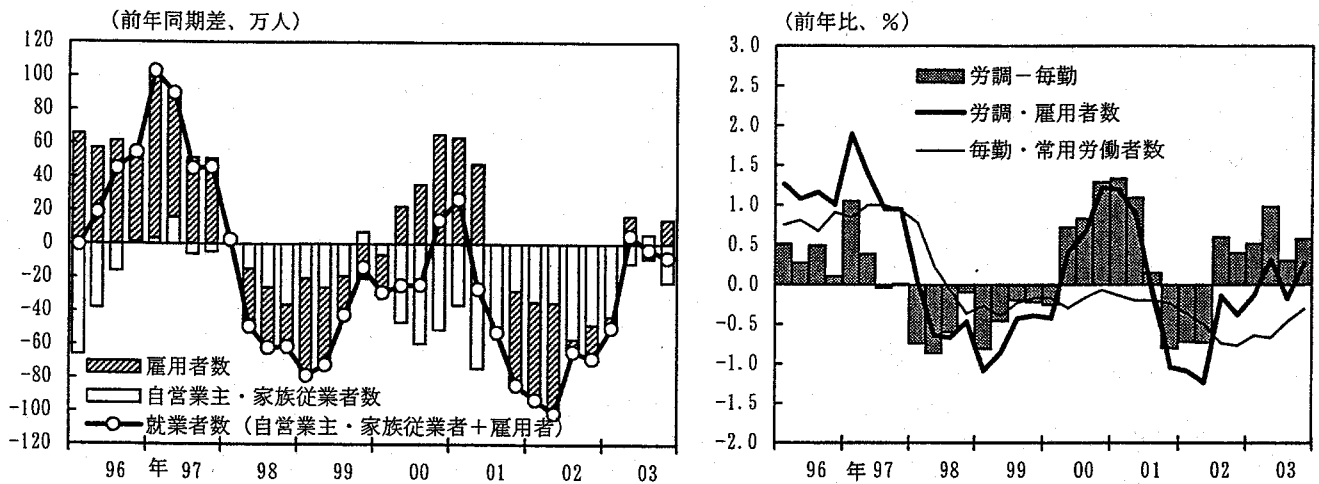


(注) (4)、(5)の値は後方3か月移動平均値を使用。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」

雇用者数

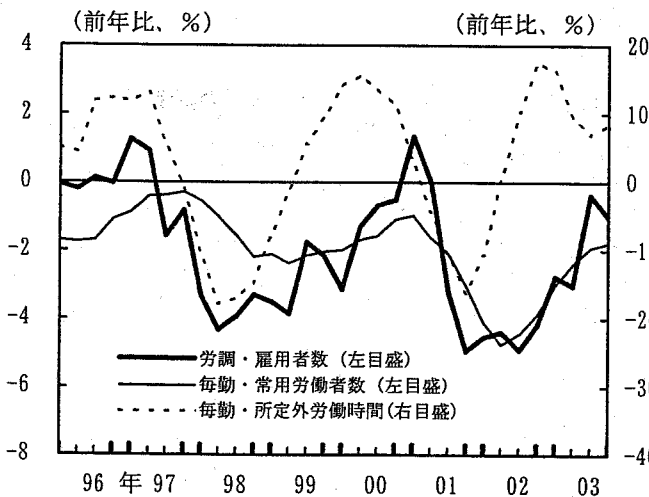
(1) 雇用者数・就業者数



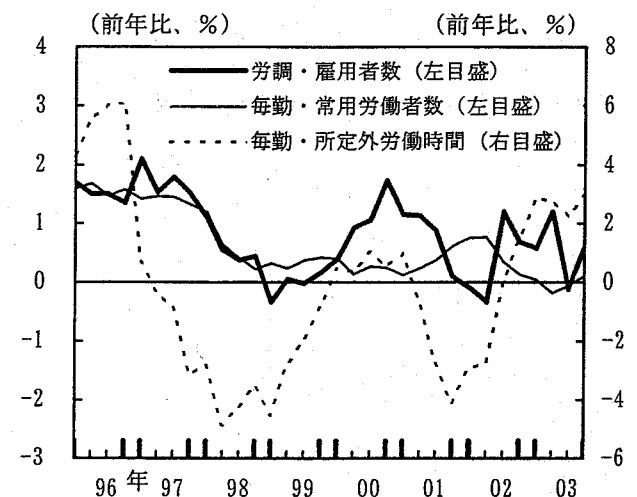
(注) 1. 毎月勤労統計は事業所規模5人以上 (下の図表も同じ)。
 2. 毎月勤労統計の2003/4Qは10~11月の前年同期比 (下の図表も同じ)。

(2) 業種別雇用者数の推移

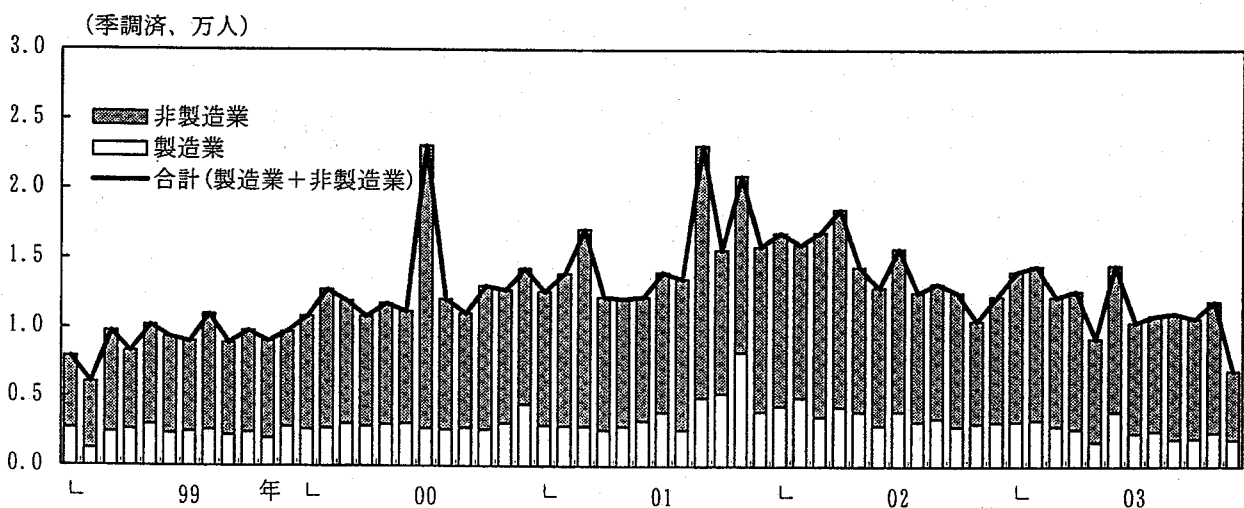
① 製造業



② 非製造業



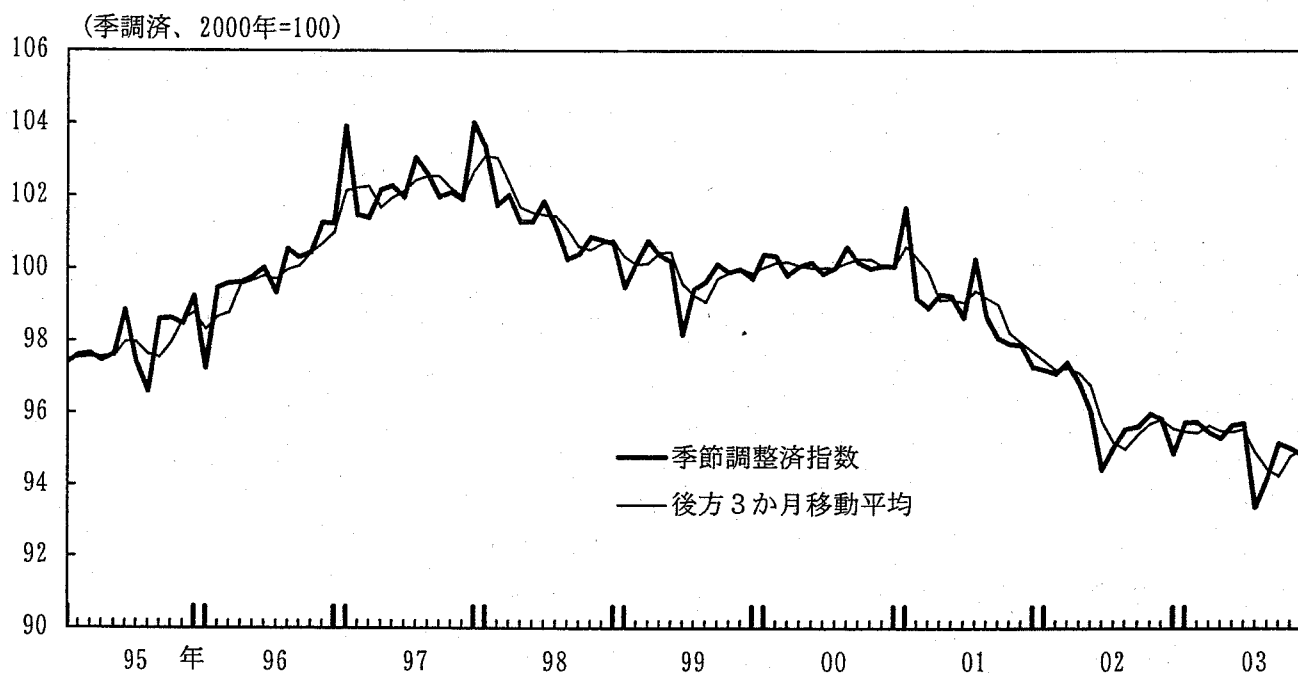
(3) 倒産企業従業員数



(注) 非製造業は建設、卸・小売、運輸・通信、サービス業の合計。
 (資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」、帝国データバンク「全国企業倒産集計」

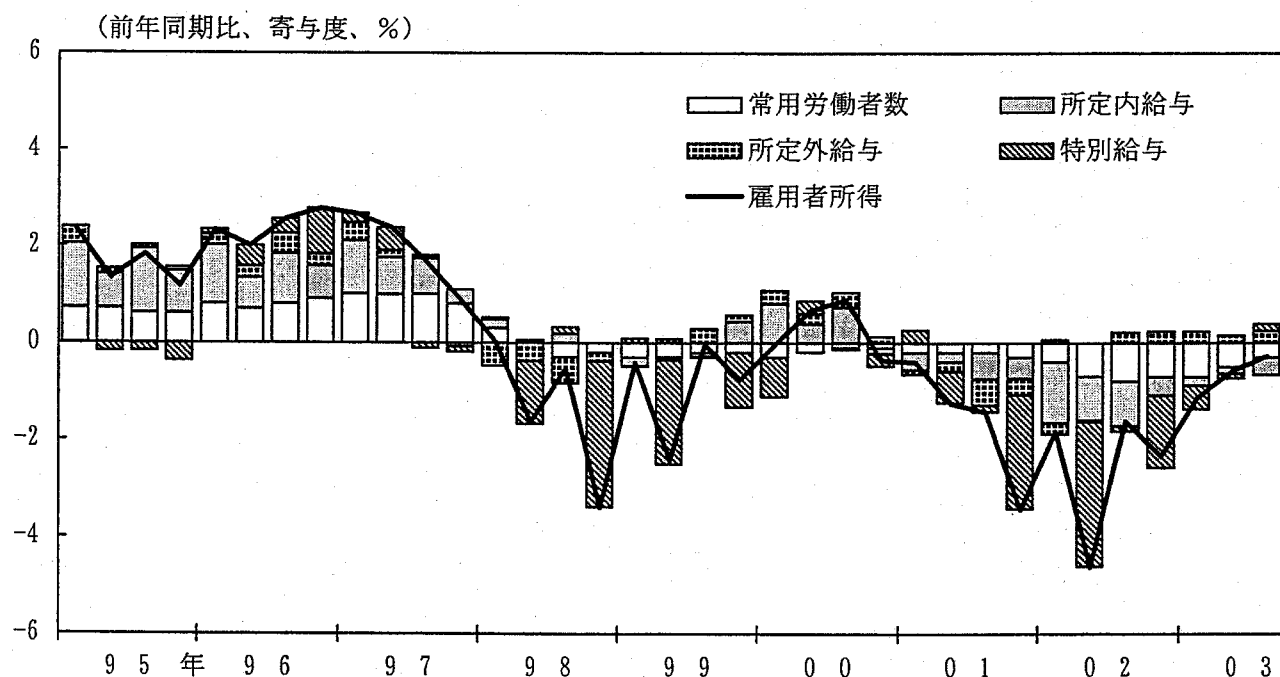
所得

(1) 所得の推移



- (注) 1. 賃金指数(現金給与総額)×常用雇用指数/100とし、日本銀行が算出。
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行なうため、計数は過去に遡って毎月改訂される。
 3. 事業所規模5人以上(下の図表も同じ)。

(2) 所得の内訳



(注) 第1四半期: 3~5月、第2: 6~8月、第3: 9~11月、第4: 12~2月。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」

物価関連指標

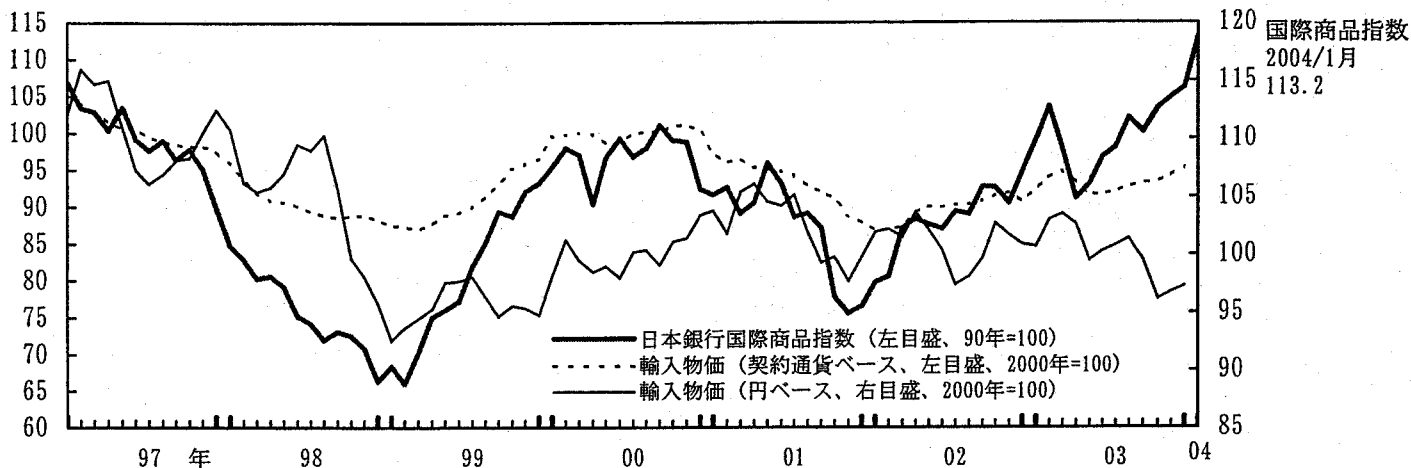
	02年度	03/7~9月	10~12	04/1~3	03/10月	11	12	04/1
輸出物価 (円 ^レ -)	(-3.1)	(-0.3)	(-6.4)		(-6.9)	(-6.0)	(-6.3)	
		<-1.2>	<-4.6>		<-3.0>	<-0.2>	<0.0>	
同 (契約通貨 ^レ -)	(-2.7)	(-1.3)	(-0.9)		(-1.0)	(-0.9)	(-0.6)	
		<-0.6>	<-0.2>		<-0.1>	<0.0>	<0.1>	
輸入物価 (円 ^レ -)	(-0.8)	(2.2)	(-4.9)		(-6.3)	(-4.8)	(-3.6)	
		<-0.2>	<-3.8>		<-3.4>	<0.6>	<0.5>	
					[-4.6]	[-4.5]	[-2.3]	
同 (契約通貨 ^レ -)	(0.2)	(2.4)	(3.2)		(2.1)	(2.5)	(5.1)	
		<0.4>	<1.8>		<0.2>	<0.9>	<1.2>	
日本銀行国際商品指数	(8.8)	<6.9>	<4.7>		<3.2>	<1.4>	<1.3>	
日経商品指数(42種)	(2.2)	<0.9>	<2.3>		<2.8>	<-0.7>	<0.7>	
国内企業物価	(-1.6)	(-0.7)	(-0.4)		(-0.5)	(-0.5)	(-0.1)	
		<-0.2>	<0.1>		<-0.1>	<0.1>	<0.2>	
					[0.0]	[0.1]	[0.2]	
C S P I	(-0.9)	(-0.6)	(-0.8)		(-1.0)	(-0.7)	(-0.8)	
うち		<0.0>	<-0.2>		<-0.2>	<0.1>	<0.0>	
国内需給要因	(-1.0)	(-1.2)	(-1.2)		(-1.2)	(-1.1)	(-1.3)	
		<-0.2>	<-0.2>		<-0.2>	<0.0>	<-0.1>	
					[-0.2]	[-0.2]	[-0.3]	
全国CPI 総合	(-0.6)	(-0.2)	(-0.3)		(0.0)	(-0.5)	(-0.4)	
総合 除く生鮮食品 [9550]	(-0.8)	(-0.1)	(0.0)		(0.1)	(-0.1)	(0.0)	
うち		<0.1>	<-0.0>		[0.1]	[-0.1]	[-0.0]	
財 除く農水畜産物 [3821]	(-1.7)	(-1.0)	(-1.0)		(-0.9)	(-1.1)	(-1.0)	
一般サービス [3627]	(-0.1)	(0.2)	(0.0)		(0.1)	(0.0)	(-0.1)	
公共料金 [1776]	(-0.7)	(1.1)	(1.1)		(1.1)	(1.1)	(1.1)	
東京CPI 総合	(-0.7)	(-0.5)	(-0.5)	(-0.6)	(-0.3)	(-0.7)	(-0.4)	(-0.6)
総合 除く生鮮食品 [9580]	(-0.9)	(-0.3)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.3)
うち								
財 除く農水畜産物 [3183]	(-1.5)	(-1.0)	(-1.2)	(-1.6)	(-1.0)	(-1.5)	(-1.1)	(-1.6)
一般サービス [4412]	(-0.5)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.5)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.4)	(-0.5)
公共料金 [1705]	(-1.0)	(1.6)	(1.2)	(1.1)	(1.2)	(1.2)	(1.2)	(1.1)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
 2. CSPI国内需給要因とは、CSPI総平均から、①規制料金、②海外関連、③単月の振れが大きい証券関連手数料を除いたもの。
 3. CSPIの前期(月)比、3か月前比を算出するに当たっては、季節性を有する一部の品目について、X-12-ARIMAにより季節調整。
 4. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
 5. 全国CPIの3か月前比、前期比は、X-12-ARIMAによる季節調整値(「外国パック旅行」を除いて季節調整を行っている)。
 6. 東京CPIの2004/1月のデータは中旬速報値。
 7. 東京CPIの2004年1~3月は、1月のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
 「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

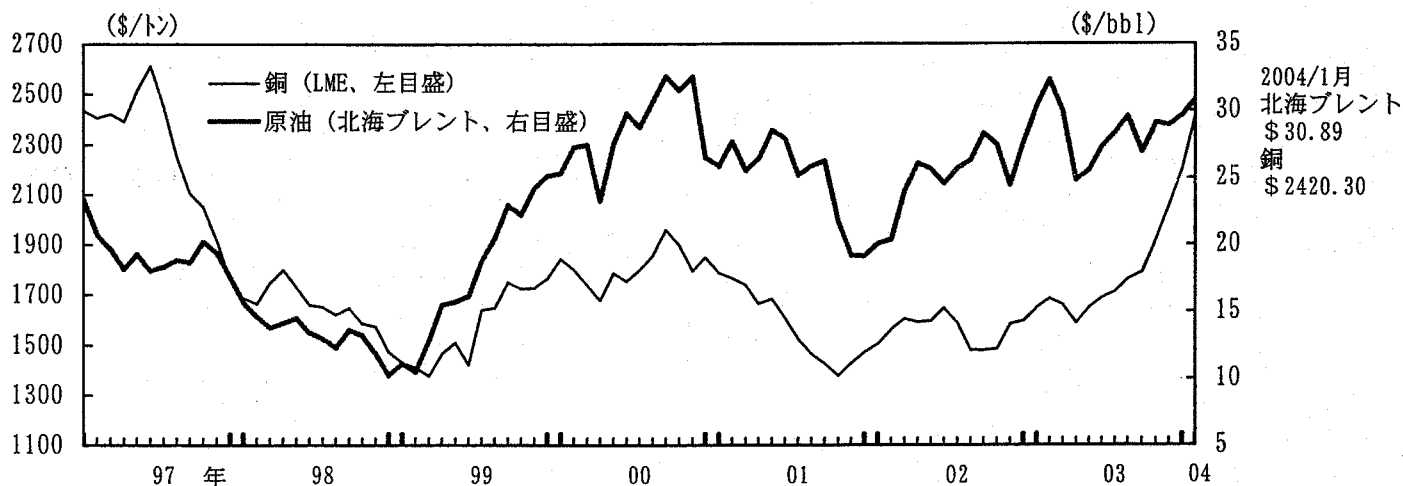
国際商品市況と輸出入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



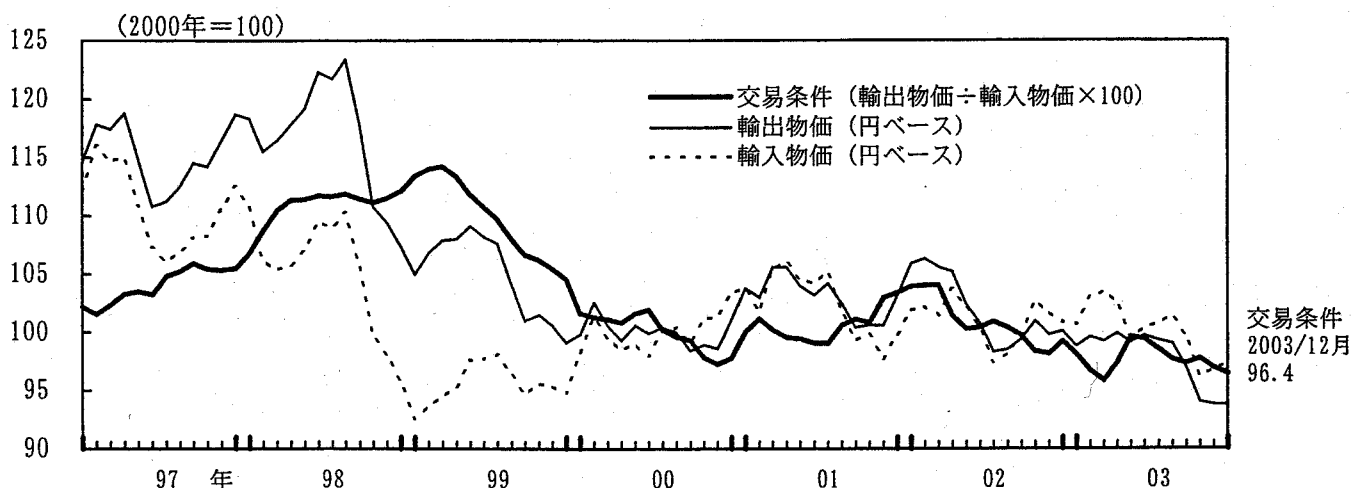
(注) 国際商品指数の計数は月中平均。なお、直近1月は29日までの平均値。

(2) 原油のスポット価格と銅の先物価格 (直近限月)



(注) 計数は月中平均。なお、直近1月は29日までの平均値。

(3) 交易条件



(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」等

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比 (四半期) (月次)

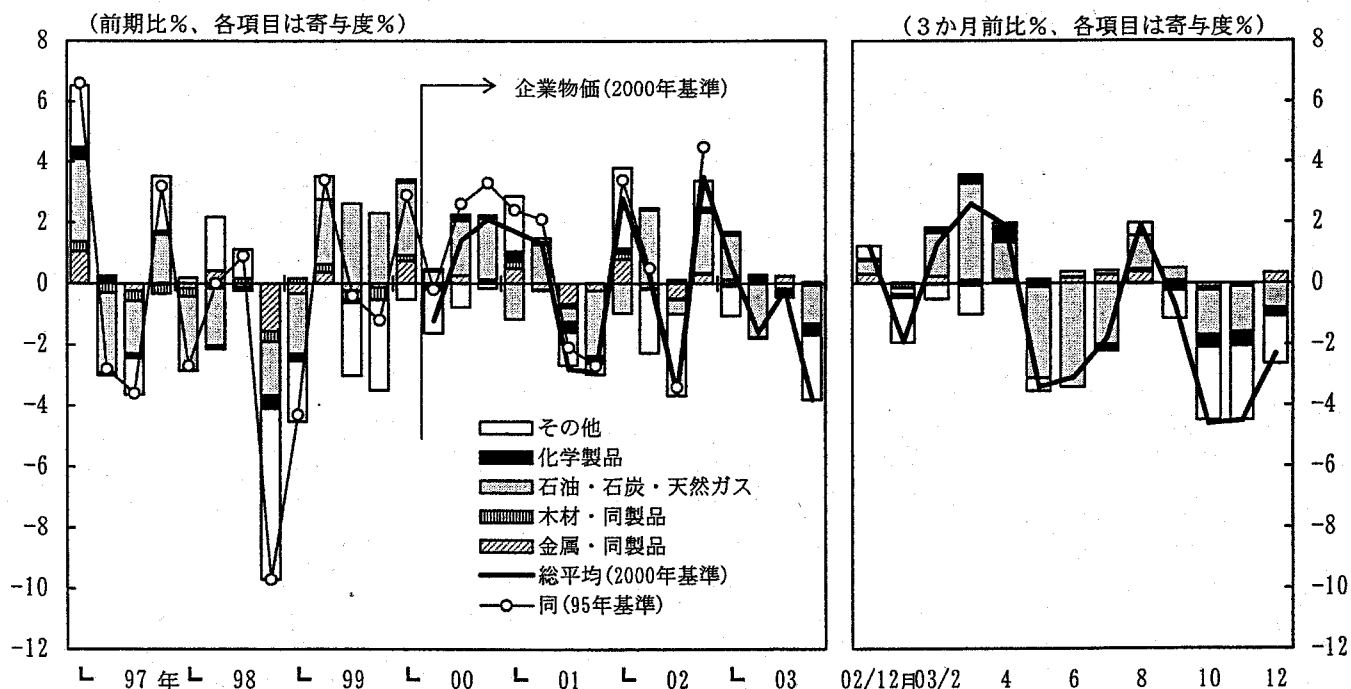
		(前年比, %)				(前年比, %)			
		03/1Q	2Q	3Q	4Q	03/9月	10	11	12
輸入物価	[100.0]	0.5	-1.3	2.2	-4.9	-0.1	-6.3	-4.8	-3.6
金属・同製品	[8.1]	-2.8	-0.2	9.4	5.8	8.2	3.1	5.9	8.4
木材・同製品	[3.2]	-3.8	-3.5	-1.7	-4.5	-3.2	-7.4	-3.5	-2.5
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	25.7	4.9	6.3	-7.0	2.2	-10.0	-8.0	-3.0
化学製品	[6.7]	7.1	9.2	4.7	-2.9	1.9	-3.2	-2.6	-2.7
その他	[59.9]	-8.1	-4.9	-0.5	-5.7	-2.2	-6.2	-5.2	-5.6

— []はウェイト (%)

(2) 前期比、3か月前比 (四半期) (月次)

		(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		03/1Q	2Q	3Q	4Q	03/9月	10	11	12
輸入物価	[100.0]	0.6	-1.6	-0.2	-3.8	-0.7	-4.6	-4.5	-2.3
金属・同製品	[8.1]	1.5	0.8	2.9	0.5	0.9	-1.7	-0.6	4.0
木材・同製品	[3.2]	-2.7	-0.8	0.7	-1.7	0.2	-3.0	-2.3	0.0
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	5.9	-6.8	-0.7	-5.2	1.8	-6.1	-6.1	-3.4
化学製品	[6.7]	1.8	3.1	-2.4	-5.1	-3.3	-5.4	-6.3	-3.8
その他	[59.9]	-1.6	-0.1	-0.2	-3.8	-1.7	-4.2	-4.3	-2.8

— []はウェイト (%)



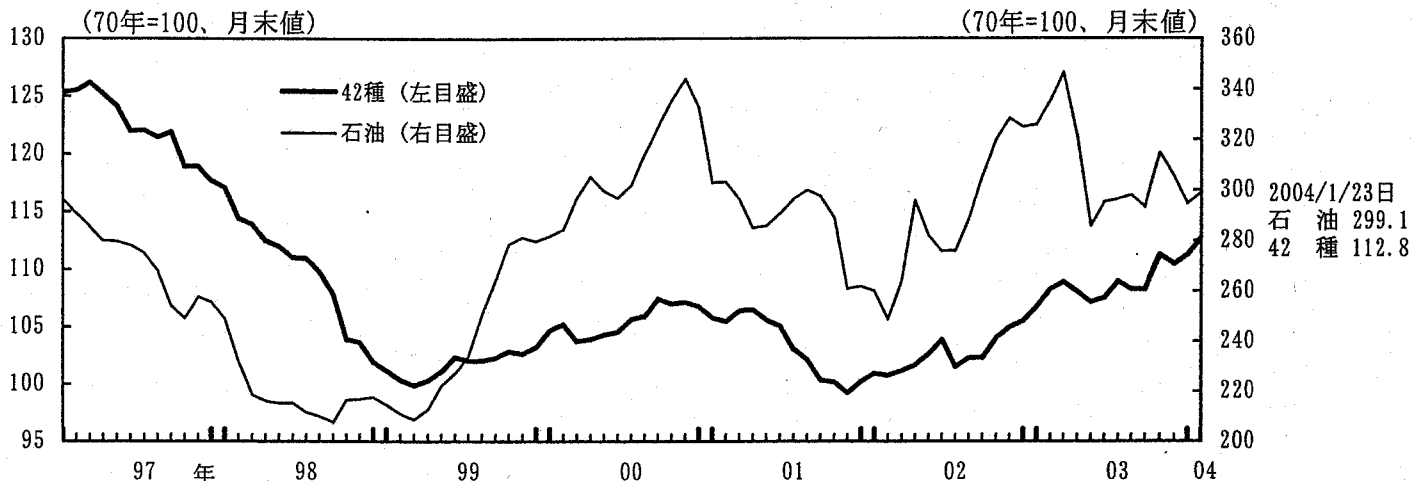
(注) 95年基準の2002/4Qは、10~11月の平均値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

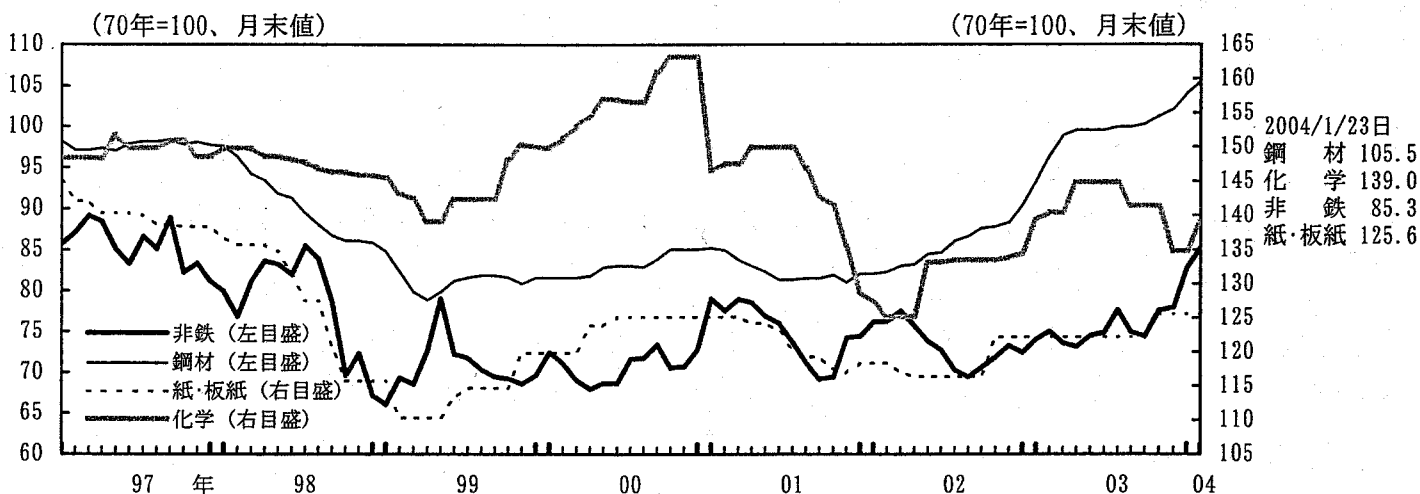
国内商品市況

(1) 日経商品指数

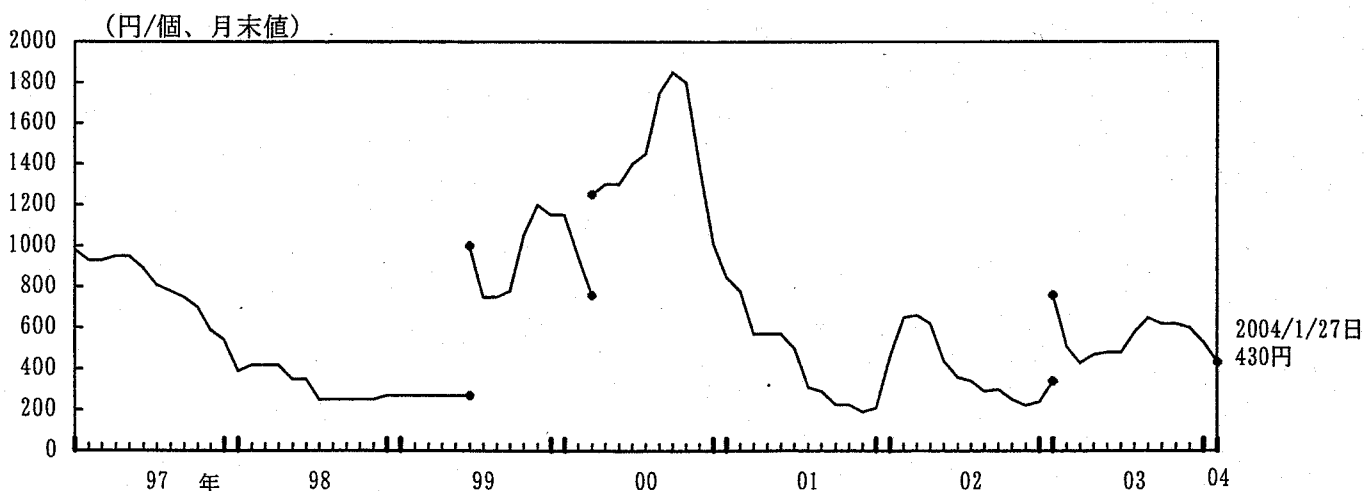
① 全体(42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



(2) 半導体市況



(注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。
2. 半導体市況は、世代交代が生じたとみられる時点で新モデル価格に接続。16M→64Mへは99/6月、64M→128Mへは00/3月、128M(シクナ型)→256M(DDR型)へは03/1月に系列の切り替えを行った。

(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内企業物価

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

国内企業物価	[100.0]	(前年比, %)				(前年比, %)			
		03/1Q	2Q	3Q	4Q	03/9月	10	11	12
国内企業物価	[100.0]	-0.9	-1.0	-0.7	-0.4	-0.5	-0.5	-0.5	-0.1
機械類	[37.5]	-3.7	-3.9	-3.5	-3.1	-3.4	-3.3	-3.1	-2.9
鉄鋼・建材関連	[12.2]	1.8	2.5	2.4	2.4	2.6	2.4	2.4	2.4
素材(その他)	[16.7]	0.4	1.0	1.2	0.8	1.2	0.8	0.7	0.9
為替・海外市況連動型	[5.7]	10.1	2.4	2.4	0.5	2.8	0.5	0.5	0.5
電力・都市ガス・水道	[4.7]	-6.4	-2.6	-1.6	0.9	-1.0	0.9	0.9	0.8
その他	[23.2]	-0.7	-0.6	-0.1	0.9	0.0	0.7	0.6	1.4

— []はウェイト(%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

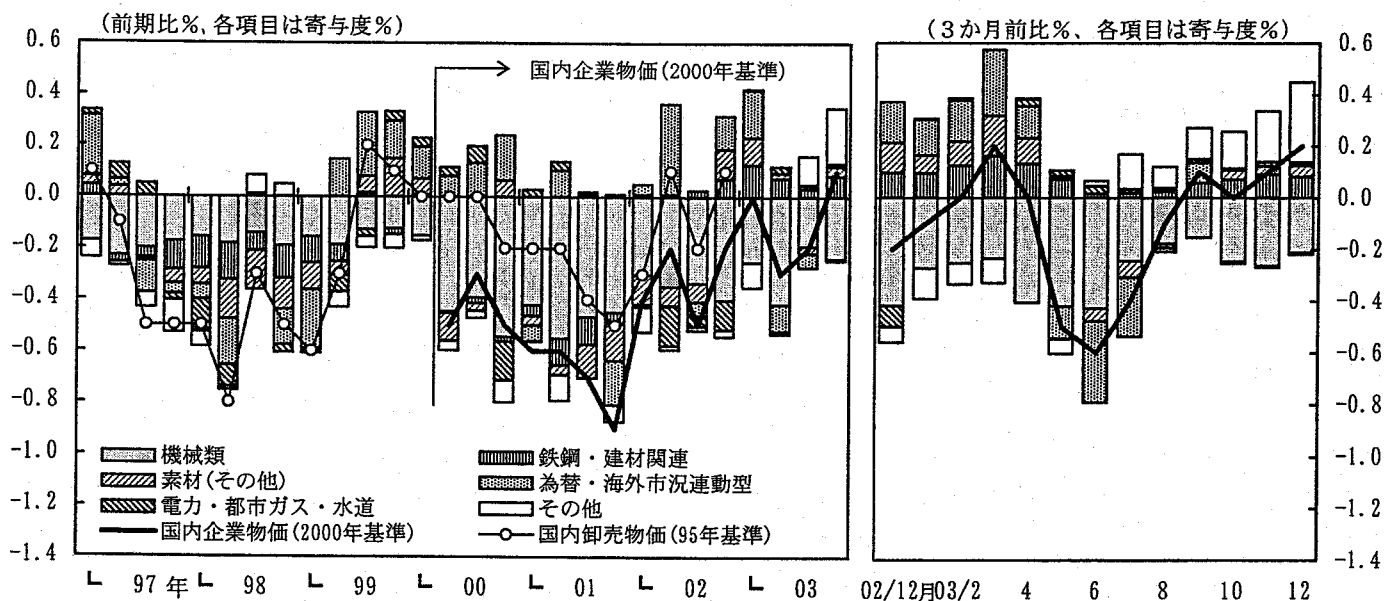
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

国内企業物価	[100.0]	(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		03/1Q	2Q	3Q	4Q	03/9月	10	11	12
国内企業物価	[100.0]	0.0	-0.3	-0.2	0.1	0.1	0.0	0.1	0.2
機械類	[37.5]	-0.8	-1.1	-0.6	-0.7	-0.5	-0.7	-0.7	-0.6
鉄鋼・建材関連	[12.2]	1.0	0.6	0.2	0.6	0.4	0.5	0.7	0.6
素材(その他)	[16.7]	0.6	0.1	-0.2	0.3	0.0	0.2	0.2	0.3
為替・海外市況連動型	[5.7]	2.8	-1.6	-0.8	0.1	1.2	0.1	0.2	0.2
電力・都市ガス・水道	[4.7]	0.1	0.6	0.3	-0.2	0.3	-0.2	-0.2	-0.2
その他	[23.2]	-0.4	0.0	0.4	0.9	0.5	0.6	0.8	1.2

— []はウェイト(%)



- (注) 1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. 消費税率引き上げの影響や、毎年7～9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除くベース。
 7. 国内卸売物価(95年基準)の2002/4Qは、10～11月の平均値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

企業向けサービス価格

(国内需給要因)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

	03/1Q	2Q	3Q	4Q	03/9月	10	11	12
総平均	-0.6	-0.9	-0.6	-0.8	-0.5	-1.0	-0.7	-0.8
国内需給要因	[100.0]	-0.9	-1.2	-1.2	-1.1	-1.2	-1.1	-1.3
リース・レンタル	[10.4]	-3.2	-4.3	-4.3	-4.5	-4.2	-3.9	-4.2
通信・放送	[6.2]	-1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産	[11.0]	-1.3	-1.8	-2.2	-2.4	-2.7	-3.0	-3.1
一般サービス	[65.0]	-0.6	-1.0	-0.8	-0.8	-0.9	-0.8	-0.8
広告	[7.4]	1.1	-0.2	-0.1	0.9	0.6	1.3	-0.4

— []は国内需給要因に対するウェイト (%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

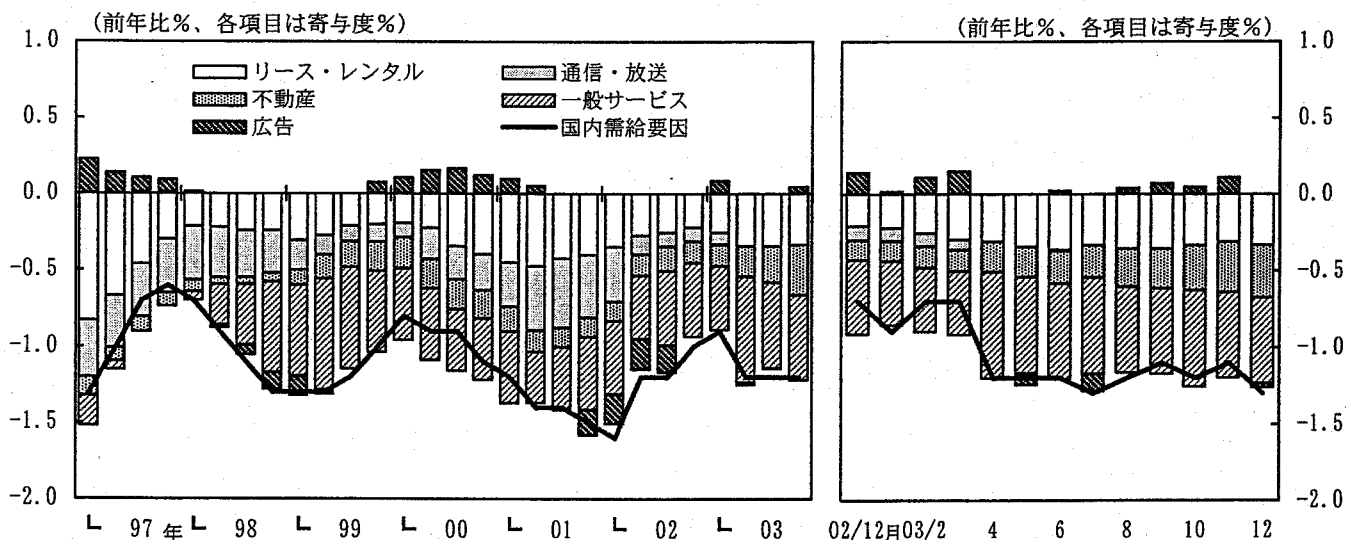
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

	03/1Q	2Q	3Q	4Q	03/9月	10	11	12
総平均	0.0	-0.5	0.0	-0.2	0.0	-0.3	-0.3	-0.1
国内需給要因	[100.0]	-0.2	-0.5	-0.2	-0.1	-0.2	-0.2	-0.3
リース・レンタル	[10.4]	-1.1	-1.8	-0.7	-0.3	-0.3	-0.4	-0.9
通信・放送	[6.2]	-0.1	0.3	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産(季調済)	[11.0]	-0.3	-1.0	-0.8	-0.8	-1.1	-1.0	-0.9
一般サービス(季調済)	[65.0]	-0.1	-0.5	0.0	0.0	-0.2	-0.2	-0.2
広告(季調済)	[7.4]	0.5	-0.8	0.0	0.4	1.0	1.0	0.0

— []は国内需給要因に対するウェイト (%)

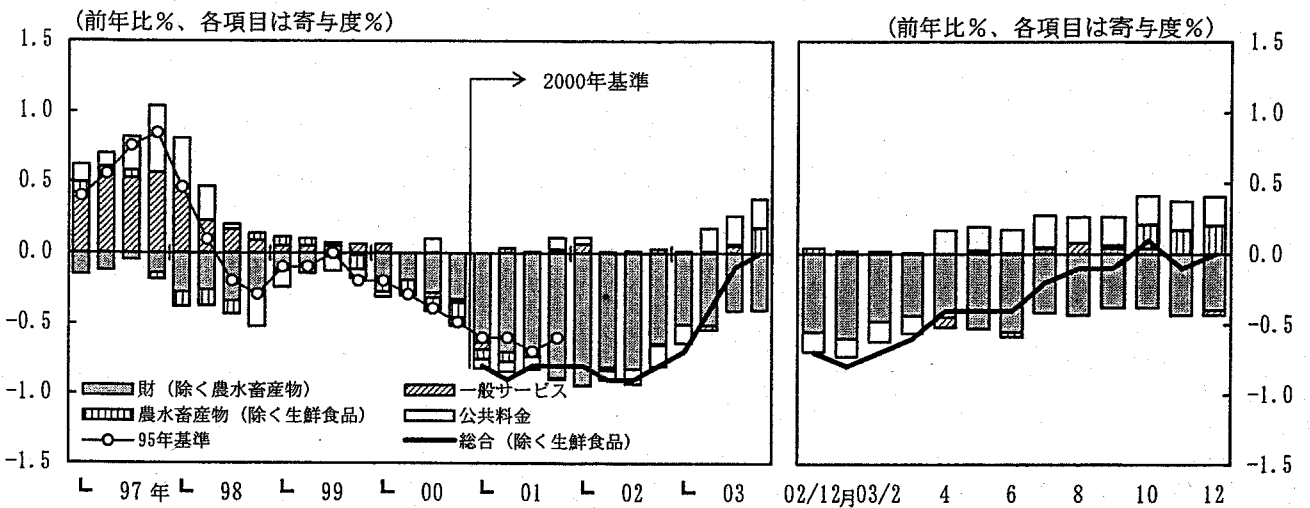


- (注) 1. 国内需給要因とは、月々の価格の動向が主に国内民間需要の動向を反映しているとみられる品目を集めたもの。具体的には、総平均から、①規制料金(自動車保険<自賠責>、鉄道旅客、バス、タクシー、国内航空旅客、有料道路、郵便、下水道)、②海外要因(外洋貨物輸送、国際航空貨物、国際航空旅客)、③単月の振れが大きく、短期的な需給動向を反映しているとは必ずしも言い難い証券関連手数料(企業が社債発行に伴い銀行に支払う事務代理手数料等<証券引受事務手数料等は含まない>)を除いたもの。
2. 一般サービス:金融・保険、運輸、情報サービス、建物サービス、労働者派遣サービス、機械修理等。
3. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。

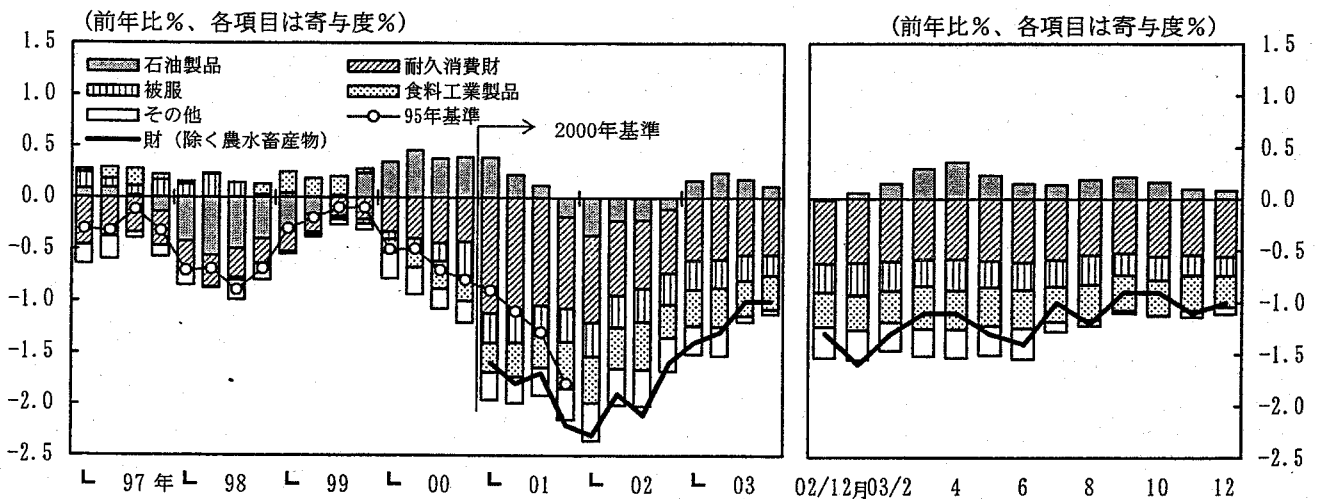
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価 (全国、前年比)

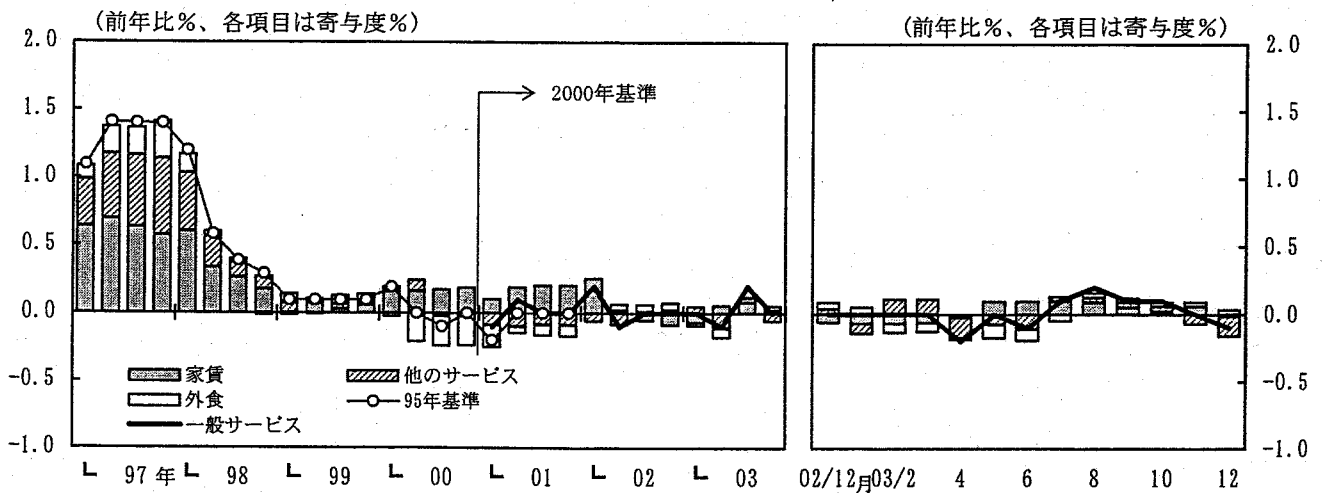
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解

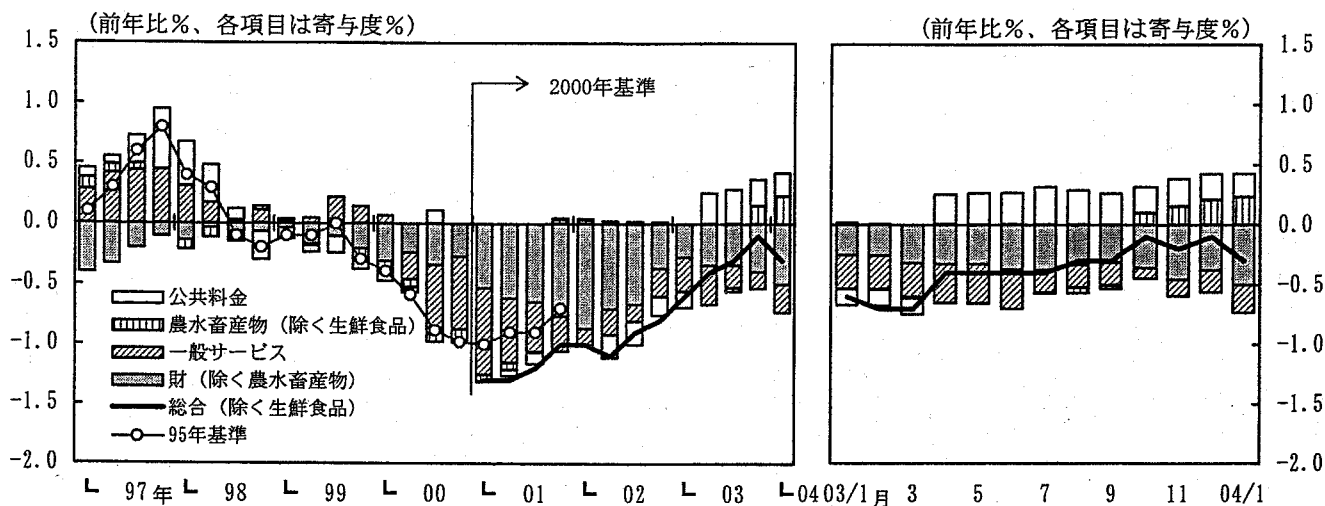


- (注) 1. 財 = 総務省公表の「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
 なお、特に注記のない分類は総務省公表ベースと同じ。
 2. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。

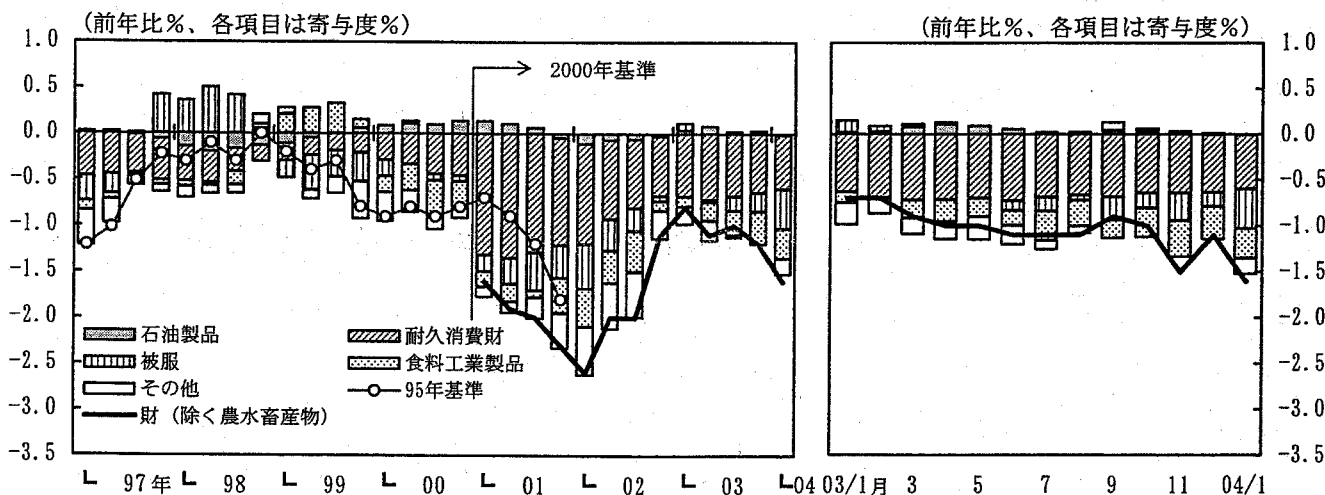
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価 (東京、前年比)

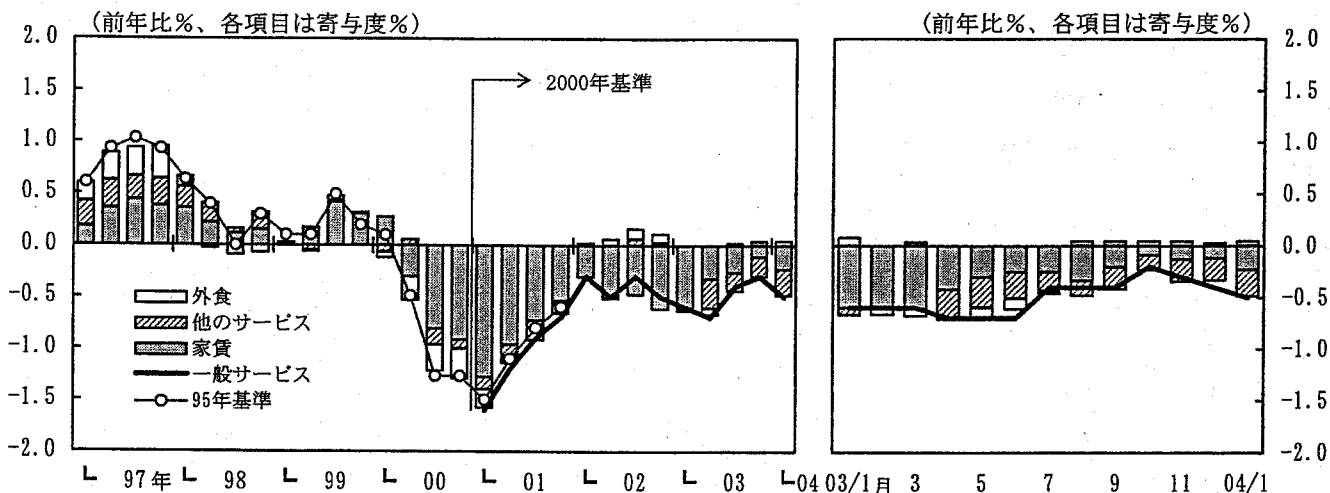
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



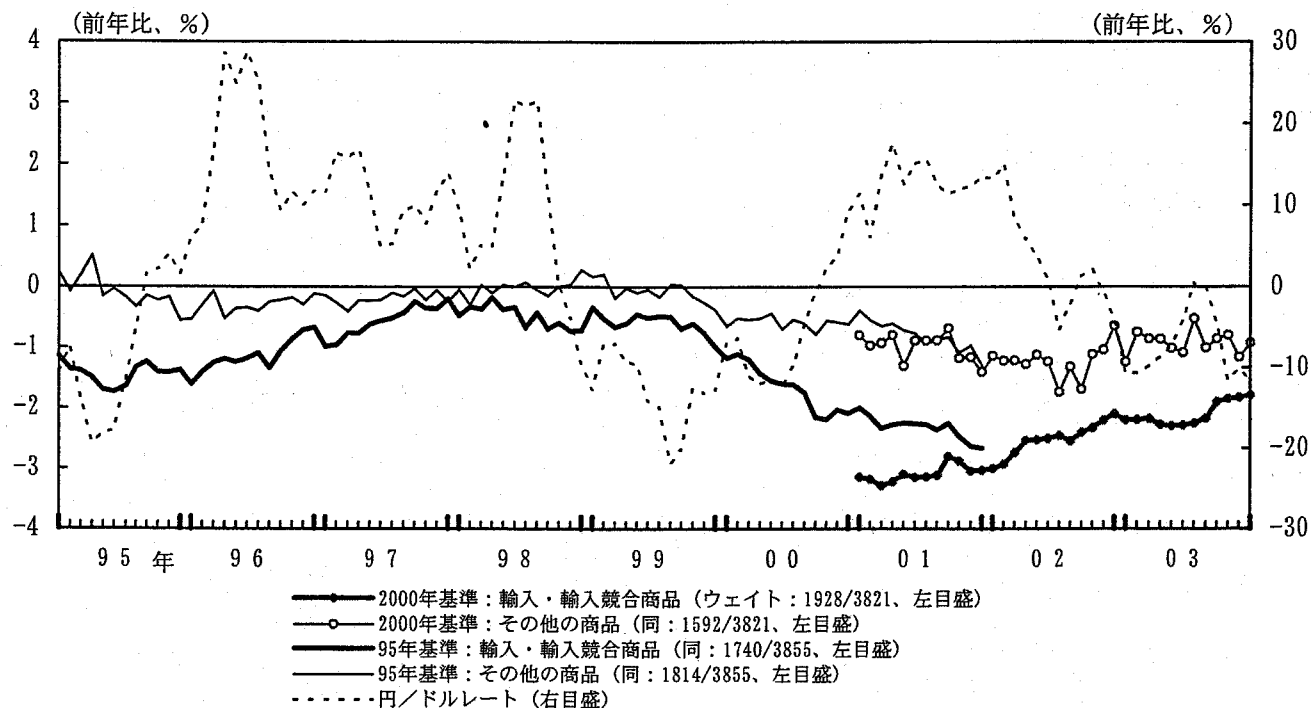
(3) 一般サービスの要因分解



- (注) 1. 財 = 総務省公表の「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
 なお、特に注記のない分類は総務省公表ベースと同じ。
 2. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。
 3. 2004/1月のデータは中旬速報値。
 4. 2004/1Qは、1月の値を用いて算出。

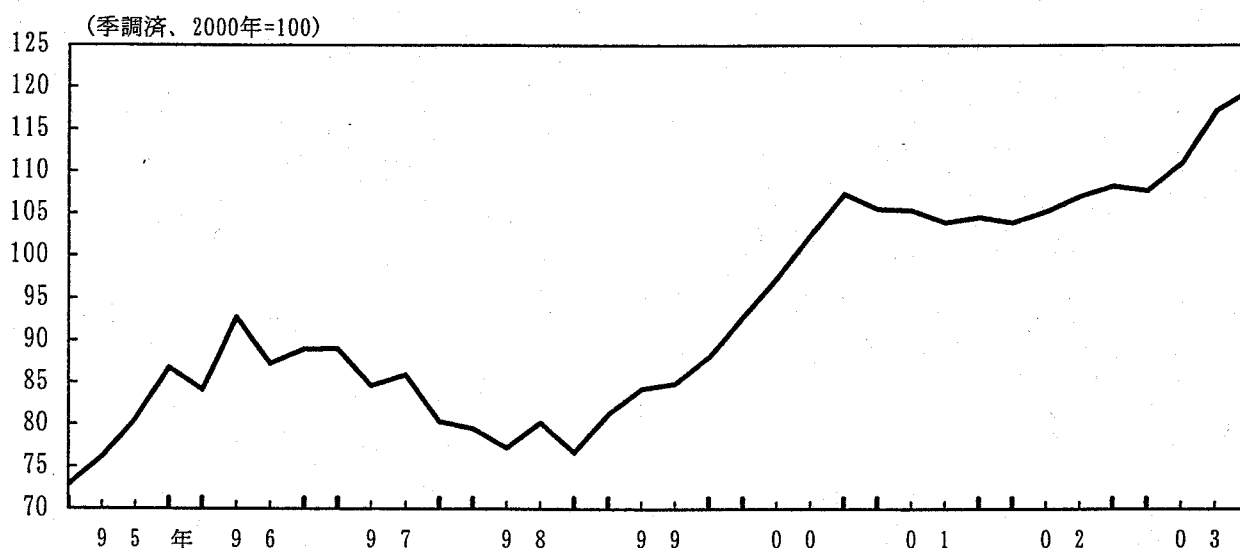
消費者物価（輸入・輸入競合商品）

(1) 輸入・輸入競合商品とその他の商品の消費者物価



- (注) 1. 輸入・輸入競合商品とは、輸入品および国内品でも輸入品と競合関係にあると判断される品目を集めたもの。具体的には、輸入物価指数と消費者物価指数に共通に採用されている品目を取り出した。但し、輸入物価指数に採用されていなくても、輸入品と競合関係にあると判断される品目は、一部追加的に取り出している。
2. 当図表で扱っている商品は、原油市況の影響を大きく受ける石油製品と農水畜産物を除いたもの。グラフの凡例中のウェイトは、財（除く農水畜産物）に対するもの。
3. 趨勢的な変化をみるため、輸入・輸入競合商品の中からたばこ増税分（98/12月、03/7月）およびビスケット（98年秋から99/1月にかけての銘柄変更による価格変化が顕著）を除去した。
4. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除いている（課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算）。

(2) 実質輸入（消費財）



- (注) 実質輸入（消費財）は、通関統計から作成した実質輸入（消費財）を2000年=100として指数化したもの。但し、実質輸入（消費財）は、自動車、音響映像機器、事務用機器、食料品、繊維製品を合成したもの。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

地価関連指標

＜市街地価格指数＞

		— 前期比：%				
		01/9月末	02/3月末	9月末	03/3月末	9月末
六大都市	商業地	-5.4	-5.3	-5.2	-5.1	-3.7
	住宅地	-2.6	-2.8	-2.8	-2.9	-3.4
六大都市以外	商業地	-4.9	-5.0	-5.1	-5.1	-5.5
	住宅地	-2.2	-2.3	-2.4	-2.5	-3.3

＜地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)＞

		— 前年比：%						
		00/7月時点	01/1	7	02/1	7	03/1	7
住宅地	東京圏	-6.7	-5.8	-5.8	-5.9	-6.1	-5.6	-5.6
	大阪圏	-6.5	-6.7	-7.5	-8.6	-8.9	-8.8	-8.9
	名古屋圏	-1.6	-1.9	-2.4	-4.4	-5.3	-5.6	-5.6
	三大圏平均	-6.0	-5.6	-5.9	-6.5	-6.8	-6.5	-6.6
	地方平均	-1.8	—	-2.5	—	-3.4	—	-4.3
商業地	東京圏	-9.0	-8.0	-7.6	-7.4	-6.9	-5.8	-5.8
	大阪圏	-11.3	-11.0	-11.0	-11.3	-10.8	-10.2	-10.3
	名古屋圏	-6.5	-5.6	-6.1	-8.1	-8.8	-8.0	-7.6
	三大圏平均	-9.2	-8.3	-8.2	-8.5	-8.2	-7.1	-7.3
	地方平均	-5.2	—	-5.9	—	-6.8	—	-7.4

＜オフィスビル空室率等(生駒データサービス、三幸エステート)＞

							— %
		02/3Q	4Q	03/1Q	2Q	3Q	4Q
空室率							
	東京23区	5.3	6.1	6.1	6.6	7.0	6.9
	大阪市	10.2	10.4	10.5	11.0	10.6	10.6
	名古屋市	8.2	8.2	8.3	8.7	8.7	8.7
平均募集賃料(前期比)							
	東京23区	0.0	-0.8	-0.8	-0.4	-0.9	-0.7
	大阪市	-1.0	-0.3	-0.8	-0.3	-1.5	-1.9
	名古屋市	-0.7	0.1	-0.1	-0.1	1.3	-2.4
空室率	(東京23区)	4.7	6.0	6.1	7.3	7.3	7.4

(注) 1. 上段が生駒データサービス、下段が三幸エステート集計による。

2. 三幸エステートは3、6、9、12月の値。

6.8

(1月)

＜土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)＞

		— 千件、()内は前年比：%					
01年	02年	03/1Q	2Q	3Q	03/8月	9	10
1,644	1,600	383	426	371	118	122	146
(-3.3)	(-2.7)	(-7.6)	(4.2)	(3.9)	(1.8)	(11.3)	(5.2)

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、
生駒データサービス「オフィスマーケットレポート」、法務省「法務統計月報」、
三幸エステート株式会社「首都圏のオフィスマーケット調査月報」

2004.2.4

調査統計局

（図表29） 雇用関連指標

（図表30） 労働需給

（図表31） 雇用者数

（図表32） 所得

（図表32-1） 冬季賞与

雇用関連指標

＜職業安定業務統計＞

— () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	02年度	03/4~6月	7~9	10~12	03/10月	11	12
有効求人倍率(季調済、倍)	0.56	0.61	0.64	0.74	0.70	0.74	0.78
有効求職	(2.6)	< 0.7>	< -1.1>	< -6.3>	< -2.7>	< -3.2>	< -1.2>
有効求人	(2.6)	< 1.4>	< 4.1>	< 8.2>	< 2.9>	< 1.8>	< 4.3>
新規求人倍率(季調済、倍)	0.96	0.99	1.07	1.22	1.21	1.25	1.22
新規求職	(5.3)	< 4.8>	< -2.9>	< -6.4>	< -10.0>	< -6.4>	< 13.3>
新規求人	(5.6)	< 1.6>	< 5.1>	< 6.9>	< -0.4>	< -3.6>	< 10.5>
うち製造業	(10.0)	(9.2)	(9.8)	(17.9)	(18.7)	(13.3)	(22.2)
うち非製造業	(4.8)	(9.6)	(12.7)	(15.6)	(15.4)	(11.8)	(20.4)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.36	1.39	1.43	1.63	1.58	1.63	1.69

＜労働力調査＞

	02年度	03/4~6月	7~9	10~12	03/10月	11	12
労働力人口	(-0.9)	(0.1)	(-0.3)	(-0.4)	(-0.6)	(-0.4)	(-0.2)
		< 0.2>	< -0.3>	< -0.5>	< -0.3>	< -0.3>	< 0.3>
就業者数	(-1.1)	(0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.4)	(0.3)
		< 0.2>	< -0.0>	< -0.4>	< -0.3>	< -0.3>	< 0.7>
雇用者数	(-0.5)	(0.3)	(-0.2)	(0.3)	(-0.1)	(0.2)	(0.7)
		< 0.4>	< -0.1>	< -0.2>	< -0.2>	< 0.4>	< 0.7>
完全失業者数(季調済、万人)	360	360	345	337	345	344	322
非自発的離職者数(季調済、万人)	153	147	149	137	147	135	127
完全失業率(季調済、%)	5.4	5.4	5.2	5.1	5.2	5.2	4.9

＜毎月勤労統計＞

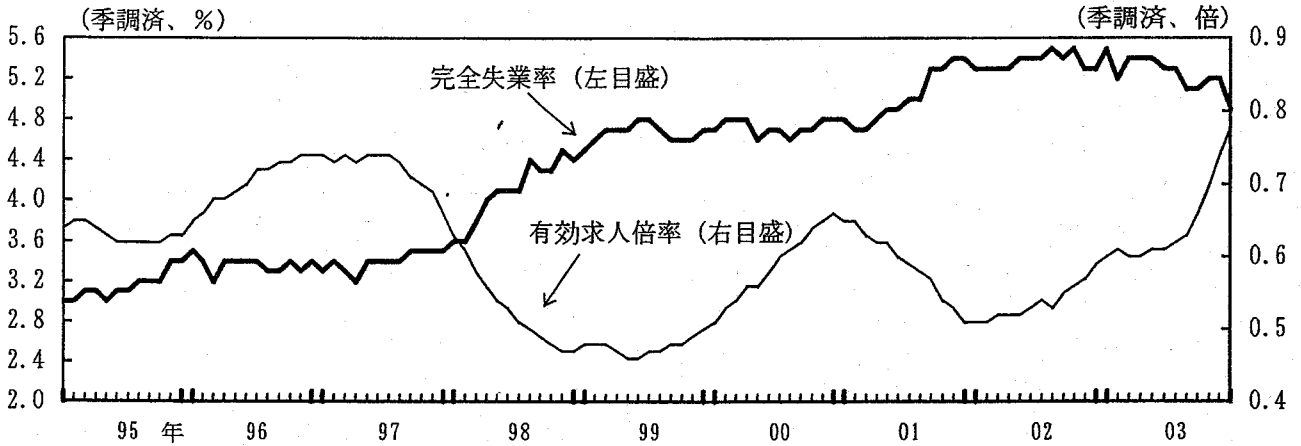
	02年度	03/4~6月	7~9	10~12	03/10月	11	12
常用労働者数(a)	(-0.6)	(-0.6)	(-0.5)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.4)
		< -0.3>	< 0.0>	< 0.1>	< 0.1>	< -0.1>	< -0.1>
製造業	(-4.0)	(-2.4)	(-1.9)	(-1.7)	(-1.8)	(-1.7)	(-1.6)
非製造業	(0.3)	(-0.2)	(-0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(-0.1)
名目賃金(b)	(-2.1)	(1.1)	(-1.2)	(-0.9)	(-0.2)	(0.0)	(-1.6)
所定内給与	(-1.0)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.5)	(-0.6)	(-0.6)	(-0.3)
所定外給与	(2.0)	(3.3)	(4.1)	(3.4)	(3.3)	(4.1)	(2.8)
特別給与	(-7.4)	(5.2)	(-8.0)	(-2.3)	(14.4)	(5.6)	(-2.8)
雇用者所得(a×b)	(-2.8)	(0.5)	(-1.7)	(-1.3)	(-0.6)	(-0.3)	(-2.0)

(注) 毎月勤労統計の値は事業所規模5人以上。なお、2003/12月の値は速報値。

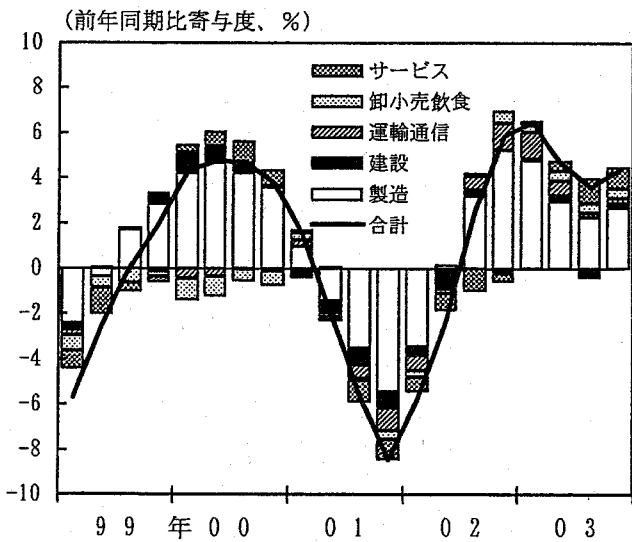
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

労働需給

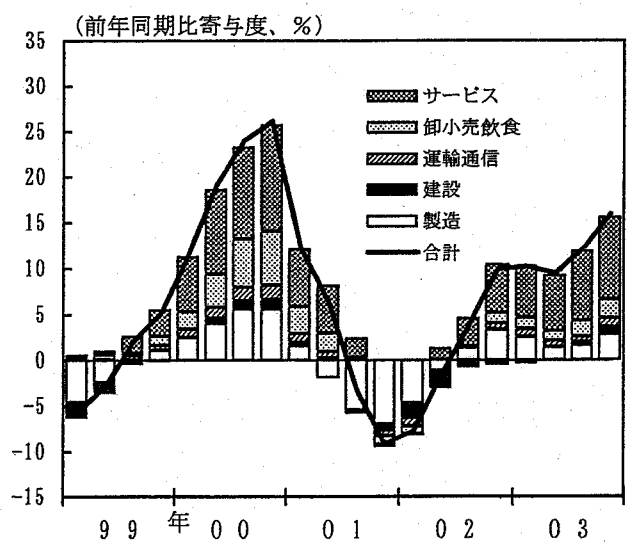
(1) 失業率、有効求人倍率 (労働力調査・職業安定業務統計)



(2) 所定外労働時間の内訳

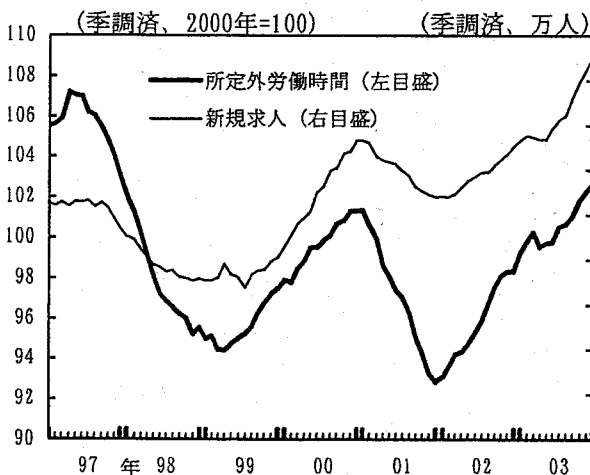


(3) 新規求人の内訳

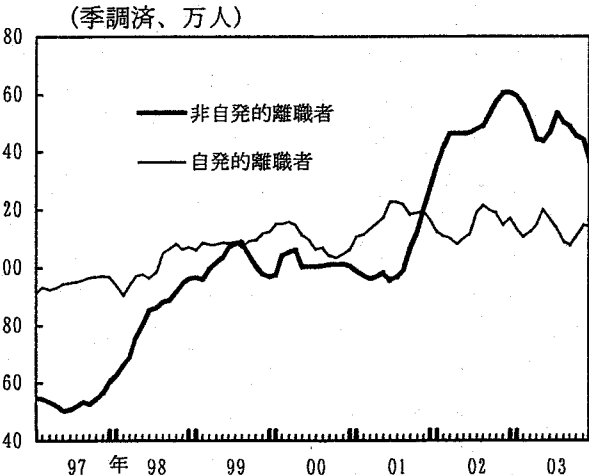


(注) 毎月勤労統計は事業所規模5人以上 (下の図表も同じ)。

(4) 所定外労働時間・新規求人の推移



(5) 失業者の内訳

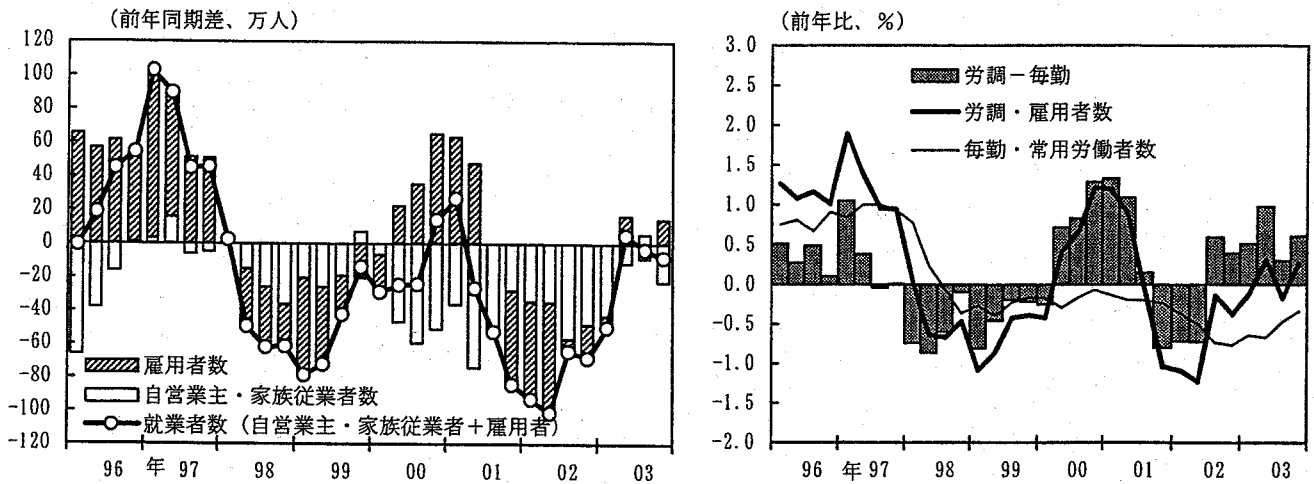


(注) (4)、(5)の値は後方3か月移動平均値を使用。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」

雇用者数

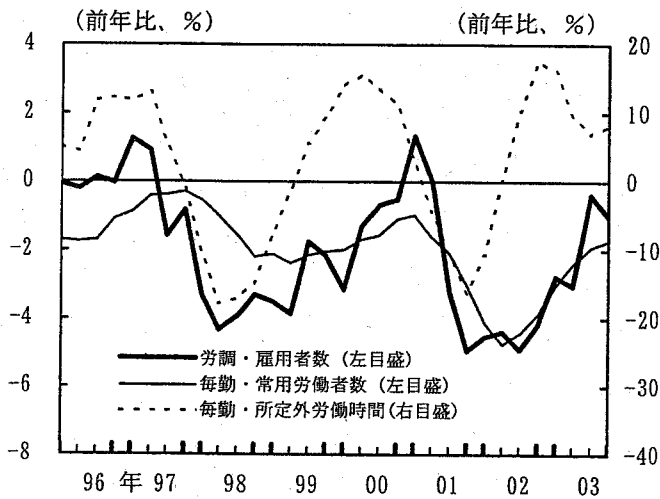
(1) 雇用者数・就業者数



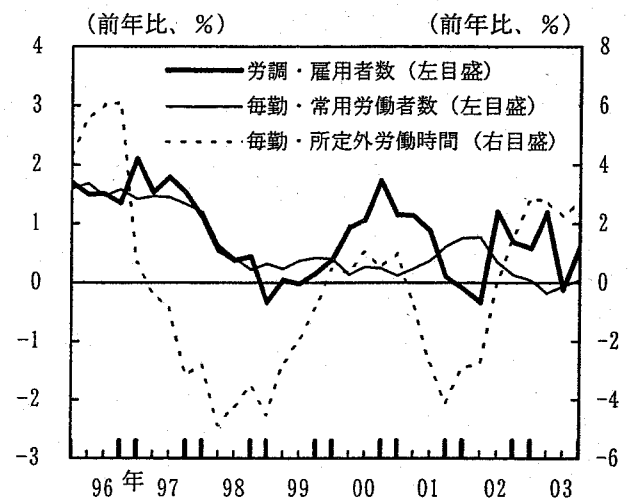
(注) 毎月勤労統計は事業所規模5人以上 (下の図表も同じ)。

(2) 業種別雇用者数の推移

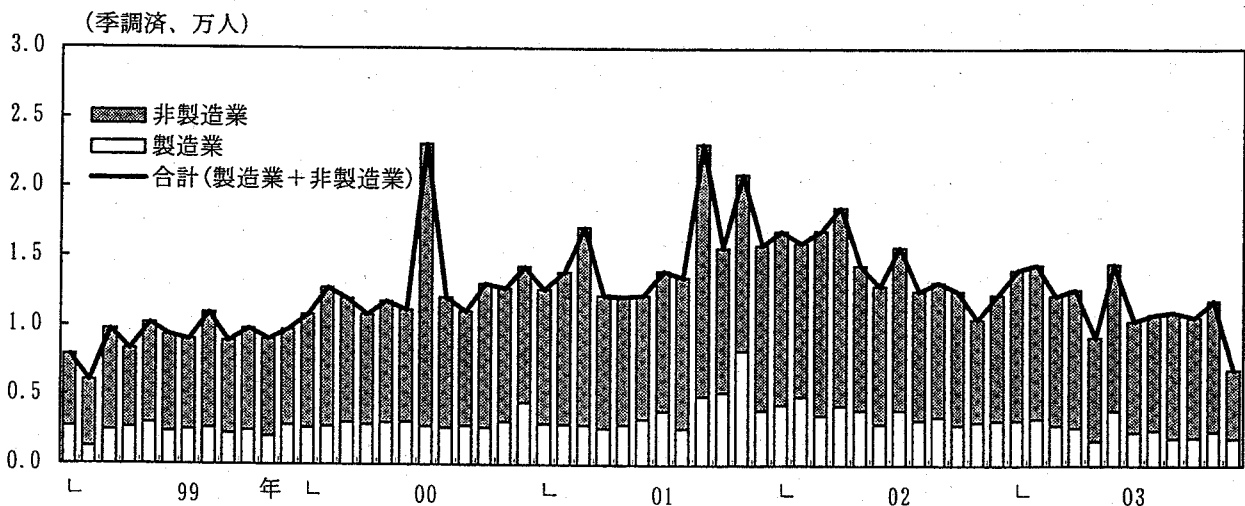
① 製造業



② 非製造業



(3) 倒産企業従業員数

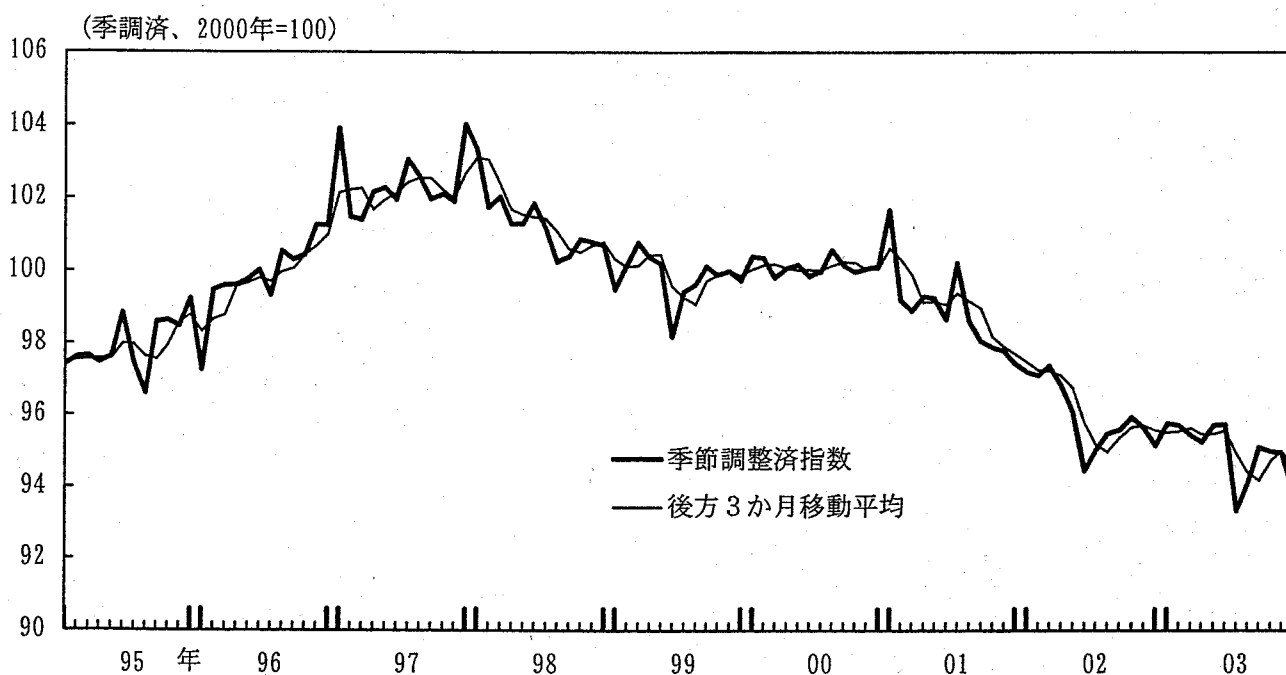


(注) 非製造業は建設、卸・小売、運輸・通信、サービス業の合計。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」、帝国データバンク「全国企業倒産集計」

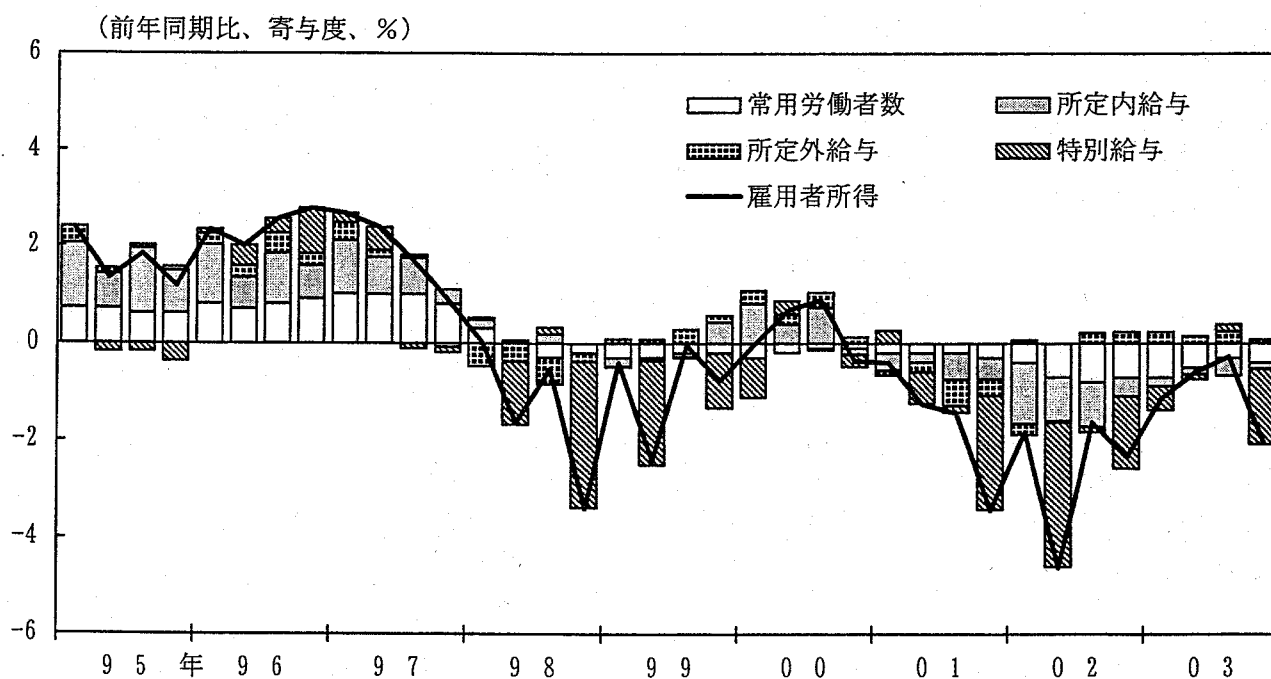
所得

(1) 所得の推移



- (注) 1. 賃金指数(現金給与総額)×常用雇用指数/100とし、日本銀行が算出。
- 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行なうため、計数は過去に遡って毎月改訂される。
- 3. 事業所規模5人以上。なお、2003/12月の値は速報値(下の図表も同じ)。

(2) 所得の内訳

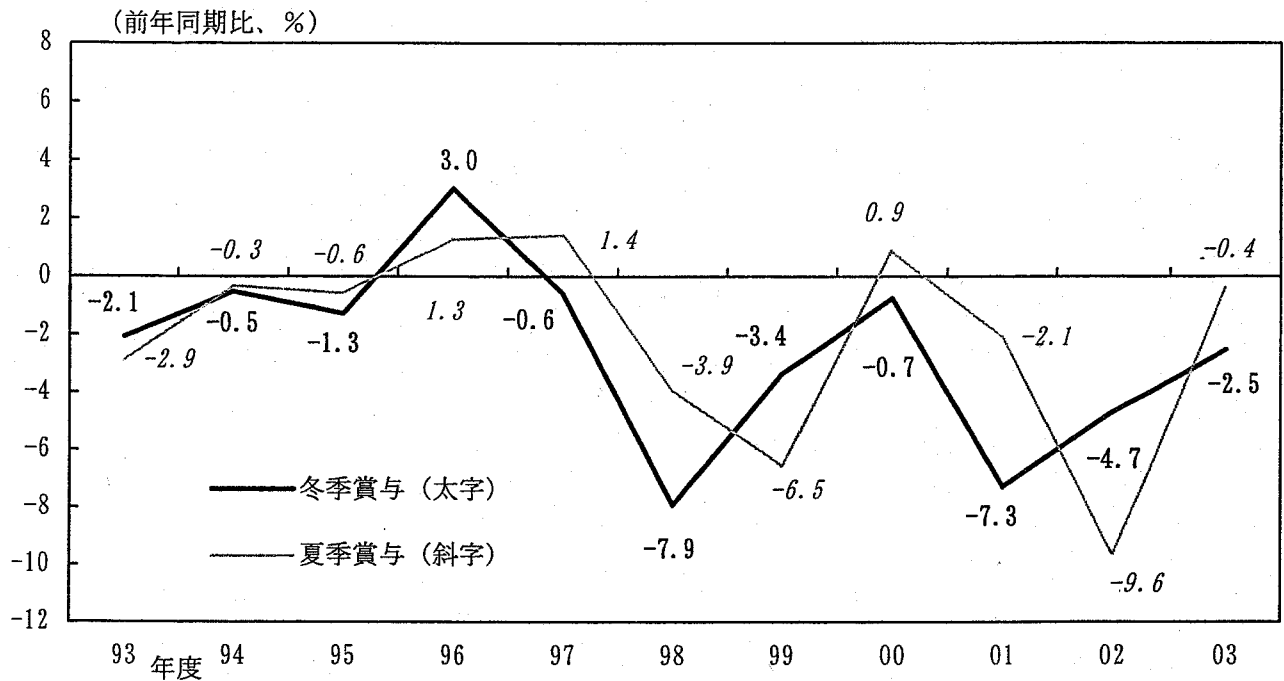


- (注) 1. 第1四半期: 3~5月、第2: 6~8月、第3: 9~11月、第4: 12~2月。
- 2. 2003/4Qは12月の前年同月比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」

冬季賞与

(1) 賞与の推移



(2) 賞与の業種・規模別動向

	(前年比、%)			<参考>
	02年 (11~1月)	03年 (6~8月)	03年 (11~1月)	日経新聞調査
全 体 (5人以上)	-4.7	-0.4	-2.5	1.5
製造業	-3.9	3.2	0.1	2.9
非製造業	-4.9	-1.5	-3.3	-1.7
建設	-10.3	-16.0	-11.4	
卸・小売	-3.7	4.5	-1.4	
サービス	-5.0	0.3	-3.5	
30人以上	-3.9	1.2	-0.2	
5~29人	-5.5	-3.9	-7.8	

- (注) 1. 賞与支給月の特別給与の合計の前年比 (夏季: 6~8月、冬季: 11~翌1月)。
 2. 事業所規模5人以上。2003年の冬季賞与は11~12月の前年同期比。
 3. 2003/12月は速報値。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、日本経済新聞